

仮訳・原文英語

UN High Commissioner for Refugees (UNHCR), *UNHCR Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers From Afghanistan*, 30 August 2018, available at: <http://www.refworld.org/docid/5b8900109.html>

アフガニスタン出身の庇護希望者の  
国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解  
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

2018 年 8 月 30 日

HCR/EG/AFG/18/02

## NOTE

国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解は、UNHCR 職員、政府および民間の実務家を含む決定者が庇護希望者の国際保護の必要性を評価するのを支援する目的で、UNHCR が公表するものである。これらの見解では、関係出身国／領域の社会的・経済的状況および治安・人権・人道状況を踏まえた具体的な経歴との関連で、難民認定基準の法的解釈を明らかにしている。そこでは関連する国際保護の必要性が詳細に分析されるとともに、当該難民認定申請が国際難民法（特に UNHCR 規程、1951 年難民条約および 1967 年議定書）ならびに関連する地域的取極（1969 年 OAU 条約、カルタヘナ宣言および EU 資格指令など）に掲げられた関連の原則および基準にどのように関連しているかについて、勧告が行われる。これらの勧告では、関連する場合には補完的または補充的な保護の体制についても触れられることがある。

UNHCR が国際保護の必要性評価に向けた見解を公表するのは、1951 年条約第 35 条および 1967 年議定書第 2 条との関連で UNHCR 規程第 8 段落に掲げられた UNHCR の監督責任に従って、かつ難民該当性および難民の地位の認定に関連する諸事項について長年培ってきた専門性を踏まえて、上記の難民認定基準の正確な解釈と適用を促進するためである。当局および司法機関においては、庇護申請について決定を行うにあたり、これらの見解に掲げられたガイダンスおよび情報を注意深く検討することが望まれる。国際保護の必要性評価に向けた UNHCR の見解は、綿密な調査研究、UNHCR のフィールド事務所の世界的ネットワークから提供された情報および独立の国別専門家、研究者その他の情報源から寄せられた資料に基づくものであり、またこれらの情報・資料は信頼性確保のために厳格に吟味されている。これらの見解は UNHCR の Refworld ウェブサイト (<http://www.refworld.org>) に掲載されている。

## 目次

|  |           |
|--|-----------|
| <b>I. 要旨</b> .....                                       | <b>8</b>  |
| 1. 1951 年条約上の難民の地位 .....                                 | 8         |
| 2. UNHCR の広義のマンデート基準、地域的取極および補完的形態の保護 .....              | 10        |
| 3. 国内避難・移動の選択可能性 (IFA/IRA) .....                         | 12        |
| 4. 除外条項の検討 .....   | 14        |
| <b>II. アフガニスタン情勢の概要</b> .....                            | <b>16</b> |
| A. アフガニスタンにおける主な進展 .....                                 | 16        |
| 1. アフガニスタン紛争関連の進展 .....                                  | 16        |
| 2. 政治的・経済的進展 .....                                       | 20        |
| B. アフガニスタンにおける治安状況：紛争が一般市民に与える影響 .....                   | 23        |
| 1. 一般市民の死傷者 .....  | 25        |
| 2. 治安関連の事件 .....   | 29        |
| C. 人権状況 .....  | 29        |
| 1. 人権侵害 .....  | 29        |
| a) 国家主体による人権侵害 .....                                     | 30        |
| b) 政府派の武装グループによる人権侵害 .....                               | 32        |
| c) 反政府勢力による人権侵害 .....                                    | 33        |
| 2. 人権侵害から一般市民を保護する国家の能力および意思 .....                       | 37        |
| D. 人道状況 .....  | 39        |
| E. 紛争によって引き起こされた避難 .....                                 | 41        |
| F. 難民および帰還民 .....  | 45        |
| <b>III. 国際保護を受ける資格</b> .....                             | <b>47</b> |
| A. リスクとなる経歴 .....  | 49        |
| 1. 政府および国際社会（国際部隊を含む）と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人 ..... | 49        |
| a) 政府役人および公務員 .....                                      | 51        |
| b) 文民警察官（ANP・ALP の構成員を含む）および ANDSF の元構成員 .....           | 52        |
| c) ANDSF／政府派の部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民 .....   | 53        |
| d) 国際部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民 .....           | 54        |
| e) 人道援助関係者および開発援助関係者 .....                               | 55        |
| f) 人権活動家 .....   | 56        |
| g) 部族の長老および宗教的指導者 .....                                  | 56        |

|   |     |
|---|-----|
| h) 公的な立場にある女性.....  | 57  |
| i) 「西洋化した」と見なされる個人.....   | 59  |
| j) 政府または国際社会を支持していると思なされるその他の一般市民.....                                | 59  |
| k) 政府・国際社会と関係がある個人またはこれらに協力的であると思なされる個人の家族.....                       | 60  |
| l) 要約.....  | 61  |
| 2. ジャーナリストその他のメディア関係者.....  | 61  |
| 3. 戦闘可能年齢にある男性および若年強制徴集の状況下にある子ども.....                                | 66  |
| a) AGEs による強制的徴集.....   | 66  |
| b) 政府派の部隊による若年強制徴集.....   | 68  |
| c) 要約.....  | 69  |
| 4. 反政府勢力への支援を疑われている一般市民.....  | 70  |
| 5. 宗教的少数派集団の構成員およびシャリーア法に違反していると思なされる人々.....                          | 74  |
| a) 宗教的少数派集団.....  | 74  |
| b) イスラム教からの改宗.....  | 80  |
| c) シャリーア法に違反するその他の行為.....   | 81  |
| d) 要約.....  | 82  |
| 6. AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされる個人.....                     | 83  |
| 7. 特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性.....                                     | 84  |
| a) 性およびジェンダーに基づく暴力.....   | 91  |
| b) 有害な伝統的慣習.....  | 94  |
| c) 要約.....  | 97  |
| 8. 社会的道徳観に反していると思なされる女性および男性.....                                     | 97  |
| 9. 障がい（特に精神障がいを含む）のある個人および精神疾患を有する個人.....                             | 102 |
| 10. 特定の経歴を有する子どもまたは特定の状況下にある子ども.....                                  | 103 |
| a) 債務児童労働または危険有害児童労働.....   | 104 |
| b) 子どもに対する暴力（性およびジェンダーに基づく暴力を含む）.....                                 | 105 |
| c) 教育へのアクセスの組織的否定.....  | 106 |
| d) ANDSF および AGEs による拉致、処罰および報復.....                                  | 109 |
| e) 要約.....  | 109 |
| 11. 人身取引または債務拘束労働からの生存者および人身取引または債務拘束労働の危険に晒されている人々.....              | 110 |
| 12. 多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人.....                           | 113 |
| 13. 民族的（少数派）集団の構成員.....   | 116 |
| a) クーチ民族（Kuchis）.....   | 118 |
| b) ハザラ民族（Hazaras）.....  | 120 |
| c) Jogi、Chori Frosh、Gorbat および Mosuli の各コミュニティを含むジャート（Jat）民族の構成員..... | 122 |
| d) 民族的または部族的側面を伴う土地紛争.....  | 122 |
| e) 要約.....  | 125 |
| 14. 血讐に関与した個人.....  | 125 |
| 15. 実業家、その他の資産家およびその家族.....   | 127 |

|  |     |
|--|-----|
| B. UNHCR の広義のマンデート基準もしくは地域的取極に基づく難民の地位または補完的形態の保護の該当性..... | 129 |
| 1. UNHCR の広義のマンデート基準および地域的取極に基づく難民の地位.....                 | 130 |
| a) UNHCR の広義のマンデート基準に基づく難民の地位.....                         | 130 |
| b) 1969 年 OAU 条約第 I 条（2）に基づく難民の地位.....                     | 131 |
| c) カルタヘナ宣言に基づく難民の地位.....                                   | 132 |

|  |     |
|--|-----|
| 2. EU 資格指令に基づく補充的保護の該当性.....                           | 132 |
| C. 国内避難・移動・保護の選択可能性 .....                              | 134 |
| 1. 妥当性分析.....  | 135 |
| 2. 合理性分析.....  | 137 |
| a) 申請者の個人的事情.....                                      | 137 |
| b) 安全および安心.....  | 138 |
| c) 人権の尊重および経済的生存.....                                  | 138 |
| 3. アフガニスタンの都市における国内避難・移動の選択可能性.....                    | 140 |
| 4. カブールにおける国内避難・移動の選択可能性.....                          | 142 |
| a) IFA/IRA としてのカブールの妥当性.....                           | 142 |
| b) IFA/IRA としてのカブールの合理性.....                           | 143 |
| c) カブールにおける IFA/IRA の利用可能性に関する結論.....                  | 145 |
| D. 難民としての国際保護からの除外 .....                               | 145 |
| 1. 共産党政権：軍隊および諜報／治安機関の元構成員（KhAD／WAD 要員および元役人を含む） ..... | 150 |
| 2. 共産党政権下およびその崩壊後に活動していた武装グループおよび民兵部隊の元構成員 .....       | 151 |
| 3. AGEs の構成員および司令官.....                                | 151 |
| 4. NDS、ANP およびALP を含むアフガニスタン治安部隊の構成員.....              | 156 |
| 5. 政府派の準軍事組織および民兵の構成員.....                             | 157 |

## 略語一覧

|                 |                                |
|-----------------|--------------------------------|
| AAN             | アフガニスタン分析ネットワーク                |
| AGEs            | 反政府勢力                          |
| AIHRC           | アフガニスタン独立人権委員会                 |
| AJSC            | アフガニスタン人ジャーナリスト安全委員会           |
| ALP             | アフガニスタン地方警察                    |
| ANA             | アフガニスタン国軍                      |
| ANBP (or ABP)   | アフガニスタン国家国境警察 (またはアフガニスタン国境警察) |
| ANCOP           | アフガニスタン国家治安警察                  |
| ANDSF (or ANSF) | アフガニスタン国防治安部隊 (またはアフガニスタン治安部隊) |
| ANP             | アフガニスタン国家警察                    |
| APPRO           | アフガニスタン公共政策研究機関                |
| AREU            | アフガニスタン研究評価部                   |
| CPJ             | ジャーナリスト保護委員会                   |
| EASO            | 欧州庇護支援事務所                      |
| ERW             | 爆発性戦争残存物                       |
| EVAW Law        | 女性に対する暴力撤廃に関する法                |
| FIDH            | 国際人権連盟                         |
| HPC             | 高等和平評議会                        |
| HRW             | ヒューマン・ライツ・ウォッチ                 |
| ICC             | 国際刑事裁判所                        |
| IDP             | 国内避難民                          |
| IEC             | 独立選挙委員会                        |
| IED             | 即席爆発装置                         |
| IFJ             | 国際ジャーナリスト連盟                    |
| IGC [ICG]       | 国際危機グループ                       |
| IHL             | 国際人道法                          |
| ILO             | 国際労働機関                         |
| IRIN            | 統合地域情報ネットワーク                   |
| ISAF            | 国際治安支援部隊                       |
| ISIS            | イラクとシャームのイスラム国                 |
| IWPR            | 戦争・平和報道研究所                     |
| KIS             | カブール非公式居住地                     |
| NATO            | 北大西洋条約機構                       |
| NDS             | 国家保安局                          |
| NGO             | 非政府組織                          |
| NUG             | 国家統一政府                         |
| OAU             | アフリカ統一機構 (後継機関: AU [アフリカ連合])   |
| OCHA            | 国連人道問題調整事務所                    |
| OHCHR           | 国連人権高等弁務官事務所                   |
| RFE/RL          | ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティエー       |
| RSM             | 確固たる支援任務                       |
| SIGAR           | アフガニスタン再建特別監察総監                |
| START           | テロリズム・テロ対策研究全米コンソーシアム          |
| UN              | 国際連合                           |
| UNAMA           | 国連アフガニスタン支援ミッション               |
| UNDP            | 国連開発計画                         |
| UNHCR           | 国連難民高等弁務官事務所                   |

|        |             |
|--------|-------------|
| UNICEF | 国連児童基金      |
| UNSC   | 国連安全保障理事会   |
| UNSG   | 国連事務総長      |
| USCIRF | 米国国際宗教自由委員会 |
| USIP   | 米国平和研究所     |

## I. 要旨

本ガイドラインは、2016年4月の『アフガニスタン出身の庇護希望者の国際保護の必要性評価にむけた UNHCR の見解』<sup>1</sup>を更新するものである。本ガイドラインが発表される背景には、治安状況および広範に及ぶ人権侵害についての継続的懸念がある。ここには、アフガニスタンの現状において、国際保護の必要性が生じる可能性がある人々の具体的な経歴についての情報が掲げられている。

本ガイドラインには、幅広い情報源から執筆時点で入手できた最新の情報が掲載されている<sup>2</sup>。本ガイドラインで示されている分析は、公に入手可能な情報のほか、UNHCR がアフガニスタンその他の地域における活動で収集・入手した情報および他の国連機関・パートナー機関が収集・入手した情報を参考にしたものである。

庇護希望者によって提出されたすべての申請は、公正で効率的な地位認定手続きと最新の関連出身国情報に従って、その本案について審査される必要がある。このことは、申請の分析が、1951年難民の地位に関する条約（「1951年条約」）<sup>3</sup>および同条約の1967年議定書<sup>4</sup>、UNHCR のマンドレート（任務）もしくは地域的な難民に関する取極に掲げられた難民認定基準に基づいて行われるのか、または補完的形態の保護を含むより広い国際保護基準に基づいて行われるのかにかかわらず、当てはまる。

### 1. 1951年条約上の難民の地位

アフガニスタンから避難する人々は、アフガニスタンで継続する武力紛争に関連した理由により、もしくは紛争とは直接関係のない深刻な人権侵害に基づいて、またはその両方が組み合わさることによって、迫害を受けるおそれがある。UNHCR は、以下のいずれかまたは複数のリスクとなる経歴を有する個人については、ケースの個別の事情によっては、難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。

- (1) 政府および国際社会（国際部隊を含む）と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人
- (2) ジャーナリストその他のメディア関係者
- (3) 戦闘可能年齢にある男性および若年強制徴集の状況下にある子ども
- (4) 反政府勢力（AGEs）への支援を疑われている一般市民
- (5) 宗教的少数派集団の構成員およびシャリーア法に違反していると見なされる人々
- (6) AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると見なされる個人
- (7) 特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性
- (8) 社会的道徳観に反していると見なされる女性および男性
- (9) 障がい（特に精神障がいを含む）のある個人および精神疾患を有する人々
- (10) 特定の経歴を有する子どもまたは特定の状況下にある子ども
- (11) 人身取引または債務拘束労働からの生存者および人身取引または債務拘束労働の危険に晒されている人々
- (12) 多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人

<sup>1</sup> UNHCR, *Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan*, 19 April 2016, HCR/EG/AFG/16/02, <http://www.refworld.org/docid/570f96564.html>.

<sup>2</sup> 本ガイドラインは、別段の記載がない限り、2018年5月31日時点で UNHCR が入手できた情報に基づくものである。

<sup>3</sup> UN General Assembly, *Convention Relating to the Status of Refugees*, 28 July 1951, United Nations Treaty Series, Vol. 189, p. 137, <http://www.refworld.org/docid/3be01b964.html>.

<sup>4</sup> UN General Assembly, *Protocol Relating to the Status of Refugees*, 31 January 1967, United Nations Treaty Series, Vol. 606, p. 267, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b3ae4.html>.



- (13) 民族的（少数派）集団の構成員
- (14) 血讐に関与した個人
- (15) 実業家、その他の資産家およびその家族

このリストは必ずしも網羅的なものではなく、執筆時点で UNHCR が入手できた情報に基づくものである。申請は、ここに挙げられている経歴のいずれにも該当しないというだけの理由で、自動的に根拠のないものと見なされるべきではない。ケースの具体的な事情によっては、迫害を受けるおそれがあると判断された個人の家族またはその他の世帯構成員も、危険に晒されている個人との関係に基づいて国際保護を必要とする可能性がある。

アフガニстанは非国際的武力紛争の影響を受け続けている<sup>5</sup>。この紛争を背景として生ずる危害または危害のおそれから避難する個人は、1951 年条約第 1 条 A (2) に掲げられた難民の地位の基準を満たす可能性がある。これに該当するためには、第 1 条 A (2) に定める根拠に関連した理由で行われる迫害に相当する深刻な危害を当該個人が経験するだろうという、合理的な可能性が存在しなければならない。

人権侵害および暴力に晒されることは、それ自体でまたは累積的に、1951 年条約第 1 条 A (2) にいう迫害に相当する可能性がある。アフガニстанにおける紛争を背景として個人に生じ得ると合理的に考えられる人権侵害その他の深刻な危害について評価する際に関連する要因としては、

(i) 反政府勢力 (AGES) による市民の支配（並列的な司法構造の押しつけおよび不法な刑罰の実施を通じた支配や、市民に対する脅迫・威嚇、移動の自由の制限ならびに強奪および違法な課税の利用という手段による支配を含む）、(ii) 強制的徴集、(iii) 暴力および治安悪化により、食糧危機、貧困および生計手段の破壊という形で人道状況に影響が生じていること、(iv) 高水準で蔓延する組織犯罪および、地元の有力者、軍閥および腐敗した政府役人が処罰されることなく活動できていること、(v) 治安悪化の結果としての、教育および基本的医療へのアクセスの組織的な制限、(vi) 公的生活への参加に対する組織的な制限（特に女性に対する制限を含む）などが挙げられる<sup>6</sup>。

アフガニстанの武力紛争を背景として危害または危害のおそれから避難する個人が 1951 年条約第 1 条 A (2) に掲げられた難民の地位の基準を満たすには、迫害のおそれが 1951 年条約上のいずれかの根拠を理由として生じたものでなければならない。アフガニстанの文脈において、1951 年条約上のいずれかの根拠によって市民が暴力に晒される状況の例としては、特定の民族的、政治的または宗教的な経歴を有する市民が多く居住する地域またはそのような経歴を有する市民が主に集まる場所（市場、モスク、学校、または結婚式のような大規模な社交の機会など）が暴力の標的とされる状況などが挙げられる。難民の地位の資格を満たされるためには、個人が迫害主体によって個別に認識されているか、またはそうした主体によって個別に行方を追われていなければならないという要件は存在しない。同様に、1951 年条約上の一つ以上の根拠に基づいて迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖をコミュニティ全体が有する場合もあり得る。その場合、ある個人がこうむる危害の形態または程度が、同じ経歴を有する他の個人の場合と異なっていなければならないという要件も存在しない<sup>7</sup>。

<sup>5</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 56; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 9.

<sup>6</sup> また、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html> も参照。本ガイドラインのセクション II.B も参照。

<sup>7</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html>, paras 22-23.

## 2. UNHCR の広義のマンデート基準、地域的取極および補完的形態の保護

1951 年条約は国際難民保護体制の基盤をなすものである。1951 年条約上の難民の地位の基準は、その基準を満たす個人または集団が同条約の下で正当に認定されかつ保護されるようなやり方で解釈することが求められる。庇護希望者が 1951 年条約上の難民認定基準を満たさないと判断された場合に限り、UNHCR のマンデートおよび地域的取極に掲げられたより広義の国際保護基準（補完的保護を含む）についての検討が行われるべきである<sup>8</sup>。

1951 年条約上の根拠との連関が存在しない暴力の状況から避難する個人は、通常、1951 年条約の範囲には含まれない。ただし、そのような個人も、UNHCR の広義のマンデート基準または地域的取極に掲げられた基準には該当することがある。

UNHCR のマンデートは、1951 年条約およびその 1967 年議定書に基づく難民認定基準を満たす個人を対象とするものであるが、その後国連総会および経済社会理事会（ECOSOC）が採択した一連の決議を通じて拡大され、無差別暴力または社会的混乱の結果として生じるその他の様々な強制移動の状況も対象とするようになっていった<sup>9</sup>。こうした発展を踏まえ、難民に国際保護を提供する UNHCR の権限は、国籍国または常居所を有していた国の外にいる者であって、一般化した暴力または公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる、生命、身体、安全または自由に対する深刻な脅威のために、その国籍国または常居所を有していた国に帰ることができない者または帰ることを望まない者にまで及ぶ<sup>10</sup>。

アフガニスタンの文脈において、一般化した暴力の結果として生じる生命、身体、安全または自由に対する脅威を評価するための指標としては、(i) 爆撃、空爆、自爆攻撃、即席爆発装置（IEDs）・地雷の使用などの無差別の暴力行為による市民の死傷者数（セクション II.B.1 参照）、(ii) 紛争に関連した治安関連事件の数（セクション II.B.2 参照）および (iii) 紛争のために移動を強いられた人々の数（セクション II.E 参照）などがある。ただし、このような考慮事項は暴力の直接の影響には限られない。紛争関連の暴力がもたらす長期的かつより間接的な影響であって、それ自体でまたは累積的に生命、身体、安全または自由に対する脅威を生じさせるものも含まれる。

アフガニスタンの例外的状況においては、公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる生命、身体、安全または自由に対する脅威を評価するために考慮すべき関連事項に、国土の一部で政府が実効的な支配を AGEs に奪われてしまっており市民を保護できない状態にあることが含まれる。入手可能な情報によれば、これらの地域における人々の生活の主要な側面に対する統制は抑圧的かつ威圧的であり、法の支配および人間の尊厳の尊重に基づく公序（*ordre public*）を損なっている。このような状況の特徴は、広範に及ぶ人権侵害の風潮の中で、市民を対象とする威嚇および暴力が組織的に利用されていることである。

このような背景を踏まえ、UNHCR は、政府派の部隊と AGEs との間でもしくは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けている地域の出身者、または上記のような特徴を持つ AGEs の実効支配下にある地域の出身者は、ケースの個別の事情によっては、国際保護を必要とする可能性があると考えられる。1951 年条約の難民認定基準を満たさないと判断された者でも、一般化した暴力または公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる生命、身体、安全または自由に対する深刻な脅

<sup>8</sup> UNHCR Executive Committee, *Conclusion on the Provision on International Protection Including through Complementary Forms of Protection*, No. 103 (LVI), 2005, 7 October 2005, <http://www.refworld.org/docid/43576e292.html> 参照。

<sup>9</sup> UNHCR, *Providing International Protection Including Through Complementary Forms of Protection*, 2 June 2005, EC/55/SC/CRP.16, <http://www.refworld.org/docid/47dfb49d.html>; UN General Assembly, *Note on International Protection*, 7 September 1994, A/AC.96/830, <http://www.refworld.org/docid/3f0a935f2.html>.

<sup>10</sup> 例えば、UNHCR, *MM (Iran) v. Secretary of State for the Home Department – Written Submission on Behalf of the United Nations High Commissioner for Refugees*, 3 August 2010, C5/2009/2479, <http://www.refworld.org/docid/4c6aa7db2.html>, para. 10 を参照。

威を根拠として、UNHCR の広義のマンデートに基づく国際保護の資格を有する可能性がある。

アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規定する条約（「1969 年 OAU 条約」）<sup>11</sup>の締約国において国際保護を求めるアフガニスタン人およびその他のアフガニスタン出身者は、1951 年難民条約の基準を満たさないと判断された者であっても、1969 年 OAU 条約第 I 条（2）に基づく難民の地位に該当する可能性がある。UNHCR は特に、政府派の部隊と AGEs との間でまたは AGEs 同士の間で続けられている、支配権をめぐる戦いの一環としての進行中の戦闘の影響を受けているアフガニスタン国内の地域および AGEs の実効支配下にあるアフガニスタン国内の地域出身の個人について、公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じた生命、自由または安全に対する脅威のために常居所から逃れることを余儀なくされたことを根拠として、1969 年 OAU 条約第 I 条（2）の規定に基づく国際保護を必要とする可能性がある<sup>12</sup>と考える。

難民に関するカルタヘナ宣言（「カルタヘナ宣言」）<sup>13</sup>を国内法に編入したいずれかの国において国際保護を求めるアフガニスタン人庇護希望者は、カルタヘナ宣言の規定に基づく難民の地位に該当する可能性がある。UNHCR は特に、政府派の部隊と AGEs との間でもしくは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けているアフガニスタン国内の地域、または AGEs の実効支配下にある地域の出身者は、1951 年難民条約の基準を満たさないと判断された者でも、公の秩序を著しく乱す事態によってその生命、安全または自由が脅かされていることを根拠として、カルタヘナ宣言の規定に基づく国際保護を必要とする可能性がある<sup>14</sup>と考える。

欧州連合（EU）の加盟国において国際保護を求めるアフガニスタン人は、1951 年条約上の難民ではないと判断された者でも、アフガニスタンで深刻な危害を受ける現実的なおそれと直面していると信じるに足る実質的な根拠がある場合は、EU 指令 2011/95/EU（資格指令）第 15 条に基づく補充的保護を受ける資格を有する可能性がある<sup>14</sup>。本ガイドラインのセクション II.C で提示されている情報を踏まえ、申請者は、ケースの個別の事情によっては、国家もしくは当局者または AGEs によって関連する形態の深刻な危害（死刑<sup>15</sup>もしくは処刑、拷問または非人道的なもしくは品位を

<sup>11</sup> Organization of African Unity, Convention Governing the Specific Aspects of Refugee Problems in Africa (“OAU Convention”), 10 September 1969, 1001 U.N.T.S. 45, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36018.html>. 1969 年 OAU 条約第 I 条に掲げられた「難民」の定義は、難民の地位と処遇についてのバンコク原則（バンコク原則）第 I 条にも編入されている。Asian-African Legal Consultative Organization (AALCO), *Bangkok Principles on the Status and Treatment of Refugees* (Final Text of the AALCO's 1966 Bangkok Principles on Status and Treatment of Refugees, as adopted on 24 June 2001 at the AALCO's 40th Session, New Delhi), <http://www.refworld.org/docid/3de5f2d52.html> 参照。

<sup>12</sup> 1969 年 OAU 条約にいう「公の秩序を著しく乱す事件」の意味については以下を参照：Marina Sharpe, *The 1969 OAU Refugee Convention and the Protection of People Fleeing Armed Conflict and Other Situations of Violence in the Context of Individual Refugee Status Determination*, January 2013, <http://www.refworld.org/docid/50fd3edb2.html>; Alice Edwards, “Refugee Status Determination in Africa”, 14 *African Journal of International and Comparative Law* 204-233 (2006); UNHCR, *Extending the Limits or Narrowing the Scope? Deconstructing the OAU Refugee Definition Thirty Years On*, April 2005, ISSN 1020-7473, <http://www.refworld.org/docid/4ff168782.html>.

<sup>13</sup> *Cartagena Declaration on Refugees, Colloquium on the International Protection of Refugees in Central America, Mexico and Panama*, 22 November 1984, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36ec.html>. カルタヘナ宣言は法的拘束力のない地域的取極の一つに数えられるが、同宣言における難民の定義は、特に 15 ヶ国の国内法および国家実行に編入されたことを通じ、同地域で特別な地位を獲得するに至っている。カルタヘナ宣言における難民の定義の解釈に関するガイダンスとしては、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A (2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html>, paras 61-85 を参照。

<sup>14</sup> 資格指令の適用上、深刻な危害とは、(a) 死刑もしくは処刑、(b) 出身国における申請者への拷問または非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰、または (c) 国際・国内武力紛争の状況における無差別暴力による文民の生命もしくは身体に対する深刻かつ個別的な脅威のいずれかと定義されている。European Union, *Directive 2011/95/EU of the European Parliament and of the Council on standards for the qualification of third-country nationals or stateless persons as beneficiaries of international protection, for a uniform status for refugees or for persons eligible for subsidiary protection, and for the content of the protection granted (recast)*, 13 December 2011, <http://www.refworld.org/docid/4f06fa5e2.html>, arts 2(f), 15.

<sup>15</sup> アフガニスタン改正刑法（2018 年 2 月 15 日施行）第 170 条は死刑を科すことのできる罪名を列挙している。

傷つける取扱いもしくは刑罰)を受ける現実的なおそれに直面していることを根拠として、第 15 条 (a) または第 15 条 (b) に基づく補充的保護を必要とする可能性がある<sup>16</sup>。同様に、アフガニスタンが非国際的武力紛争の影響を受け続けていることを踏まえ、また本ガイドラインのセクション II.B、II.C、II.D および II.E で提示されている情報に照らし、紛争の影響を受けた地域の出身者またはそのような地域に以前居住していた者は、ケースの個別の事情によっては、無差別の暴力を理由として生命または身体に対する深刻かつ個別的な脅威に直面することを根拠に、第 15 条 (c) に基づく補充的保護を必要とする可能性がある。

アフガニスタンにおける紛争の流動的な性質に鑑み、UNHCR のマンデートまたは地域的取極に掲げられた定義に基づく国際保護を求めてアフガニスタン人が行う申請は、申請者が提出した証拠およびアフガニスタンの状況に関する最新で信頼できるその他の情報を踏まえ、保護の必要性評価が未来志向の性質を持つことをしかるべく考慮しながら、それぞれについて慎重に審査されるべきである。

### 3. 国内避難・移動の選択可能性 (IFA/IRA)

AGEs がその実効支配下にある地域で深刻かつ広範に及ぶ人権侵害を行っており、国家にはこれらの地域でそのような人権侵害からの保護を提供する能力がないことを示す入手可能な情報を踏まえ、UNHCR は、AGEs の実効支配下にある同国内の地域において IFA/IRA は利用可能ではないと考える (移動先の候補とされる地域の AGE 指導者と過去に関係を築いている個人については例外的に利用可能な場合もある)。

UNHCR はまた、政府派の部隊と AGEs との間でまたは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けている同国内の地域でも IFA/IRA は利用可能ではないと考える。

AGEs の支配下になく、進行中の戦闘の影響も受けていないアフガニスタン国内の地域における IFA/IRA の利用可能性の評価のための詳しいガイダンスについては、本ガイドラインのセクション III.C.1 (妥当性分析) および III.C.2 (合理性分析) を参照のこと。

候補とされる IFA/IRA として特にカブールが挙げられるケースについては、UNHCR が示すガイダンスは以下の通りである (セクション III.C.4 参照)。IFA/IRA の候補としてのカブールの妥当性と、特に申請者が深刻な危害を受ける現実的なおそれ (生命、安全、自由または健康に対する重大な危険性や重大な差別を含む) に直面する危険性を評価するためには、審査官は、カブールにおける市民にとっての治安状況に関連する否定的傾向を正當に考慮しなければならない。特に関連性が高いのは市民の保護に関する 2018 年 2 月の年次報告書であり、そこで UNAMA は、2017 年に「主としてカブール市での無差別攻撃によって、カブール州における過去最高水準の市民の死傷者数を引き続き記録した」と記している。「カブール州で記録された市民の死傷者 1,831 名 (死者 479 名・負傷者 1,352 名) の 88 パーセントは、反政府勢力がカブール市で実行した自爆・複合攻撃によるものだった<sup>17</sup>。」UNAMA の報告によれば、2017 年に自爆・複合攻撃によって引き起こ

---

Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR). また、刑法第 2 条に従い、フドワード (*hudood*) の罪で有罪判決を受けた者はハナフィ法学が解釈するシャリーア法の原則に従って処罰される。フドワードの刑罰には処刑および石打ちによる死刑が含まれる。以下も参照: Hossein Gholami, *Basics of Afghan Law and Criminal Justice*, undated, <http://www.auswaertigesamt.de/cae/servlet/contentblob/343976/publicationFile/3727/Polizei-Legal-Manual.pdf>; Cornell Law School, *Death Penalty Database*, <http://www.deathpenaltyworldwide.org/country-search-post.cfm?country=Afghanistan>.

<sup>16</sup> 留意しておくべきなのは、申請者が 1951 年条約上のいずれかの根拠を理由としてこのような取扱いを受ける現実的なおそれに直面している場合、同条約に基づいて難民の地位が付与されるべきであるということである (第 1 条 F により難民条約に基づく保護の利益から除外される場合を除く)。深刻な危害のおそれと条約上のいずれかの根拠との間に何ら連関が存在しない場合に限り、申請者に補充的保護を付与することが求められる。

<sup>17</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 4.

されたカブール市における市民の死傷者数は、2017年にこれらの攻撃によって引き起こされたアフガニスタン全土の市民の死傷者数の70パーセントを占めた<sup>18</sup>。

UNHCRは、カブールで日常的に経済的・社会的活動を行っている市民が、同市に影響を与えている一般化された暴力の犠牲となるおそれに晒されていることに留意する<sup>19</sup>。このような活動には、通勤、病院・診療所通いまたは通学、同市の路上で行われる生計維持活動（路上販売など）、そして市場、モスクおよび人々が集まるその他の場所に行くことなどが含まれる。

候補とされる IFA/IRA としてのカブールの合理性を評価するためには、申請者がカブールにおいて以下のものにアクセスできることが立証されなければならない。

- (i) 住む場所
- (ii) 必要不可欠なサービス（飲料水および衛生設備、医療ならびに教育など）
- (iii) 生計維持の機会、または、十分な生活水準の享受を可能にする、確実に存在する持続可能な支援

この点に関して審査官が考慮すべき関連情報には、カブールの住民受入れ能力の限界について複数の人道・開発機関が表明してきた重大な懸念も含まれる。2001年の旧タリバン政権崩壊以降、カブール市域の人口増はアフガニスタンで最高水準を記録している。公式な人口推定値によると、カブール市域の住民は2016年初頭までに500万人に達し、そのうち60パーセントはカブール市内在住であった<sup>20</sup>。加えて、セクション II.F で示すように、2016年には100万人以上のアフガニスタン人がイランとパキスタンから帰還し、続いて2017年には62万人がさらに帰還している。アフガニスタンにおけるプロテクション・クラスターは、2017年4月の時点ですでに次のように記している。すなわち、2016年の帰還以降、しかし2017年の帰還がまだ本格的に始まっていない段階で、「[パキスタンとイランからの] 帰還が膨大な数に上った結果、アフガニスタンの主要な州および地区の中心部では、すでに余裕がほとんどない住民受入れ能力に極度の負荷がかかるに至った。多くのアフガニスタン人が、紛争の悪化のために自分の出身地に帰還することができず、IDPs の一団に合流したためである。[...] 仕事の機会は限られ、社会的保護の体制はまったく整っておらず、住宅環境も劣悪な中、避難民は、日常生活で直面する保護のリスクがますます高まるばかりでなく、二次的避難および後ろ向きの対処戦略（児童労働、早婚、食事の量と質を落とすことなど）も余儀なくされている<sup>21</sup>。」

アフガニスタン生活環境調査（2016–2017年）によると、アフガニスタンの都市住民の72.4パー

<sup>18</sup> *Ibid.*, p. 29.

<sup>19</sup> 欧州庇護支援事務所 (EASO) は「カブール州では首都を含めて無差別暴力が発生している」と評価している。EASO, *Country Guidance: Afghanistan*, June 2018, <https://www.easo.europa.eu/sites/default/files/easo-country-guidance-afghanistan-2018.pdf>, p. 83. この EASO の結論は以下に基づくものである：EASO, *Afghanistan: Security Situation: Update*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b3be4ad4.html>, Section 2.1 (pp. 25-34); EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html>, Section 2.1 (pp. 69-74) and Section 2.15 (pp. 153-157). また、Administrative Court of Appeal of Lyon, 13 March 2018, *Nos 17LY02181 – 17LY02184*, <http://www.asylumlawdatabase.eu/en/case-law/france-administrative-court-appeal-lyon-13-march-2018-nos-17ly02181-%E2%80%93-17ly02184#content> も参照（裁判所はこの判決において、アフガニスタン全域で国内武力紛争が蔓延していること、またカブール地域およびカブール市の状況はこの国内武力紛争から生じる無差別暴力に該当することを認定した）。また、カブール市の状況に関して裁判所が同じ結論に至った Administrative Court of Nantes, 8 June 2018, *Nos 17NT03167 and 17NT03174*, <http://www.asylumlawdatabase.eu/sites/www.asylumlawdatabase.eu/files/aldfiles/CAA%20Nantes%20-%208%20juin%202018%20-%2017NT03167-74%20-%20Dubin%20Belgique%20ricochet%20afghanistan%20%281%29.pdf> も参照。

<sup>20</sup> UN Habitat and Government of the Islamic Republic of Afghanistan, *Atlas of Afghan City Regions 2016*, 15 July 2016, <https://unhabitat.org/atlas-of-afghan-city-regions-2016/#>, p. xvii.

<sup>21</sup> Protection Cluster Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-clusterfactsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-clusterfactsheet_en.pdf), p. 2.

セントはスラム、非公式居住地または住環境が不十分な世帯で生活している<sup>22</sup>。国際成長センターが2018年1月に記しているところによれば、「この30年間、カブールでは急速な都市化が進んできた。必要なインフラ、サービスおよび仕事を市民に提供する同市の能力が人口増に追いついていないために非公式居住地が広範に出現しており、同市の住民の70パーセントがそこに住んでいると推定される<sup>23</sup>。」

アフガニスタンにおける貧困水準の高まりに関する全般的懸念（国内貧困ラインを下回る生活を送っている住民の割合は、2007–2008年には34パーセントであったのが2016–2017年には55パーセントに上昇したとされる<sup>24</sup>）を背景として、アジア財団の「2017年アフガニスタン住民調査」では、経済状況が悪化しているという見方は中部地域／カブール地域で最も一般的であること（43.9パーセント）がわかった<sup>25</sup>。2017年1月には、カブールの非公式居住地で暮らしている世帯の55パーセントが深刻な食料不足の状態にあったと報告されている<sup>26</sup>。

OCHAの「2018年人道ニーズ概況報告」では、「紛争の影響を最も受けた」10の州（計34州中）の一つにカブール州が挙げられている<sup>27</sup>。「人道ニーズ概況報告」はさらに次のように指摘している。「ニーズは、カブール市およびジャララバード市を含む大都市の中心部でとりわけ顕著である。これらの場所には、収入獲得と生計維持の機会を、また基本的かつ必要不可欠なサービスへのアクセスを求めて、IDPと帰還民の双方が集まってきている。この2つの州における人道ニーズは、国内避難および越境流入に関連したすべてのニーズの42パーセントを占める<sup>28</sup>。」

カブールをIFA/IRAの候補地とすることの妥当性・合理性分析に関連した様々な考慮事項を背景として、かつ全般的な紛争・人権侵害状況および、これがより幅広い社会経済的文脈に及ぼす悪影響を考慮に入れ、UNHCRは、カブールでは一般的にIFA/IRAは利用可能ではないと考える。

#### 4. 除外条項の検討

アフガニスタンの長期に渡る武力紛争の過程で行われてきた深刻な人権侵害および国際人道法違反を踏まえ、アフガニスタン人庇護希望者による個別の申請について、1951年条約第1条Fに基づく除外条項の検討が生じることもあり得る。特に以下の経歴を有する者については慎重な検討が必要である。

- (i) 軍隊および諜報／治安機関の元構成員（KhAD／WAD要員および共産党政権の元役人を含む

<sup>22</sup> この推定値は、持続可能なミレニアム開発目標の指標11.1.1（持続可能な都市およびコミュニティ）で用いられている、スラム居住世帯か否かを判断するための基準に基づくものである。「スラム居住および不十分な居住の定義には、住居の耐久性、過密さ、飲料水および衛生設備へのアクセスならびに借地権の安定性の要素が含まれる。」Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 2, 10.

<sup>23</sup> International Growth Centre, *Policy Options for Kabul's Informal Settlements*, January 2018, <https://www.theigc.org/wpcontent/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf>, p. 2. 国際成長センターはロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）とオックスフォード大学の管理下にある。

<sup>24</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 6-7.

<sup>25</sup> The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 67; pp. 7, 29, 30, 32も参照。

<sup>26</sup> REACH, *Informal Settlement Food Security Assessment: Afghanistan*, January 2017, [http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach\\_afg\\_report\\_informal\\_settlement\\_food\\_security\\_assessment\\_january\\_2\\_017.pdf](http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach_afg_report_informal_settlement_food_security_assessment_january_2_017.pdf), pp. 3-4.

<sup>27</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 18.

<sup>28</sup> *Ibid.* カブールにおける住む場所、必要不可欠なサービスおよび生計維持の機会へのアクセスについてさらに詳しい情報は、European Asylum Support Office (EASO), *Country of Origin Information Report Afghanistan: Key Socio-Economic Indicators, State Protection, and Mobility in Kabul City, Mazar-e Sharif, and Herat City*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59a527ca4.html> およびそこで引用されている情報源を参照。

む)

- (ii) 共産党政権下およびその崩壊後に活動していた武装グループおよび民兵部隊の元構成員
- (iii) AGEs の（元）構成員および司令官
- (iv) 国家保安局 (NDS)、アフガニスタン国家警察 (ANP) およびアフガニスタン地方警察 (ALP) を含む、アフガニスタン国防治安部隊 (ANDSF) の（元）構成員
- (v) 準軍事組織および民兵の（元）構成員
- (vi) 組織犯罪に関与する集団およびネットワークの（元）構成員

## II. アフガニスタン情勢の概要

### A. アフガニスタンにおける主な進展

非国際的武力紛争はアフガニスタンに影響を及ぼし続けており、国際部隊の支援を受けたアフガニスタン国防治安部隊（ANDSF）が多くの反政府勢力（AGEs）と対峙している状況である<sup>29</sup>。国連事務総長によると、アフガニスタンは依然として治安・政治・経済面で巨大な課題に直面している<sup>30</sup>。全般的な治安状況は悪化し続けているとされ<sup>31</sup>、「後退が続く膠着状態（eroding stalemate）<sup>32</sup>」と呼ばれてきた。

#### 1. アフガニスタン紛争関連の進展

ANDSFは、州都および主要な都市中心部の防衛に関しては全体としてきわめて有能であることが明らかになったとされるが、農村部ではタリバンに相当に押されてきた。しかし、ANDSFは戦闘継続が不可能なほど高い人員消耗率および士気の低下の影響を受けているとされる<sup>33</sup>。

2018年1月31日現在、タリバンはアフガニスタンの全地区の43.7パーセントを支配下に置いておりまたは抗争中であるとされる<sup>34</sup>。タリバンはカブールその他の主要な都市中心部への攻撃を激化させており、アフガニスタン治安部隊への攻撃をますます重視する姿勢を示して多数の死傷者を出してきた<sup>35</sup>。2017年の1年間を通じ、タリバンは地区行政の中心地の攻略を狙った複数の

<sup>29</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 56; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 9.

<sup>30</sup> UN Secretary-General (UNSG), *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, pp. 1-10.

<sup>31</sup> Human Rights Watch (HRW), “No Safe Place” *Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, 8 May 2018, [https://www.hrw.org/sites/default/files/report\\_pdf/afghanistan0518\\_web\\_1.pdf](https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/afghanistan0518_web_1.pdf), pp. 8-11; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 17. 「安全保障理事会は、ハッカーニ・ネットワークを含むタリバン、またアルカイダおよび ISIL（ダーイシュ）関係組織その他のテロ集団、暴力的過激派集団、非合法武装集団、犯罪者ならびに違法薬物の製造、密売または取引に関与している者らがアフガニスタンの治安および安定を脅かし続けていることについての懸念をあらためて表明する。」 UNSC, *Statement by the President of the Security Council*, 19 January 2018, S/PRST/2018/2, [http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s\\_prst\\_2018\\_2.pdf](http://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_prst_2018_2.pdf), pp. 1-2. また、HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 20; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 14; Pajhwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run Through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through> も参照。

<sup>32</sup> Security Council Report, *March 2018 Monthly Forecast*, 28 February 2018, [http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2018-03/afghanistan\\_24.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2018-03/afghanistan_24.php). 「タリバンの影響力が及ぶ地域およびタリバンがある程度支配することのできる地域がこれまでになく広がる中、ここ数年、全般的な治安状況は悪化してきた。[...] この状況は後退が続く膠着状態と呼ばれており、その中でタリバンは、抗争中の領域を拡大し、一部の地域では支配力を強化し始めている。」 UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 14.

<sup>33</sup> RSM と ANDSF は、2018 年から 2019 年にかけて決定的な反撃を開始することなどを視野に入れて、ANDSF の能力構築のための 4 年計画を策定したとされる。 UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 15.

<sup>34</sup> Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction (SIGAR), *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 April 2018, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2018-04-30qr.pdf>, p. 86.

<sup>35</sup> HRW, “No Safe Place”, *Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, 8 May 2018, <https://www.hrw.org/report/2018/05/08/no-safeplace/insurgent-attacks-civilians-afghanistan>, pp. 1, 14-26. 「すでに数年に渡



大規模作戦を展開して、これらの中心地を複数侵略し、一時的に制圧することに成功した<sup>36</sup>。同時に、タリバンは大部分が農村である地域への支配を強化し、特にアフガニスタン北部に以前よりも頻繁に攻撃を行えるようになったとされる<sup>37</sup>。

国連事務総長（UNSG）は 2018 年 2 月、和平交渉に向けた進展はほとんどないと報告した<sup>38</sup>。タリバンとの和解のための取り組みにおける高等和平評議会（HPC）の有効性は、治安上の脅威および AGEs による標的を絞った攻撃が続く中、限定的であるとされる<sup>39</sup>。HPC は 2017 年 12 月 6 日、アフガニスタン政府は和平交渉開始のためタリバンがカブールに政治事務所を設置することを認めてもよいと考えている旨、発表した<sup>40</sup>。2018 年 2 月 28 日にはガーニ大統領がタリバンに対し、前提条件を付すことなく、かつアフガニスタンの政治におけるタリバンの役割を認めた上で、直接のかつ正式な和平協議に参加するよう呼びかけたとされる<sup>41</sup>。しかし、報告によると、タリバンは 2018 年 4 月 25 日、明らかに和平プロセスを拒否する構えで、「アル・ハンダク（al-Khandaq）

---

り、反徒はますます高性能な装備を用いるようになっており、一部の地域ではアフガニスタン軍と直接—非対称的な形ではなく—衝突してきた。」ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerous-escalation-afghanistan>.

<sup>36</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 16; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, paras 18-19; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 17; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 June 2017, A/71/932-S/2017/508, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, para. 15.

<sup>37</sup> AAN, *Battle for Faryab: Fighting Intensifies on One of Afghanistan's Major Frontlines*, 12 March 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/battle-for-faryab-fighting-intensifies-on-one-of-afghanistans-major-frontlines/>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 16; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, paras 18-19; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 16. ICRC は 2017 年、スタッフと医療施設に標的を絞った一連の攻撃のためにアフガニスタン北部での活動停止を余儀なくされた。ICRC, *Afghanistan: ICRC Reduces its Presence in the Country*, 9 October 2017, <https://www.icrc.org/en/document/afghanistan-icrc-reduces-its-presence-country>.

<sup>38</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 3. また AAN, *Words, No Deeds: 2017, Another Lost Year for Peace (Talks) in Afghanistan*, 24 January 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/words-no-deeds-2017-another-lost-year-for-peace-talks-in-afghanistan/>; Pajhwok Afghan News, *So Far No Direct Talks with Taliban: Khapalwak*, 16 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/16/so-farno-direct-talks-taliban-khapalwak> も参照。

<sup>39</sup> 2018 年 1 月、タリバンはカブールの大勢の人々が集まる地域で爆発物を満載した救急車を爆破させ、推定 95 名を殺害し 158 名を負傷させたと報道されている。往来の激しいこの地域には高等和平評議会の事務所が置かれており、タリバンは高等和平評議会の検問所を標的としたとされる。France 24, *War and Peace Strategies Leave Afghanistan in a Deadly Muddle*, 1 February 2018, <http://www.france24.com/en/20180131-afghanistan-war-peace-strategy-muddle-taliban-violence>. また、Arab News, *Time for Afghanistan to Change its Counter-Terrorism Strategy*, 4 February 2018, <http://www.arabnews.com/node/1239411>; RFE/RL, *“Four U.S. Citizens Killed,” Two Hurt in Kabul Hotel Attack*, 25 January 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-kabul-hotel-terror-attack-us-casualties/28996076.html>; New York Times, *Peace Efforts May Be Another Casualty of Bombing in Afghanistan*, 1 July 2017, <https://www.nytimes.com/2017/06/01/world/asia/peace-talks-with-taliban-may-be-another-casualty-of-bombing-in-afghanistan.html> も参照。

<sup>40</sup> Pajhwok Afghan News, *“Plan-II” if Government's Peace Offer Fails: Khpalwak*, 14 April 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/04/14/%E2%80%98plan-ii%E2%80%99-if-government%E2%80%99s-peace-offer-fails-khpawak>; Salaam Times, *Ghani Unveils Plan for Peace Talks with Taliban*, 28 February 2018, [http://afghanistan.asianews.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/features/2018/02/28/feature-01](http://afghanistan.asianews.com/en_GB/articles/cnmi_st/features/2018/02/28/feature-01); AAN, *Words, No Deeds: 2017, Another Lost Year For Peace (Talks) in Afghanistan*, 24 January 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/words-no-deeds-2017-another-lost-year-for-peace-talks-in-afghanistan/>; Pajhwok Afghan News, *Taliban Can Open Office Everywhere in Afghanistan: HPC*, 12 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/12/taliban-can-open-office-everywhere-afghanistan-hpc>.

<sup>41</sup> New York Times, *An Unprecedented Peace Offer to the Taliban*, 11 March 2018, <https://www.nytimes.com/2018/03/11/opinion/peacetaliban.html>.

作戦」と称する、春季攻勢を開始した<sup>42</sup>。HPC には女性のメンバーも少なくないが、女性の権利活動家から参加要求が繰り返し出されているにもかかわらず、女性は依然として和平協議から排除されているとされる<sup>43</sup>。

2018年6月7日、ガーニ大統領は、ラマダン（断食月）が終わる時期と重なる2018年6月12日から19日までの間のタリバンとの一方的・一時的停戦を発表した<sup>44</sup>。タリバンはこれに応じてANDSFとの3日間の停戦を発表したが<sup>45</sup>、6月12日には南東部のガズニ州で攻撃を仕掛けたとされる<sup>46</sup>。この攻撃にもかかわらず、ガーニ大統領は2018年6月16日に一方的停戦を10日間延長し、アフガニスタン政府にはタリバンと包括的交渉を行う用意があると述べた<sup>47</sup>。しかしタリバンは停戦の延長を拒否し<sup>48</sup>、報告によると6月20日にはアフガニスタン治安部隊の構成員30名を殺害したという<sup>49</sup>。

2018年7月15日には米国がタリバンとの直接交渉に前向きな姿勢を示しているとの報道が行われ、交渉はすでに進行中とも報じられた<sup>50</sup>。同時に、ガーニ大統領はタリバンとの和平協議に対する意欲をあらためて表明した<sup>51</sup>。

---

<sup>42</sup> Salaam Times, *Religious Scholars From 3 Nations Meet in Jakarta, Urge Taliban to Seek Peace*, 11 May 2018, [http://afghanistan.asianews.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/newsbriefs/2018/05/11/newsbrief-03](http://afghanistan.asianews.com/en_GB/articles/cnmi_st/newsbriefs/2018/05/11/newsbrief-03); Salaam Times, *Afghan Forces Redouble Resolve as Blasts, Gun Battles Rock Kabul*, 9 May 2018, [http://afghanistan.asianews.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/features/2018/05/09/feature-01](http://afghanistan.asianews.com/en_GB/articles/cnmi_st/features/2018/05/09/feature-01).

<sup>43</sup> Council on Foreign Relations, *Afghanistan-Taliban Peace Talks Must Include Women Negotiators*, 22 March 2018, <https://www.cfr.org/blog/afghanistan-taliban-peace-talks-must-include-women-negotiators>; Women's Regional Network (Afghanistan, Pakistan, India), *Afghanistan's High Peace Council: Women Make the Difference*, 17 January 2018, <https://www.womensregionalnetwork.org/single-post/2018/01/16/Afghanistans-High-Peace-Council-Women-Make-the-Difference>; UNAMA, *Afghan Women's Political Participation Essential for Peace, Say Panjshir Leaders*, 14 November 2017, <https://unama.unmissions.org/afghan-women%E2%80%99s-political-participation-essential-peace-say-panjshir-leaders>.

<sup>44</sup> Tolo News, *Afghan Govt Announces Ceasefire with Taliban*, 7 June 2018, <https://www.tolonews.com/afghanistan/afghan-govt-announcesceasefire-taliban>; Al Jazeera, *Afghan President Announces Temporary Ceasefire with Taliban*, 7 June 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/06/afghan-president-announces-temporary-ceasefire-taliban-180607073341954.html>.

<sup>45</sup> Islamic Emirate of Afghanistan, *Directives of the Leader for the Mujahideen during Eid Days*, 9 June 2018, <https://alemarahenglish.com/?p=30187>. また BBC, *Afghan Taliban Agree Three-Day Ceasefire – Their First*, 9 June 2018, <https://www.bbc.com/news/world-asia-44423032>; Reuters, *Afghan Taliban Raise Hopes With Surprise Eid Ceasefire*, 9 June 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-ceasefire/afghan-taliban-offer-surprise-eid-holiday-ceasefire-idUSKCN1J5050?il=0> も参照。

<sup>46</sup> Khaama Press, *Taliban Launch Coordinated Attack on Moqor District on First Day of Ceasefire*, 12 June 2018, <https://www.khaama.com/taliban-launch-coordinated-attack-on-moqor-district-on-first-day-of-ceasefire-05354/>; Press TV, *Afghan Taliban Attack Police HQs Despite Govt. Truce*, 12 June 2018, <https://www.presstv.com/Detail/2018/06/12/564747/Afghanistan-Taliban-attack-truce>.

<sup>47</sup> Reuters, *Afghan President Extends Ceasefire with Taliban by 10 Days*, 17 June 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-talibanpalace/afghan-president-extends-ceasefire-with-taliban-by-10-days-idUSKBN1JD0R6>; UN News, *Afghanistan Extends Ceasefire with Taliban; UN Urges Both Sides to Work Towards Lasting Peace*, 16 June 2018, <https://news.un.org/en/story/2018/06/1012322>. 2018年6月30日、ガーニ大統領はタリバンとの停戦の終了を正式に発表した。CNN, *Afghan Government Calls off Ceasefire with Taliban*, 30 June 2018, <https://edition.cnn.com/2018/06/30/asia/afghanistan-taliban-ceasefire-ends-intl/index.html>; Deutsche Welle, *Afghanistan President Ashraf Ghani Ends Ceasefire with Taliban*, 20 June 2018, <https://www.dw.com/en/afghanistan-president-ashraf-ghani-endsceasefire-with-taliban/a-44467901>.

<sup>48</sup> Islamic Emirate of Afghanistan, *Statement of Islamic Emirate Regarding End of Three Day Eid Ceasefire*, 17 June 2018, <https://alemarahenglish.com/?p=30455>. また Guardian, *Taliban Refuse to Extend Truce with Afghan Forces*, 17 June 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/jun/17/taliban-refuse-to-extend-truce-with-afghan-forces> も参照。

<sup>49</sup> Reuters, *Afghan Taliban Kill 30 Soldiers in First Major Attack since Eid Ceasefire*, 20 June 2018, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-taliban-attack/taliban-kill-30-afghan-soldiers-and-take-base-in-first-major-attack-since-ceasefire-idUSKBN1JG0KA>; Al Jazeera, *Taliban Kill Dozens of Soldiers Despite Government Ceasefire*, 20 June 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/06/taliban-kill-dozens-soldiers-government-ceasefire-180620064216062.html>.

<sup>50</sup> BBC, *Taliban Sources Confirm Qatar Meeting with Senior US Diplomat*, 30 July 2018, <https://www.bbc.com/news/world-asia-45006643>; New York Times, *White House Orders Direct Taliban Talks to Jump-Start Afghan Negotiations*, 15 July 2018, <https://www.nytimes.com/2018/07/15/world/asia/afghanistan-taliban-direct-negotiations.html>.

<sup>51</sup> RFE/RL, *Afghan President: Taliban Could Join Peace Talks, Despite Rejection*, 16 July 2018, <https://www.rferl.org/a/afghan-presidentsuggests-taliban-could-join-peace-talks-despite-rejection/29368046.html>.

国際部隊とアフガニスタン軍による軍事作戦の強化にもかかわらず、報告によると、イスラム国<sup>52</sup>の勢力は依然として衰えていない。アフガニスタン政府とタリバン双方に対する戦闘にイスラム国が引き続き関与していることは、「同集団が地理的勢力範囲を拡大しており、同国東部以外でもその存在感を強固なものとし始めたことを示唆している<sup>53</sup>」とされる。報告によると、イスラム国は、国軍・外国軍の軍事目標および一般市民（特に宗教施設・指導者・礼拝者、シーア派教徒、ジャーナリストおよびメディア機関を含む）に対する攻撃のほか、国際社会を標的にしていることを示唆する攻撃も実行した<sup>54</sup>。これらの攻撃が宗派的性格を帯びるようになったことは、「アフガニスタンの武力紛争における不吉な進展<sup>55</sup>」を示すものと言われている。

政府派の武装グループ<sup>56</sup>も、その影響力が及ぶ地域において政府の権威を損なっており、また人権侵害に関与していると報告されている<sup>57</sup>。

<sup>52</sup> この武装グループは情報源・時期によって様々な呼ばれ方をしてきた。イラクとレバントのイスラム国・ホラサン州 (ISIL-KP)、ISKP (イスラム国ホラサン州) または *Daesh* (ダーイシュ; イラクとレバントのイスラム国を意味するアラビア語 *al-Dawla al-Islamiya al-Iraq al-Sham* の頭文字を大雑把につなげたもの) とされることもある。単に ISIS (イラク・シリア・イスラム国) または ISIL (イラクとレバントのイスラム国) またはイスラム国とされることもある。本文書では一般的にイスラム国の表記を用いている。UNAMA は最近の報告書ではダーイシュ/ISIL-KP という表記を用いているほか、「自称ダーイシュ/ISIL-KP 戦闘員」という分類 (AGEs が「ダーイシュ」であると名乗っているまたは主張しているものの、ナンガルハール州のダーイシュ/ISIL-KP またはより幅広いイスラム国組織と正式な関係があることを裏付ける事実情報がない場合を指すためのもの) も認めていることに注意が必要である。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 4. また、AAN, *Battle for Faryab: Fighting Intensifies on One of Afghanistan's Major Frontlines*, 12 March 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/battle-for-faryab-fighting-intensifies-on-one-of-afghanistans-majorfrontlines/>; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 17 も参照。

<sup>53</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 17. また、UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, paras 19-20; AAN, *With an Active Cell in Kabul, ISKP Tries to Bring Sectarianism to the Afghan War*, 19 October 2016, <https://www.afghanistanalysts.org/with-anactive-cell-in-kabul-iskp-tries-to-bring-sectarianism-to-the-afghan-war/> も参照。

<sup>54</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 17; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 20; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 20; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 June 2017, A/71/932-S/2017/508, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, paras 16-17. また、ABC News, *Suicide Bombers Strike in Afghan Capital, 6 Wounded*, 9 May 2018, <https://abcnews.go.com/International/wireStory/official-taliban-capture-2nd-district-compound-days-55032977> も参照。

<sup>55</sup> HRW, "No Safe Place", *Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, 8 May 2018, <https://www.hrw.org/report/2018/05/08/no-safeplace/insurgent-attacks-civilians-afghanistan>, pp. 1-2, 7, 27-35. また、UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>; AAN, *With an Active Cell in Kabul, ISKP Tries to Bring Sectarianism to the Afghan War*, 19 October 2016, <https://www.afghanistanalysts.org/with-anactive-cell-in-kabul-iskp-tries-to-bring-sectarianism-to-the-afghan-war/> も参照。

<sup>56</sup> UNAMA は、政府派の武装グループを「紛争に従事し、かつ政府軍、反徒または犯罪集団とは区別される、武装した組織的な非国家主体」と定義するとともに、「政府派の武装グループには、内務省の指揮統制下にあるアフガニスタン地方警察は含まれない。これらの武装グループにはアフガニスタン法に基づく法的根拠がないが、武装グループが受入国政府または他の国から直接/間接の支援を受けている場合はある。この用語には『国民蜂起運動』、地方の民兵 (民族、氏族等を基盤とするもの) ならびに民間防衛部隊および準軍事組織 (これらのグループが国家の明確な統制下でない場合) が含まれるが、これに限るものではない。」としている。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 51.

<sup>57</sup> AAN, *Battle for Faryab: Fighting Intensifies on One of Afghanistan's Major Frontlines*, 12 March 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/battle-for-faryab-fighting-intensifies-on-one-of-afghanistans-major-frontlines/>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018,

2016年9月、アフガニスタン政府はヒズベ・イスラミ・グルブッディン（ヘクマティアル派・HIG）との和平協定に調印した。この協定には、HIGが軍事活動を停止し、アフガニスタンの法を完全に尊重する旨の約束も含まれているとされる<sup>58</sup>。

2015年1月1日、国際治安支援部隊（ISAF）はその戦闘任務を終了し、ANDSFが国内の治安状況について全面的に責任を負うこととなった<sup>59</sup>。大幅にその規模を縮小した国際部隊が、ANDSFの訓練およびANDSFへの助言・支援を主とする非戦闘任務であるNATOの「確固たる支援任務（RSM）」の下、引き続き駐留している<sup>60</sup>。加えて、米国が同国で独自の補完的な対テロ任務を継続している<sup>61</sup>。

## 2. 政治的・経済的進展

報告によると、国家統一政府（NUG）は、民族分断、政治的後援をめぐる緊張状態および主要な戦略的論点に関する内部の意見の不一致によって、うまく運営できない状態が続いている<sup>62</sup>。治安状況の悪化をめぐる懸念によって、政府に対する住民の信頼は損なわれているとされる<sup>63</sup>。

本来2015年に実施される予定だった議会選挙が繰り返し延期されたことを受けて、政府は2018年4月、議会選挙および地区議会選挙を2018年10月20日に実施し<sup>64</sup>、大統領選挙は2019年に

---

<http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 52.

<sup>58</sup> アナリストによれば、HIGの代表らは、アフガニスタン政府が協定に定められた政府側の合意事項を遵守していないと公に非難してきた。AAN, Charismatic, Absolutist, Divisive: *Hekmatyar and the Impact of His Return*, 3 May 2017, <https://www.afghanistananalysts.org/charismatic-absolutist-divisive-hekmatyar-and-the-impact-of-his-return/>. 2018年1月には、HIGとの和平協定に調印して以来3度目となる最大規模の捕虜釈放で、同グループ関連の捕虜78人が釈放された。UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 10. また、AAN, *A Matter of Registration: Factional Tensions in Hezb-e Islami*, 25 November 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/a-matter-of-registration-factional-tensions-in-hezb-e-islami/>; Al Jazeera, *UN Lifts Sanctions Against Gulbuddin Hekmatyar*, 4 February 2017, <https://www.aljazeera.com/news/2017/02/lifts-sanctions-gulbuddin-hekmatyar-170204125508334.html>; Al Jazeera, *Afghanistan: Hezb-i-Islami Armed Group Signs Peace Deal*, 22 September 2016, <https://www.aljazeera.com/news/2016/09/gulbuddin-hekmatyar-group-signs-afghan-peace-deal-160922093420326.html> も参照。

<sup>59</sup> NATO, *ISAF Flag Returns to NATO Headquarters from Kabul, As NATO Commitment to Afghanistan Endures*, 15 January 2015, [http://www.nato.int/cps/en/natohq/news\\_116550.htm](http://www.nato.int/cps/en/natohq/news_116550.htm).

<sup>60</sup> 2016年1月にはRSMの駐留を2016年以降も継続することについて合意がなされ、2017年11月には、部隊派遣国である加盟国およびパートナー諸国が、RSM部隊を約1万3,000人から1万6,000人に増員することを確認した。NATO, *NATO and Afghanistan*, 10 November 2017, [https://www.nato.int/cps/ic/natohq/topics\\_8189.htm](https://www.nato.int/cps/ic/natohq/topics_8189.htm); NATO, *A New Chapter in NATO-Afghanistan Relations*, July 2016, [https://www.nato.int/nato\\_static\\_fl2014/assets/pdf/pdf\\_2016\\_07/20160701\\_1607-backgrounder-afghanistan-en.pdf](https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2016_07/20160701_1607-backgrounder-afghanistan-en.pdf).

<sup>61</sup> US Department of Defence, *Enhancing Security and Stability in Afghanistan*, December 2017, <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/1225-Report-Dec-2017.pdf>, pp. 4-6.

<sup>62</sup> UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 3, 5-8; Al Jazeera, *Ashraf Ghani: 'Philosopher King' or Ethnonationalist?*, 5 February 2018, <https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/ashraf-ghani-philosopher-king-ethnonationalist-180201144845423.html>; AAN, *The 'Ankara Coalition': Opposition From Within the Government*, 25 July 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-ankara-coalition-opposition-from-within-the-government/>; The Independent, *Afghanistan's President Under Renewed Pressure to Enact Reforms After Ethnic Leaders Form New Coalition*, 2 July 2017, <https://www.independent.co.uk/news/world/politics/afghanistan-president-ghani-pressure-political-reforms-a7819536.html>; ICG, *Afghanistan: The Future of the National Unity Government*, 10 April 2017, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/285-afghanistan-future-national-unity-government>.

<sup>63</sup> UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 9-10; United Nations Meetings Coverage and Press Releases, *Afghanistan's Government Must Work to Improve Trust in Security Sector Amid Rising Tensions, Terrorist Attacks, Special Representative Tells Security Council*, 21 June 2017, <https://www.un.org/press/en/2017/sc12882.doc.htm>.

<sup>64</sup> 「議会選挙は2015年に実施されるはずだったが、治安上の不安と選挙改革をめぐる未解決の争いのために繰り返し先送りにされた。」RFE/RL, *Afghanistan Launches Voter Registration for Parliamentary Elections*, 15 April 2018,

実施する予定である旨を発表した<sup>65</sup>。2016年9月には新たな選挙法が可決され、新たな独立選挙委員会（IEC）が2016年11月に発足している<sup>66</sup>。同法によれば、IECは全土に地理的に均衡のとれたやり方で投票所を設置しなければならず<sup>67</sup>、AGEsの支配下にある地域についても例外ではない<sup>68</sup>。UNAMAは、治安の悪化が増大していること、また選挙プロセスが始まったばかりのこの段階で市民および民間施設を狙った選挙関連の暴力が拡大しつつあることについて懸念を表明している。報告によると、このような傾向は2014年の大統領選挙の時期に生じた暴力のパターンに酷似するものである<sup>69</sup>。

アフガニスタン政府の統計が示すところによれば、著しい治安の悪化と持続不可能なほど高い人口増加率を背景として、経済状況は2013–2014年以来悪化している<sup>70</sup>。2017年の全般的な経済成長率は2016年に比べてやや上昇したと推定される一方、アフガニスタンの労働人口の60パーセント以上を雇用している農業部門の成長は、悪天候による制約を受けてきたと報じられる<sup>71</sup>。国内

---

<https://www.rferl.org/a/afghanistan-election-parliamentary/29168278.html>。また、以下も参照：AAN, *Afghanistan Election Conundrum (6): Another New Date for Elections*, 12 April 2018, <https://www.afghanistan-analysts.org/afghanistan-election-conundrum-6-another-new-date-forelections/>; Reuters, *Afghanistan Pledges October Date for Parliamentary Election*, 1 April 2018, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-election/afghanistan-pledges-october-date-for-parliamentary-election-idUSKCN1H810L>; UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768–S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 12–13; ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerous-escalation-afghanistan>; Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>.

<sup>65</sup> ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerousescalation-afghanistan>.

<sup>66</sup> Afghanistan, *Election Law*, 25 September 2016, <http://www.refworld.org/docid/5adf31924.html>。AAN, *Afghanistan's Incomplete New Electoral Law: Changes and Controversies*, 22 January 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/afghanistans-incomplete-new-electoral-law-changes-and-controversies/>。

<sup>67</sup> Afghanistan, *Election Law*, 25 September 2016, <http://www.refworld.org/docid/5adf31924.html>, Article 7。UNAMAは、「独立選挙委員会が有権者登録所・投票所に指定した7,000か所以上の場所のおよそ60パーセントが学校であり、授業時間中に校舎内で選挙活動が行われている。」ことについて懸念を表明している。UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_electionrelated\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_electionrelated_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf), p. 2。また、AAN, *The Afghanistan Election Conundrum (7): A Deficient Polling Centre Assessment*, 16 April 2018, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-afghanistan-election-conundrum7-a-deficient-polling-centre-assessment/> も参照。

<sup>68</sup> 「当局者によれば、州都でさえすべての有権者登録所を開設するのに悪戦苦闘している。『クンドゥーズ市とこの州都に属する村々には55か所の有権者登録所が設けられているが、そのうち20か所は村がタリバン支配下にあるため閉鎖されている』と、クンドゥーズ州警察本部長を務めるAbdul Hamid Hamidi 将軍は語った。」The New York Times, *'So Many Bodies': Bomber Kills Dozens Signing Up to Vote in Kabul*, 22 April 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/22/world/asia/suicide-bomber-afghanistan-elections.html>。

<sup>69</sup> UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_electionrelated\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_electionrelated_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf)。

<sup>70</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Conditions Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), p. 1。「継続中の紛争、規制の不確定さおよび広範に行われている汚職により、経済成長は依然として制限されたままである。全般的には、推定成長率は2.2パーセント（2016年）から2.6パーセント（2017年）へとわずかに上昇した。[...] 経済の最大シェアを占める農業部門では成長率が顕著に下降した。」UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768–S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para 32。また、以下も参照：Reuters, *Afghanistan's Poverty Rate Rises as Economy Suffers*, 7 May 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-economy/afghanistans-poverty-rate-rises-as-economy-suffersidUSKBN1I1818X>; USIP, *Revenue Growth in Afghanistan Continues Strong But Future Uncertain*, 21 February 2017, <https://www.usip.org/publications/2017/02/revenue-growth-afghanistan-continues-strong-future-uncertain>。

<sup>71</sup> ILO, *Afghanistan: Employment and Environmental Sustainability Fact Sheet 2017*, [http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms\\_625888.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_625888.pdf), p. 2; World Bank, *The World Bank in Afghanistan: Overview*, 10 April 2018, <http://www.worldbank.org/en/country/afghanistan/overview>; World Bank, *Employment in Agriculture (% of Total Employment) (Modeled ILO Estimate)*, data retrieved in November 2017 from ILO, ILOSTAT database, <https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=AF>; COFACE, *Afghanistan: Major Macro Economic Indicators*, January 2018, <http://www.coface.com/Economic-Studies-and-Country-Risks/Afghanistan>。

貧困ラインを下回る生活を送っている住民の割合は 38.3 パーセント (2011-2012 年) から 55 パーセント (2016-2017 年) に上昇したとされる<sup>72</sup>。報告によれば、経済の大部分はアヘン取引を含む非公式・非合法的活動から成り立っており、そのために不安定さが一層増しているとされる<sup>73</sup>。アフガニスタン生活環境調査 (2016-2017 年) によれば失業率は 22 パーセント (2013-2014 年) から 24 パーセントに上昇しており、「適正な雇用」下にある人々 (すなわち不完全雇用の状況にはなく、職の不安定さまたは劣悪な労働条件を特徴とする仕事にも就いていない人々) はアフガニスタン住民の 13 パーセントに過ぎないと指摘されている<sup>74</sup>。2017 年 6 月に実施された全国規模の調査によれば、回答者の 58.1 パーセントは過去 1 年間に雇用機会が悪化したと報告した。同様に、回答者の 33.5 パーセントは家計の状況が悪化したと報告した一方、回答者の 20.3 パーセントは改善したと報告している<sup>75</sup>。これらの進展については、汚職の蔓延、政府の権威を確立・維持していく際の困難、法の支配の脆弱さおよび十分に機能しない司法制度に関する継続的懸念、

<sup>72</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Conditions Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 6-7.

<sup>73</sup> World Bank, *The World Bank in Afghanistan: Overview*, 10 April 2018, <http://www.worldbank.org/en/country/afghanistan/overview>; UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 49; COFACE, *Afghanistan: Major Macro Economic Indicators*, January 2018, <http://www.coface.com/Economic-Studies-and-Country-Risks/Afghanistan>. 「潜在的なアヘン生産量は 2017 年には 9,000 トンに上ったと推定されており、これは 2016 年の水準 (4,800 トン) から 87 パーセント増である。」 United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) and Afghanistan Ministry of Counter Narcotics, *Afghanistan Opium Survey 2017: Cultivation and Production*, November 2017, [https://www.unodc.org/documents/cropmonitoring/Afghanistan/Afghan\\_opium\\_survey\\_2017\\_cult\\_prod\\_web.pdf](https://www.unodc.org/documents/cropmonitoring/Afghanistan/Afghan_opium_survey_2017_cult_prod_web.pdf), p. 6.

<sup>74</sup> 「総就業人口のうち 20 パーセントは不完全雇用の状態 (より多くの仕事が必要) である。さらに、すべての職の 80 パーセントは職の不安定さと劣悪な労働条件を特徴とする脆弱な雇用に分類され、非農業部門の職の 67 パーセントはインフォーマル雇用となっている。[...] 青年層の就業機会はとりわけ乏しく、若年失業率 [15~24 歳] は 31 パーセントという高さである。ここでも、若年女性の失業水準は同世代の男性の水準をはるかに上回っている。」「就業中、就学中または職業訓練中」のいずれの状態にもない若者の割合は男女合わせて 42 パーセントと推定されているが、特に女性の割合が高い。Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Conditions Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), p. 5 ; また、Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2013-2014: National Risk and Vulnerability Assessment*, 2016, <http://cso.gov.af/Content/files/ALCS%202013-14%20Main%20Report%20-%20English%20-%2020151221.pdf>, pp. 57-64 も参照。「農業は同国最大の就業部門であり、非農業部門における就業形態は家族を基盤とする小規模な商売活動が支配的である。公式な労働市場の規模は小さく、公的部門が主たる雇用者となっている。顕在失業率の相対的低さは、不完全雇用が深刻な水準にあることで相殺されている。労働力の学歴別・ジェンダー別構成も部門ごとに大きく異なる。」 Central Statistics Organization, *Socio-Demographic and Economic Survey, Economically Active Population: Provinces of Kabul, Bamiyan, Daykundi, Ghor, Kapisa and Parwan*, 2011-2014, <http://afghanistan.unfpa.org/sites/default/files/pubpdf/UNFPA%20SDES%20Mono%20Labour%202028%20May%20for%20web.pdf>, p. 17. 「アフガニスタンにおける脆弱な雇用は労働力の 62.9 パーセントを占めており、これらの労働者の大多数は自営業者で、農業部門に最も多い。」 ILO, *Afghanistan: Employment and Environmental Sustainability Fact Sheet 2017*, [http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms\\_625888.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/publication/wcms_625888.pdf), p. 2.

<sup>75</sup> 同調査では、国内全 34 州のすべての主要な民族集団を代表する 18 歳以上のアフガニスタン人 10,012 名を対象とする対面インタビューも行われた。The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), pp. 9, 67-69

高い犯罪発生率<sup>76</sup>、広範に及ぶ人権侵害ならびに一般的な不処罰の風潮<sup>77</sup>が背景として報告されていることを踏まえて検討されなければならない。進行中の暴力および悪化しつつある経済状況が精神衛生上の問題や薬物使用の増加の原因になっているという懸念も存在する<sup>78</sup>。

## B. アフガニスタンにおける治安状況：紛争が一般市民に与える影響

アフガニスタンの治安状況は依然として不安定であり、市民が紛争の矢面に立たされ続けている<sup>79</sup>。2014年に国際部隊が撤退して以降の数年間、アフガニスタンでは治安状況の悪化の継続および武力紛争の激化が観察されてきた<sup>80</sup>。タリバンはより多くの地区で支配を強化するために攻勢を続けているとされる一方<sup>81</sup>、イスラム国は地理的勢力範囲を拡大する能力をますます実証し、治

<sup>76</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; SIGAR, *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 April 2018, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2018-04-30qr.pdf>, pp. 11-12; UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 32, 35, 37; Institute for War and Peace Reporting (IWPR), “Unbearable” Corruption in Afghan Province, 12 February 2018, <https://www.ecoi.net/en/document/1424557.html>; AAN, *The 2018 Afghan National Budget: Confronting Hard Realities by Accelerating Reforms*, 5 December 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-2018-afghannational-budget-confronting-hard-realities-by-accelerating-reforms/>; Integrity Watch Afghanistan, *The Game of Numbers: Analysis of the National Budget 2018*, December 2017, [https://iwaweb.org/wp-content/uploads/2017/12/IWA\\_National-Budget\\_English\\_6.pdf](https://iwaweb.org/wp-content/uploads/2017/12/IWA_National-Budget_English_6.pdf), p. 6; UNODC and Afghanistan Ministry of Counter Narcotics, *Afghanistan Opium Survey 2017: Cultivation and Production*, November 2017, [https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan\\_opium\\_survey\\_2017\\_cult\\_prod\\_web.pdf](https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan_opium_survey_2017_cult_prod_web.pdf), p. 7; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, p. 2, para. 7; p. 3, para. 11; p. 7, paras 29-30.

<sup>77</sup> セクション I.I.C 参照。

<sup>78</sup> Global Research, *Afghanistan’s Traumatized Population: The Forgotten Downsides of the US-led Afghan War*, 8 February 2018, <https://www.globalresearch.ca/afghanistans-traumatized-population-the-forgotten-downsides-of-the-us-led-afghan-war/5628470>; HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>; AP News, *After Years of War, Afghans Wary to Talk of Mental Health*, 18 August 2016, <https://apnews.com/14df828eb00b4adfa48123751f089186>.

<sup>79</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security: Report of the Secretary-General*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, paras 14-18, 55; ICG, *The Cost of Escalating Violence in Afghanistan*, 7 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a9d1f864.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 16; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, paras 9, 16. また、ACAPS, *Humanitarian Overview: An Analysis of Key Crises in 2018*, [https://www.acaps.org/sites/acaps/files/slides/files/acaps\\_humanitarian\\_overview\\_analysis\\_of\\_key\\_crises\\_into\\_2018.pdf](https://www.acaps.org/sites/acaps/files/slides/files/acaps_humanitarian_overview_analysis_of_key_crises_into_2018.pdf), pp. 6-8 も参照。

<sup>80</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 1. また、AAN, *Five Questions to Make Sense of the New Peak in Urban Attacks and a Violent Week in Kabul*, 5 February 2018, <https://www.afghanistan-analysts.org/five-questions-to-make-sense-of-the-new-peak-in-urbanattacks-and-a-violent-week-in-kabul/> も参照。

<sup>81</sup> Gandhara, *Afghan Forces ‘Retake Control’ of Northern District from Taliban*, 31 May 2018, <https://gandhara.rferl.org/a/afghan-forces-retakecontrol-of-northern-district-from-taliban/29261474.html>; New York Times, *Militants Kill 15 in Afghan Attacks, as Taliban Expand Their Control*, 9 May 2018, <https://www.nytimes.com/2018/05/09/world/asia/afghanistan-attack-kabul.html>; AAN, *Battle for Faryab: Fighting Intensifies on One of Afghanistan’s Major Frontlines*, 12 March 2018, <https://www.afghanistan-analysts.org/battle-for-faryab-fightingintensifies-on-one-of-afghanistans-major-frontlines/>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security: Report of the Secretary-General*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para. 16; ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerousescalation-afghanistan>. 「SIGAR が 2016 年 1 月に支配勢力データの報告を開始して以降、アフガニスタン政府の支配力・影響力は衰える一方、反徒の支配力・影響力は全体として強まっている。」 SIGAR, *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 January 2018, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2018-01-30qr.pdf>, p. 59; また、*ibid.*, p. 87 も参照。このほか以下も参照：BBC News, *Taliban Threaten 70% of Afghanistan*, BBC Finds, 31 January 2018, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42863116>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, paras 18-19; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696,

安状況の不安定化に拍車をかけているとされる<sup>82</sup>。

紛争は国内のあらゆる地域に影響を及ぼし続けている<sup>83</sup>。人口密集地と戦略的農村地域を防衛するという政府の決定以降、AGEs とアフガニスタン政府との戦闘は激化してきた<sup>84</sup>。AGEs は、市民を意図的に標的とする攻撃、特に即席爆発装置 (IED) を用いた自爆・複合攻撃をますます行うようになったとされる<sup>85</sup>。AGEs はカブールその他の都市で引き続き大規模攻撃を実行しており<sup>86</sup>、農村部全域でも支配を強化し続けている<sup>87</sup>。アフガニスタン全土で治安と安定を確保する ANDSF の能力と有効性に関して懸念が表明されてきた<sup>88</sup>。

次の 2 つの小節では、アフガニスタンにおける市民の死傷者数および治安関連事件の発生件数に関する詳しい情報を提供する。ただし、市民の死傷者数と治安関連事件の発生件数がアフガニスタンで継続中の紛争の激しさを示す重要な指標である一方で、これらは紛争関連の暴力が市民に与える直接的影響の一側面でしかないことに留意するべきである。紛争が市民に及ぼす影響の全体像を正確に理解するためには、紛争の人権状況への影響および人権を保護する国家の能力が紛争によって損なわれる度合い (セクション II.C 参照) も含め、暴力がもたらすより長期的・間接

---

<http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, paras 14-15; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 June 2017, A/71/932-S/2017/508, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, para. 15.

<sup>82</sup> Jamestown Foundation, *Islamic State a Deadly Force in Kabul*, 6 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ad710f64.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security: Report of the Secretary-General*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para. 17; BBC News, *Taliban Threaten 70% of Afghanistan*, BBC Finds, 31 January 2018, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42863116>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 20; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 June 2017, A/71/932-S/2017/508, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, paras 16-17.

<sup>83</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 15.

<sup>84</sup> AAN, *Battle for Faryab: Fighting Intensifies on One of Afghanistan's Major Frontlines*, 12 March 2018, <https://www.afghanistanalysts.org/battle-for-faryab-fighting-intensifies-on-one-of-afghanistans-major-frontlines/>; HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 16.

<sup>85</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 4; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 2.

<sup>86</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, paras 3, 15; AAN, *Five Questions to Make Sense of the New Peak in Urban Attacks and a Violent Week in Kabul*, 5 February 2018, <https://www.afghanistan-analysts.org/five-questions-to-make-sense-of-the-new-peak-in-urbanattacks-and-a-violent-week-in-kabul/>; Frances 24, *War and Peace Strategies Leave Afghanistan in a Deadly Muddle*, 1 February 2018, <http://www.france24.com/en/20180131-afghanistan-war-peace-strategy-muddle-taliban-violence>; ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerous-escalation-afghanistan>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 20.

<sup>87</sup> New York Times, *Militants Kill 15 in Afghan Attacks, as Taliban Expand Their Control*, 9 May 2018, <https://www.nytimes.com/2018/05/09/world/asia/afghanistan-attack-kabul.html>.

<sup>88</sup> The Economist, *Afghanistan's Fragile Government Picks a Dangerous Fight*, 1 March 2018, <https://www.economist.com/asia/2018/03/01/afghanistans-fragile-government-picks-a-dangerous-fight>; Washington Post, *Afghans, Fearing More Insurgent Violence, Feel Abandoned by Struggling Government*, 11 February 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/afghans-fearing-more-insurgent-violence-feel-abandoned-by-strugglinggovernment/2018/02/09/29196310-0b50-11e8-998c-96deb18cca19\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/afghans-fearing-more-insurgent-violence-feel-abandoned-by-strugglinggovernment/2018/02/09/29196310-0b50-11e8-998c-96deb18cca19_story.html); ICG, *The Cost of Escalating Violence in Afghanistan*, 7 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a9d1f864.html>; Tolo News, *Psychologists Claim Attacks Creating Fear among the Public*, 29 January 2018, <https://www.tolonews.com/afghanistan/psychologists-claim-attacks-creating-fear-among-public>; The Diplomat, *Decoding Afghan Security Forces' Failures*, 23 June 2017, <https://thediplomat.com/2017/06/decoding-afghan-security-forces-failures/>; United Nations Meetings Coverage and Press Releases, *Afghanistan's Government Must Work to Improve Trust in Security Sector Amid Rising Tensions, Terrorist Attacks, Special Representative Tells Security Council*, 21 June 2017, <https://www.un.org/press/en/2017/sc12882.doc.htm>.



的な影響も考慮しなければならない。アフガニスタンにおける紛争の文脈では、この点に関連する要因としては以下のものがある。

- (i) AGEs による市民の支配（並列的な司法構造の押しつけおよび不法な刑罰の実施を通じた支配や、市民に対する脅迫・威嚇、移動の自由の制限ならびに強奪および違法な課税の利用という手段による支配を含む）（セクション II.C 参照）
- (ii) 強制的徴集（セクション III.A.3 参照）
- (iii) 暴力および治安悪化により、食糧危機、貧困および生計手段の破壊という形で人道状況に影響が生じていること（セクション II.D 参照）
- (iv) 高水準で蔓延する組織犯罪および、地元の有力者、軍閥および腐敗した政府役人が処罰されることなく活動できていること（セクション II.C 参照）
- (v) 治安悪化の結果としての、教育および基本的医療へのアクセスの組織的な制限（セクション II.C 参照）
- (vi) 公的生活への参加に対する組織的な制限（特に女性に対する制限を含む）（セクション III.A.1.i および III.A.7 参照）

### 1. 一般市民の死傷者

UNAMA が市民の死傷者（紛争およびその他の形態の暴力の結果として殺害されまたは負傷した市民をいう）の追跡を開始したのは 2009 年のことである。市民の死傷者数は、2012 年（2011 年に比べ 4 パーセント減少）と 2017 年（2016 年に比べ 9 パーセント減少）を除き、2009 年から 2017 年まで毎年増加してきた。2017 年は、若干の減少があったものの市民の死傷者数は高い水準にあり、総計 10,453 名（死者 3,438 名・負傷者 7,015 名）に上った<sup>89</sup>。市民の死傷者数が高い水準にある状態は 2018 年上半年期も続き、UNAMA は 2018 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに 5,122 名の市民の死傷者を記録した。これには死者 1,692 名（2009 年の追跡開始以来最高の死者数）および負傷した市民 3,430 名が含まれる<sup>90</sup>。

2017 年に UNAMA が記録した IED 併用戦術（IEDs による自爆攻撃および自爆を伴わない IEDs の使用）による市民の死傷者数は、2009 年以来最多となった<sup>91</sup>。AGEs による IED 併用戦術の使用、特に「一般市民の居住地における IEDs（自爆爆弾・感圧板装置など）の無差別的かつ不法な使用」のため 4,151 名の市民が死傷しており、これは 2017 年の市民の死傷者全体の 40 パーセントを占める<sup>92</sup>。AGEs による IEDs の使用は 2018 年上半年期においても依然として市民の主な死傷原因となっており、IED の併用（自爆攻撃および自爆を伴わない攻撃）による市民の死傷者数は市民の死傷者数全体の半数近く（45 パーセント）を占めた<sup>93</sup>。

UNAMA が 2017 年に初めて記録した傾向は続いており、2018 年上半年期に生じた IEDs による死傷の大多数は自爆・複合攻撃によるもので、「過去最高の市民の死傷者」（死者 427 名・負傷者 986 名）を出した<sup>94</sup>。これは、自爆・複合攻撃による市民の死傷者数が 2016 年に比べて 17 パーセント

<sup>89</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 1.

<sup>90</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 1. また、Pajhwok Afghan News, *April Casualties: Over 2,000 People Killed and Wounded in Afghanistan*, 3 May 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/05/03/april-casualties-over-2000-people-killed-and-wounded-afghanistan>; ICG, *The Cost of Escalating Violence in Afghanistan*, 7 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a9d1f864.html> も参照。

<sup>91</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 1-2.

<sup>92</sup> *Ibid.*

<sup>93</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 1.

<sup>94</sup> *Ibid.* 「UNAMA の定義によれば、複合攻撃には以下の要素が含まれる：2 名以上の襲撃者、2 種類以上の武器が

増加した 2017 年に続くものである。2017 年には、このような攻撃による市民の死傷の 70 パーセントはカブール市で生じたとされる<sup>95</sup>。

2018 年上半期には、市民の死傷原因の第 2 位に地上戦が位置し（死者 360 名・負傷者 1,134 名）、以下、標的を絞った意図的殺害、空爆作戦、爆発性戦争残存物が続いた<sup>96</sup>。同様に、地上戦は 2017 年も市民の死傷原因の第 2 位であり、これによる市民の死傷者数は 3,484 名（死者 823 名・負傷者 2,661 名）で市民の死傷者数全体の 33 パーセントを占めていた。これらの市民の死傷の大多数は政府派の部隊と AGEs との戦闘において生じたとされる<sup>97</sup>。地上戦は引き続き、女性と子どもが危害を受ける主な原因であった<sup>98</sup>。

UNAMA は、2018 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに生じた市民の死傷全体の 67 パーセントは AGEs によるものと判断している。AGEs による市民の死傷者数は 3,413 名（死者 1,127 名・負傷者 2,286 名）に上り、そのうち 42 パーセントはタリバン、18 パーセントはイスラム国、7 パーセントは未特定の AGEs によるものとされる<sup>99</sup>。2017 年には、UNAMA は市民の死傷全体の 65 パーセントが AGEs によるものと判断していた。AGEs によるこの年の市民の死傷者数は 6,768 名（死者 2,303 名・負傷者 4,465 名）であり、2016 年に比べて全体で 3 パーセント減少した<sup>100</sup>。2017 年の死傷者数全体のうち、タリバンの責任とされたのは 42 パーセント、イスラム国の責任とされたのは 10 パーセント（イスラム国によるものとされる市民の死傷者数は 2016 年に比べて 11 パーセント増

---

用いられ、かつその武器のいずれかが自爆用 IED（すなわち身体運搬式の自爆用 IED または車両運搬式の自爆用 IED）であること。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 1.

<sup>95</sup> 「2017 年には、自爆・複合攻撃による市民の死傷者数は全体の 22 パーセントを占め、単一の戦術または事件態様としては地上戦に次ぐ第 2 位の死傷原因となった。UNAMA が記録した自爆・複合攻撃は 57 件であり、これによる市民の死傷者数は 2,295 名（死者 605 名・負傷者 1,690 名）に上った。[...] これは、[...] UNAMA が 2009 年に市民の死傷者数の記録を開始して以来、1 年間に生じたこれらの攻撃による市民の死傷者数の最多記録である。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 28; また *ibid.*, pp. 1, 28-30 も参照。また、PRI, *Violence in Kabul Is so Extreme, Citizens Are Carrying Around 'In Case I Die' Notes*, 31 January 2018, <https://www.pri.org/stories/2018-01-31/violencekabul-so-extreme-citizens-are-carrying-around-case-i-die-notes> も参照。

<sup>96</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 1.

<sup>97</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 2-3, 20.

<sup>98</sup> 「2018 年上半期には武力紛争による女性の死傷者が 544 名（死者 157 名・負傷者 387 名）出ており、そのほぼ半数は地上戦によるものであった。自爆・複合攻撃によって命を失う女性が増加しており、また標的を絞った殺害や空爆作戦による女性の被害も生じ続けている。2017 年の同時期に比べて全般的な女性の死傷者数は 15 パーセント減少したものの、女性の死傷は依然として重大な懸念の対象である。」UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, pp. 2-3. 「2017 年にも、女性の死傷は 2016 年とほぼ変わらない水準で生じ続けた。市民の死傷者数が全体的に減少したのに対し、女性の全死傷者数は 1 パーセントに満たない割合ではあるが増加し、また女性の死者は 5 パーセント増加した。UNAMA の記録によれば地上戦による女性の死傷者数は 11 パーセント減少したにもかかわらず、女性が危害を受ける原因の筆頭は依然として地上戦である。これに続く原因である自爆・複合攻撃による女性の死傷者数は、2017 年には 2016 年から倍増した。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 3. 「地上戦は女性と子どもに深刻な影響を与え続けており、地上戦による市民の死傷者数全体の 59 パーセントを女性と子どもが占めているほか、迫撃砲、ロケット砲、手榴弾等の武器による間接照準射撃の使用で生じた市民の死傷者の 70 パーセントが女性と子どもでもある。地上戦によって、女性の市民の全死傷者数の 51 パーセントおよび子どもの全死傷者数の 45 パーセントが引き起こされている。」*Ibid.*, p. 20.

<sup>99</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 4.

<sup>100</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 26.

加した)<sup>101</sup>、「未特定その他〔の AGEs〕」の責任とされたのは 13 パーセントである<sup>102</sup>。

2018 年上半期には、UNAMA は AGEs が行った自爆・複合攻撃による市民の死傷者数の「憂慮すべき増加」を記録したが、その半数以上はイスラム国によるものである<sup>103</sup>。2018 年上半期には、AGEs が行った自爆・複合攻撃によって 1,413 名の市民の死傷者（死者 427 名・負傷者 986 名）が生じており、2017 年の同じ期間に比べて市民の死傷者数が 22 パーセント増加している<sup>104</sup>。AGEs が市民を意図的に標的として行った攻撃による市民の死傷者数も、「民政機関に対する攻撃および選挙関連の事件による市民の死傷者数が急激に増加したことを主たる理由として」、2017 年上半期に比べて 28 パーセント増加した<sup>105</sup>。AGEs は、国際人道法に違反して、その他の公共の場所（礼拝場所、有権者登録所、混雑した市場、モスク、民政機関の事務所、結婚式・葬式のような社交の場、部族の長老・宗教的指導者・礼拝者の集まりを含む）への攻撃も継続した<sup>106</sup>。2017 年には礼拝場所および礼拝者への攻撃が 37 件あり、499 名の市民の死傷者（死者 202 名・負傷者 297 名）が生じている。このような攻撃による全般的な市民の死傷者数は 2016 年に比べて 32 パーセント増加した（死亡件数は倍増し、攻撃回数は 3 倍になっている）<sup>107</sup>。2018 年には、UNAMA は、AGEs が市民および民間施設を標的として行う選挙関連の暴力についても懸念を表明してきた<sup>108</sup>。

<sup>101</sup> *Ibid.*, pp. 5, 27. また、UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 1 も参照。

<sup>102</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 4-5.

<sup>103</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 2.

<sup>104</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 4.

<sup>105</sup> *Ibid.*, pp. 4-5.

<sup>106</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 27. 「2017 年にはアフガニスタン 34 州のうち 22 州で市民の死傷者数が減少した。残りの 12 州では、反政府勢力が市民の居住地域で行う自爆攻撃および IED による攻撃の増加を主たる原因として、死傷者数が増加した（地上戦による死傷者も若干増加している）。」*Ibid.*, p. 4. UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, pp. 1-2. また、UNAMA, *Statement by the Secretary-General's Special Representative on Attacks Against Those Working for Peace*, 5 June 2018, <https://unama.unmissions.org/statement-secretary-general%E2%80%99s-special-representative-attacks-against-those-working-peace> も参照。「タリバンは幾度か、アフガニスタン政府のために働く者は誰であれ、公務員も含めて正当な軍事目標であると主張することにより、市民に対する攻撃を正当化しようとしてきた。」HRW, *No Safe Place: Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5afa8d4.html>, p. 14. また、以下も参照：Al Jazeera, *Afghanistan: 63 Dead in Attacks on Voter Registration Centres*, 22 April 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/04/afghanistan-deaths-attack-id-voter-registration-centre-kabul-180422063114761.html>; RFE/RL, *Three Tribal Elders, Nine Police Killed in Afghanistan*, 20 February 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-jalalabad-blast-elders-killed/29050660.html>; RFE/RL, *Five Killed in Afghan Market Attack*, 16 January 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-faryab-bomb-attack-market-5-dead/28978972.html>; New York Times, *Suicide Bomber Kills at Least 17 at Funeral in Afghanistan*, 31 December 2017, <https://www.nytimes.com/2017/12/31/world/asia/afghanistan-suicide-bomberfuneral.html>; The Guardian, *Why Deadly Kabul Bombing Is Crisis for All of Afghanistan*, 1 July 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/jun/01/kabul-bombing-crisis-afghanistan-civilian-society-government->

<sup>107</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 27. 「2016 年 1 月 1 日以降、モスク、聖廟その他の礼拝場所に対する攻撃によって 737 名の市民が死傷（242 名殺害・495 名負傷）したが、その大部分が、反政府勢力（特に ISKP）が行った自爆攻撃で殺傷されたシーア派イスラム教徒の礼拝者である。[...] UNAMA は、2009 年 1 月 1 日から 2015 年 12 月 31 日にかけてシーア派イスラム教徒が被害を受けた事件を 5 件記録しているが、ほとんどの事件について加害者および背景にある動機が明確になっておらず、はっきりとした犯行声明も公には出されていない。[...] 2016 年 1 月 1 日以降、UNAMA は、シーア派イスラム教徒の礼拝者を標的として礼拝場所で発生した事件を 12 件記録した。その結果 689 名の市民の死傷者（死者 230 名・負傷者 459 名）が出ており、宗教または信仰の自由に対する権利および宗教的少数派の保護に関して重大な懸念が生じている。ISKP は、12 件の攻撃のうち 8 件について、イスラム国関連のアマク通信を通じて公に犯行声明を出した。12 件中 4 件は 2016 年に、8 件は 2017 年の 10 月末までに発生したものである。」UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, pp. 1-2.

<sup>108</sup> UNAMA, *As Afghans Search for Democracy, New Challenges and a Healthy Debate*, 31 May 2018,

UNAMA は、2018 年上半期に発生した市民の死傷者のうち 1,047 名（全市民の死傷者数の 20 パーセント）について政府派の部隊によるものと判断している。これは 2017 年の同時期とほぼ同じ水準である<sup>109</sup>。2017 年には、市民の死傷者数 2,108 名、全体の 20 パーセント（死者 745 名・負傷者 1,363 名）が政府派の部隊の責任とされた（2016 年に比べて 23 パーセント減）。政府派の部隊による市民の死傷の半数以上は AGEs との地上戦の際に生じたものである<sup>110</sup>。

米国のアフガニスタン戦略の変更<sup>111</sup>によって 2017 年には空爆作戦が相当に増加し、市民の死傷が多数発生した<sup>112</sup>。2017 年には国際部隊とアフガニスタン空軍の双方によって実施された空爆作戦で 631 名の市民の死傷者（死者 295 名・負傷者 336 名）が生じ、2016 年に比べて死者が 18 パーセント増加した<sup>113</sup>。この傾向は 2018 年上半期も続き、UNAMA が記録した空爆攻撃による市民の死傷者数は 353 名（死者 149 名・負傷者 204 名）に上り、2017 年の同時期から 52 パーセント増加した<sup>114</sup>。女性と子どもは空爆攻撃による全死傷者の半数以上を占め続けており、このような攻撃による子どもの死傷者数は 2017 年上半期に比べて 64 パーセント増となった<sup>115</sup>。

<https://unama.unmissions.org/afghanssearch-democracy-new-challenges-and-healthy-debate>; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_election-related\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_election-related_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf).

<sup>109</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 5.

<sup>110</sup> 「2017 年に政府派の部隊が引き起こしたと判断される市民の死傷の大多数はアフガニスタン治安部隊によるものであった。2016 年には、UNAMA は市民の死傷者 2,731 名（死者 905 名・負傷者 1,826 名）について政府派の部隊によるものと判断した。[...] UNAMA が記録した空爆作戦による市民の死傷者は 631 名（死者 295 名・負傷者 336 名）で、これは 2016 年に比べて 7 パーセント増（死亡件数の 18 パーセント増を含む）に当たる。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 4-5. 地上戦による市民の死傷のうち政府派の部隊が引き起こしたと判断されるものは 2017 年には減少し、2016 年に比べて市民の死傷者数は 37 パーセント減となった。UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict - Annual Report 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 20.

<sup>111</sup> ICG, *A Dangerous Escalation in Afghanistan*, 31 January 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/dangerousescalation-afghanistan>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 17; US Department of Defence, *Enhancing Security and Stability in Afghanistan*, December 2017, <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/1225-Report-Dec-2017.pdf>, pp. 3-4.

<sup>112</sup> 国連は 2017 年に 950 回の空爆が行われたことを記録しており、これは 2016 年に比べて 67.6 パーセント増に当たる。UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 14-16; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 17. また、Military.com, *Additional 3K US Troops in Afghanistan Will Be on 'Combat Duty'*, <https://www.military.com/daily-news/2017/10/03/additional-3k-us-troops-afghanistan-will-be-combat-duty.html> も参照。「9 月は、アフガニスタンで 1 ヶ月間に使用された武器が 2012 年以来最も多い月となり、タリバンと ISIS ホラサン州の標的に対して 751 発の弾薬が撃ち込まれた（8 月から 50 パーセント増）。このような増加の理由としては、大統領が、アフガニスタンの人々の安定と安全を脅かしている過激派集団をより積極的にするという戦略をとったことが考えられる。」US Air Forces Central Command, *Combined Air Operations Center, Airpower Summary*, 30 September 2017, <http://www.afcent.af.mil/Portals/82/Documents/Airpower%20summary/Airpower%20Summary%20-%20September%202017.pdf?ver=2017-10-06-082818-797>, p. 1.

<sup>113</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 5-6. 国連は 2017 年に 950 回の空爆が行われたことを記録しており、これは 2016 年に比べて 67.6 パーセント増に当たり、AGEs および市民に多数の死傷者が出ている。UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 14-16; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 17.

<sup>114</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 5.

<sup>115</sup> *Ibid.*

地雷、爆発性戦争残存物および被害者自身によって起爆させられる爆破装置による死傷者数は2017年には月平均170名であり、2016年の月平均死傷者数（162名）から増加している。推定では、3,227か所の地雷原、315か所の戦闘跡地および38か所の汚染された射撃場が残っており、1,423のコミュニティがその影響を受けている<sup>116</sup>。

越境砲撃の件数は2017年に相当数増加し、特にアフガニスタン東部の地域に影響を与え続けている。2017年には越境砲撃が29件記録されており、市民71名が死傷（死者23名・負傷者48名）した。2016年に比べると事件の件数は3倍、市民の死傷者数は4倍以上増えた計算になる<sup>117</sup>。

## 2. 治安関連の事件

2017年にUNAMAが記録した治安関連の事件数は23,744件に上り、（2016年に記録された件数に比べてわずかに多いだけとはいえ）過去最高の件数となった。2017年に最も件数が多かったのは武力衝突（14,998件）であり、次にIEDsの使用に関連した事件が多く、空爆も引き続き高い水準で行われた（2017年の空爆件数は960件で、2016年に比べて67.6パーセント増）。発生件数が最も多かったのは東部地域で、その次が南部地域であり、治安関連の全事件の55パーセントがこの2つの地域で発生した<sup>118</sup>。

## C. 人権状況

人権に関する国内的・国際的義務を維持する決意をアフガニスタン政府が表明してきたにもかかわらず、人権保護に関するアフガニスタン政府の実績は依然として一貫しない。報告によると、女性、子ども、民族的少数派、被拘禁者などを含む国民のかなりの部分が、様々な主体による無数の人権侵害を経験し続けている<sup>119</sup>。

### 1. 人権侵害

報告によると、市民に対する人権侵害は、誰が地域を実効的に支配しているかにかかわらず、国内全域で発生している。政府の支配下にある地域では、国家および当局者による人権侵害が日常的に発生しているとされる<sup>120</sup>。政府派の武装グループが（部分的に）支配している地域では、そのようなグループが処罰を受けることなく人権侵害を行っていると報告されている<sup>121</sup>。同様に、AGEsが支配している地域でも、並列的な司法構造の押しつけを通じて行われるものを含む人権

<sup>116</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, paras 46-47.

<sup>117</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 19. また、以下も参照：Khaama Press, *Cross-Border Shelling Continues in Kunar Province of Afghanistan*, 22 March 2018, <https://www.khaama.com/cross-border-shelling-continues-in-kunar-province-of-afghanistan-04699/>; Pajhwok Afghan News, *End Cross-Border Shelling, Kabul Asks Islamabad*, 2 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/07/end-crossborder-shelling-kabul-asks-islamabad>.

<sup>118</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para 14.

<sup>119</sup> 例えば以下を参照：UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 8-14; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>; UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>.

<sup>120</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 48-51; Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>; Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>.

<sup>121</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 52-53.

侵害が広く発生しているとされる<sup>122</sup>。加えて、国家主体と非国家主体の双方がそれぞれの支配地域外でも人権侵害を行っていることが報告されている<sup>123</sup>。報告によると、深刻な人権侵害がとりわけ広く行われているのは、戦闘が継続している抗争中の地域である<sup>124</sup>。

#### a) 国家主体による人権侵害

様々な国家主体および当局者が深刻な人権侵害を行ったとして非難されてきた。報告によると、治安部隊の構成員は不法な殺害や子どもの性的虐待・搾取を行ってきた<sup>125</sup>。政府役人、治安部隊、拘禁施設当局および警察は、拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰を用いてきたと報告されている（以下を参照）<sup>126</sup>。これらの各国家主体が行う人権侵害が処罰されない状況は依然として広く残っているとされる<sup>127</sup>。

UNAMA は、一連の報告書において、国家保安局（NDS）、アフガニスタン国家警察（ANP）、アフガニスタン地方警察（ALP）およびアフガニスタン国軍（ANA）によって拘束された紛争関連の被拘禁者に対して拷問および不当な取扱いが広く用いられていることを記録してきた<sup>128</sup>。報告によると、被拘禁者は救済手続きにアクセスすることができず、弁護士に意味のある形でアクセスすることもできない<sup>129</sup>。被拘禁者の虐待および拷問は、治安部隊が運営する非公式な拘禁施設でも発生しているとされるが、そこに独立した監視員が立ち入ることはできない<sup>130</sup>。一般刑務所

<sup>122</sup> Global Centre for the Responsibility to Protect, *Populations at Risk: Afghanistan*, 15 March 2018, <http://www.globalr2p.org/regions/afghanistan>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 26-42; Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>.

<sup>123</sup> 政府派の部隊と AGEs の双方が、その支配下にある地域の内外で、標的を絞った殺害、市民の死傷者を伴う戦闘作戦、複合・自爆攻撃、脅迫・嫌がらせ・威嚇等の人権侵害を行ってきたとされる。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 26-42, 43-54; BBC News, *Taliban Threaten 70% of Afghanistan, BBC Finds*, 31 January 2018, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42863116>; New York Times, *How Much of Afghanistan Is Under Taliban Control after 16 Years of War With the U.S.?*, 23 August 2017, <https://www.nytimes.com/interactive/2017/08/23/world/asia/afghanistan-us-taliban-isis-control.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, paras 16-17; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, paras 18-19; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, paras 17, 20; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 June 2017, A/71/932-S/2017/508, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, paras 15-16.

<sup>124</sup> UNAMA, *Quarterly Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 31 March 2018*, 12 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ad88e164.html>, pp.1-4; UNAMA, *Afghanistan: Protection of Civilians in Armed Conflict: Annual Report 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 8-53.

<sup>125</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 13.

<sup>126</sup> International Criminal Court, *Public Redacted Version of "Request for Authorisation of an Investigation Pursuant to Article 15"*, 20 November 2017, ICC-02/17-7-Conf-Exp, <https://www.icc-cpi.int/Pages/record.aspx?docNo=ICC-02/17-7-Red>, pp. 78-86; UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>.

<sup>127</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; International Criminal Court, *Public Redacted Version of "Request for Authorisation of an Investigation Pursuant to Article 15"*, 20 November 2017, ICC-02/17-7-Conf-Exp, <https://www.icc-cpi.int/Pages/record.aspx?docNo=ICC-02/17-7-Red>, pp. 7-8 <http://www.refworld.org/docid/5711040d4.html>.

<sup>128</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>（これ以前の報告書は 2015 年、2013 年および 2011 年に発行されている）；UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 9, 25.

<sup>129</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, pp. 45-46, 50-53, 59; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 11, 17.

<sup>130</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of*

制度の枠外で拘禁された紛争関連の被拘禁者数に関する公式統計は入手できない<sup>131</sup>。2017年6月、国連拷問禁止委員会は、不処罰の文化が一般化しており、戦争犯罪および重大な人権侵害（拷問を含む）の加害者が政府の役職を含む公職にいまなお就いておりまたは推薦されていることについて、深い懸念を表明した<sup>132</sup>。同委員会は、このことがひいてはアフガニスタン社会で拷問が広く受け入れられかつ正当化されることを助長しているとの懸念を表明している<sup>133</sup>。

報告によると、中央刑務所局が運営する刑務所制度には深刻な過密収容および劣悪な衛生状態の問題がある<sup>134</sup>。恣意的拘禁および不法な拘禁が依然として広く行われているとされる<sup>135</sup>。法執行機関は被拘禁者、特に紛争関連の被拘禁者に自白を強要するために拷問を用いているとされる<sup>136</sup>。女性の受刑者が性的虐待やいじめを受けているという報告もある<sup>137</sup>。

ALPの構成員が市民に対して行う人権侵害についての懸念は依然として存在する<sup>138</sup>。ALPの警官が過去に行った人権侵害および現在行っている人権侵害についてその責任が問われない状態が続いていること、またALP職員が地元有力者の支配下にあるとの報告についての懸念も存在する<sup>139</sup>。2017年には、UNAMAはALPの警官が関与した市民の死傷者114名（死者27名・負傷者87名）について記録した（これに対し、2016年には死者25名・負傷者40名であった）<sup>140</sup>。ALPによるものとされる人権侵害で最も一般的に見られるものには、市民の標的を絞った意図的殺害、激し

---

Torture, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, p. 34. UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 15.

<sup>131</sup> SIGAR, *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 April 2018, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2018-04-30qr.pdf>, p. 141.

<sup>132</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 7, 11, 15.

<sup>133</sup> *Ibid.*, para. 7.

<sup>134</sup> IWPR, *Afghanistan: Female Prisoners Jailed Far From Home*, 27 February 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-female-prisoners-jailed-far-from>; IWPR, *Afghan Prison Deemed Death Trap*, 13 December 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-prisondeemed-death-trap>; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 29; SIGAR, *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 April 2018, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2018-04-30qr.pdf>, p. 141.

<sup>135</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 13, 15, 17, 25; UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>.

<sup>136</sup> 「UNAMAは、本報告書において、ANPの拘禁下にある紛争関連の被拘禁者の拷問および不当な取扱いが、現行の拘禁モニタリングプログラムが2010年に開始されて以来最高の水準で記録されていることをとりわけ懸念する。」UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, p. 7, より一般的には、同 pp. 6-7, 13; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 27 参照。

<sup>137</sup> The Diplomat, *The Women in Afghanistan's Moral Prisons*, 8 March 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/the-women-in-afghanistans-moral-prisons/>; Daily Times, *Torture and Sexual Violence in Afghanistan*, 13 February 2017, <https://dailytimes.com.pk/29186/torture-andsexual-violence-in-afghanistan/>; HRW, *Afghanistan: End 'Moral Crimes' Charges, 'Virginity' Tests*, 25 May 2016, <http://www.refworld.org/docid/574696bb4.html>.

<sup>138</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, pp. 9-10.

<sup>139</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 49-50; VOA News, *Afghan Local Police: The Controversial Force That Fills a Security Gap*, 20 November 2017, <https://www.voanews.com/a/afghan-local-police-security/4126335.html>; AAN, *Update on the Afghan Local Police: Making Sure They Are Armed, Trained, Paid and Exist*, 5 July 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/update-on-the-afghan-local-policemaking-sure-they-are-armed-trained-paid-and-exist/>.

<sup>140</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 49.

い殴打、財産の破壊、脅迫、威嚇および嫌がらせが含まれると報告されている<sup>141</sup>。

UNAMA は、治安部隊が関わった、教育へのアクセスに悪影響を与える事件を引き続き記録した。その大半は、戦闘作戦の基地として（場合によっては一時的に）使用するための学校の占拠に関連するものである。学校をこのようなやり方で利用することは、本質的に、学校を保護対象である文民施設から正当な軍事目標へと転換させるものであり、子どもの安全、安心感および教育へのアクセスに深刻な影響を及ぼす<sup>142</sup>。

UNAMA は、アフガニスタン治安部隊によるものとされる、病院、診療所および医療従事者が標的とされた紛争関連の事件についての懸念も明らかにしている<sup>143</sup>。2017 年末には、アフガニスタン治安部隊が医療施設で行ったとされる搜索活動によって市民が死傷するとともに、医療従事者の逮捕および嫌がらせ、医療機器の損傷および医療物資の供給障害が生じた<sup>144</sup>。

報告によると、国家主体は表現の自由に対する権利を制限しており、またジャーナリストおよびメディア機関に対して暴力および威嚇も用いている<sup>145</sup>。

#### b) 政府派の武装グループによる人権侵害

政府派の武装グループは、意図的な殺害、暴行、強奪、威嚇および財産の横領を含む広範な人権侵害について責任があるとされる<sup>146</sup>。2017 年、UNAMA はこれらの集団による市民の死傷者数を

<sup>141</sup> *Ibid.*, pp. 49-50.

<sup>142</sup> 「選挙に関連した治安関連の事件のおよそ 75 パーセント（23 件中 17 件）は、選挙関連の目的で使用されていた学校またはモスクで発生した。学校で起きた事件のうち 2 件は市民 6 名の拉致に関するもので、1 件は校内での放火、1 件は学校における IED の爆発、1 件はモスクにおける IED の爆発である。学校およびモスクで起きた残りの事件は脅迫、威嚇および嫌がらせに関わるものであった。」UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_electionrelated\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_electionrelated_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf), p. 1. Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>; HRW, *"I Won't Be A Doctor, and One Day You'll Be Sick" - Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 17. 「学校および教育関係者への攻撃が確認された事件は、2015 年に 132 件であったのに対し 77 件に減少した。アフガニスタン国防治安部隊とタリバンとの激しい戦闘により、複数の学校が集中砲火に晒されることになった。」UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 28. UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights: Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 28. また、VOA News, *Afghan Schools Used as Military Bases by Government, Taliban*, 26 January 2017, <https://www.voanews.com/a/afghanistan-schools-used-as-military-by-governmenttaliban/3694992.html>; HRW, *"Education on the Front Lines" - Military Use of Schools in Afghanistan's Baghlan Province*, 17 August 2016, <http://www.refworld.org/docid/57b874d74.html>, pp. 1, 15, 18 も参照。

<sup>143</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 15.

<sup>144</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 15; OCHA, *Humanitarian Bulletin Issue 68: Afghanistan*, 30 September 2017, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-bulletin-issue-68-01-30-september-2017-endari>, p. 2; World Health Organization, *Attacks on Health Care on the Rise in Afghanistan*, 19 August 2017, <http://www.emro.who.int/afg/afghanistan-news/attackson-healthcare-on-the-rise-in-afghanistan.html>; ICRC, *Afghanistan: Hospitals Are under Attack, and Children Are Paying the Price*, 20 May 2017, <https://www.icrc.org/en/document/afghanistans-hospitals-are-under-attack-and-children-are-paying-price>.

<sup>145</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; AJSC, *Six-month Report, Jul-Dec 2017*, January 2018, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, pp. 2, 4; Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>; AJSC, *Six-Month Report, Jan-June 2017*, 24 July 2017, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 2.

<sup>146</sup> 報告によれば、人権侵害には、政府派の武装グループが課す違法な税金を支払わなかった市民への脅迫・嫌がらせが含まれる。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February



92名（死者26名・負傷者66名）と記録したが、2016年に記録された死傷者数は185名（死者52名・負傷者133名）であった<sup>147</sup>。2017年に生じたこれらの死傷事件の大半は地上戦によるものであり、次に市民を標的とした殺害によるものであったと報告される<sup>148</sup>。

UNAMAは、政府派の武装グループの存在には法律上の根拠がないことを指摘している<sup>149</sup>。これらの集団の中には、AGEsとの戦闘のためにアフガニスタン治安部隊によって入隊されたものの、ANSFの指揮報告系統に組み込まれていない地元有力者や民兵がいる<sup>150</sup>。報告によると、政府派の武装グループによる人権侵害が処罰されない状況は依然として広く残っている<sup>151</sup>。

### c) 反政府勢力による人権侵害

報告によると、AGEsは超法規的処刑、拷問および不当な取扱いを行うとともに、移動の自由、表現の自由、宗教の自由、政治参加および教育・医療へのアクセスに対する権利ならびに効果的な救済を受ける権利を市民が行使することを妨げている。2017年にUNAMAが記録したAGEsによる市民の死傷者数は6,768名（死者2,303名・負傷者4,465名）で、そのうち4,385件（死者1,574名・負傷者2,811名）についてはタリバンが公に犯行声明を出すかまたはタリバンによるものとされ、1,000件（死者399名・負傷者601名）についてはイスラム国が公に犯行声明を出すかまたはイスラム国によるものとされている<sup>152</sup>。

AGEsは、政府の司法メカニズム・サービスが存在しないことに乗じ、独自の並列的な「司法」構造を施行していると報じられる。これは主にAGEsの支配下にある地域であるが、これには限ら

---

2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 51-52. また、以下も参照：RFE/RL, *Afghan Woman's Beating Exposes Consequences of Using Militia for Security*, 6 February 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-woman-beating-tarkhan-province/29023420.html>; The Guardian, *Afghanistan Funds Abusive Militias as US Military 'Ignores' Situation, Officials Say*, 26 December 2016, <https://www.theguardian.com/world/2016/dec/26/afghanistan-us-military-militia-funding-human-rights>.

<sup>147</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 43, 51; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 82. UNAMAの指摘によれば、2017年に政府派の武装グループによるものとされた市民の死傷者数が2016年に比べて減少したのは、大部分が、地上戦の際の同グループによる市民の死傷者数が急速に減ったためである。UNAMA, *ibid.*, February 2018, p. 51.

<sup>148</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 51.

<sup>149</sup> *Ibid.*, p. 52.

<sup>150</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 51-52; AAN, *More Militias? Part2: The Proposed Afghan Territorial Army in the Fight Against ISKP*, 23 September 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/more-militias-part-2-the-proposed-afghan-territorial-army-in-the-fight-against-iskp/>; VOA, *Afghanistan Unveils Plans for Controversial Militia Force*, 22 February 2018, <https://www.voanews.com/a/afghanistan-militia-force/4265987.html>.

<sup>151</sup> 「政府派の武装グループは処罰されることなく人権侵害を行い続けた。2017年の全期間を通じ、政府派の武装グループの構成員が市民に対して行った人権侵害について政府は一貫して責任をとらせていないという訴えが絶えることはなかった。[...] 多くの場合、このように処罰がなされないのは、これらのグループが政治的権力者および治安上の権力者と関係を有しているためである。そのため、武装グループが脆弱な治安環境に乗り、地元住民に対して人権侵害を行い、活動地域の市民に危害を受けるおそれを生じさせることが可能になっている。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 52.

<sup>152</sup> さらに1,346件（死者346名・負傷者1,046名）がAGEsによるものとされるが、犯行声明は公にされておらず、特定のグループによる事件と判断することも不可能である。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 26. 「これによって、タリバンによるものとされる市民の死傷者数は2016年に比べて12パーセント減少したことになる。ただし、タリバン支配下の地域にアクセスすることができず、そのためタリバンが実行して市民が死傷した攻撃の一部をUNAMAが特定の反政府勢力によるものと判断できなかった結果、これらの地域からは過少報告されている可能性も高い。」*Ibid.*, p. 27.

れない<sup>153</sup>。UNAMA は、このような「並列的な司法構造に基づいて非国家武装集団が科す刑罰はアフガニスタン法上すべて違法であり、犯罪行為であり、かつ戦争犯罪に相当する場合もある」と指摘している<sup>154</sup>。2017年にUNAMAが記録した並列的な司法構造に基づく刑罰は23件であり、これによる市民の死傷者数は33名（死者21名・負傷者12名）であった（2016年に比べて34パーセント減）<sup>155</sup>。並列的な司法構造に基づく刑罰には、石打ちによる公開処刑、公開銃殺刑、殴打およびむち打ちならびに切断が含まれる<sup>156</sup>。AGEsが、並列的な統治体制を押しつけようと試みている地域で違法な税を強要しているという報告もある<sup>157</sup>。

報告によると、AGEsは表現の自由に対する権利に制限を課している。AGEsに反対する発言または政府支持の発言を行った市民や、政府のためにスパイ活動を行っているとしてAGEsに咎められた市民は、暴力を振るわれ、またAGEsが運営する並列的かつ違法な司法手続きで略式裁判にかけられる危険に直面するとされる。「犯罪」とされるこのような行為に対する刑罰は、通例では処刑である（セクション III.A.1.g 参照）<sup>158</sup>。タリバンおよびイスラム国は、批判的報道を行っていると思なされるメディア企業とジャーナリストに対し、脅迫、威嚇および暴力的攻撃を用いていると報じられる<sup>159</sup>。その結果、ジャーナリストは身の安全を恐れて自己検閲をしているとされる（セクション III.A.2 参照）<sup>160</sup>。

報告によると、AGEsは政治参加に対する権利にも制限を課している。2018年4月14日に有権者登録が始まって以降<sup>161</sup>、AGEsは、選挙関係者および治安部隊の標的を絞った殺害、拉致、脅迫、威嚇および嫌がらせなどの手段も用いて、有権者登録所および *tazkiras*（国民 ID カード）配布所を攻撃してきたとされる<sup>162</sup>。AGEsはアフガニスタン国民に対し、実施予定の選挙のための登録を

<sup>153</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 36; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 39.

<sup>154</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 36.

<sup>155</sup> UNAMA は、「AGEsの支配下にある地域へのアクセスが限られていることに鑑み、これらのケースは過少報告されている可能性が高い。」と指摘している。 *Ibid.*, p. 36.

<sup>156</sup> *Ibid.*, p. 36; Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedomworld/2018/afghanistan>.

<sup>157</sup> Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Organization and Structure*, 23 August 2017, [https://landinfo.no/asset/3589/1/3589\\_1.pdf](https://landinfo.no/asset/3589/1/3589_1.pdf); Brookings, *Afghanistan's Terrorism Resurgence: Al-Qaida, ISIS, and Beyond*, 27 April 2017, <https://www.brookings.edu/testimonies/afghanistanterrorism-resurgence-al-qaida-isis-and-beyond/>.

<sup>158</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 39. さらにセクション III.A.1.g で引用されている情報源も参照。

<sup>159</sup> Reporters Without Borders, *RSF Condemns Deadly Attack on State Radio and TV in Jalalabad*, 18 May 2017, <http://www.refworld.org/docid/591d5a627.html>; AJSC, *Six-month Report, Jul-Dec 2017*, January 2018, <http://ajsc.af/wpcontent/uploads/2018/01/Six-Month-Report-July-Dec-2017-AJSC-English.pdf>; Nai Supporting Open Media in Afghanistan, *Media Watch Annual Report 2017*, December 2017, <http://nai.org.af/files/documents/mw/annual/Annual%20report%20English%20version%202017.pdf>. さらにセクション III.A.2 で引用されている情報源も参照。

<sup>160</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 39; Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>. さらにセクション III.A.2 で引用されている情報源も参照。

<sup>161</sup> Independent Election Commission of Afghanistan, *Commencement of Voter Registration Frist Phase at the Provincial Capitals*, 2018, <http://www.iec.org.af/media-section/press-releases/1039-vr-commencement-2018>.

<sup>162</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, pp. 3-4; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_election-related\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_election-related_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf); Reuters, *Kabul Blast Highlights Risk to Long-Delayed Afghan Vote*, 23 April 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-blast/kabul-blast-highlights-risk-to-long-delayed-afghan-voteidUSKBN1HU1X3>. 「イスラム国系のアマク通信によれば、タリバンが犯行を否定して間もなく、イスラム国がこの大量殺害の背景には自分たちがいたと述べた。[...] 当局者によれば、州都でさえすべての有権者登録所を

行わないよう警告しているとされ、登録した市民に罰金を科したり、その *tazkiras*（国民 ID カード）を没収したりもしているという<sup>163</sup>。UNAMA は、2018 年 4 月 14 日から 2018 年 5 月 10 日にかけて選挙に関連して起きた治安関連の事件を 23 件確認した。これによる死傷者数は 271 名（死者 86 名・負傷者 185 名）に上る<sup>164</sup>。

報告によると、AGEs は違法な検問所および IEDs の使用によって移動の自由に対する権利も制限している<sup>165</sup>。自爆を伴わない IEDs および標的を絞った殺害による 2017 年の市民の死傷者数は 2016 年に比べて減少したものの、UNAMA の記録では、複合<sup>166</sup>・自爆攻撃<sup>167</sup>による市民の死傷者数は増加した（死者 605 名・負傷者 1,690 名、2016 年から 17 パーセント増）。標的を絞った意図的殺害による市民の死傷者数は 2016 年と同様のままだとされる<sup>168</sup>。タリバンによるものとされる自爆・複合攻撃による市民の死傷者数は 2016 年に比べて 22 パーセント減少した一方、イスラム国が犯行声明を出したこれらの攻撃による市民の死傷者数は 18 パーセント増加した<sup>169</sup>。市民が利用する農地、歩道、公道その他の公共の場所に設置された IEDs は、医療、教育および生計手段へのアクセスを妨げるとともに、恐怖と不安の環境を生み出し、市民は死、障がい、重傷および財産の破壊を常に恐れながら生活しなければならなくなっている<sup>170</sup>。報告によると、自爆・複合攻撃はカブール市の市民に不均衡な影響を及ぼし続けている。UNAMA の報告では、自爆・複合攻撃によってカブールで生じた市民の死傷者数は、2017 年には 2016 年に比べて 17 パーセント増加した<sup>171</sup>。UNAMA は 2017 年、イスラム国がナンガルハール州またはカブール州の外（ヘラート州）で初めて自爆・複合攻撃を行ったと報告している<sup>172</sup>。

---

開設するのに悪戦苦闘している。『クンドゥーズ市とこの州都に属する村々には 55 か所の有権者登録所が設けられているが、そのうち 20 か所は村がタリバン支配下にあるため閉鎖されている』と、クンドゥーズ州警察本部長を務める Abdul Hamid Hamidi 将軍は語った。」New York Times, 'So Many Bodies': Bomber Kills Dozens Signing Up to Vote in Kabul, 22 April 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/22/world/asia/suicide-bomber-afghanistan-elections.html>. また、Al Jazeera, Afghanistan: 63 Dead in Attacks on Voter Registration Centres, 22 April 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/04/afghanistan-deaths-attack-id-voter-registration-centre-kabul-180422063114761.html> も参照。

<sup>163</sup> UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_electionrelated\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_electionrelated_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf), p. 1; Tolo News, Taliban Rejects Ghani's Call For Them to Take Part in Elections, 16 April 2018, <https://www.tolonews.com/afghanistan/taliban-rejects-ghani%E2%80%99s-call-them-take-part-elections>.

<sup>164</sup> これらの事件の 75 パーセントは選挙のために使用されている学校またはモスクで起きたとされる。UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_electionrelated\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_electionrelated_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf).

<sup>165</sup> 「UNAMA では、データベースに記録する目的上、標的を絞った殺害のカテゴリーに、被害者が殺害の時点で加害者の拘束下に短期間置かれていたものの当該拘束が拉致には該当しない場合の殺害事案（すなわち、殺害されたと認められる者が、一般的には違法な検問所において、武装した個人に行く手を阻まれ、身元を確認され、その後攻撃者によって殺害された場合）も一部含めている。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 64, footnote 307; また *ibid.*, pp. 33-34 も参照。

<sup>166</sup> 「UNAMA の定義によれば、複合攻撃には以下の要素が含まれる：2 名以上の襲撃者、2 種類以上の武器が用いられ、かつその武器のいずれかが自爆用 IED（すなわち身体運搬式の自爆用 IED または車両運搬式の自爆用 IED）であること。」UNAMA, *Afghanistan: Protection of Civilians in Armed Conflict: Annual Report 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 1, footnote 5.

<sup>167</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 4, 26.

<sup>168</sup> *Ibid.*, pp. 26, 28.

<sup>169</sup> *Ibid.*, p. 28.

<sup>170</sup> *Ibid.*, pp. 28-33.

<sup>171</sup> 2017 年の記録では、自爆・複合攻撃による市民の死傷者数は 2016 年に比べ 17 パーセント増加した。これは、UNAMA が市民の死傷者数の体系的記録を開始した 2009 年以降に記録された市民の死傷者数で最高の数字である。*Ibid.*, p. 29.

<sup>172</sup> *Ibid.*, pp. 1-2, 29.

タリバンの公式声明では引き続き教育への支持が強調され、国内で教育を推進することはタリバンの主要な目的の一つであると宣言されている<sup>173</sup>。しかしながら、タリバンとイスラム国の双方が、戦闘および戦闘支援任務で子どもを使用するための教化・徴集の場所として学校やマドラサを利用していると報告されている<sup>174</sup>。タリバンとイスラム国は、自分たちが承認した基準を遵守させるためにカリキュラムに干渉し、またはカリキュラムの統制を試みているともされる<sup>175</sup>。

教育へのアクセスに直接影響を与える紛争関連の暴力の事例は、国内のすべての地域で発生が報告され続けている<sup>176</sup>。2017年に報告された事件の圧倒的多数はタリバンを含む AGEs によるものとされ、学校の焼き討ち、教職員を標的とした殺害および威嚇、学校内または学校近辺での IEDs の設置、教育施設へのロケット弾攻撃ならびに学校（特に女子校）の閉鎖が含まれる<sup>177</sup>。2018年7月、UNAMA は、政府派の部隊による作戦への対応として AGEs が学校および教育担当官を標的にする傾向が生じてきていることについて懸念を表明した<sup>178</sup>。報告によると、学校は軍事目的でも占拠・使用され、国際人道法上で保護された地位が損なわれ、子どもが教育へのアクセスを奪われている<sup>179</sup>。さらに、アフガニスタンでは地域で広がっている治安状況を理由に多くの学校が閉鎖されたままであるとされる<sup>180</sup>。

同様に、AGEs は医療へのアクセスも制限しているとされる<sup>181</sup>。2017年には、UNAMA は AGEs が

---

<sup>173</sup> 例えば、タリバンが発した以下の声明を参照：Islamic Emirate of Afghanistan, *Kabul Administration's Hostility Towards the Religious Schools and Scholars*, 8 April 2018, <https://alemarah-english.com/?p=27449>; Islamic Emirate of Afghanistan, *Afghanistan in the Month of January 2018*, 14 February 2018, <https://alemarah-english.com/?p=25644>.

<sup>174</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 21. アフガニスタンにおけるマドラサの役割についての背景情報も参照：Royal Danish Defence College, *The Role of Madrassas, Assessing Parental Choice, Financial Pipelines and Recent Developments in Religious Education in Pakistan & Afghanistan*, January 2018, [https://pure.fak.dk/ws/files/7378697/The\\_Role\\_of\\_Madrassas.pdf](https://pure.fak.dk/ws/files/7378697/The_Role_of_Madrassas.pdf), pp. 98-120.

<sup>175</sup> HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 69-70; Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Organization and Structure*, 23 August 2017, [https://landinfo.no/asset/3589/1/3589\\_1.pdf](https://landinfo.no/asset/3589/1/3589_1.pdf), p. 22; Tolo News, *Daesh Threatens to Replace Curriculum in Jawzjan's District*, 5 July 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/daesh-threatens-replace-curriculum-jawzjan%E2%80%99s-district>; The Diplomat, *The Schools of the Taliban*, 3 November 2016, <https://thediplomat.com/2016/11/the-schools-of-the-taliban/>.

<sup>176</sup> UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 28; IWPR, *School Closures Hit Afghan Province: A Lack of Security in Districts Means that Boys and Girls Can Simply Not Learn*, 27 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/school-closures-hit-afghan-province>; IWPR, *Afghanistan: Ghor's Education System Near Collapse*, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-ghors-education-system-near>.

<sup>177</sup> Ariana News, *Conflict Leaves 70 Schools Closed in Jawzjan*, 10 April 2018, <https://ariananews.af/conflict-leaves-70-schools-closed-in-jawzjan/>; Pajhwok News, *12 Nangarhar Schools Remain Close Due to Insecurity*, 1 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/01/12-nangarhar-schools-remain-close-due-insecurity>; HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 66-71; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 13.

<sup>178</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 3.

<sup>179</sup> HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eac4.html>; HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 17, 71-72.

<sup>180</sup> ITV News Afghanistan, *Daesh Closes Dozens of Schools in North Afghanistan: Local Officials*, 9 December 2017, <http://www.itvnews.af/en/news/afghanistan/32477-daesh-closes-dozens-of-schools-in-north-afghanistan--local-officials>; HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 78, citing a HRW interview with the Deputy Minister of General Education, Kabul, 7 May 2016. また、以下も参照：IWPR, *School Closures Hit Afghan Province: A Lack of Security in Districts Means that Boys and Girls Can Simply Not Learn*, 27 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/school-closures-hit-afghan-province>; Tolo News, *More Than 1,000 Schools Closed Across Afghanistan*, 2 January 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/more-1000-schools-closed-across-afghanistan>.

<sup>181</sup> 「2017年、UNAMA は、反政府勢力による脅迫を受けた後に少なくとも147の医療施設が一時的に閉鎖されたことを記録した（これに対し、2016年にはこのような閉鎖は20件であった）。これらの閉鎖は、サービスを部分

病院および医療従事者を標的として起こした事件を 75 件（死者 31 名・負傷者 34 名）記録した。これに対し、2016 年は 120 件（死者 10 名・負傷者 13 名）であった<sup>182</sup>。加えて、AGEs は国内の一部地域でポリオ予防接種キャンペーンを禁じているとされ、他の地域も治安悪化のため予防接種員がアクセスできていない<sup>183</sup>。

報告によると、宗教の自由に対する権利もますます AGEs による攻撃（礼拝場所、宗教的指導者および礼拝者への攻撃を含む）の対象とされるようになっていく。AGEs は、AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると見なされる個人やコミュニティへの脅迫・攻撃も行っている<sup>184</sup>。

## 2. 人権侵害から一般市民を保護する国家の能力および意思

たとえ法的枠組みにおいて人権の保護が定められていても、これらの権利を実際に促進・保護するという、国内法および国際法に基づくアフガニスタンの誓約を実施していくのは依然として課題のままであることが多い。アフガニスタンでは統治および法の支配の遵守がとりわけ弱いと認識されている<sup>185</sup>。

人権を保護する政府の能力は、治安の悪化および AGEs による攻撃の多さにより損なわれている。報告によると、農村部および不安定な地域では一般的に公式の司法制度が弱体であり、民事上の紛争や刑事事件について有効で信頼できる決定を行うことができない<sup>186</sup>。政府が任命した裁判官

---

的に継続しながら数時間に留まったものから、サービスを完全に停止した上で数ヶ月続いたものまで様々であり、これらの地域に住む多数の人々の医療へのアクセスに悪影響を及ぼした。」UNAMA, *Afghanistan: Protection of Civilians in Armed Conflict: Annual Report 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 15. また、以下も参照：IRIN, *Afghan Healthcare Under Siege as Escalating Conflict Cuts Off Access*, 26 October 2017, <https://www.irinnews.org/feature/2017/10/26/afghan-healthcare-under-siege-escalating-conflict-cuts-access>; OCHA, *Humanitarian Bulletin Issue 68: Afghanistan*, 30 September 2017, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-bulletin-issue-68-01-30-september-2017-endari>, p. 2; New York Times, *Afghan Province, Squeezed by Taliban, Loses Access to Medical Care*, 23 September 2017, <https://www.nytimes.com/2017/09/23/world/asia/afghanistan-taliban-oruzgan-hospitals.html>; Dawn, *Doctors and Hospitals in Afghanistan Among Taliban Casualties of War*, 26 September 2017, <https://www.dawn.com/news/1360177>; The Guardian, *Healthcare in Afghanistan: 'Doctors are Threatened at Gunpoint, Even by Civilians'*, 5 October 2016, <https://www.theguardian.com/global-development-professionalsnetwork/2016/oct/05/healthcare-afghanistan-doctors-threatened-gunpoint-civilians>.

<sup>182</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 14.

<sup>183</sup> The Guardian, *Afghan Clerics in Talks with Isis to Break Polio Vaccine Myths*, 27 March 2018, <https://www.theguardian.com/globaldevelopment/2018/mar/27/afghan-clerics-in-talks-with-isis-to-break-polio-myths>. WHO および UNICEF は、2017 年にはポリオの保健員への攻撃を報告していない。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 16, citing email from WHO to UNAMA, 15 January 2018. ただし、ガーディアン紙に掲載された 2018 年 3 月の前掲記事は、ポリオの保健員 1 名と運転手 1 名が殺害され、他に医療従事者 1 名が行方不明になっていると述べている。

<sup>184</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 37; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>. AGEs からの危険に晒されている宗教的指導者の状況についてのさらに詳しい分析は、セクション III.A.1.h 参照。タリバンが解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると見なされる人々の状況に関する分析は、セクション III.A.6 参照。社会的道徳観に反していると見なされる女性および男性の具体的状況についての分析は、セクション III.A.8 参照。

<sup>185</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 25; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. 世界正義プロジェクトが毎年作成している「法の支配指数」2017 年版では、アフガニスタンは 113 カ国中 111 位に位置していた。World Justice Project, *Rule of Law Index 2017-2018*, 2018, [https://worldjusticeproject.org/sites/default/files/documents/WJP\\_ROLI\\_2017-18\\_Online-Edition\\_0.pdf](https://worldjusticeproject.org/sites/default/files/documents/WJP_ROLI_2017-18_Online-Edition_0.pdf). また、FIDH, *Update for the 1st European Union (EU)-Afghanistan Special Working Group on Human Rights, Good Governance and Migration: 5 May 2018, Kabul, Afghanistan*, undated, [https://www.fidh.org/IMG/pdf/20180503\\_eu-afghanistan-dialogue\\_bp.pdf](https://www.fidh.org/IMG/pdf/20180503_eu-afghanistan-dialogue_bp.pdf) も参照。

<sup>186</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom->

および検察官は、治安の悪化のためそのようなコミュニティに留められないことがしばしばあるとされる<sup>187</sup>。国連・拷問禁止委員会は、人権擁護活動家およびジャーナリストをその活動に対する報復から保護するために政府が十分な措置をとっていないことに懸念を表明した<sup>188</sup>。

著しい水準の汚職、効果的な統治を行う上での課題および不処罰の風潮のいずれもが、法の支配を弱体化させ、かつ人権侵害からの保護を提供する国家の能力を損なう要因として、(アフガニスタンの状況の) 監視者から報告されている<sup>189</sup>。人権侵害の責任を問う体制は依然として弱いとされ、移行期の正義に関わる仕組みの構築を前進させるための政治的支持はほとんどまたはまったく具体化されていない<sup>190</sup>。上述の通り、人権保護の任務を負う多くの国家主体 (ANP・ALP を含む) 自体が、国内の一部地域で処罰を受けることもないまま人権侵害を行っていると言われる。

汚職は、国・州・地域レベルで、国家機構の多くの部分に影響を与えているとされる<sup>191</sup>。報告によると、アフガニスタン市民は、公的サービスにアクセスするため、州知事事務所、自治体首長事務所、税関事務所などに賄賂を支払わなければならない<sup>192</sup>。警察内部でも汚職が蔓延しており、職権乱用や強奪についても同様とされる<sup>193</sup>。同様に、司法制度でも汚職が広がっていると報告されている<sup>194</sup>。

---

[world/2018/afghanistan](http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html).

<sup>187</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 66; Pajhwok Afghan News, *Insecurity Keeping Ghazni's Qarabagh Officials at Bay*, 4 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/04/insecurity-keeping-ghazni%E2%80%99s-qarabagh-officials-bay>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>188</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 43.

<sup>189</sup> Freedom House, *Freedom in the World in 2018: Afghanistan*, 2018, <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2018/afghanistan>; RFE/RL, *Afghan Woman's Beating Exposes Consequences of Using Militia for Security*, 6 February 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistanwoman-beating-tarkhan-province/29023420.html>; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 7, 11, 29-30; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>; FIDH, *Update for the 1st European Union (EU)-Afghanistan Special Working Group on Human Rights, Good Governance and Migration: 5 May 2018, Kabul, Afghanistan*, undated, [https://www.fidh.org/IMG/pdf/20180503\\_eu-afghanistan-dialogue\\_bp.pdf](https://www.fidh.org/IMG/pdf/20180503_eu-afghanistan-dialogue_bp.pdf), pp. 3-4; Delegation of the European Union to Afghanistan, *Corruption: Five Steps to End the Culture of Impunity*, 6 April 2017, [https://eeas.europa.eu/delegations/afghanistan/24286/corruption-five-steps-end-culture-impunity\\_en](https://eeas.europa.eu/delegations/afghanistan/24286/corruption-five-steps-end-culture-impunity_en).

<sup>190</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, p. 2, para 7; p. 3, para. 11; p. 4, para. 19; p. 7, paras 29-30.

<sup>191</sup> IWPR, "Unbearable" Corruption in Afghan Province, 12 February 2018, <https://www.ecoi.net/en/document/1424557.html>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>. 2017年には、アフガニスタン人(回答者)の83.7パーセントが、汚職はアフガニスタン全体で大きな問題になっていると述べ、69.8パーセントが汚職は自分の日常生活における大きな問題の一つであると回答した。Asia Foundation, *A Survey of the Afghan People: Afghanistan in 2017*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 10; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. アフガニスタンは、2017年の腐敗認識指数で180カ国中177位に位置している: Transparency International, *2017 Corruption Perceptions Index*, [https://www.transparency.org/news/feature/corruption\\_perceptions\\_index\\_2017](https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2017). 政府の汚職対策に関する情報については以下も参照: UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>; UNAMA, *Afghanistan's Fight Against Corruption*, March 2017, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/afghanistans\\_fight\\_against\\_corruption\\_the\\_other\\_battlefield\\_-\\_english\\_2.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/afghanistans_fight_against_corruption_the_other_battlefield_-_english_2.pdf).

<sup>192</sup> Asia Foundation, *A Survey of the Afghan People: Afghanistan in 2017*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 100.

<sup>193</sup> Asia Foundation, *A Survey of the Afghan People: Afghanistan in 2017*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 100; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>194</sup> IWPR, "Unbearable" Corruption in Afghan Province, 12 February 2018, <https://www.ecoi.net/en/document/1424557.html>.

報告によると、一部の地域では、地元コミュニティが民事紛争を解決するため、地方評議会もしくは長老会議またはタリバンが運営する裁判所のような並列的な司法構造を利用している<sup>195</sup>。それでもなお、UNAMA は、このような構造は通常はコミュニティに押しつけられたものであること、またこのような構造によって科される処刑や切断などの刑罰はアフガニスタン法上の犯罪行為であることを指摘している<sup>196</sup>。

#### D. 人道状況

アフガニスタンで継続する紛争は同国の人道状況に重荷を課し続けている<sup>197</sup>。治安が全体的に悪化し<sup>198</sup>、その一環で人道支援関係者に影響を与える治安関連の事件が顕著に増加した結果<sup>199</sup>、被害を受けた人々への人道的アクセスは制限されたままである<sup>200</sup>。2017 年末までに、総人口約 3,450 万人のうち 1,400 万人が紛争の影響を最も強く受けた 120 地区に居住していた<sup>201</sup>。とりわけ、紛争の影響を受けた地域に駐在する人道機関が限られていることで、アフガニスタンで最も脆弱な立場にある人々が救命援助にアクセスできにくくなっている<sup>202</sup>。

数十年に及ぶ紛争と頻発する自然災害のため、アフガニスタン国民は深刻なほど脆弱な状態のまま取り残されており、多くの人々にとってはこれ以上対処のしようがなくなりつつある。継続中の紛争は、生計手段の破壊および家畜の喪失、伝染病罹患率の上昇、移動を余儀なくされることの増加、継続する人権侵害ならびに犯罪率の上昇により、こうした脆弱性をさらに悪化させている<sup>203</sup>。同様に、長期化する紛争、貧弱な統治および諸機関の弱体化または腐敗により、災害に対

---

「平均的なアフガニスタン人の報告によれば、賄賂の金額が最も大きいのは司法機関／裁判所に支払う時、仕事に応募する時および州知事事務所に支払う時である。」 Asia Foundation, *A Survey of the Afghan People: Afghanistan in 2017*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), pp. 11, 99-100; UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 7, 11, 29-30.

<sup>195</sup> IWPR, “Unbearable” Corruption in Afghan Province, 12 February 2018, <https://www.ecoi.net/en/document/1424557.html>; Deutsche Welle, *The Disturbing Trend of Taliban Justice in Afghanistan*, 15 March 2017, <http://www.dw.com/en/the-disturbing-trend-of-taliban-justice-in-afghanistan/a-37950678>.

<sup>196</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 36.

<sup>197</sup> OCHA, *Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2018-2021*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b066f657.html>, p. 6.

<sup>198</sup> UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 61. 治安状況についてさらに詳しい情報はセクション II.B 参照。

<sup>199</sup> 「人道的アクセスへの制約は続いており、12 月 15 日から 1 月 31 日までの間に国連関係者・援助関係者に影響を及ぼす事件が計 39 件発生した。2017 年には、2016 年の報告件数が 200 件であったのに対し、計 388 件の事件が報告されている。このように件数が増加したのは、部分的には、国内の一部地域で紛争が長期に渡っていることおよび報告に改善が見られたことが理由と考えられる。2017 年には援助関係者 21 名が殺害され、33 名が負傷し、149 名が拉致された。〔2017 年〕12 月には医療従事者または医療施設を対象とした事件が 19 件記録され、この種の事件の件数は 1 年間で 143 件となった。2017 年には、医療従事者・医療施設を対象とした事件が、人道援助関係者を対象としたものとして記録された全事件の 38 パーセントを占めた。」 UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para 44. また、例えば The Guardian, *Isis Claims Attack on Save the Children Office in Afghanistan*, 24 January 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/jan/24/explosionattack-save-the-children-office-jalalabad-afghanistan> も参照。

<sup>200</sup> UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, paras 26, 44; IRIN, *Red Cross Killings in Afghanistan Reveal the Limits of Aid Access*, 13 February 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b069b8a4.html>.

<sup>201</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, pp. 6-7, 37.

<sup>202</sup> 例えば ICRC, *Afghanistan: ICRC Reduces its Presence in the Country*, 9 October 2017, <https://www.icrc.org/en/document/afghanistan-icrc-reduces-its-presence-country> 参照。

<sup>203</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017,

する備え、リスク削減および緊急対応メカニズムが弱体化し、または存在しなくなっているとされる<sup>204</sup>。その結果、洪水、土砂崩れ、地震、干ばつ、厳しい冬の天候などの自然災害が、すでに回復力の水準が底を打った人々へのさらなる脅威となっている<sup>205</sup>。そのため、2018年に緊急の人道ニーズを有することになると2017年末に特定された330万人のアフガニスタン人に加え、さらに870万人のアフガニスタン人が、長期的・組織的（支援）活動が必要な慢性的ニーズを有していると確認された<sup>206</sup>。アフガニスタンの人道状況は厳しい干ばつによってさらに悪化しており、特に同国の北部・西部地域が影響を受けているとされる<sup>207</sup>。

アフガニスタンでは人道指標が危機的なほど低い。160万人以上の子どもが急性栄養不良の状態にあるとされる一方、乳児死亡率は世界で最も高い国の一つに数えられる（出生1,000人中70人）<sup>208</sup>。アフガニスタン中央統計局によれば、国内貧困ラインに満たない生活をしているとされる住民の割合は、2007-2008年の33.7パーセントおよび2011-2012年の38.3パーセントから、2016-2017年には55パーセントに上昇した<sup>209</sup>。190万人のアフガニスタン人が深刻な食料不足の状態にあるとされる<sup>210</sup>。人口の推定45パーセントは飲料水にアクセスできていない<sup>211</sup>。アフガニスタ

---

<http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 5; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 3. 防災準備および回復力に関する機関間常設委員会の防災準備および回復力に関するタスクチーム（Task Team for Preparedness and Resilience）と欧州委員会が開発したリスク・アセスメント・ツールであるINFORMによれば、アフガニスタンは、国内対応能力を圧倒し得る人道危機・災害の危険性の面で191カ国中3位に位置している。INFORM, *Global Risk Index - Results 2018*, December 2017, <http://www.informindex.org/Portals/0/InfoRM/2018/INFORM%20Annual%20Report%202018%20Web%20Spreads.pdf?ver=2017-11-29-171105-863>, p. 6 参照。また、INFORM, *Afghanistan Country Profile 2018*, <http://www.inform-index.org/Countries/Country-profiles> も参照。

<sup>204</sup> NRC/IDMC, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 9-10; OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 8.

<sup>205</sup> 例えば以下を参照：Reuters, *Emergency Alerts Loom as Drought Takes Hold in War-Torn Afghanistan*, 23 April 2018, <http://news.trust.org/item/20180423120914-3lhm2/>; OCHA, *Afghanistan: Overview of Natural Disasters 2018*, 27 May 2018, <https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/afghanistan/natural-disasters-0>; OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 01 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 18; Famine Early Warning Systems Network, *Food Security Outlook: Low Snow Accumulation and Dry Soil Conditions Likely to Impact 2018 Staple Production*, February 2018, <http://fews.net/central-asia/afghanistan/food-security-outlook/february-2018>. また、UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para. 45 も参照。

<sup>206</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, pp. 5-7.

<sup>207</sup> SOFREP, *Drought in Afghanistan: Worst in Recent History*, 31 July 2018, <https://sofrep.com/106550/drought-in-afghanistan-worst-in-recent-history/>; The Telegraph, *Afghanistan Faces Worst Drought in Decades, as UN Warns 1.4 Million People Need Help*, 22 July 2018, <https://www.telegraph.co.uk/news/2018/07/22/afghanistan-faces-worst-drought-decades-un-warns-14m-need-help/>; New York Times, *Drought Adds to Woes of Afghanistan, in Grips of a Raging War*, 27 May 2018, <https://www.nytimes.com/2018/05/27/world/asia/afghanistan-drought-war.html>.

<sup>208</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 5; UN Inter-Agency Group for Child Mortality Estimation (UN IGME), *Levels & Trends in Child Mortality - Report 2017*, 19 October 2017, [http://www.childmortality.org/files\\_v21/download/IGME%20report%202017%20child%20mortality%20final.pdf](http://www.childmortality.org/files_v21/download/IGME%20report%202017%20child%20mortality%20final.pdf), p. 24; UNICEF, *Country Statistics: Afghanistan*, <http://data.unicef.org/countries/AFG.html>. OCHA はまた、アフガニスタンの子どもの3分の1以上が、家族・コミュニティの構成員の喪失および恒常的な死傷の危険性を理由とする精神的苦痛に晒されているとも報告している。OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 5.

<sup>209</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Conditions Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), p. 6. また、UNDP, *Human Development Index, 2016 rankings*, <http://hdr.undp.org/en/composite/MPI> も参照。

<sup>210</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 5. また、IFRC, *Information Bulletin, Afghanistan: Drought*, 16 May 2018, <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/IBAFdr160518.pdf> も参照。

<sup>211</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 33; Washington Post, *In Kabul, Access to Safe Drinking Water is a Matter*



ンは依然としてこの地域の最貧国であり、2016年の国連人間開発指標では188カ国中169位に位置していた<sup>212</sup>。

継続中の紛争は、特に AGEs の支配・影響下にある地域で、医療へのアクセスに対してとりわけ深刻な影響を与えている。これは、医療従事者および医療施設への直接攻撃などの結果という面もあるが、全般的な治安悪化のために医療施設へのアクセスが妨げられているためでもある<sup>213</sup>。報告によると、必要不可欠なプライマリー・ヘルスケア・サービスにアクセスできない人々は450万人に上っている<sup>214</sup>。

## E. 紛争によって引き起こされた避難

紛争および治安悪化は依然としてアフガニスタンにおける国内移動を引き起こす主要な推進力であり、国内のすべての地域に影響を与えている<sup>215</sup>。2017年末までに、紛争または暴力の結果として180万人以上のアフガニスタン人が国内避難民（IDPs）として生活していると推定されている<sup>216</sup>。2017年には約47万4,000人が新たに避難したと推定されており、2016年の推定人数（65万3,000人）からは減少したものの、2015年に報告された避難水準（約33万5,000人）からは増加

---

of Money, 4 September 2017, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/in-kabul-access-to-safe-drinking-water-is-a-matter-of-money/2017/08/31/714ea228-8124-11e7-9e7a-20fa8d7a0db6\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/in-kabul-access-to-safe-drinking-water-is-a-matter-of-money/2017/08/31/714ea228-8124-11e7-9e7a-20fa8d7a0db6_story.html).

<sup>212</sup> UNDP, *Human Development Index, 2016 rankings*, <http://hdr.undp.org/en/composite/HDI>. また、UNDP, *Afghanistan Human Development Indicators*, <http://www.hdr.undp.org/en/countries/profiles/AFG> も参照。

<sup>213</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 27; Tolo News, *1 in 3 Afghan Children Still Not Vaccinated*, 26 April 2018, <https://www.tolonews.com/afghanistan/1-3-afghan-children-still-not-vaccinated>; UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, paras 25, 44; Pajhwok News, *Insecurity, Impassable Routes Hurdles to Health Services*, 10 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/10/insecurity-impassable-routes-hurdles-health-services>; Transparency International, *Collective Commitment to Enhance Accountability and Transparency in Emergencies: Afghanistan Report*, 21 April 2017, [https://www.transparency.org/whatwedo/publication/create\\_afghanistan](https://www.transparency.org/whatwedo/publication/create_afghanistan), pp. 20-21.

<sup>214</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 26.

<sup>215</sup> 「2016年には34州中31州からIDPsが流出しており、全34州がIDPsと確認された人々を受け入れていた。」 Protection Cluster Afghanistan, Afghanistan, April 2017, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/2017\\_04\\_protection\\_cluster\\_factsheet\\_en.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/2017_04_protection_cluster_factsheet_en.pdf). 国連事務総長によると、「34州中30州が国内避難の影響を受けており、北部のバグラーン州・クンドゥーズ州、東部のナンガルハール州および南部のウルズガン州・カンダハール州における避難水準が最も高い。2016年の同じ期間〔6月中旬～8月中旬〕に比べれば、避難を余儀なくされる人々の数は全般的には減少したものの、治安状況の悪化により、多くの避難民コミュニティはますます不安定な状況に置かれたままであり、近々出身地に帰還できる見通しもない。」 UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 38. 「世界銀行と UNHCR は2016年、アフガニスタンの帰還民の間で二次的避難が増えているとする政策概要を公にした。2013年以降、2002年に帰還民が流入した時と比べて帰還民の国内避難件数が倍増したことを取り上げた内容である。そこでは、同国が治安上の危機と経済危機の同時発生に悪戦苦闘する中で帰還のペースが増していることから、帰還と同時に避難を余儀なくされるおそれがあると警告している。同政策概要をきっかけとして、難民-帰還民-IDPの関係およびアフガニスタンで複数回の避難が広がっていることを認識する必要性に焦点を当てた、本報告書のための調査が実施された。本研究で調査対象とされた世帯の多くが繰り返し避難を余儀なくされたことを報告している。インタビュー対象とされた帰還民-IDPsのうち、その世帯の72パーセントが2回避難を余儀なくされており、27パーセントは3回避難していた。私たちの〔調査〕により、帰還民とIDPsは同じ脆弱性を有していること、したがって、まとまりのある、国内にいる避難民のすべての下位集団を対象とする対応がとられるべきであることが明らかになった。」 NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 17; また、*ibid*, pp. 13-14 も参照。

<sup>216</sup> UNHCR, *Global Report 2017*, [http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017\\_English\\_Full\\_lowres.pdf](http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017_English_Full_lowres.pdf), p. 97. 注意すべき点は、この推定値でさえ、例えば治安上の懸念から人道機関がアクセスできない地域に住んでいる避難民が含まれていないために、過少な推定値になっていると思われることである。また、IOM, *Displacement Survey Shows 3.5 Million Internally Displaced, Returnees from Abroad in 15 Afghan Provinces*, 8 May 2018, <http://afghanistan.iom.int/press-releases/displacement-survey-shows-35-million-internally-displaced-returnees-abroad-15-afghan> も参照。

している<sup>217</sup>。報告によると、2018年1月1日から5月20日にかけて推定11万4,995人が新たに避難した<sup>218</sup>。アフガニスタンにおけるIDPsの総数に関する正確な数値は入手困難である。IDPsの総数に関する公式な数値は、都市部に散在する一部のIDPsや、人道機関がアクセスできない地域にある農村および紛争の影響を受けた場所に避難した人々が除かれている可能性があるため、アフガニスタンにおける国内避難の規模を現実よりも過小に表していると思われる<sup>219</sup>。2017年末までに、アフガニスタンの紛争によって避難を余儀なくされた人々の50パーセント以上が2回以上避難しているとされる（これに対し、5年前は7パーセントに過ぎなかった）<sup>220</sup>。

2014年2月に開始された「国内避難民（IDPs）に対する国家政策」は、紛争が原因である避難と自然災害が原因である避難の双方を対象とし、IDPsの権利、政府の各省庁の役割と責任、人道機関その他のパートナー機関の役割について定めている<sup>221</sup>。しかしながら、政府側の能力の問題のために同政策の実施には引き続き課題が生じていると報じられる<sup>222</sup>。報告によると、IDPsは依然としてアフガニスタンで最も脆弱なグループの一つに数えられており<sup>223</sup>、その多く—とりわけ紛

<sup>217</sup> IDMC, *Global Internal Displacement Database: Afghanistan*, 31 December 2017, <http://www.internaldisplacement.org/countries/afghanistan>. 「この数字は、2017年1月1日から2017年12月31日までの間に紛争を理由として新たに避難した人々に関するものである。[...] 我々の推定値は、政府に対する登録・援助申請が受理・確認された避難世帯数（OCHAが公表しているもの）にアフガニスタンのAHHS〔平均世帯人員〕を乗じて算出したものである。[...] これらの数字についてはスクリーニングまたは世帯レベル評価の手続が完了しなければ検証が終了しないため、検証された数字の取得が遅れている。コミュニティの構成員が避難した家族の正確な数を登録しないことも多く、未処理分がある場合には期日を過ぎてから登録しに来ることもある。コミュニティの構成員はまた、個人ではなく家族の数を報告する傾向にある。ストック数値については、人道的空間および開発の余地が縮小しているために生じた報告面での偏りがデータの入手可能性に反映されており、またOCHAは緊急対応フェーズ（避難が開始されてから6ヶ月間）以降はIDPsを追跡していない。」IDMC, *Afghanistan: Global Report on Internal Displacement (GRID 2018), Conflict Displacement Figures Analysis*, 2018, <http://www.internal-displacement.org/sites/default/files/2018-05/GRID%202018%20-%20Figure%20Analysis%20-%20AFGHANISTAN.pdf>.

また、OCHA, *Afghanistan: Conflict Induced Displacements in 2017*, 31 December 2017, <https://data.humdata.org/dataset/afghanistan-conflict-induced-displacements-in-2017> も参照。

<sup>218</sup> 2018年1月1日～2018年5月20日の避難民の実数。OCHA, *Afghanistan: Conflict Induced Displacements (as of 27 May 2018)*, 27 May 2018, <https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/afghanistan/idps>. また、OCHA *Afghanistan, HDX Dataset*, <https://data.humdata.org/organization/ocha-afghanistan>; OCHA, *Afghanistan Weekly Field Report*, 21-27 May 2018, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/20180528\\_afghanistan\\_weekly\\_field\\_report\\_21\\_27\\_may\\_2018.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/20180528_afghanistan_weekly_field_report_21_27_may_2018.pdf) も参照。

<sup>219</sup> 「2017年の数字は前年のものより少なくなっているが、この減少（少なくとも部分的には国内の一部地域におけるアクセスの制約によって生じた可能性がある）の説明となる重要な方法論上の変更は特定できなかった。」IDMC, *Afghanistan: Global Report on Internal Displacement (GRID 2018), Conflict Displacement Figures Analysis*, 2018, <http://www.internaldisplacement.org/sites/default/files/2018-5/GRID%202018%20-%20Figure%20Analysis%20-%20AFGHANISTAN.pdf>, p. 5. また、NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 13-14 も参照。「2017年には、アフガニスタン人避難民の93パーセントが紛争のために自宅から避難していた。これは2012年に比べて17パーセント増に当たる。」OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, pp. 10-11.

<sup>220</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 5, citing research from NRC and Samuel Hall.

<sup>221</sup> World Bank, UNHCR, *Afghanistan's Forced Displacement Legal & Policy Framework Assessment*, 20 September 2017, <http://documents.worldbank.org/curated/en/117261515563099980/Afghanistan-s-forced-displacement-legal-and-policy-frameworkassessment>, pp. 33-34. また、以下も参照：The Government of the Islamic Republic of Afghanistan, *National Policy On Internally Displaced Persons*, 25 November 2013, <http://www.refworld.org/docid/5b06ceae4.html>; UNHCR, *UNHCR Welcomes Afghanistan's New IDP policy*, 11 February 2014, <http://www.unhcr.org/52fa062a9.html>.

<sup>222</sup> 「本研究にあたって実施された迅速ステークホルダー分析の結果、一部の権利（教育を受ける権利を含む）は、適切な住居、生計手段、医療および情報アクセスに対する権利のような他の権利に比べて、手厚く取り組まれていることがわかっている。[...] 教育を受ける権利は優先事項に位置付けられてきており、教育省は、書類の有無に基づくアクセス制限の緩和の面で進展を遂げてきた。今度は、慢性疾患のみならず、アフガニスタンではほとんど注意を向けられない傾向にある心理社会的状況に関わるIDPsの医療についても、同様のアプローチをとる必要がある。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 54.

<sup>223</sup> 「IDPsは、その脆弱な経済状況のため、保護に関わる多くのリスクに晒されている。これには短期的な懸念（食

争の影響下にある農村部の IDPs—には人道機関の支援の手が届いていない<sup>224</sup>。IDPs の中でも、女性、子ども、高齢者および障がいのある人々がとりわけ脆弱な立場にあるとされる<sup>225</sup>。

アフガニスタンにおける急速な都市化の継続というより幅広い傾向の一環として、多くの IDPs は最終的に大都市の中心部に行き着くことになるが、それらの場所の受入れ能力には限りがあり、基本的なサービスへのアクセスも依然として大きな課題となっている<sup>226</sup>。実効性のある都市政策および規制枠組みが設けられておらず、弱体で有効性を欠く統治しか行われていないことが、都市部における貧困の増加と不平等の拡大を助長しているとされる<sup>227</sup>。報告によると、アフガニスタン都市部の中所得・低所得世帯のかなりの割合は、立地が悪く、公共サービスも行き届かない

---

料・水・住居・医療へのアクセス等)と長期的な懸念(教育・法的救済・生計維持の機会へのアクセス等)が含まれ、そのために世帯が貧困および脆弱性の長期的サイクルに陥る可能性がある。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 30. また、World Bank and Islamic Republic of Afghanistan Ministry of Economy, *Afghanistan Poverty Status Update: Progress at Risk*, 2 May 2017, <http://documents.worldbank.org/curated/en/667181493794491292/pdf/114741-WP-v1-P159553-PUBLIC.pdf>, p. 18 も参照。

<sup>224</sup> IDMC, *Global Report on Internal Displacement 2018*, May 2018, <http://www.internaldisplacement.org/sites/default/files/publications/documents/201805-final-GRID-2018.pdf>, pp. 36-37. 「アクセスができない地域に住んでいる人々は最も脆弱な状況に置かれている人々に数えられる可能性が高いが、情報が存在しない。人道援助関係者は、政府の支配下でない地域でどの程度の避難が生じているかを知ることができない。これらの地域で IDPs の保護に関わる優先課題が何かも、それが他の地域の IDPs とどのように異なるかも把握できない。IDPs に関する現状分析およびその他のデータ収集はほぼすべてがアクセス可能な地域で行われており、すなわち事業立案の参考にされる分析はバイアスのかかったものにならざるを得ないということである。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 14. また、ICRC, *Afghanistan: ICRC Reduces its Presence in the Country*, 9 October 2017, <https://www.icrc.org/en/document/afghanistan-icrc-reduces-its-presence-country> も参照。

<sup>225</sup> Protection Cluster Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet_en.pdf); OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, pp. 12-13; Protection Cluster Afghanistan, *Protracted Conflict: Increasing Protection Outcomes for Population Affected by the Conflict in Afghanistan*, August 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/afg\\_2017\\_summary\\_of\\_background\\_paper\\_-\\_increasing\\_protection\\_outcomes\\_in\\_afghanistan.en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/afg_2017_summary_of_background_paper_-_increasing_protection_outcomes_in_afghanistan.en.pdf), p. 3; REACH, *Informal Settlement Food Security Assessment: Afghanistan*, January 2017, [http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach\\_afg\\_report\\_informal\\_settlement\\_food\\_security\\_assessment\\_january\\_2017.pdf](http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach_afg_report_informal_settlement_food_security_assessment_january_2017.pdf), p. 12.

<sup>226</sup> アフガニスタンのプロテクション・クラスターによれば、保護に関わる主要な懸念には「現在の受入れ能力およびインフラにかかっている深刻な負担」が含まれる。プロテクション・クラスターは以下のように指摘している。「[パキスタンとイランからの] 帰還が膨大な数に上った結果、アフガニスタンの主要な州および地区の中心部では、すでに余裕がほとんどない住民受入れ能力に極度の負荷がかかるに至った。多くのアフガニスタン人が、紛争の悪化のために自分の出身地に帰還することができず、IDPs の一団に合流したためである。[...] IDPs の 70 パーセントは、カブール、ヘラート、マザリ・シャリフ、ジャララバードのような都市部に居住している。仕事の機会は限られ、社会的保護の体制はまったく整っておらず、住宅環境も劣悪な中、避難民は、日常生活で直面する保護のリスクがますます高まるばかりでなく、二次的避難および後ろ向きな対処戦略(児童労働、早婚、食事の量と質を落とすことなど)も余儀なくされている。」Protection Cluster Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet_en.pdf), p. 2. また、以下も参照: NRC/IDMC, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 20, 25; IOM, *Displacement Survey Shows 3.5 Million Internally Displaced, Returnees from Abroad in 15 Afghan Provinces*, 8 May 2018, <http://afghanistan.iom.int/press-releases/displacement-survey-shows-35-million-internally-displaced-returnees-abroad-15-afghan>; OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 11; Protection Cluster Afghanistan, *Central Region Update*, May 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621\\_cr\\_may\\_factsheet.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621_cr_may_factsheet.pdf); Cordaid, *Responding to the Plight of Displaced and Returning Families*, 26 February 2018, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/responding-plight-displaced-and-returning-families>.

<sup>227</sup> Afghan Research and Evaluation Unit (AREU) and German Federal Ministry of Economic Cooperation and Development, *Issues Paper: Urban Governance in Afghanistan: Assessing the New Urban Development Programme and its Implementation*, June 2017, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2017/06/1716E-Urban-Governance-in-Afghanistan-assessing-the-new-urban-developmentprogramme-and-its-implement.pdf>, p. 12.

非公式居住地で暮らしている<sup>228</sup>。アフガニスタン生活環境調査 2016–2017 年版によると、アフガニスタン都市部の住民の 72.4 パーセントはスラム、非公式居住地または住環境が不十分な世帯で生活している<sup>229</sup>。都市部の世帯の間では貧困が広がっているとされ、その経済状況はこの数年の間に著しく悪化したとされる<sup>230</sup>。

都市部に十分な土地がなく、手の届く費用で確保できる住居も存在しないために、新たな IDPs や避難が長引いている IDPs はしばしば、十分な生活水準を維持できず、水・衛生設備へのアクセスも限られている非公式居住地での生活を余儀なくされる<sup>231</sup>。土地保有権をめぐる政策が時代にそぐわないものとなっており、借地権も不安定であることから、IDPs その他の非公式居住地の住民は、強制退去および二次的避難の継続的脅威に晒されやすい状況にあるとされる<sup>232</sup>。報告による

<sup>228</sup> International Growth Centre, *Policy Options for Kabul's Informal Settlements*, January 2018, <https://www.theigc.org/wpcontent/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf>, p. 2; OCHA, *Afghanistan: Informal Settlement Mapping and Profiling*, November 2017, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach\\_afg\\_map\\_informal\\_settlement\\_province\\_density\\_nov2017.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach_afg_map_informal_settlement_province_density_nov2017.pdf). また、Government of the Islamic Republic of Afghanistan, *The State of Afghan Cities 2015*, September 2015, <http://unhabitat.org/books/soac2015/>, pp. 10, 86 も参照。

<sup>229</sup> この推定値は、持続可能なミレニアム開発目標の指標 11.1.1 (持続可能な都市およびコミュニティ) で用いられている、スラム居住世帯か否かを判断するための基準に基づくものである。「スラム居住および不十分な居住の定義には、住居の耐久性、過密さ、飲料水および衛生設備へのアクセスならびに借地権の安定性の要素が含まれる。」 Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 2, 10.

<sup>230</sup> 「貧困に関する最新の数字が示唆するところによれば、1,600 万人近くのアフガニスタン人が貧困下で暮らしていることになる。」報告によれば、国別貧困ラインを下回る生活を送っている住民の割合は、2007–2008 年には 34 パーセントであったのが 2016–2017 年には 55 パーセントに上昇した。Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 6-7. NRC/IDMC および Samuel Hall が調査した IDPs の 80 パーセント近くは多額の世帯債務を抱えていると報告しており、また IDP の家族のほぼ 20 パーセントは少なくとも 1 人の子どもを働かせていた。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 10. 「経済の健全性に関する自己認識指標は昨年から悪化した (図 3.2)。回答者の 3 分の 1 (33.5 パーセント) は彼らの世帯の財政的安定度が昨年から悪化したと報告している一方、20.3 パーセントは改善したと報告し、46.0 パーセントは変化なしと報告している。比較として、2012 年には回答者のほぼ半数 (49.8 パーセント) が前年よりも改善したと報告しており、悪化したと報告したのは 6.9 パーセントに過ぎなかった。」The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), pp. 66-67. また、WFP, FAO, Food Security Cluster, *Seasonal Food Security Assessment: Afghanistan 2017*, 3 December 2017, <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/post20harvest20fsa20201720report20by20fsac.pdf> も参照。

<sup>231</sup> NRC/IDMC および Samuel Hall が調査した IDPs の 63 パーセントは、地域によって水準は様々ではあるものの、居住環境を劣悪または非常に劣悪と評価していた。同じ調査で明らかになったところによれば、「IDPs は、とりわけ都市部ではまともな住居の費用を負担できないことから、サービスや仕事により近い場所に住むため、過密な非公式居住地やスラムのような、水準以下の住居という解決策に立ち戻ることになる。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 25 and 53. また、以下も参照：The Johanniter, *Afghanistan: "Need for Food and Wood" in Settlements of Kabul*, 12 December 2017, <http://www.johanniter.de/diejohanniter/johanniter-unfall-hilfe/start/news/afghanistan-need-for-food-and-wood-in-settlements-of-kabul/>; Multi-Cluster Needs Assessment, *Afghanistan: Shelter and WASH in Informal Settlements*, November 2017, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach\\_afg\\_report\\_multicluster\\_needs\\_assessment\\_wash\\_and\\_esnfi\\_november2017\\_0.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach_afg_report_multicluster_needs_assessment_wash_and_esnfi_november2017_0.pdf), pp. 21-25. 「2 つの州全域で食料確保の状況が深刻なことが明らかになった。世帯の 68 パーセントが深刻な食料不足の状態にあり、特にナンガルハール州では世帯の 70 パーセントが深刻な食料不足の状態にあって、食料を確保できるのは 9 パーセントに過ぎなかった。カブール州では 55 パーセントが深刻な食料不足の状態にあった—2015 年 11 月から 7 ポイント増加している。ただし、カブール州では食料を確保できる世帯もわずかに (0.8 ポイント) 増加しており、同居住地内部で不平等が拡大していることを示している可能性がある。」REACH, *Informal Settlement Food Security Assessment: Afghanistan*, January 2017, [http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach\\_afg\\_report\\_informal\\_settlement\\_food\\_security\\_assessment\\_january\\_2\\_017.pdf](http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach_afg_report_informal_settlement_food_security_assessment_january_2_017.pdf), pp. 3-4.

<sup>232</sup> USAID, *Country Profile: Afghanistan*, May 2018, <https://www.land-links.org/country-profile/afghanistan/>; IRIN, *As Conflict Spreads, Chronic Displacement Becomes a Powderkeg in Afghanistan*, 9 April 2018, <https://www.irinnews.org/feature/2018/04/09/conflict-spreadschronic-displacement-becomes-powderkeg-afghanistan/>;

と、帰還難民または IDPs に割り当てられた土地を含む土地の横領も、さらなる障壁となっている<sup>233</sup>。

## F. 難民および帰還民

パキスタンとイランは、アフガニスタン難民全体の大部分（推定 90 パーセント）を受け入れ続けており、その総数は推定で 235 万人に上る<sup>234</sup>。2016 年の 100 万人以上の帰還民に続いて、2017 年には 62 万人以上のアフガニスタン人がイランおよびパキスタンから帰還した<sup>235</sup>。

Housing, Land and Property Task Force Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-hlp-factsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-hlp-factsheet_en.pdf); International Growth Centre, *Policy Options for Kabul's Informal Settlements*, January 2018, <https://www.theigc.org/wpcontent/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf>, pp. 11-12.

「2017 年 3 月 4 日、大統領令によって新たな土地管理法が公布された。同法は、公共の土地の管理の一層の効率化・透明化を図り、汚職に対する制度的な脆弱性を減らそうとするものである。4 月には土地配分法の改正案が起草された。[...] 同法の目的は、公共の土地の配分における手続きを合理化し、透明性を高め、かつ汚職に対する制度的な脆弱性を減らすことである。同法は大統領による承認待ちの状態にある。」UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, p. 20. 報告によれば、土地の配分に関する政令が 2018 年 3 月に内閣によって承認された。OCHA, *Afghanistan: Humanitarian Response Plan, Year-End Report, January–December 2017*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b082ef77.html>, p. 11. 「IDPs と帰還民の双方に恒久的解決を達成するための十分な機会が与えられるようにするため、土地配分計画および返還・補償に関する規則の改革と実施において優先的対応が必要である。大統領令第 104 号の改正で一連のガイドラインと技術的手続きが確立され、現在大統領府による承認待ちの状態にある。同ガイドラインでは土地の選択に関する基本的要件と政府が保有するすべての適当な土地が一揃い提示されており、土地の分配は 2018 年に開始される計画になっている。」NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 54.

<sup>233</sup> USAID, *Country Profile: Afghanistan*, May 2018, <https://www.land-links.org/country-profile/afghanistan/>. 「[2018 年] 2 月 15 日に施行された新刑法は、土地の不当占拠の犯罪化、国連腐敗防止条約のすべての義務的規定の法典化等の措置をとることにより、汚職対策のための法的枠組みをさらに強化した。」UN General Assembly, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ad73b254.html>, para. 37. Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Usurpation of Land, Articles 715-719 参照。また、以下も参照：Food Security Cluster, *FASC Strategic Response Plan (SRP) 2018*, 7 February 2018, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/fsac-afghanistan-strategic-response-plan-srp-2018>, p. 2; World Bank, UNHCR, *Afghanistan's Forced Displacement Legal & Policy Framework Assessment*, 20 September 2017, <http://documents.worldbank.org/curated/en/117261515563099980/Afghanistan-s-forced-displacement-legal-and-policy-framework-assessment>, pp. 41-43. 土地の横領問題の規模を示す一例として、Pajhwok Afghan News, *Baghlan Civic Activists Want Government to Free Grabbed Lands*, 9 February 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/02/09/baghlan-civic-activists-want-government-free-grabbed-lands> を参照。「[バグラーン州の] 土地公社によると、土地の横領者 1,744 名のリストが作成され、中央政府、州議会および検察庁に送付されたものの、反応はないという。」バグラーン州土地公社の長である Ramazan Rastin は、「州内の政府役人および有力者 1,744 名によって 1 万 4,395 エーカーの土地が占拠された。」と報告している。「一方、Khochi 部族公社は、同部族の所有である数千エーカーの牧草地が有力者によって横領されたと主張している。[...] Khochi 局の Amanullah Ahmadzai 局長は、元ジハード司令官や有力者によって 6 万 5,000 エーカー以上の土地が横領されたと語った。」Pajhwok Afghan News, *Above 14,000 Acres of Land Usurped in Baghlan*, 27 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/27/above-14000-acres-land-usurped-baghlan>.

<sup>234</sup> パキスタンには推定 140 万人のアフガニスタン難民が、イランには推定 95 万人のアフガニスタン難民がいる。UNHCR, *Global Report 2017*, [http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017\\_English\\_Full\\_lowres.pdf](http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017_English_Full_lowres.pdf), p. 97. 加えて、推定 230~300 万人のアフガニスタン人がパキスタンとイランで生活しているとされる。パキスタンには非正規滞在のアフガニスタン人が推定 80 万~100 万人滞在しており、イラン政府によれば、イラン・イスラム共和国には非正規滞在のアフガニスタン人が 150~200 万人存在するという。パキスタンでは、「非正規滞在」(undocumented)とは登録証明カードを保持していないアフガニスタン人を指す。イランでは、「非正規滞在」とは同国に非正規に(すなわち Amayesh カードまたは有効な査証を保持せずに)居住しているアフガニスタン人を指す(「非正規滞在」という分類は、Tazkera や旅券といったアフガニスタンの市民証明書を保持しているか否かには関係がない)。UNHCR, IOM, *Returns to Afghanistan in 2017*, 28 February 2018, [https://www.iom.int/sites/default/files/press\\_release/file/joint\\_returnee\\_report\\_iom\\_unhcr\\_final.pdf](https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/joint_returnee_report_iom_unhcr_final.pdf), p. 4.

<sup>235</sup> これには、パキスタンから帰還した登録難民 6 万人、パキスタンからの非正規滞在の帰還民 10 万人、イラン・イスラム共和国からの非正規滞在の帰還民 45 万人以上が含まれる。UNHCR, IOM, *Returns to Afghanistan in 2017*, 28 February 2018, [https://www.iom.int/sites/default/files/press\\_release/file/joint\\_returnee\\_report\\_iom\\_unhcr\\_final.pdf](https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/joint_returnee_report_iom_unhcr_final.pdf), p. 4.

アフガニスタン情勢の複雑さが地域全体に影響を与えたため、イラン・イスラム共和国、アフガニスタンおよびパキスタンは、UNHCR の支援を得て、地域内のアフガニスタン難民のための持続可能な解決策を特定・実施するための 4 者間協議プロセスを 2011 年に開始した。「自主帰還、持続可能な再統合および受入国への援助の支援を目的とするアフガニスタン難民のための解決戦略 (SSAR)」は、周辺国においてアフガニスタン難民のための庇護空間を保全し、かつアフガニスタンへの帰還を自主的に決定した人々の持続可能な再統合を支援することを目的とする共同介入のための、包括的・統合的枠組みを設けることを意図したものである<sup>236</sup>。多くの帰還民にとって故郷のコミュニティへの再統合が困難であることを踏まえれば、後者の支援は特に重要である<sup>237</sup>。報告によると、帰還民はアフガニスタンでの生活再建にあたって深刻な困難を経験している<sup>238</sup>。帰還民は、生計手段、食料および住居に十分にアクセスすることができないため、著しく脆弱な状況に置かれているとされる<sup>239</sup>。IDPs と帰還難民に共通する帰還の障壁としては、出身地域にお

---

また、以下も参照：UNHCR Afghanistan, *Afghan Voluntary Repatriation 2018*, 4 June 2018, <https://data.humdata.org/dataset/afghan-voluntary-repatriation-2018>; OCHA, *Pakistan: Afghan Refugees and Undocumented Afghan Repatriation (06 - 12 May 2018)*, 17 May 2018, [https://www.humanitarianresponse.info/sites/www.humanitarianresponse.info/files/documents/files/afghan\\_returns\\_20180512.pdf](https://www.humanitarianresponse.info/sites/www.humanitarianresponse.info/files/documents/files/afghan_returns_20180512.pdf); Refugees International, *The Return of Thousands of Afghans from Turkey back to Afghanistan Is Cause for Alarm*, 7 May 2018, <https://www.refugeesinternational.org/advocacy-letters-1/afghanrefugeesinturkey>.

<sup>236</sup> 「アフガニスタン難民のための解決戦略 (SSAR) が解決のためのきわめて重要な地域的プラットフォームであるという位置付けは 2017 年にも変わらなかった。同戦略は、2012 年に採択されて以降、66 万人以上のアフガニスタン難民が UNHCR の援助を受けて自主帰還する道を開き続けてきた。2017 年には約 5 万 8,800 人の難民 (ほとんどはパキスタンにいた難民) が帰還の道を選んだ。前年からは減少したものの、それでもなお、同じ期間に一つの国から自主帰還した人々の数としては世界で 3 番目に多かった。」UNHCR, *Global Report 2017*, [http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017\\_English\\_Full\\_lowres.pdf](http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2017/pdf/GR2017_English_Full_lowres.pdf), p. 97. また、以下も参照：Conclusions of the 29th Tripartite Commission Meeting Between the Government of the Islamic Republic of Afghanistan and Pakistan and UNHCR, 20 November 2017, <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/61184>; Conclusions of the Fifth Meeting of the Quadripartite Steering Committee, *Solutions Strategy for Afghan Refugees to Support Voluntary Repatriation, Sustainable Reintegration and Assistance to Host Countries*, 1 December 2017, <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/61185>; UNHCR, *Solutions Strategy for Afghan Refugees to Support Voluntary Repatriation, Sustainable Reintegration and Assistance to Host Countries*, May 2012, <http://www.unhcr.org/pages/4f9016576.html>; UNHCR, *Afghan Conference: Delegates Urged to Support New Solutions Strategy*, 2 May 2012, <http://www.unhcr.org/4fa0e8319.html>.

<sup>237</sup> IRIN, *Afghanistan: Where Home is a Battlefield*, 1 May 2018, <https://www.irinnews.org/feature/2018/05/01/Afghanistan-Pakistan-returnees-refugees-conflict>. 「新規到着者に関する同国の現在の受入れ能力には相当の負荷がかかっており、再移住等のような後ろ向きの方策がますます広がっている。[...] 帰還は、アフガニスタンの一部地域に根強く残る不安定さを理由として国内避難が増加し、かつ市民の死傷者が多数出ている中で行われている。2017 年の 1 年間で 50 万人以上が新たに避難した (2016 年に避難したのは 67 万 4,000 人であった)。治安の悪い状況が続き、またアフガニスタン人帰還民およびアフガニスタン国内の避難民の受入れ能力が限られていることは、二次的避難および『ある国を通過した後に他の国へ再び移動する (onward movements)』ことにつながる可能性がある。」UNHCR, IOM, *Returns to Afghanistan in 2017*, 28 February 2018, [https://www.iom.int/sites/default/files/press\\_release/file/joint\\_returnee\\_report\\_iom\\_unhcr\\_final.pdf](https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/joint_returnee_report_iom_unhcr_final.pdf), p. 4.

<sup>238</sup> UN News, *Returning Home, Afghans Continue to Face Challenges in Rebuilding Their Lives – UN Agencies*, 12 April 2018, <https://news.un.org/en/story/2018/04/1007131>; NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, p. 10; IDMC and Samuel Hall, *The Invisible Majority: Going “Home” to Displacement, Afghanistan’s Returnee-IDPs*, December 2017, <http://www.internal-displacement.org/sites/default/files/inline-files/20171214-idmcafgghanistan-case-study.pdf>, pp. 5-7.

<sup>239</sup> 「帰還民にとっての課題の上位 5 位は食料の確保、住む場所、土地、生計手段およびサービスへのアクセスである。」UNHCR, IOM, *Returns to Afghanistan in 2017*, 28 February 2018, [https://www.iom.int/sites/default/files/press\\_release/file/joint\\_returnee\\_report\\_iom\\_unhcr\\_final.pdf](https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/joint_returnee_report_iom_unhcr_final.pdf), p. 6. 「2017 年には、帰還難民の 27 パーセントが直前の 1 週間に食事を 1 度抜いたと報告した。この傾向は、男性回答者 (28 パーセント) よりも女性回答者 (53 パーセント) の間でより顕著である。帰還難民の 31 パーセントは医療にアクセスできないと報告している。やはり、この傾向も男性回答者 (31 パーセント) より女性回答者 (34 パーセント) の間でより顕著である。」*Ibid.*, p. 7. 「居住の実態は地域によって異なる可能性があるが、全回答者の 63 パーセントは自分の居住環境が劣悪または非常に劣悪であると評価し、平均的と評価したのは 27 パーセントであった。良好または非常に良好と評価したのは 10 パーセントに過ぎない。劣悪または非常に劣悪な条件下で生活していると考えている者の割合は、IDPs および帰還民-IDPs の場合と同様である (それぞれ 65 パーセント・60 パーセント)。帰還

ける治安悪化の継続、生計手段と資産の喪失、医療・教育へのアクセスの欠如、土地や財産の返還請求の困難さなどが挙げられる<sup>240</sup>。

UNHCR は、たとえ悪条件下であったとしても、すべての個人に出身国へ帰還する権利があることを認識している。従って、UNHCR は今後とも、アフガニスタンの周辺国で登録された難民であって、出身地域の状況について十分な情報を提供された上でアフガニスタンへの帰還を自主的に決定するアフガニスタン人を支援する態勢を維持していく。しかしながら、政府および国際社会の努力にもかかわらず、帰還民は再統合を困難にする複合的問題に直面し続けている。より一般的には、難民の自主帰還と、申請を棄却された元庇護希望者の強制送還とは根本的に性質の異なる手続きであり、様々な関係機関の責任も異なる。従って、アフガニスタンへの帰還を自主的に決定した個人に UNHCR が関与しているからといって、庇護国で国際保護を申請した個人にとってのアフガニスタンの状況の安全性その他の側面に関して、UNHCR が何らかの評価を行ったものと解釈されるべきではない。

2018 年 1 月から 4 月にかけて欧州、北米、オセアニアおよびアジアの 22 カ国で庇護申請をしたすべての庇護希望者のうち、アフガニスタン出身の庇護希望者は最も大きなグループであり、その申請数は 3 万件を超えた<sup>241</sup>。世界規模で見ると、2017 年上半期にはアフガニスタン人によって約 5 万 2,400 件の庇護申請が行われており、2016 年の同じ期間（12 万 4,000 件）から相当に減少している<sup>242</sup>。2017 年には、UNHCR に対する庇護申請を出身国別に見るとアフガニスタン人によるものが最多であり、アフガニスタン人からの個別の庇護申請の登録件数は計 14 万 9,824 件に上った<sup>243</sup>。

### III. 国際保護を受ける資格

アフガニスタンから避難する人々は、アフガニスタンで継続する武力紛争に関連した理由により、もしくは紛争とは直接関係のない人権侵害に基づいて、またはその両方が組み合わさることによって、迫害を受けるおそれがある。

---

民-IDPs は恒久構造物に住んでいる可能性がより高いが、60 パーセントは自宅に電気が来ていないと述べている。」 *Ibid.*, p. 5. また、IDMC, *The Invisible Majority: Going “Home” to Displacement, Afghanistan’s Returnee-IDPs*, December 2017, <http://www.internal-displacement.org/sites/default/files/inline-files/20171214-idmc-afghanistan-case-study.pdf>, pp. 5-7 も参照。

<sup>240</sup> IFRC, *Refugees Returning to a Bleak Welcome in Afghanistan*, 7 May 2018, <https://media.ifrc.org/ifrc/2018/05/07/refugees-returning-bleakwelcome-afghanistan/>. 「全調査世帯を通じ、家族構成員の 70 パーセントはいかなる形態の〔身分証明〕書類も保持しておらず、援助およびサービスへのアクセスが困難だった。」 IDMC and Samuel Hall, *The Invisible Majority: Going “Home” to Displacement, Afghanistan’s Returnee-IDPs*, December 2017, <http://www.internal-displacement.org/sites/default/files/inline-files/20171214-idmcafghanistan-case-study.pdf>, p. 7; 全体的な状況については *ibid.*, pp. 5-7 参照。また、以下も参照：NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>; Amnesty International, *Forced Back to Danger: Asylum-Seekers Returned from Europe to Afghanistan*, October 2017, <https://www.amnesty.nl/content/uploads/2017/10/Afghanistan-Report-EMBARGOED.pdf>; REACH, *Mixed Migration Platform, Migration from Afghanistan to Europe*, October 2017, [http://mixedmigrationplatform.org/wpcontent/uploads/2017/10/REACH\\_AFG\\_Report\\_MMP\\_Drivers-return-and-reintegration\\_October-2017.pdf](http://mixedmigrationplatform.org/wpcontent/uploads/2017/10/REACH_AFG_Report_MMP_Drivers-return-and-reintegration_October-2017.pdf), pp. 2-3, 22-23; Asylos, *Afghanistan: Situation of Young Male ‘Westernised’ Returnees to Kabul*, August 2017, <https://asylos.eu/wpcontent/uploads/2017/08/AFG2017-05-Afghanistan-Situation-of-young-male-Westernised-returnees-to-Kabul-1.pdf>; HRW, *Pakistan Coercion, UN Complicity*, 13 February 2017, <https://www.hrw.org/report/2017/02/13/pakistan-coercion-un-complicity/mass-forced-returnafghan-refugees>.

<sup>241</sup> UNHCR, *New Asylum Applications Lodged in Selected Countries in Europe, North America, Oceania and Asia*, May 2018, <http://www.unhcr.org/en-us/statistics/unhcrstats/5b17b2f24/new-asylum-applications-lodged-selected-countries-europe.html>.

<sup>242</sup> UNHCR, *Mid-Year Trends 2017*, March 2018, <http://www.unhcr.org/en-us/statistics/unhcrstats/5aaa4fd27/mid-year-trends-june-2017.html>, pp. 17-18.

<sup>243</sup> [http://popstats.unhcr.org/en/asylum\\_seekers](http://popstats.unhcr.org/en/asylum_seekers).

UNHCR は、このセクションで概観するいずれかまたは複数のリスクとなる経歴を有する個人については、ケースの個別の事情によっては、難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。ただし、ここに列挙する経歴は必ずしも網羅的なものではなく、執筆時点で UNHCR が入手できた情報に基づくものである。申請は、ここに挙げられている経歴のいずれにも該当しないというだけの理由で、自動的に根拠のないものと見なされるべきではない。

ケースの具体的な事情によっては、これらの経歴を有する個人の家族またはその他の世帯構成員も、危険に瀕する個人との関係に基づいて国際保護を必要とする可能性がある。

アフガニスタンは非国際的武力紛争の影響を受け続けている<sup>244</sup>。この紛争を背景として生ずる暴力または暴力のおそれから避難する個人もまた、1951年条約第1条A(2)に掲げられた難民の地位の基準を満たす可能性がある。これに該当するためには、暴力から派生して恐怖の対象となる迫害が、1951年条約上のいずれかの根拠を理由として行われるものでなければならない。アフガニスタンの文脈において、1951年条約上のいずれかの理由によって市民が暴力に晒される状況の例としては、特定の民族的、政治的または宗教的な経歴を有する市民が多く居住する地域またはそのような経歴を有する市民が主に集まる場所（市場、モスク、学校、または結婚式のような大規模な社交の機会など）が暴力の標的とされる状況などが挙げられる。難民の地位の資格を満たされるためには、個人が迫害主体によって個別に認識されているか、またはそうした主体によって個別に行方を追われていなければならないという要件は存在しない。同様に、1951年条約上の一つ以上の根拠に基づいて迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖をコミュニティ全体が有する場合もあり得る。その場合、ある個人がこうむる上記の危害の形態または程度が、同じ経歴を有する他の個人がこうむるものと同じでなければならないという要件も存在しない<sup>245</sup>。

暴力から避難する市民が1951年条約第1条A(2)の範囲に該当するためには、暴力の影響が迫害に相当するに足るほど深刻なものでなければならない。暴力的な行為またはその影響に恒常的に晒されるおそれは、それ自体でまたは累積的に、1951年条約第1条A(2)にいう迫害に相当する可能性がある。アフガニスタンにおける紛争を背景として、紛争関連の暴力が市民に及ぼす影響が迫害の基準を満たすに足るほど深刻なものか否かを判断する際に考慮すべき関連事項としては、市民の死傷者数および治安関連事件の件数、ならびに、生命もしくは自由への脅威または他の深刻な危害を構成する国際人道法の深刻な違反の存在などが挙げられる。ただし、このような考慮事項は暴力の直接の影響には限られず、より長期的・間接的な暴力の影響（紛争による人権状況への影響および、人権を保護する国家の能力が紛争によってどの程度損なわれているかを含む）も含まれる。アフガニスタンにおける紛争の文脈では、この点に関連する要因としては以下のものがある。

- (i) AGEs による市民の支配（並列的な司法構造の押しつけおよび不法な刑罰の実施を通じた支配や、市民に対する脅迫・威嚇、移動の自由の制限ならびに強奪および違法な課税の利用という手段による支配を含む）
- (ii) 強制的徴集
- (iii) 暴力および治安悪化により、食糧危機、貧困および生計手段の破壊という形で人道状況に影響が生じていること

<sup>244</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 56; UNSG, *Special Report on the Strategic Review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan*, 10 August 2017, A/72/312-S/2017/696, <http://www.refworld.org/docid/599301c49.html>, para. 9.

<sup>245</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html>, paras 22-23.



- (iv) 高水準で蔓延する組織犯罪および、地元の有力者、軍閥および腐敗した政府役人が処罰されることなく活動できていること
- (v) 治安悪化の結果としての、教育および基本的医療へのアクセスの組織的な制限
- (vi) 公的生活への参加に対する組織的な制限（特に女性に対する制限を含む）<sup>246</sup>

庇護希望者によって提出されたすべての申請は、公正で効率的な地位認定手続きと最新の関連出身国情報に従って、その本案について審査される必要がある。このことは、申請の評価が 1951 年条約上の難民認定基準、地域的取極に掲げられた難民の定義、UNHCR のマニフェスト、またはより広い国際保護基準に基づく補完的形態の保護のいずれに基づいて行われるのかにかかわらず、当てはまる。アフガニスタン出身の庇護希望者による一部の申請については、難民の地位からの除外の可能性についての検討を必要とすることがあり得る（セクション III.D 参照）。

認定された難民の地位の見直しは、個別ケースにおいて、以下の対応をとるべき根拠が存在することを示す兆候がある場合に限り行われるべきである。

- (i) 一次審査において誤って付与された難民の地位の取消し
- (ii) 1951 年条約第 1 条 F を根拠とする難民の地位の撤回、または
- (iii) 1951 年条約の第 1 条 C (1) ～ (4) に基づく難民の地位の終了<sup>247</sup>

UNHCR は、アフガニスタンの現状は 1951 年条約第 1 条 C (5) に基づく難民の地位の終了を正当化するものではないと考える。

## A. リスクとなる経歴

### 1. 政府および国際社会（国際部隊を含む）と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人

AGEs は、アフガニスタン政府、政府派の武装グループ、アフガニスタンの市民社会およびアフガニスタン国内の国際社会（国際部隊および国際人道・開発機関を含む）と関係がある市民またはこれらを支持していると思われる市民を組織的に標的にしているとされる<sup>248</sup>。これらの主体のいずれかとの関係（またはそう見なされること）は、例えば、現在もしくはかつての雇用関係または家族的なつながりを通じて生じる場合がある<sup>249</sup>。標的とされてきた市民には、地区や州の知事、裁判所・検察庁の職員、元警察官および非番中の警察官、部族の長老、宗教学者・宗教的指導者、公的な立場にある女性、教員および他の民政機関の職員、AGE の価値観に反対していると思

<sup>246</sup> また、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html> 参照。また、本ガイドラインのセクション II.B も参照。

<sup>247</sup> UN General Assembly, *Convention Relating to the Status of Refugees*, 28 July 1951, United Nations Treaty Series, Vol. 189, p. 137, <http://www.refworld.org/docid/3be01b964.html>.

<sup>248</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 37-38. 「タリバン指導部は、市民を攻撃するという方針をはっきりと公言してきた。こうした方針は、*Layha* [行動規範] などタリバン指導部が発表する公式文書やファトワ [宗教令] で、特定の市民が攻撃の主たる目標であったと主張するタリバン役人または報道官による公的声明で、そして殺害・捕獲対象の市民のリスト（一般公開されたもの）で、明らかにされている。」 International Criminal Court (ICC), *Situation in Afghanistan – Summary of the Prosecutor's Request for Authorisation of an Investigation Pursuant to Article 15*, 20 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a2a74314.html>, para. 19. また、以下も参照：BBC, *Afghan Attacks 'Want To Spark Uprising'*, 3 February 2018, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42929370>; New York Times, *Why Attack Afghan Civilians? Creating Chaos Rewards Taliban*, 28 January 2018, <https://www.nytimes.com/2018/01/28/world/asia/afghanistan-taliban-kabulattacks.html>.

<sup>249</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 34.

なされる市民、人権活動家ならびに人道・開発援助関係者が含まれる<sup>250</sup>。

2017年1月1日から12月31日にかけて、UNAMAは570件の標的を絞った殺害がAGEsによるものと判断した。これによる市民の死傷者数は1,032名（死者650名・負傷者382名）で、同年一年間の全市民の死傷者数の10パーセントを占める<sup>251</sup>。AGEsによって実行されたこのような事件の件数は483件（2016年）から570件（2017年）に増加し、これらの事件で殺害された市民の数は13パーセント増加した<sup>252</sup>。

2018年1月、タリバンはカブールで3回の攻撃を個別に行い、市民に150名以上の死者と300名以上の負傷者を出した<sup>253</sup>。タリバンは、2018年1月28日に出した公式声明で、これらの攻撃の一つである内務省を狙ったものに言及しつつ、「この標的は敵であり、真の矛先は同省で働く者にも向けられた」と述べた<sup>254</sup>。

2018年4月25日、タリバンは春季攻勢「アル・ハンダク聖戦作戦」の開始を宣言した<sup>255</sup>。過去数年と同様に、この宣言文では、攻勢の標的は「外国の占領軍および国内のその支援者」とされた<sup>256</sup>。タリバンが「一般市民の生命と財産の保護」に特別な注意を払う意思を表明した<sup>257</sup>にもかかわらず、タリバンその他のAGEsが、国際人道法に基づく保護対象である文民および民用品を特に標的にしている旨の報告は続いている<sup>258</sup>。

<sup>250</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 35; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>; UNAMA, *Quarterly Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 September 2017*, 12 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0c4b4.html>, p. 3; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp. 12, 44-46, 49. 「タリバンは、彼らが『非行を働いている』と判断した様々な人々を標的としてきた。a) 政敵：タリバンに敵対する政党・グループの指導者および主要メンバー [...] ; b) 西洋諸国その他の『敵対国』政府の役人および職員—政府または西洋諸国の外交代表・機関のために働いているすべての市民 ; c) アフガニスタン治安部隊の構成員（階級は問わない） ; d) スパイ活動またはタリバンに関する当局への情報提供を行っていると考えられる個人 ; e) （タリバンが解釈する）シャリーア法およびタリバンの規則に違反した者 ; f) アフガニスタン政府の協力者—政府を何らかの形で手伝っているすべての者が含まれる可能性がある ; g) 外国軍部隊の協力者—外国部隊を何らかの形で手伝っているすべての者が含まれる可能性がある ; h) アフガニスタン政府のために働いている請負業者 ; i) タリバン反対派である外国のために働いている請負業者 ; j) 敵対的な外国のために働いている通訳者 ; k) いかなるカテゴリーに属するかにかかわらず、自分たちの戦争努力にとって有用または必要であるとしてタリバンが選んだ個人であって協力を拒否した者。」Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Intelligence and the Intimidation Campaign*, 23 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a86ff4d4.html>, p. 11.

<sup>251</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 33-34.

<sup>252</sup> *Ibid.*, pp. 33-34.

<sup>253</sup> The Economist, *A Spate of Attacks in the Afghan Capital Rattles the Government*, 1 February 2018, <https://www.economist.com/news/asia/21736166-war-against-insurgents-taliban-has-reached-stalemate-spate-attacks>; The Business Insider, *ISIS Wants to Be as Dangerous as the Taliban . But It's Not Even Close*, 11 February 2018, <http://uk.businessinsider.com/isis-talibanafghanistan-terrorism-2018-2>; Al Jazeera, *Shock in Kabul as Taliban Blast Kills More than 100*, 28 January 2018, <http://www.aljazeera.com/news/2018/01/shock-kabul-taliban-blast-kills-100-180128080023652.html>.

<sup>254</sup> Islamic Emirate of Afghanistan, *Clarification of Islamic Emirate Concerning Attack on Ministry of Interior*, 28 January 2018, <https://alemarahenglish.com/?p=25114>.

<sup>255</sup> Islamic Emirate of Afghanistan, *Declaration of the Islamic Emirate about the Inauguration of Al Khandaq Jihadi Operations*, 25 April 2018, <http://alemarah-english.com/?p=28060>.

<sup>256</sup> *Ibid.*

<sup>257</sup> 2018年の春季攻勢の宣言文では次のように述べられていた。「すべてのムジャヒディン [イスラム聖戦士] は、イスラム教徒の大衆に対しては共感し、敵に対しては厳格であるべきである。したがって、市民の生命と財産の保護に対して特別な注意が払われるべきであり、標的を攻撃する際にはあらゆる予防策がとられるべきである。」*Ibid.*

<sup>258</sup> UNAMA, *Quarterly Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 September 2017*, 12 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0c4b4.html>, p. 3. また、UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html> も参照。

標的を絞った殺害のほか、AGEs は、コミュニティおよび個人を威嚇し、それによって影響力と支配を拡大することを目的として、自分たちの権威と思想に異議を申し立てる人々を標的とする脅迫、威嚇および拉致の手法も用いているとされる<sup>259</sup>。

#### a) 政府役人および公務員

UNAMA は 2017 年にも、民政機関の職員および民政機関の事務所その他の建物を標的とする攻撃、特にタリバンによる攻撃が引き続き繰り返されたことを記録した<sup>260</sup>。全体として、2017 年には、「政府機関を標的とするというタリバンの方針に一致する形で」民政機関の職員を狙ったと表明された攻撃の件数は増加した<sup>261</sup>。同様に、イスラム国も、政府と関連している個々の市民および「政府への情報」提供者であると考えた人々を標的とした<sup>262</sup>。AGEs は地方・州・国レベルの政治家および政府役人を標的にしており、これには議員<sup>263</sup>、HPC のメンバー<sup>264</sup>ならびに州・地区の知事および州・地区議会の議員<sup>265</sup>が含まれる。

政府が任命した裁判官および検察官もとりわけ標的とされてきており、UNAMA は、2017 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までにタリバンによるそのような攻撃が 4 件あったと報告している<sup>266</sup>。報告によると、AGEs は医療従事者および医療施設も標的にしており、「しばしば自分たちの戦闘員のために外傷治療を独占しようとして」診療所の「一時的閉鎖」を強要してきた<sup>267</sup>。2017 年、UNAMA

<sup>259</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 35; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, pp. 1-2; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, p. 8.

<sup>260</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 37; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017, July 2017*, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 45. また、以下も参照: The Economist, *A Spate of Attacks in the Afghan Capital Rattles the Government*, 1 February 2018, <https://www.economist.com/news/asia/21736166-war-against-insurgents-taliban-hasreached-stalemate-spate-attacks>; Washington Post, *Taliban Attacks in Afghanistan Kill more than 70 People amid Push for Peace Talks*, 17 October 2017, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/taliban-attack-on-afghan-police-compound-at-least-15-including-local-police-chief/2017/10/17/d0d1798f-3e2e-4b12-80de-41e7b3e250f6\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/taliban-attack-on-afghan-police-compound-at-least-15-including-local-police-chief/2017/10/17/d0d1798f-3e2e-4b12-80de-41e7b3e250f6_story.html); The Guardian, *Afghanistan: Dozens Dead in Kabul Bombing Targeting Government Workers*, 24 July 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/jul/24/afghanistan-dozens-dead-kabul-bombing-politicians>.

<sup>261</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 37.

<sup>262</sup> *Ibid.*, p. 39.

<sup>263</sup> Pajhwok Afghan News, *Lawmaker Stanikzai Survives Armed Attack*, 22 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/22/lawmaker-stanikzai-survives-armed-attack>; Reuters, *Islamic State Claims Attack on House of Afghan Lawmaker*, 30 August 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-attack/islamic-state-claims-attack-on-house-of-afghan-lawmaker-idUSKCN1BA0X4>; Reuters, *Taliban Attack near Afghan Parliament Kills more than 30*, 10 January 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-blast/taliban-attack-near-afghan-parliament-kills-more-than-30-idUSKBN14U1DL>; Euronews, *Afghan MP Survives Bomb Attack in Kabul*, 28 December 2016, <http://www.euronews.com/2016/12/28/afghan-mp-survives-bomb-attack-in-kabul>; BBC, *Afghanistan Taliban: Eight Dead in Attack on MP's House*, 22 December 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-38399751>.

<sup>264</sup> The Telegraph, *More than 95 Dead and 158 Wounded in Kabul Bombing Claimed by Taliban*, 27 January 2018, <http://www.telegraph.co.uk/news/2018/01/27/huge-blast-rocks-centre-kabul>; UNAMA, *Statement by Tadamichi Yamamoto on Attack near High Peace Council Facility in Kabul*, 27 January 2018, <https://unama.unmissions.org/statement-tadamichi-yamamoto-attack-near-high-peace-council-facility-kabul>; Pajhwok Afghan News, *Afghan Diplomat, HPC Official Killed in Attack on Intercontinental Hotel*, 21 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/21/afghan-diplomat-hpc-official-killed-attack-intercontinental-hotel>.

<sup>265</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 45.

<sup>266</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 68.

<sup>267</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para 48. また、以下も参照: New York Times, *Afghan Province, Squeezed by Taliban, Loses Access to Medical Care*, 23 September 2017,

は AGEs が医療および医療従事者を標的とした事件やそれらに影響を与えた事件を 75 件記録しており、これによる市民の死傷者数は 65 名（死者 31 名・負傷者 34 名）に上った<sup>268</sup>。

教員、学校警備員および教育省の役人<sup>269</sup>も、生徒（特に女子生徒）<sup>270</sup>と同様に、広く標的とされてきた。

#### b) 文民警察官（ANP・ALP の構成員を含む）<sup>271</sup>および ANDSF の元構成員

アフガニスタン治安部隊、特にアフガニスタン国家警察（ANP）は引き続き標的を絞った一連の攻撃の対象となっている<sup>272</sup>。アフガニスタン地方警察（ALP）の構成員も広く標的とされている<sup>273</sup>。ALP の構成員はより不安定な地域に配置されることが多いため、推定値によればその死傷率

<https://www.nytimes.com/2017/09/23/world/asia/afghanistan-taliban-oruzgan-hospitals.html>; RFE/RL, *Taliban Targets Medical Clinics in New Afghan Insurgency Strategy*, 27 September 2017, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-taliban-targetshospitals-strategy/28760791.html>; Dawn, *Doctors and Hospitals in Afghanistan Among Taliban Casualties of War*, 26 September 2017, <https://www.dawn.com/news/1360177>; Watchlist on Children and Armed Conflict, "Every Clinic Is Now on the Frontline": *The Impact on Children of Attacks on Health Care in Afghanistan*, 6 March 2017, <http://watchlist.org/wp-content/uploads/2213-watchlist-field-report-afghanistan-1r.pdf>.

<sup>268</sup> 2017 年、UNAMA は、AGEs による脅迫を受けた後に少なくとも 147 の医療施設が一時的に閉鎖されたことを記録した（これに対し、2016 年にはこのような閉鎖は 20 件であった）。医療施設の強制的閉鎖による影響を受けた地域に住む住民は 140 万人近くに上った。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 14.

<sup>269</sup> 2017 年 7 月、中部カピサ州の Tagab 地区で、上級教育担当官がタリバンの構成員だった親族によって殺害された。Pajhwok Afghan News, *Taliban Gun Down Kapisa Education Official*, 1 July 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/07/01/taliban-gun-down-kapisa-education-official>; Khaama Press, *Kapisa Education Official Shot Dead By Own Brother Affiliated With Taliban*, 1 July 2017, <https://www.khaama.com/kapisa-education-official-shot-dead-by-own-brother-affiliated-with-taliban-03054>, 2017 年 5 月 24 日には、南東部ガズニ州の学校当局の職員が爆弾攻撃で殺害された。翌日には、北東部クンドゥーズ州で、反徒タリバンによって投射された手榴弾が学校に命中した際、教員 1 名が死亡し、生徒 9 名が負傷している。Germany: Federal Office for Migration and Asylum, *Information Centre Asylum and Migration Briefing Notes*, 29 May 2017, <http://www.refworld.org/docid/5942468e4.html>.

<sup>270</sup> HRW, *War Is Driving Girls out of School*, 27 November 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/11/27/war-driving-girls-out-school>; HRW, "I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – *Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>. また、以下も参照：UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 13; Huffington Post, "Hopeless": *Children under Attack in Afghanistan*, 19 April 2016 (updated 6 December 2017), [https://www.huffingtonpost.com/beth-murphy/hopeless-children-under-attack-in-afghanistan\\_b\\_9721470.html](https://www.huffingtonpost.com/beth-murphy/hopeless-children-under-attack-in-afghanistan_b_9721470.html).

<sup>271</sup> UNAMA によれば、「敵対行為に直接参加しておらず、かつ反乱鎮圧作戦にも関与していない文民警察官」は文民とされる。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 56.

<sup>272</sup> ロイターの報道によれば、2017 年 1 月から 4 月までの 4 ヶ月間に、アフガニスタン治安部隊の構成員 2,531 名が殺害され、4,238 名が負傷した。Reuters, *Afghan Forces Lose 2,531 Killed from Jan 1-May 8 Says Report*, 1 August 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-casualties/afghanforces-lose-2531-killed-from-jan-1-may-8-says-report-idUSKBN1AH33P>. また、以下も参照：RFE/RL, *At least 11 Afghan Police Killed in Taliban Attack*, 17 December 2017, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-police-killed-helmand-attack/28923010.html>; Security Council Report, *December 2017 Monthly Forecast*, 30 November 2017, [http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-12/afghanistan\\_23.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-12/afghanistan_23.php); Reuters, *Taliban Attack Afghan Checkpoints, Killing more than 20 Police*, 14 November 2017, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-taliban/taliban-attack-afghan-checkpoints-killing-more-than-20-police-idUSKBN1DE0IV>; New York Times, *Taliban 'Red Unit' with Night Vision Kills Dozens of Afghan Officers*, 14 November 2017, <https://www.nytimes.com/2017/11/14/world/asia/afghanistan-taliban-attack-police.html>; The Guardian, *Wave of Taliban Suicide Attacks on Afghan Forces Kills at Least 74*, 17 October 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/oct/17/attack-afghan-police-training-centre-gardez-taliban>; CBS News, *Dozens Killed in Trio of Taliban Attacks Targeting Police*, 17 October 2017, <https://www.cbsnews.com/news/taliban-attack-afghanistan-police-paktia-ghazni-farah/>; Security Council Report, *June 2017 Monthly Forecast*, 31 May 2017, [http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan\\_21.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan_21.php).

<sup>273</sup> Pajhwok Afghan News, *1 Killed, 7 Injured in Taliban Attack on ALP Post*, 6 February 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/02/06/1-killed-7-injured-taliban-attack-alp-post>; Xinhua, *5 Police Killed, 2 Injured in Militants' Attack in N. Afghanistan*, 11 January 2018, [http://www.xinhuanet.com/english/2018-01/11/c\\_136888053.htm](http://www.xinhuanet.com/english/2018-01/11/c_136888053.htm); Xinhua, *8 Killed in Car Bombing Attack on Police Station in S. Afghanistan*, 22 December 2017, [http://www.xinhuanet.com/english/2017-12/22/c\\_136845594.html](http://www.xinhuanet.com/english/2017-12/22/c_136845594.html); Pajhwok Afghan News, *7 ALP Men, 12 Taliban Killed in Zabul Clashes*, 12 August 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/08/12/7-alp-men-12-taliban-killed-zabul-clashes>; Al

は他の ANDSF の構成員よりも相当に高いことが示唆される<sup>274</sup>。ALP および ANP の警官はいずれも、勤務中にも非番の時に標的とされてきた<sup>275</sup>。報告によると、AGEs はアフガニスタンの他の警察部隊の隊員<sup>276</sup>および ANDSF の元構成員<sup>277</sup>も標的にしてきた。

セクション II.C.1.c で述べたように、2018 年 4 月 14 日に有権者登録が始まって以降、AGEs は、選挙関係者およびアフガニスタン国家警察の警官を含む選挙関連の人員を標的とし、標的を絞った殺害、拉致、脅迫、威嚇および嫌がらせなどの手段も用いてきたとされる<sup>278</sup>。

c) ANDSF／政府派の部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民

AGEs は、ANDSF を含む政府派の部隊に協力しているか、またはそのために「スパイ活動をしている」と疑われた市民を標的にしていると広く報告されている<sup>279</sup>。

---

Jazeera, *Officials: Taliban, ISIL Coordinated Sar-e Pul Attack*, 7 August 2017, <http://www.aljazeera.com/news/2017/08/sar-pul-taliban-isiljoined-forces-kill-afghans-170807085258761.html>; UNAMA, *Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3 - 5 August 2017*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, p. 1; Pajhwok Afghan News, *30 ALP Men Killed in Badakhshan Ambush*, 21 July 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/07/21/30-alp-men-killedbadakhshan-ambush>; Pajhwok Afghan News, *ALP Commander among 10 Killed in Jawzjan Clash*, 25 February 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/02/25/alp-commander-among-10-killed-jawzjan-clash>.

<sup>274</sup> 「ALP および同じように地元から募集された部隊が最初に登場した時、タリバンはこれらの部隊に対してとりわけ厳しい姿勢で臨み、地方警察官および彼らを支持した長老の双方を殺害することを目的とした一連の軍事作戦を実施した。死傷者数がこれを裏付けている。[ALP 人事局長を務める Ali Shah] Ahmadzai [大佐] による推定では、人数比にすると ALP は ANA の兵士よりも多く殺害されており、その割合は 5 対 7-8 に及ぶ。彼の報告によれば、毎月 60 名から 100 名の ALP が殺害されており、400~600 名が負傷しているという。タリバンは、ALP を邪悪で不道徳で浮いた存在、ハシシ (charsi) 使用者、『ペトレイアスの落とし胤』呼ばわりするプロパガンダも用いてきた。」 AAN, *Update on the Afghan Local Police: Making Sure They Are Armed, Trained, Paid and Exist*, 5 July 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/update-on-the-afghan-local-police-making-sure-they-are-armed-trained-paid-and-exist>. アフガニスタン政府は、軍・警察の配置が手薄な全国の村および地区を保護する目的で、2010 年に ALP、すなわちコミュニティ警察を設立した。Xinhua, *5 Police Killed, 2 Injured in Militants' Attack in N. Afghanistan*, 11 January 2018, [http://www.xinhuanet.com/english/2018-01/11/c\\_136888053.htm](http://www.xinhuanet.com/english/2018-01/11/c_136888053.htm).

<sup>275</sup> 「2016 年と同様に、反政府勢力はアフガニスタン国家警察に所属する非番中の警察官および元警察官を標的とし続けた。」 UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 43; また *ibid.*, p. 15 も参照。「UNAMA の観察によれば、反政府勢力は、民政機関の職員 (非番中の ANP を含む) に標的を絞った拉致・誘拐に加え、政府とつながりを持っているまたは政府のために働いている疑いに基づいて市民をしばしば誘拐した。[...] 反政府勢力は、このようにして拉致した人々のうち、アフガニスタン治安部隊の非番中の構成員、その家族または民政機関の職員であることが明らかになった者や、政府のスパイと見なされた者をしばしば殺害した。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 67.

<sup>276</sup> Salam Watandar, *Three ANCOP Men Killed by the Taliban in Kunduz*, 5 July 2017, <http://salamwatandar.com/english/article.aspx?a=32753>; Ariana News, *Taliban Shot Down ANA Chopper in Baghlan*, 9 October 2016, <https://ariananews.af/taliban-shot-down-ana-chopper-in-baghlan>.

<sup>277</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp. 43, 57; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 64.

<sup>278</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, pp. 3-4; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Election-Related Attacks and Abuses During the Initial Voter Registration Period*, 10 May 2018, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_-\\_special\\_report\\_-\\_election-related\\_attacks\\_and\\_abuses\\_may\\_2018\\_english.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_-_special_report_-_election-related_attacks_and_abuses_may_2018_english.pdf); Reuters, *Kabul Blast Highlights Risk to Long-Delayed Afghan Vote*, 23 April 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-blast/kabul-blast-highlights-risk-to-long-delayed-afghan-vote-idUSKBN1HU1X3>; New York Times, *'So Many Bodies': Bomber Kills Dozens Signing Up to Vote in Kabul*, 22 April 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/22/world/asia/suicide-bomber-afghanistan-elections.html>; Al Jazeera, *Afghanistan: 63 Dead in Attacks on Voter Registration Centres*, 22 April 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/04/afghanistan-deaths-attack-id-voter-registration-centre-kabul-180422063114761.html>.

<sup>279</sup> 「政府のためにスパイ活動を行う罪人をタリバンが見つげ出そうとする場合、当局の下を訪れたと疑われれば誰でも大きな危険に晒される。」 Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Intelligence and the Intimidation Campaign*, 23 August

d) 国際部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民

AGEs は、通訳者としてまたは他の文民としての立場で国際部隊のために働くアフガニスタン人市民への脅迫・攻撃を行っているとしてされる<sup>280</sup>。また、AGEs が国際部隊および政府の元職員を標的にしているという報告もある<sup>281</sup>。

2017, <http://www.refworld.org/docid/5a86ff4d4.html>, p. 17. 「タリバンは人口移動を取り締まっているが、支配下に置いている地域で自分たちに対してスパイ活動が行われることを恐れているからである。誰であれ、僻地を訪れた者や、タリバンが押さえている地域から政府の支配地域に移動して戻ってきた者は、事前に自分の意図を報告しておかない限り、疑いの目で見られる。[...] 不運にも、その地域のタリバンへの奇襲が成功した時期と移動の時期が近接していれば、スパイではないかと疑われる重大な危険に晒されることになる。」 Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Organization and Structure*, 23 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0689e44.html>, p. 20. 2017年11月、タリバンはヘルマンド州 Garamsir 地区で 85 歳の女性を拉致し、四肢を切断した後に殺害した。その女性が政府を支持しているという複数の告発があったためである。Khaama Press, *Taliban Chop off Elderly Woman's Limbs Before Murdering her in Helmand*, 3 November 2017, <https://www.khaama.com/taliban-chop-off-elderly-womans-limbs-before-murdering-her-in-helmand-03718>. 2017年9月には、市民の人質 2 名が、イスラム国の構成員からアメリカのスパイだと疑われて殺害された。VoA, *IS Beheads 2 Afghans Accused Being American Spies*, 14 September 2017, <https://www.voanews.com/a/is-beheads-two-afghansaccuses-them-of-being-american-spies/4028460.html>. 2017年8月には、タリバンとイスラム国の戦闘員が北部サリプル州 Sayad 地区の Mirza Olang 村を攻撃した際、市民 44 名が殺害されている。「タリバンが公に述べたところによると、Mirza Olang を攻撃したのは、村民が抵抗を続けており、アフガニスタン政府と関係を持ち続けているからであった。」 UNAMA, *Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3 - 5 August 2017*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, p. 1; また、Al Jazeera, *Officials: Taliban, ISIL Coordinated Sar-e Pul Attack*, 7 August 2017, <http://www.aljazeera.com/news/2017/08/sar-pul-taliban-isil-joined-forces-kill-afghans-170807085258761.html> も参照。2017年3月から4月にかけて、カンダハール州 Nesh 地区北部の村々では、それぞれ個別に起きた 13 件の事件で 30 名の男性市民が AGEs に処刑された。UNAMA によれば、AGEs は、「新たに支配下に置いた地域で、政府とつながりがあったり、かつてアフガニスタン治安部隊に雇われていたりしたと考えられる男性市民を意図的に採し出した。[...] 殺害の動機は、反政府勢力が新たな領域での支配権を維持しやすくするため、当該地域から政府の支持者を取り除きたいというところにあったと思われる。」 UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017, July 2017*, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 43. 2017年1月30日には、バダフシャーン州 Yamgan 地区で、政府を支持したという疑いに基づき AGEs が妊婦 1 名を殺害したとされる。UNAMA, *ibid.*, p. 11. 2016年9月16日には、パクティア州で、政府のスパイであると疑われた 13 歳の少年が AGEs に拉致・殺害された。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016, February 2017*, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 63. 2016年に UNAMA は、AGE が設けた並列的な司法構造によって市民に刑罰が科された事件を 41 件記録しており、これによる市民の死傷者数は 50 名（死者 38 名・負傷者 12 名）であった。これらの刑罰には、政府への「協力」または政府のためのスパイ活動の罪を疑われた者を意図的に殺害したり負傷させたりすることも含まれていた。UNAMA, *ibid.*, p. 69. 加えて、2016年に UNAMA は、計 11 名の子どもが拉致された 7 件の事件がタリバンによるものと判断し、またイスラム国も 2 名の子どもを拉致する事件を 1 件起こしたと判断した。拉致されたのは主として 16~17 歳の少年で、政府の支持者、アフガニスタン治安部隊の構成員、または敵対関係にある AGEs とつながっている者と見なされた子どもたちであった。UNAMA, *ibid.*, p. 69.

<sup>280</sup> 2014年に米軍部隊がアフガニスタンから撤退して以降、タリバンは国際部隊（特に米軍部隊）のために働いていた文民通訳者をますます脅迫・殺害するようになっていく。2016年のインタビューで、タリバンの報道官を務めるザビフラ・ムジャヒドは通訳者を「国家への反逆者」と呼んだ。Smithsonian Magazine, *The Tragic Fate of the Afghan Interpreters the U.S. Left Behind*, November 2016, <https://www.smithsonianmag.com/history/tragic-fate-afghan-interpreters-left-behind-180960785/>. 「アフガニスタンのタリバンはアフガニスタン人通訳者を積極的に標的にしている。」 Politico, *Save the Visa Program for Afghan Interpreters*, 31 May 2016, <https://www.politico.com/agenda/story/2016/05/congress-should-save-visa-program-for-afghan-interpreters-000135>. 市民である請負業者も AGEs による意図的攻撃の標的にされてきた。例えば以下を参照：Reuters, *Gunmen Kill Two Afghan Women Contractors at Air Base near Kabul*, 9 August 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-attack/gunmen-kill-two-afghan-women-contractors-at-air-basenear-kabul-idUSKBN1AP20R>; Reuters, *Taliban Claim Suicide Attack on Contractor Camp in Kabul*, 4 January 2016, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-blast/taliban-claim-suicide-attack-on-contractor-camp-in-kabul-idUSKBN0UI0FT20160104>.

<sup>281</sup> Sputnik News, *Abandoned and Fearful: Former Afghan NATO Translators 'Living a Nightmare'*, 15 October 2017, <https://sputniknews.com/middleeast/201710151058255631-former-nato-interpreters-abandoned/>; SBS, *The Forgotten Frontline: Is Australia Doing Enough for the Afghans Who Helped our Troops?*, 23 June 2017,

e) 人道援助関係者および開発援助関係者

AGEs は、国際人道機関およびアフガニスタン国内の人道機関の職員（国連機関で働いているアフガニスタン国民を含む）、国際開発援助機関の職員ならびに国内・国際非政府組織（NGOs）の職員である市民<sup>282</sup>や、トラック運転手、建設作業員および採掘事業その他の開発事業に関与している個人<sup>283</sup>を標的にしているとされる。報告によると、このような経歴を有する個人は殺害、拉致

<https://www.sbs.com.au/yourlanguage/pashto/en/article/2017/06/20/forgotten-frontline-australia-doing-enough-afghans-who-helped-our-troops>; RT, *Afghan Interpreter Blown Up by Taliban Tells of Dangers after Working with Occupation Forces*, 7 February 2017, <https://www.rt.com/uk/376593-afghan-interpreters-defence-committee/>.

<sup>282</sup> セーブ・ザ・チルドレンは 2018 年 1 月、ジャララバードの事務所をイスラム国の戦闘員に攻撃されて職員 3 名と兵士 1 名が殺害された事件の後、アフガニスタンで実施していた事業を一時的に停止した。BBC, *Afghanistan Attack: Save the Children Suspends Programmes*, 24 January 2018, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42808342>. ICRC は 2017 年、職員に対する治安上の脅威のためにアフガニスタンでの活動規模を縮小した。Al Jazeera, *Red Cross 'Drastically Reduces' Presence in Afghanistan*, 9 October 2017, <https://www.aljazeera.com/news/2017/10/red-cross-dramatically-reduces-presence-afghanistan-171009113546225.html>. また、Khaama Press, *Attack on UN Staff Member in Kabul*, 22 January 2018, <https://www.khaama.com/attack-on-un-staff-member-in-kabul-04317/> も参照。2017 年 1 月 1 日から 12 月中旬までに、援助関係者 17 名が殺害され、15 名が負傷し、43 名が拉致されている。2016 年の同じ期間には、援助関係者 13 名が殺害され、22 名が負傷し、110 名が拉致されていた。UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para 48. ACAPS によると、「人道援助関係者が巻き込まれた事件は[...] 2017 年全体を通じて増加し、10 月までに 305 件が報告されている。2016 年の同じ期間に比べて 80 パーセント増である。」ACAPS, *Humanitarian Overview – An Analysis of Key Crises Into 2018*, 30 November 2017, [https://www.acaps.org/sites/acaps/files/products/files/acaps\\_humanitarian\\_overview\\_analysis\\_of\\_key\\_crises\\_into\\_2018.pdf](https://www.acaps.org/sites/acaps/files/products/files/acaps_humanitarian_overview_analysis_of_key_crises_into_2018.pdf). 他国との比較では、アフガニスタンでは 2016 年に援助関係者に対して行われた攻撃が 2 番目に多く、「援助関係者に影響を及ぼす主たる形態の暴力は依然として誘拐であった。」Humanitarian Outcomes, *Aid Worker Security Report 2017*, August 2017, <https://aidworkersecurity.org/sites/default/files/AWSR2017.pdf>, p. 2. 「市民社会関係者は、反政府勢力による威嚇・脅迫に直面し続けたほか、これらの脅迫に関して地元当局の協力も得られなかった。」UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 31. 2017 年 9 月 11 日には、ICRC 職員 1 名がパルプ州マザリ・シャリフで殺害されている。Reuters, *Spanish Red Cross physiotherapist Killed in Afghanistan*, 11 September 2017, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-red-cross/spanish-red-cross-physiotherapist-killed-in-afghanistan-idUSKCN1BM0YM>. 2017 年 9 月 9 日には、NGO のために働いていた地雷除去員がナンガルハール州で射殺された。UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para 48. 2017 年 2 月、ICRC は、AGEs による攻撃で援助関係者 6 名が殺害された後にアフガニスタンにおける活動を一時停止した。Al Jazeera, *Afghanistan: ICRC Halts Operations After Workers Killed*, 9 February 2017, <http://www.aljazeera.com/news/2017/02/afghanistan-icrc-haltsoperations-workers-killed-170209062643029.html>; The Guardian, *Six Red Cross Workers in Afghanistan Killed in Ambush*, 8 February 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/feb/08/six-red-cross-workers-in-afghanistan-are-shot-dead-in-attack>. フリーダムハウスによると、「経済省が集計したところによれば、2016 年には現地 NGO1,971 団体および国際 NGO279 団体が活動していた。[...] タリバンその他のアクターによる脅迫および暴力、特に繰り返される誘拐のため、多くの NGO の活動が抑制され、外国人援助関係者の雇用も妨げられてきた。」Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. ウォッチリストの報告書によると、2015 年 1 月から 2016 年 11 月にかけて援助関係者に対する攻撃 441 件が行われた結果、81 名が殺害され、113 名が負傷し、268 名が拉致されている。Watchlist on Children and Armed Conflict, *"Every Clinic is Now on the Frontline": The Impact on Children of Attacks on Health Care in Afghanistan*, 6 March 2017, <http://watchlist.org/wp-content/uploads/2213-watchlist-field-report-afghanistan-lr.pdf>. また、Deutsche Welle, *Why Are Afghan Militants Targeting Aid Workers?*, 18 September 2017, <http://www.dw.com/en/why-are-afghan-militants-targeting-aid-workers/a-40558657> も参照。

<sup>283</sup> 2017 年 7 月には、アフガニスタン鉱山石油省の職員を乗せていたバスを標的としてタリバンが行った自爆攻撃により、38 名が殺害され、40 名以上が負傷した。The Guardian, *Afghanistan: Dozens Dead in Kabul Bombing Targeting Government Workers*, 24 July 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/jul/24/afghanistan-dozens-dead-kabul-bombing-politicians>; Al Jazeera, *Taliban Claim Deadly Kabul Suicide Attack*, 24 July 2017, <http://www.aljazeera.com/news/2017/07/casualties-feared-kabul-car-bomb-attack-170724034019038.html>. 「アフガニスタンで [AGEs の攻撃] 標的に含まれることが最も多かったのは、建設企業とその関係者、民間警備会社とその関係者、そして病院／診療所／[...] である。アフガニスタンでは、一般市民に分類される標的に、建設作業員・技術者など職業によって標的とされる人々も含まれた。」National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to

および威嚇の対象にされている。

#### f) 人権活動家

AGEs は人権活動家を標的にしており、活動家が標的を絞った攻撃において殺傷されていると報告されている<sup>284</sup>。女性の人権擁護活動家はとりわけ高い危険に直面しているとされる<sup>285</sup>。

#### g) 部族の長老および宗教的指導者

AGEs は、政府もしくは国際社会の支持者であるか、または AGEs に協力的ではないと見なされた部族の長老などの、地元の伝統的指導者を標的にしているとされる<sup>286</sup>。

---

Terrorism (START), *Mass Casualty Explosives Attacks in Iraq and Afghanistan: Background Report*, June 2017, [https://www.start.umd.edu/pubs/START\\_MassCasualtyExplosivesAttacksIraqAfghanistan\\_BackgroundReport\\_June2017.pdf](https://www.start.umd.edu/pubs/START_MassCasualtyExplosivesAttacksIraqAfghanistan_BackgroundReport_June2017.pdf), pp. 2, 3.

<sup>284</sup> Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>. 「2017年には、人権擁護活動家やメディア関係者を含む市民社会関係者が、さらに多くの脅迫および制限に直面した。[...] 人権擁護活動家は、国家安全保障に関連する容疑に基づく、治安当局による逮捕および威嚇行為にも直面した。[...] 2017年には市民社会活動家および人権擁護活動家に対する脅迫も行われていたことを UNAMA/OHCHR は確認しており、これによって恐れ風潮が生み出され、その活動遂行能力がさらに阻害されることとなった。このような脅迫は、中部・南部・北東部・南東部地域および中央高地で12件記録されており、主として反政府勢力によるものであった。[2017年]7月18日には、バドギース州出身の人権擁護活動家がタリバンに脅迫され、辞任するよう告げられている。」 UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, paras 70, 74. 「反徒は、しばしばオートバイを用いて実行される走行中の車両からの発砲で、都市内の一部の個人を標的にする。標的にされる被害者には交通警察官、スパイと疑われる者または中級クラスの人権活動家等の人々が含まれ、以前から死の脅迫を受けていた人々であることが多い。」 B. Osman, senior analyst at the ICG, quoted in EASO, *Country of Origin Information Report: Afghanistan Individuals Targeted by Armed Actors in the Conflict*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a38cd874.html>, p. 26. 「市民社会活動家[...] は、その活動の性格のために、また時には社会で影響力のある役割を果たしているがゆえに、反政府勢力およびアフガニスタン治安部隊から暴力を受ける危険に晒されている。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 32. また、Pahjwok Afghan News, *Civil Society Activist Gunned down in Nangarhar Capital*, 10 July 2017, <https://www.pahjwok.com/en/2017/07/10/civil-society-activist-gunned-down-nangarhar-capital> も参照。

<sup>285</sup> 「女性の人権擁護活動家は、アフガニスタン全土で、国家・非国家主体の双方による脅迫および威嚇に直面し続けた。ほとんどのケースは、このような脅迫を捜査して対応をとることを一貫して怠ってきた治安機関への信頼が欠けているため、警察には通報されなかった。脅迫を通報した一部の活動家も、支援または保護を与えられることはなかった。」 Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>. 「市民社会関係者(人権擁護活動家、特に女性の人権擁護活動家その他の活動家を含む)およびジャーナリストは、脅迫、威嚇行為および嫌がらせ、そして時には死者を伴う攻撃に直面した。」 UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para. 82. UNAMA は、女性活動家は AGEs による脅迫および威嚇の「影響を不均衡に多く」受けてきたと報告し、それは「主として、紛争の影響を受けた地域で反政府勢力が広めている、公的生活への女性の参加と女性の権利の促進を拒否する暴力的過激派イデオロギー思想のため」だとしている。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 32. 「現在の保守的かつ治安の悪い環境にあって、女性の HRDs[人権擁護活動家]はとりわけ困難な状況に置かれている。彼女たちが標的にされるのは、行っている活動のためだけではなく、その素性と、社会的・宗教的な家父長制的規範への異議申立ても原因であり、その結果、烙印を押され、孤立させられ、様々な形態の脅迫および暴力に直面させられる可能性がある。[...] 女性の HRDs が人権侵害を通報しようとした場合、烙印を押されるか、自ら人権侵害を引き起こしたとして非難されることさえある。」 European External Action Service, *EU+ Local Strategy for Human Rights Defenders in Afghanistan 2014 – Revised 2016*, 15 January 2017, [https://eeas.europa.eu/sites/eeas/files/170115\\_final\\_eu\\_local\\_strategy\\_for\\_hrds\\_in\\_afghanistan.pdf](https://eeas.europa.eu/sites/eeas/files/170115_final_eu_local_strategy_for_hrds_in_afghanistan.pdf), p. 4.

<sup>286</sup> 2017年には、AGEs が部族の長老を標的とした攻撃が59件発生し、市民の死者58名・負傷者31名を出している。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 34. また、UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of*



報告によると、宗教的指導者を狙った AGEs による攻撃は増加している<sup>287</sup>。UNAMA は、2016 年および 2017 年には全般的に AGEs による聖職者の殺害、拉致、脅迫および威嚇の一貫したパターンが見られたと報告しており、これは宗教的指導者が「そのメッセージを通じて公衆の態度を変える能力を有していること、または彼らが政府を支持していると思なされていること」によるものだとしている<sup>288</sup>。加えて、2016 年以降、「[AGEs が] 準政府的機能を果たしていることの合法性について公に異議を申し立て、また軍事作戦や暴力に懸念を表明した」宗教学者を AGEs が殺害した事件が複数報告されている<sup>289</sup>。タリバンは、被害者は政府のスパイであり、「政府の利益のためにイスラム法の規則を修正」しようと試みてきたと説明することで、聖職者の殺害を目に見える形で正当化しようとしている<sup>290</sup>。

#### h) 公的な立場にある女性

2001 年以降、女性はアフガニスタン政府および市民社会においてある程度の指導的役割を（裁判官・議員などとしても）担うようになってきたものの、公的な立場にある女性および公職に就いている女性は、引き続き脅迫、威嚇および暴力的攻撃の対象にされている<sup>291</sup>。公的な立場にある女性（女性議員、州議会議員、公務員、ジャーナリスト、弁護士、警察官、教員、人権活動家および国際機関で働く女性を含む）が広く標的にされているという報告が存在する<sup>292</sup>。女性たちは、

---

*Civilians in Armed Conflict* 2016, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, pp. 8, 51, 64, 73, 75, 80 も参照。報告によれば、イスラム国と関係があると主張する複数のグループが、アフガニスタン東部で部族の指導者を標的にして殺害している。例えば以下を参照：Foreign Policy, *Afghans Want More 'Mothers of all Bombs'*, 19 April 2017, <http://foreignpolicy.com/2017/04/19/afghans-want-more-mothers-of-all-bombs/>; Reuters, *Afghan Elders Killed in Suicide Attack on Meeting*, 31 October 2016, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-blast/afghan-elderskilled-in-suicide-attack-on-meeting-idUSKBN12V1A6>.

<sup>287</sup> 「UNAMA は、主として反政府勢力による、宗教学者・宗教的指導者に対する [...] 標的を絞った殺害、拉致および威嚇の事件を引き続き記録した。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict* 2017, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 27; また *ibid.*, p. 37 も参照。「2016 年 1 月 1 日以降、UNAMA は、反政府勢力による聖職者を標的とした殺害を 27 件記録した。これによる市民の死傷者数は 51 名（死者 28 名・負傷者 23 名）である。そのほとんどは 2017 年に起きたもので、主としてタリバンによるものと判断されている。」 UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2; また *ibid.*, p. 1 も参照。

<sup>288</sup> UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2.

<sup>289</sup> *Ibid.*

<sup>290</sup> *Ibid.*

<sup>291</sup> 2017 年 4 月、アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC) は、アフガニスタン警察で働く女性に対する嫌がらせについて懸念を表明した。Ariana News, *AIHRC Voices Concern about Harassment of Women in Afghan Police*, 30 April 2017, <https://ariananews.af/aihrc-voices-concern-about-harassment-of-women-in-afghan-police>. 2017 年 3 月には、国連安全保障理事会が、「特に女性および少女（女性の政府高官および女性の権利の促進に取り組んでいる人々を含む）に対する標的を絞った意図的殺害」について深い懸念を表明している。UN Security Council, *Security Council Resolution 2344 (2017) [on extension of the mandate of the UN Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA) until 17 Mar. 2018]*, 17 March 2017, S/RES/2344 (2017), <http://www.refworld.org/docid/592ec0724.html>, p. 2. また、E-International Relations, *The Role of Policewomen in Ending Gender Violence in Afghanistan*, 3 August 2017, <http://www.eir.info/2017/08/03/the-role-of-policewomen-in-ending-gender-violence-in-afghanistan/>; USIP, *Afghan Women Defy Taliban in a City on the Edge*, 20 February 2017, <https://www.usip.org/index.php/publications/2017/02/afghan-women-defy-taliban-city-edge> も参照。

<sup>292</sup> HRW は 2017 年 1 月に「女性の公職者がアフガニスタンで直面している継続的脅威」について指摘している。HRW, *World Report 2017: Afghanistan*, 12 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587b586111.html>. また、以下も参照：LA Times, *In Afghanistan, an Elite Female Police Officer Battles Cultural Taboos as well as the Taliban*, 3 May 2017, <http://www.latimes.com/world/la-fg-afghanistan-female-police-2017-story.html>; Council on Foreign Relations, *Violence Against Female Politicians*, 11 July 2017, <https://www.cfr.org/article/violence-against-female-politicians>; Amnesty International, *Human Rights Defenders under Threat – A Shrinking Space for Civil Society*, 16 May 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a7db6494.html>, p. 36; New National Democratic Institute, *#NotTheCost: Program Guidance for Stopping Violence Against Women in Politics*, 17 March 2017, <https://www.ndi.org/sites/default/files/not-the-cost-program>

AGEs<sup>293</sup>、地元の伝統的・宗教的権力者、コミュニティの構成員および政府当局から標的にされてきた<sup>294</sup>。公的生活に関与しようとする女性はしばしば社会規範に背いていると見なされ、「不道徳である」と非難されたり、脅迫・威嚇、嫌がらせまたは暴力（殺害を含む）の標的にされたりする<sup>295</sup>。

報告によると、法執行機関は、公的な立場にある女性を対象とした嫌がらせや攻撃が処罰されない現状と闘ってこなかった<sup>296</sup>。

---

[guidance-final.pdf](#), p. 15.

<sup>293</sup> 「女性および少女は、タリバンとその関連組織によって意図的に攻撃されており、威嚇、死の脅迫、拉致および殺害を通じて、彼女たちが勉強し、教え、働き、または公共活動に参加することを妨げられてきた。」ICC, *Situation in Afghanistan: Summary of the Prosecutor's Request for Authorisation of an Investigation Pursuant to Article 15*, 20 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a2a74314.html>, para. 20. 「タリバンは、アフガニスタン社会で女性がいかなる公的役割を果たすことにも反対し、クンドゥーズ州の女性団体を標的にしてきた。」USIP, *Afghan Women Defend Their Rights Against the Taliban*, 9 May 2017, <https://www.usip.org/publications/2017/05/afghan-women-defend-their-rights-against-taliban>. 「反政府勢力は、女性の人権擁護活動家、公的生活に積極的に参加している女性および伝統的に女性が参加してこなかった部門（警察・警備など）で雇用されている女性を標的とし、報復を恐れて女性がこれらの分野に参加しにくくなるようにしてきた。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 17.

<sup>294</sup> The Australian, *War on Women*, 2 September, 2017, <https://www.theaustralian.com.au/life/weekend-australian-magazine/why-war-in-afghanistan-has-failed-to-liberate-women/news-story/a8444d36173c622950ff757cbb8b6872>.

<sup>295</sup> AIHRC が 2017 年 12 月に発表した研究によると、ANP に勤務する女性の回答者（579 名）の 20.4 パーセントが職場でセクシュアル・ハラスメントを経験していた。同様に、ANA に勤務する女性の回答者（60 名）の 18.3 パーセントおよび NDS に勤務する女性の回答者（12 名）の 16.7 パーセントがセクシュアル・ハラスメントを受けたことがあった。AIHRC, *Situation of Women Employed in Defense and Security Sectors*, 9 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4f76654.html>, pp. 8, 20. 女性と平和、安全に関する NGO 作業部会は、2017 年 10 月、「この 1 年間に、支配的な社会的ジェンダー規範に従っていないと見なされた人権擁護活動家、教員および政治家など、公的役割を担っている女性に対する標的を絞った意図的殺害は 25 パーセント増加した」と報告している。NGO Working Group On Women, Peace And Security, *Open Letter to Permanent Representatives to the UN: Recommendations on the Security Council Open Debate on Women, Peace and Security*, 16 October 2017, <http://www.womenpeacesecurity.org/resource/open-letter-unscc-wps-anniversary-october-2017>. 2017 年 9 月には、ダイクンディ州知事でアフガニスタン唯一の女性州知事だった Masooma Muradi が、「保守的かつ父長的な国で女性が権力のある立場に就くことへの強い反発に遭遇した」後、男性に取って代わられた。The Independent, *Afghanistan's Only Female Governor Has Been Replaced by a Man*, 28 September 2017, <http://www.independent.co.uk/news/world/middle-east/afghanistan-female-governor-replaced-by-man-masooma-muradi-daikundi-sexism-resistance-gender-a7972166.html>. また、以下も参照：IWPR, *Afghanistan: Female Reporters Hide Their Identities*, 8 March 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-female-reporters-hide-their-identities>; IWPR, *Afghan Women Hounded out of the Media*, 26 February 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-women-hounded-out-media>; Huffington Post, *Being a Female Police Officer in Afghanistan Can Be Dangerous. But Here They Are*, 7 September 2017, [https://www.huffingtonpost.com/entry/female-police-officers-afghanistan\\_us\\_5966771ae4b0d51cda5f9c0a](https://www.huffingtonpost.com/entry/female-police-officers-afghanistan_us_5966771ae4b0d51cda5f9c0a); Reuters, *Gunmen Kill Two Afghan Women Contractors at Air Base near Kabul*, 9 August 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-attack/gunmen-kill-two-afghan-women-contractors-at-air-base-near-kabulidUSKBN1AP20R>; Reuters, *Women in Afghan Army Overcome Opposition, Threats*, 4 November 2016, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-women-army/women-in-afghan-army-overcome-opposition-threats-idUSKBN12Z05W>. 「[女性] 議員、州議会議員、公務員、ジャーナリスト、弁護士、警察官、教員、人権活動家および国際機関で働く女性は、頻繁な威嚇、脅迫および暴力に直面した。彼女たちは、社会的規範に反しているという理由で不道徳であると見なされている。中央当局は、彼女たちに対し、このような問題からの保護を提供することがほとんどできていない。」The Netherlands: Ministry of Foreign Affairs, *Country of Origin Report on Afghanistan*, November 2016, <http://www.refworld.org/docid/5a60d67d4.html>, p. 81. 社会規範に背いていると見なされた女性の取扱いについてさらに詳しい情報は、セクション III.A.8 参照。

<sup>296</sup> 「近年、有名な女性政治家や女性の権利活動家が連続して攻撃・暗殺されることが続いているものの、政府はこれに対する対応を断固として拒否している。」The Diplomat, *The Women in Afghanistan's Moral Prisons*, 8 March 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/the-women-in-afghanistans-moral-prisons>. 「紛争に関連して行われる女性に対する標的を絞った殺害の加害者の責任を政府が問えないままであるために、女性、特に支配的な社会規範に抵触する可能性がある役割を担っているまたはそのような活動に従事していると見なされた女性に対する犯罪が黙認されてしまうのではないかという懸念が生じている。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 17.

i) 「西洋化した」と見なされる個人

西洋諸国から帰国した個人が、これらの国々と関連付けられた価値観を持つようになったと見なされて、または「外国人」になった、西洋のいずれかの国のスパイである、もしくはその国を支持したという理由で、AGEs による脅迫・拷問・殺害の対象にされているという報告がある<sup>297</sup>。報告によると、帰国者は地元コミュニティからも国の役人からも疑いをもって取り扱われることが多く、これが差別や孤立につながっている<sup>298</sup>。経歴 1.e (人道援助関係者および開発援助関係者) や経歴 1.i (公的な立場にある女性) などその他の経歴を有する個人も、西洋諸国と関連付けられる価値観を持ったりそのような外見になったりしたとして、AGEs から同様に非難され、そのために標的とされる可能性がある。

j) 政府または国際社会を支持していると見なされるその他の一般市民

AGEs は、政府を支持している市民またはそのように見なされた市民を処罰するため、意図的に市民を拉致<sup>299</sup>・殺害<sup>300</sup>しており、その殺害が他の者に対する警告になるようにとの意図を持って行

<sup>297</sup> 「同国 [アフガニスタン] に帰国した人々は、攻撃の際に殺害されまたは負傷するのではないかとという絶え間ない恐怖の中で暮らしている。信仰やセクシュアリティを理由として、果ては西洋的に見えるという理由で、迫害されるおそれと直面している人々もいる。」EU Observer, *Afghan Migrant Returns Unlawful, Says Charity*, 5 October 2017, <https://euobserver.com/migration/139290>. セクション III.A.6 も参照。

<sup>298</sup> スウェーデン難民支援団体ネットワークは、西洋諸国からの帰国者は小さな集団であり、周辺国 (主としてパキスタン) から戻ってきた膨大な人数のアフガニスタン人に比べて疎外されていると報告している。彼らは一般的に受け入れられておらず、欺瞞的な存在または落伍者と捉えられている。西洋で数年を過ごした彼らは、外見や衣服のために目立つ存在となる。Swedish Network of Refugee Support Groups (FARR), *Utvisning Till Afghanistan Trots Nya Larm –Men Manga Raddades*, 9 October 2017, <http://farr.se/en/aktuellt-apress/notiser/1495-grupputvisning-till-afghanistan-trots-nya-larm>. デンマーク難民評議会の報告によれば、欧州またはより一般的に「西洋」から帰国した人々に対する疑いは、当該帰国者がアフガニスタンの外にいた期間が長いほど、また滞在が長く離れているほど、強くなる。さらに、若くして帰国した少年・男性は、農村部では非常に目立つこと、社会的な孤立、社会的ネットワークや収入の欠如のため、過激派集団や犯罪ネットワークに徴集される危険性が特に高い。Danish Refugee Council, *Tilbagevenden til Afghanistan*, October 2017, <https://flygtning.dk/media/3886281/tilbagevenden-til-afghanistan-2017.pdf>, p. 16. 「国家当局は、若い男性の帰国者を治安上の脅威と見なしている。教育や仕事の機会がないということは、麻薬取引に手を染めやすい可能性があり、あるいは武装した非国家主体による徴集のソフトターゲットになりやすいと考えられるためである。」Asylos, *Afghanistan: Situation of Young Male 'Westernised' Returnees to Kabul*, August 2017, <https://asylos.eu/wp-content/uploads/2017/08/AFG2017-05-Afghanistan-Situation-of-young-male-Westernised-returnees-to-Kabul-1.pdf>, p. 18. 「西洋化された生活様式および宗教的問題という観点からは、彼ら [帰国者] はあまり好ましく見られていない。欧州に行っていた者を生活様式、髪型、服装から見分けるのは非常に容易である。[...] 彼らが社会から排除されることもある。[...] 欧州で5~6年を過ごし、宗教的問題から離れていた者にとって、[...] 家族と社会に再統合するのは非常に困難である。帰国者が家族から疎外されるケースも生じている。彼らがあまりにも西洋化されており、兄弟姉妹や親にとって厄介事を引き起こしかねないために、地元に来るな、私たちに近づくなと言われてしまうのである。」*Ibid.*, pp. 37-38. 「海外で変わってしまった人々に対しては明確な拒否反応がある。[...] 社会が帰国者を恐れるのは、彼らが西洋の価値観に毒されていると見なされるからである。最も若い帰国者の中には、ダリー語やパシュトゥー語を話す時に訛ってしまうことさえあり、母国で外国人になってしまう。海外で変わってしまった人々に対しては明確な拒否反応がある。例えば、世俗主義を受け入れるようになった者もいれば、他の宗教に転向した者もいるかもしれない。自分のセクシュアリティを発見して同性愛者になった者もいるかもしれない。このような振舞いは拒絶されるだろうし、殺されはしないまでも拒否反応を引き起こすことになろう。」*Ibid.*, p. 39. 「多くの [...] 若者は、自分が英国にいたという事実を隠したがった。[...] 特にタリバンの支配地域に赴く時には、英語を話しているところを聞かれたり、携帯に国際電話の連絡先が登録されているところを見られたりしたくないと考えるはずである。」E. Bowerman, *Risks Encountered after Forced Removal: The Return Experiences of Young Afghans*, February 2017, <http://www.fmreview.org/sites/fmr/files/FMRdownloads/en/resettlement/bowerman.pdf>, p. 79.

<sup>299</sup> 「反政府勢力は、政府とつながりを持っているまたは政府のために働いているという疑いに基づいて市民を誘拐した。[...] UNAMA は、2017年全体を通じて反政府勢力による市民の拉致を記録し続け、255件の事件で市民1,005名が拉致され、76名の死者と17名の負傷者が出たことを明らかにしている。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 34; また、*ibid.*, p. 35 も参照。

<sup>300</sup> 「反政府勢力は、身代金が支払われた後または長老の介入があった後に拉致した者の多くを解放したが、その

っている<sup>301</sup>。AGEs はまた、政府を支持しないよう市民に警告するため、テキストメッセージ、地元ラジオ放送、ソーシャル・メディアおよび「夜の手紙」(shab nameha)<sup>302</sup>などの様々な手法も用いているとされる。AGEs が住民の支持を得られていない場所では、地元コミュニティへの嫌がらせ・威嚇を行うとともに、政府もしくは敵対関係にある AGEs を支持したことまたはそれに協力的であると見なされたことを理由に地元住民に刑罰を科しているとされる<sup>303</sup>。報告によると、政府のために「スパイ活動」を行ったとして告発された市民は、AGEs が運営する並列的かつ違法な司法手続きで略式裁判にかけられる。「犯罪」とされるこのような行為に対する刑罰は処刑であるのが通例である<sup>304</sup>。

k) 政府・国際社会と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人の家族

AGEs は、上記の経歴を有する個人の家族を、報復行為としても、「連帯責任」という理由でも、標的にしているとされる<sup>305</sup>。特に、政府役人および ANDSF 構成員の親族(女性・子どもを含む)

---

一部、特にスパイと見なした者については殺害もした。タリバンは、拉致したとして犯行声明を出した市民 33 名のうち 3 名を処刑している。[...] 2017 年の拉致事件で殺害された市民 76 名は、ほぼ全員が意図的殺害の結果として死亡しており、逃げようとした際に死亡したのは一握りに過ぎない。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 35. 「イスラム国ホラサン州 (IS-K) と [...] 復活したタリバンは、政府に共感していると思われた市民に対し、自爆攻撃、IEDs および標的を絞った殺害を用いている。市民は、大抵の場合には AOGs [武装反政府グループ] によって誘拐され、強奪の対象となっている。」 CIVIC, *Saving Ourselves: Security Transition and Impact on Civilian Protection in Afghanistan*, 21 November 2016, <https://civiliansinconflict.org/wp-content/uploads/2017/09/Afghanistan-CivilianProtection-Interactive-FINAL.pdf>, p. 11.

<sup>301</sup> 「入手可能な情報は、タリバンとその関連組織の構成員が、この状況を背景として行われる犯罪とされる行為に責任があると信じるに足る合理的根拠を提供している。これらの行為は、アフガニスタン政府および外国機関を支持している、またはタリバンの統治とイデオロギーに反対していると思われた市民に対する威嚇、標的を絞った殺害および拉致を伴う広範かつ組織的な作戦の一環として行われるものであり、人道に対する罪および戦争犯罪を構成する。」 ICC, *Situation in Afghanistan: Summary of the Prosecutor's Request for Authorisation of an Investigation Pursuant to Article 15*, 20 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a2a74314.html>, para 3. また、以下も参照：UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, pp. 1-2; UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 September 2017, A/72/392-S/2017/783, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, p. 8; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp. 37, 43.

<sup>302</sup> 例えば以下を参照：Times of Islamabad, *Daesh Night Letters across Afghan Province; Warning Support Against Taliban*, 9 January 2018, <https://timesofislamabad.com/09-Jan-2018/daesh-night-letters-across-afghan-province-warning-support-against-taliban/>; The New Arab, *The Taliban's Massive Social Media Presence that's Being Ignored*, 22 November 2017, <https://www.alaraby.co.uk/english/indepth/2017/11/22/The-Talibans-massive-social-media-presence-thats-being-ignored/>; RFE/RL, *Taliban Propaganda Meets the Digital Age*, 10 July 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/taliban-propaganda/28606576.html>; The Diplomat, *The Taliban's Latest Battlefield: Social Media*, 8 September 2016, <https://thediplomat.com/2016/09/the-talibans-latest-battlefield-socialmedia>. Landinfo によれば、「特に [タリバンの] ブラックリストには、あらゆるタイプの罪人(タリバンの定義による)であって、タリバンがその身元と住所を確認できた者が掲載されている。このような詳細情報は必要不可欠である。タリバンの規則に従えば、ブラックリストに載せる前に協力者に警告を与え、その行動を改める機会を与えなければならないためである。」 Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Intelligence and the Intimidation Campaign*, 23 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a86ff4d4.html>, p. 14.

<sup>303</sup> 例えば、2018 年 1 月、イスラム国は南部ガズニ州の Qarabagh 地区で夜の手紙を配布し、「タリバンの敵対勢力を支援した者は死ぬことになると住民を脅した。」 Pajhwok Afghan News, *Daesh Night Letters Threaten Qarabagh Residents*, 9 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/09/daesh-night-letters-threaten-qarabagh-residents>.

<sup>304</sup> 例えば、2016 年に UNAMA は、AGE が設けた並列的な司法構造によって市民に刑罰が科された事件を 41 件記録しており、これによる市民の死傷者数は 50 名(死者 38 名・負傷者 12 名)であった。これらの刑罰には、政府への「協力」または政府のためのスパイ活動の罪を疑われた人を意図的に殺害したり負傷させたりすることも含まれていた。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016, February 2017*, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 69.

<sup>305</sup> 「2017 年に反政府勢力に拉致された被害者は引き続き、様々な市民から構成されており、政府職員とその家族、アフガニスタン国家警察の非番中の警察官・元警察官、反政府勢力の価値観に反対していると思われた市民、ア

が嫌がらせ、誘拐、暴力および殺害の対象とされてきた<sup>306</sup>。

### 1) 要約

以上の分析を踏まえ、UNHCR は、政府や国際社会（国際部隊を含む）と関係がある人々またはこれらに協力的であると見なされる人々については、ケースの個別の事情によっては、その（帰属された）政治的意見または他の関連する条約上の根拠を理由として非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、（国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないことも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。これには以下の人々が含まれる。

- a) 政府役人および公務員
- b) ANP・ALP の構成員および ANDSF の元構成員
- c) ANDSF／政府派の部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民
- d) 国際部隊と関係がある一般市民またはこれらに協力的であると見なされる一般市民
- e) 人道援助関係者および開発援助関係者
- f) 人権活動家
- g) 政府または国際社会を支持していると見なされるその他の市民
- h) 部族の長老および宗教的指導者
- i) 公的な立場にある女性
- j) 「西洋化した」と見なされる個人
- k) 政府・国際社会と関係がある個人またはこれらに協力的であると見なされる個人の家族

### 2. ジャーナリストその他のメディア関係者

憲法は表現の自由に対する権利および国家当局に事前に提出することなく印刷・出版を行う権利を保障しており、また 2009 年のメディア法は検閲を禁止するとともに情報を得る市民の権利を保障している<sup>307</sup>。2014 年 12 月の情報アクセス法は、政府が保有するすべての情報は、その公開がア

フガニスタン治安部隊〔の構成員〕の親族、政府のスパイであると見なされた市民などが含まれた。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 35. 「2016 年と同様に、反政府勢力は [...] 民政機関の職員およびアフガニスタン治安部隊の家族を標的にし続けた。」UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 43.

<sup>306</sup> New York Times, *Afghan Army Recruitment Dwindles as Taliban Threaten Families*, 18 November 2017, <https://www.nytimes.com/2017/11/18/world/asia/afghanistan-taliban-army-recruitment.html>; The Christian Science Monitor, *How Taliban Are Evolving to Compete in Afghanistan*, 26 October 2017, <https://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2017/1026/How-Taliban-are-evolving-to-compete-in-Afghanistan>. 「タリバンは、[...] [ANDSF 構成員の] 家族に圧力をかけて辞職を強要し、従わない場合には刑罰を科すと脅迫した。場合によっては親族の処刑まで行った例もある。」Landinfo, *Afghanistan: Taliban's Intelligence and the Intimidation Campaign*, 23 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a86ff4d4.html>, p. 13. 2017 年 3 月 6 日には、AGEs は「政府およびアフガニスタン治安部隊関係者の親族を捜索した後、Nawa, Gonbad, Jamak, Chini, Shin Karez, Farmo および Bawri の各村から成人男性 35 名を拉致した。」UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 42. 「反政府勢力は、このようにして拉致した人々のうち、アフガニスタン治安部隊の非番中の構成員、その家族または民政機関の職員であることが明らかになった者や、政府のスパイと見なされた者をしばしば殺害した。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 67. 2016 年 11 月 13 日には、ラグマーン州 Alishang 地区で、家族が政府のために働いているという決め付けに基づき、AGEs が男性 1 名と少年 2 名を車から拉致した。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 20.

<sup>307</sup> Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016,

フガニスタンの国家安全保障を脅かし、個人のプライバシーを侵害し、または犯罪の捜査を妨げる場合を除き、一般に利用可能であると推定されるべきである旨規定している<sup>308</sup>。しかし、マスメディア関連法の実施を改善するために導入されたとされる 2017 年 1 月 31 日の大統領令にもかかわらず、表現の自由および情報アクセスに対する権利への脅威に関する懸念は依然として存在する<sup>309</sup>。2009 年のマスメディア法には、イスラム教の原則に反する内容またはその他の宗教・宗派を侮辱する内容の公表を禁止する、幅広い文言の規定が含まれている<sup>310</sup>。

報告によると、メディア法の名誉毀損規定が時として政府役人への批判を抑えるために利用されることもあり、政治家、治安当局者およびその他の権力の座にある者が、ジャーナリスト（特に政府および地元有力者について批判的に報じた者）に対して、報道を理由とする逮捕、脅迫または嫌がらせを行っていると言われている<sup>311</sup>。政府は、2015 年に可決されたメディア法の改正規定に基づ

---

<http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>; Freedom House, *Freedom of the Press 2015: Afghanistan*, 4 September 2015, <http://www.refworld.org/docid/55f001263d.html>. 憲法第 34 条は、国家当局に事前に提出することなく印刷・出版する権利について、「法律の規定に従って」という文言によって限定を加えている。Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>.

<sup>308</sup> 「アフガニスタンにはメディアへのアクセス法（2014 年）があるが、その実施は依然として限定されている。」 Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report Afghanistan*, 18 September 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792\\_1512554335\\_country-information-report-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792_1512554335_country-information-report-afghanistan.pdf), p. 18. また、Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html> も参照。情報アクセス法の非公式訳は Afghanistan, *Access to Information Law*, 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b165b2b4.html> で入手できる。

<sup>309</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016*, February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 33. 大統領令に従って 2017 年 1 月 3 日に出された諸命令について詳しくは、Office of the President, Islamic Republic of Afghanistan, *President of Islamic Republic of Afghanistan's Decree on Better Implementation of the Laws Related to Mass Media to Reinforce Liberty of Speech and Ensure Access to Information*, 3 January 2017, <https://president.gov.af/en/decrees/president-of-islamic-republic-of-afghanistans-decree-on-better-implementation-of-the-laws-related-to-mass-media-to-reinforce-liberty-of-speech-and-ensure-access-to-information/> 参照。

「政府の指導部はジャーナリストを保護し、メディアと連携すると何度も約束し、ジャーナリストの保護のための多くの政令を発出してきたが、これらの公的措置は、ジャーナリストに対する暴力を減らす上で望ましい成果を出せていない。その主たる理由は、諸政令および他の関連法に基づいた関連政府機関による法執行とフォローアップに一貫性が欠けていることである。」 Afghan Journalists Safety Committee (AJSC), *Six-Month Report, July – December 2017*, 11 January 2018, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2018/01/Six-Month-Report-July-Dec-2017-AJSC-English.pdf>, p. 4.

<sup>310</sup> 「『イスラム教の原則に反しており、その他の宗教・宗派を侮辱する』と見なされる内容については広範な法的制限が課されている。[...] 法的枠組みが曖昧であることから実施に混乱が生ずることになった。2002 年以降 5 本のメディア法が承認されたが、ジャーナリストにとっては、様々な規定がどのように適用することを意図したものなのか、明確でない。憲法第 130 条で、裁判所およびイスラム法学者は事件について『最善の方法で正義を達成するやり方により』決定できると曖昧に規定されていることにより、差別的なまたは矛盾する判決が出される余地が生じている。」 Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>. また、US Department of State, *2014 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 14 October 2015, <http://www.refworld.org/docid/562105e015.html> も参照。2009 年マスメディア法の非公式訳は UNHCR が保有している。

<sup>311</sup> AJSC, *Six-Month Report, Jul-Dec 2017, 11 January 2018*, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2018/01/Six-Month-Report-July-Dec-2017-AJSC-English.pdf>, p. 4. 「AJSC は、ジャーナリストの殺害、威嚇、殴打、傷害、屈辱的取扱いおよび拘禁を伴う事件を 73 件記録した。過去数年間と同様、この 6 ヶ月間にジャーナリストに対して行われた暴力のほとんどは、量的観点から見れば、政府と関係のある個人および治安部隊によるものであった。そのような暴力事件は 34 件に上り、これは暴力事件全体の 46 パーセントにあたる。政府役人による暴力はほとんど、これらの個人・機関の違法な活動をジャーナリストが暴露したことを理由とするものである。」 AJSC, *Six-Month Report, Jan-June 2017*, 24 July 2017, <http://ajsc.af/wpcontent/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 2 「報告された暴力・威嚇事件の中でも、アフガニスタン政府の役人と治安部隊の責任とされたものが依然として最も多い。これらの事件は、汚職その他の公的な不正行為の報道としばしば関連している。」 Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>. また、IWPR, *Afghanistan: All Sides Violating Human Rights*, 27 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5979fd054.html> も参照。個々の事件のさらなる実例は、Nai Supporting Open Media in Afghanistan が毎月発表している Media Watch Reports (<http://nai.org.af/media-watch-reports/>) を参照。

いて新たなメディア苦情・違反調査委員会を設置したが、報告によると、有力者（ほとんどは政府役人）は、ジャーナリストを威嚇し、沈黙させるための手段として同委員会を利用している<sup>312</sup>。報道機関が地方当局によって閉鎖させられることも時に生じているが、これは、当局が微妙な問題だと考える事柄（汚職に関する疑惑など）を報じたことへの報復であるとされる<sup>313</sup>。報告によると、ジャーナリストは身の安全に対する懸念から再び自己検閲を行うようになっている<sup>314</sup>。ジャーナリストに対する暴力は深刻な懸念であるとされ、報告によると暴力の発生件数は増加しており<sup>315</sup>、また 2017 年にはジャーナリストに対する暴力・威嚇事件の大多数が国家当局によるもの

<sup>312</sup> ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2016 年に報告したところによれば、「メディア監視団体からの要求を受けて政府が 2015 年に解体したメディア違反調査委員会が再設置された」ものの、「有力者（ほとんどは政府役人）は、ジャーナリストを威嚇し、沈黙させるための手段として同委員会を利用してきた。」HRW, *World Report 2017: Afghanistan*, 12 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587b586111.html>. 「新たな委員会は、メディアおよびジャーナリストが関わるすべての事件を、検察官または裁判所に送致される可能性がある場合に事前に審査することを想定したものであるが、この手続きは必ずしも遵守されていない。11 月には、司法長官事務所が大衆紙 *Hasht e Subh* (8 AM Daily) の編集長を直接召喚して同紙の報道について尋問を行い、市民社会団体から反発された。」Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>.

<sup>313</sup> 「報道機関は、人権侵害や女性・子どもに対する重大犯罪についての報道など、政府に批判的な記事を恒常的に掲載している。しかし、報告によれば、当局は時として、公職者による汚職およびその他の微妙な問題について報じたことを理由としてジャーナリストを脅迫したり報道機関の閉鎖を強要したりしてきたという。」Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report Afghanistan*, 18 September 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792\\_1512554335\\_country-information-report-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792_1512554335_country-information-report-afghanistan.pdf), p. 19. また、Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html> も参照。ジャーナリストは、情報へのアクセスや、違法な活動が行われている疑いがある戦闘地域へのアクセスについても困難を抱えているとされる。IWPR, *Afghanistan: All Sides Violating Human Rights*, 27 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5979fd054.html>.

<sup>314</sup> 「『ジャーナリストは批判的報道の意味するところを意識している』とカブールを本拠とするジャーナリストは語る。『メディアは意識的にも無意識にも自己検閲を行っている。時には、安全に関わる影響を恐れてメディアが記事を掲載しないこともある。』」Gandhara, *In Afghanistan, Militant Groups Unite Against a Common Enemy: Journalist*, 11 November, 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistanmedia-press-freedom-militants/28848102.html>. 「ジャーナリストは、特にタリバン、イスラム国 (IS) の武装グループおよび地域の軍閥の脅威が高まる中、自己検閲を続けている。」Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>. 「ジャーナリストおよびメディアに対する脅威が高まったことにより、アフガニスタンの中でも治安の悪い地域でジャーナリストやメディアが自己検閲を行うようになっている。そのため、報道の範囲は比較的安全が保たれている地域に限られている。ジャーナリストやメディアの間では恐怖心が高まっており、記者はテロ事件の報道に慎重である。」AJSC, *Six-Month Report, Jan-June 2017*, 24 July 2017, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 9. また、UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2016, February 2017*, <http://www.refworld.org/docid/58bd20104.html>, p. 32 も参照。

<sup>315</sup> 「2017 年は、アフガニスタン史上、ジャーナリストおよびメディア関係者にとって最も血なまぐさい年だった。2017 年には、ジャーナリストに対する暴力が相当に増加したのみならず、殺害されたジャーナリストの数とメディアに対する標的を絞った攻撃の件数もこれまでになく増加した。2017 年に起きたジャーナリストへの暴力・脅迫事件の総数は 169 件である。このうち 20 件はジャーナリストおよびメディア関係者の殺害であった。169 件中 12 件は女性ジャーナリストを対象としたものであり、同事件の 7 パーセントに相当する。2017 年の数字は、ジャーナリストおよびメディア関係者に対する暴力事件の件数が 2016 年に比べて 67 パーセント増加したことを示すものである。2016 年に AJSC が記録した事件総数は 101 件だった。AJSC が 2016 年に記録した殺人事件の総数は 13 件だったので、ジャーナリストの殺害件数も 54 パーセント増加したことになる。」AJSC, *Six-month Report, Jul-Dec 2017*, January 2018, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2018/01/Six-Month-Report-July-Dec-2017-AJSC-English.pdf>, p. 2. Nai Supporting Open Media の報告によれば、2017 年にはジャーナリストおよびメディア・スタッフ 21 名が殺害され、他に 41 名が負傷している。2017 年に Nai が登録した暴力事件は 167 件であった。「これは、ジャーナリストおよびメディアに対する暴力事件の件数としては 2001 年以来最高である。」Nai Supporting Open Media in Afghanistan, *Media Watch Annual Report 2017, December 2017*, <http://nai.org.af/files/documents/mw/annual/Annual%20report%20English%20version%202017.pdf>, p. 2. また、以下も参照：Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>; および Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>.

であったという<sup>316</sup>。女性ジャーナリストは嫌がらせや脅迫を受けるおそれがとりわけ強いとされる<sup>317</sup>。多くの女性ジャーナリストが、直接の標的とされ<sup>318</sup>、辞職を強要されるか、もしくは活動を停止するよう間接的に圧力をかけられ、または国から避難することさえ余儀なくされてきた<sup>319</sup>。ジャーナリストに対する暴力の加害者は処罰を受けないことが多いとされ、ジャーナリストは自分たちを保護しないことについて政府を非難している<sup>320</sup>。

<sup>316</sup> 「加えて、国家主体または地方の有力者がジャーナリストを殴打、恣意的拘禁および嫌がらせの対象とし、かつ情報へのアクセスや報道を妨害しているという報告も寄せられている。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para 73. また、以下も参照：AJSC, *Six-Month Report, Jul-Dec 2017*, January 2018, <http://ajsc.af/wpcontent/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 2; *ibid.*, p. 4; Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>.

<sup>317</sup> 「メディア業界の女性は、一つには公的な経歴を持っており、しばしば実名でソーシャルメディアを利用していることもあって、特に頻繁に被害を受ける。そのことが、彼女たちに対して好き放題に—しばしば名前を偽ろうとすらせずに—性的虐待を行う男性を惹き付けることが多い。このような人権侵害には、性的に露骨な写真を送りつけることがしばしば含まれる。」The New York Times, *Harassment All Around, Afghan Women Weigh Risks of Speaking Out*, 10 December 2017, [www.nytimes.com/2017/12/10/world/asia/afghan-metoo-women-harassment.html](http://www.nytimes.com/2017/12/10/world/asia/afghan-metoo-women-harassment.html). 「—単純な嫌がらせから激しい殴打および強姦に至るまでの—人権侵害を報告した者は、声を上げたことを理由として、報復を、そしてしばしばさらなる暴力(時として殺害を含む)を受けるおそれに直面する。」UNAMA, *Afghan Women Reporters, Seizing on Global Trends, Empower Voices Against Abuse and Violence*, 25 November 2017, <https://unama.unmissions.org/afghan-women-reporters-seizing-global-trends-empower-voices-against-abuse-and-violence>.

「アフガニスタン女性ジャーナリスト支援センターの所見によれば、特に過去 2 年間において、同国では報道機関における女性ジャーナリストの人数が日に日に減少してきた。これは州レベルで一層明白である。戦争の拡大と治安のさらなる悪化が、この減少の背景にある主な原因となっている。女性ジャーナリストは、職場においても仕事以外の面でも治安悪化の影響を男性ジャーナリストよりも受けやすい。」Center for The Protection of Women Journalists in Afghanistan, *The Continuation of Insecurity Is the Main Cause of Decline in the Number of Women Journalists in Afghanistan*, 20 November 2017, [www.cpawj.org/en/2017/11/20/the-continuation-of-insecurity-is-the-main-cause-of-decline-in-the-number-of-women-journalists-in-afghanistan/](http://www.cpawj.org/en/2017/11/20/the-continuation-of-insecurity-is-the-main-cause-of-decline-in-the-number-of-women-journalists-in-afghanistan/). また、Gandhara, *Violence Threats Forcing Afghan Women to Abandon Journalism*, 14 May 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-women-journalists/28487199.html> も参照。アフガニスタンにおける女性ジャーナリストの活動の様々な側面について、カブール、ナンガルハール、カンダハール、バルフ、クンドゥーズ、ヘラートおよびホーストで実施された女性ジャーナリスト 100 名を対象とする調査に基づき、AJSC は、「メディアの活動はその性質上公的な空間で行われるものであるため、女性ジャーナリストは多くの状況下でセクシュアル・ハラスメントを受けている。参加者の 69 パーセントが職場でセクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した」と報告している。AJSC, *The Reporting Heroes – A Study on the Condition of Afghan Female Journalists*, 14 April 2016, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2016/04/women-in-media-pdf>, p. 6; また、*ibid.*, pp. 8, 10-11 も参照。「女性が家庭の外で働くことに反対する親族、知人および過激派の宗教団体が、これらの脅迫・威嚇について、最も一般的に責任がある当事者である。女性ジャーナリストはさらに、結婚の機会等の私生活に悪影響を及ぼすことが多い道徳的非難の対象にされる。」*Ibid.*, p. 12.

<sup>318</sup> 「『私や同僚は複数回脅迫されましたが、取り合いませんでした。でも彼ら [タリバン] は、[2016 年 1 月に] 同僚を乗せたバスを攻撃したのです。』[...] タリバンの自爆犯によるその攻撃で、昨年 1 月 20 日の夕方、バスに乗って帰宅中の Tolo の職員 7 名が殺されました。」Gandhara, *Violence Threats Forcing Afghan Women to Abandon Journalism*, 14 May 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-women-journalists/28487199.html>.

<sup>319</sup> Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report Afghanistan*, 18 September 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792\\_1512554335\\_country-information-report-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1419296/4792_1512554335_country-information-report-afghanistan.pdf); USIP, *Afghan Women Defend Their Rights Against the Taliban*, 18 May 2017, [www.usip.org/publications/2017/05/afghan-women-defend-their-rights-against-taliban](http://www.usip.org/publications/2017/05/afghan-women-defend-their-rights-against-taliban). AJSC 委員長の Najib Sharifi による 2017 年の時点での推定では、「2014 年以降、治安がますます悪化したために 100 名以上の女性のジャーナリストやメディア関係者がアフガニスタンのメディア機関で働くことをやめた」とされ、同国から避難した女性もいるとされる。Gandhara, *Violence Threats Forcing Afghan Women to Abandon Journalism*, 14 May 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-women-journalists/28487199.html>. 「特に女性ジャーナリストは日常的に嫌がらせや脅迫に直面しており、そのため職を辞した女性もいる。」Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>.

<sup>320</sup> 「ジャーナリストの権利が侵害された 2000 年以降の事案 700 件を審査するために 2015 年に設置された委員会が 427 件について調査とフォローアップを勧告したのを受けて、アフガニスタン内務省は、そのような事件のうち 172 件について調査を行っている。しかし、2 年間の調査を経ても、正義のための実際的な措置はとられていない。委員会は、427 件のうち 401 件について治安部隊に責任があると指摘した。これには、殺害 60 件、重傷 46 件、暴行・殴打 222 件、逮捕 84 件、拉致 29 件、脅迫・侮辱等 238 件が含まれる。」International Federation of Journalists (IFJ), *Impunity Continues to Cripple Afghanistan's Media*, 13 November 2017, <http://www.ifj.org/nc/news-singleview/backpid/1/article/impunity-continues-to-cripple-afghanistans-media/>. 「このような前向きな取り組みにもかか



非国家主体によるジャーナリストおよび報道機関への暴力・威嚇の件数は増加しているとされ<sup>321</sup>、2017年に生じたジャーナリストの殺害の大多数は非国家主体によるものであるという<sup>322</sup>。タリバンは、脅迫、殴打、誘拐、強奪および標的を絞った殺害を含む多くの攻撃で地方メディアおよび民間メディアを標的にしてきたとされる<sup>323</sup>。イスラム国による攻撃も増加しているとされ、同組織は2017年に報道機関に対して行われた複数の攻撃について犯行声明を出している<sup>324</sup>。2018年4月には、イスラム国がカブールで行った2件の同時自爆攻撃で9名のジャーナリストが殺害された。2人目の自爆犯はジャーナリストを装っていたとされる<sup>325</sup>。

---

ならず、特に報道機関に対する暴力の問題については、実施はしばしば不十分である。」Freedom House, *Freedom of the Press 2017: Afghanistan*, 1 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/59fc6803a.html>. 「政府役人は不処罰の文化に影響を受け続け、有罪と認められた者を処罰しなかった。」AJSC, *Six-Month Report, Jan-June 2017*, 24 July 2017, <http://ajsc.af/wpcontent/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 4. 「多くの場合に、ジャーナリストはまず警察その他の当局者から人権侵害を受け、次に正式な告発または法的手続きを差し控えるよう脅迫される。」Freedom House, *Freedom of the Press 2016: Afghanistan*, 18 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/582ac6e313.html>.

<sup>321</sup> 「テロ集団が実行した暴力の水準は昨年比去年に比べて28パーセント高まった。2016年には、ジャーナリストへの暴力・威嚇の23パーセントがテロ集団（タリバンおよびISIS）の責任によるとされていたが、2017年には暴力事件の51パーセントがこれらのテロ集団の責任によるとされている。」AJSC, *Six-Month Report, Jan-June 2017*, 24 July 2017, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2017/07/FirstSixMonthsReport2017-English.pdf>, p. 2. 2017年に行われた攻撃の例としては以下のようなものがある：Reporters Without Borders, *Gunmen Attack TV Channel in Kabul*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0bf5804.html>; Reporters Without Borders, *Twin Bombs Kill Parliamentary TV Cameraman, Woman Employee*, 12 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/5878f7a74.html>.

<sup>322</sup> AJSC, *Six-Month Report, Jul-Dec 2017*, January 2018, <http://ajsc.af/wp-content/uploads/2018/01/Six-Month-Report-July-Dec-2017-AJSC-English.pdf>, p. 2.

<sup>323</sup> 「反政府勢力は、ジャーナリストおよび報道機関を脅迫、威嚇行為、意図的攻撃および殺害の対象とし、特定の機関を『軍事目標』と呼んだ。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para 71. また、以下も参照：VOA, *Taliban Rebels Impose Taxes on Media Outlets in Restive Ghazni*, 21 February 2018, <https://www.voanews.com/a/taliban-rebelsimpose-taxes-on-media-outlets-in-restive-ghanzi/4264402.html>; Committee to Protect Journalists (CPJ), *Journalists Killed in 2017: Motive Confirmed: Habibollah Hosseinzadeh*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e33bc3.html>; Gandhara, *In Afghanistan, Militant Groups Unite Against a Common Enemy: Journalist*, 11 November 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-media-pressfreedom-militants/28848102.html>.

<sup>324</sup> 「タリバンおよびイスラム国（ダーイシュとも呼ばれる）によるメディアへの攻撃は激しさを増してきている。」Reporters Without Borders, *RSF Condemns Deadly Attack on State Radio and TV in Jalalabad*, 18 May 2017, <http://www.refworld.org/docid/591d5a627.html>. ジャーナリストおよびメディア組織に対する攻撃の例としては、以下を参照：CPJ, *Media Workers Killed in 2017: Ghani*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e33574.html>; CPJ, *Media Workers Killed in 2017: Zainullah*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e335126.html>; CPJ, *Media Workers Killed in 2017: Abdul Latif Amiri*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e335a3.html>; CPJ, *Journalists Killed in 2017 - Motive Confirmed: Hussain Nazari*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e33b5a.html>; CPJ, *Media Workers Killed in 2017: Mohammed Amir Shinwari*, 31 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4e33548.html>.

<sup>325</sup> 「複数の報告によると、テロリストによる1度目の爆発で多くの市民が殺害された後、後続の爆発では同攻撃を報道するためにやってきたジャーナリストが標的とされた。」OHCHR, *Afghanistan: UN Expert Condemns Attacks on Journalists, Says Perpetrators Must Be Brought to Justice*, 1 May 2018, <http://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=23021&LangID=E>. その1日前には別のジャーナリスト、Ahmad Shahが東部のホースト州で射殺されるという別の事件が起きている。Ibid. また、以下も参照：New York Times, *Journalists Suffer Deadliest Day in Afghanistan Since at Least 2002*, 30 April 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/30/world/asia/kabul-bombing-photographer.html>; Guardian, *Ten Journalists Among 36 Killed in Afghanistan Attacks*, 30 April 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/apr/30/kabulexplosions-hit-city-centre-attack>.

以上のことを踏まえ、UNHCR は、国家または非国家主体のいずれかが微妙な問題と見なす事柄に関して批判的報道を行ったジャーナリストその他のメディア関係者については、その（帰属された）政治的意見もしくは宗教的見解または他の関連する条約上の根拠を理由として非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、（国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えます。ケースの具体的な事情によっては、このような経歴を有する個人の家族も、危険に晒されている個人との関係に基づいて国際保護を必要とする可能性がある。

### 3. 戦闘可能年齢にある男性および若年強制徴集の状況下にある子ども

子どもの強制的徴集の発生件数については過少報告が広がっていると言われて<sup>326</sup>。しかし、あらゆる紛争当事者が支援任務および戦闘任務の両方で子どもを徴集・使用している実態は全土で見ることができるとされる<sup>327</sup>。

#### a) AGEs による強制的徴集

AGEs は、領域および住民を実効的に支配している地域で、戦闘員を徴集するための様々な手法（強制的な戦略に基づいた徴集手法を含む）を用いているとされる<sup>328</sup>。報告によると、徴集に抵

<sup>326</sup> 「過少報告の可能性が高いことに鑑み、UNAMA は、〔収集された〕データは紛争当事者による子どもの徴集および使用の実際の規模を正確に反映していない可能性があることに留意する。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 14.

<sup>327</sup> 「2017 年の全期間を通じ、UNAMA の下には反政府勢力およびアフガニスタン治安部隊による子どもの徴集・使用の報告が寄せられ続けた。UNAMA は 2017 年 1 月 1 日から 12 月 31 日にかけて少年 83 名の徴集・使用を確認した。[...] 子どもは特に、護衛を務めること、情報収集を援助すること、IEDs を設置すること、自爆攻撃を実行することおよび敵対行為に参加することを目的として徴集されている。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 13. 国連は、2017 年 1 月 1 日から 11 月 30 日までの間に 115 人の少年を巻き込んだ若年徴集の事件 30 件が発生したことを確認した。2016 年の同じ期間に確認された子どもの徴集人数は 88 名であり、これに比べると増加している。若年徴集された少年のうち 103 名については AGEs によるものであり、12 名の少年の徴集については政府派の部隊（ANP、ALP および NDS を含む）によるものである。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para. 32. 「アフガニスタンの政府および非国家の武装グループは、戦闘任務・非戦闘任務で子どもを徴集・使用している。」US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. また、Deutsche Welle, *Child Soldiers: What's their Role in the Afghan Conflict?*, 13 February 2016, <http://www.dw.com/en/child-soldiers-whats-their-role-in-the-afghanconflict/a-19042010> も参照。国連安全保障理事会は、決議 1612 号に従い、警察部隊および 4 つの AGEs（ハッカーニ・ネットワーク、グルブッディン・ヘクマティアル派のヒズベ・イスラミ、ISIL ホラサン州およびタリバン）を、武力紛争の状況下において、子どもを徴集もしくは使用し、子どもを殺害もしくは障がいを負わせ、子どもに対して強姦その他の形態の性暴力を行い、または学校および／または病院に対する攻撃を行っている紛争当事者のリストに掲載している。UNSG, *Children and Armed Conflict: Report of the Secretary-General*, 5 June 2015, <http://www.refworld.org/docid/557abf904.html>, p. 48; Watchlist on Children and Armed Conflict, *Afghanistan*, undated, <https://watchlist.org/countries/afghanistan/>.

<sup>328</sup> 「反徒グループは子どもを強制的に徴集して自爆犯として使用している。タリバンは、宗教・軍事教育を利用して子どもを教化するとともに、小型武器の使い方や即席爆発装置の設置法を子どもに教えている。タリバンが運営する学校に子どもを行かせることと引き換えに現金の支払いまたは保護を受けている家族もある。貧困地域および農村部、特にタリバンの支配下にある地域の子どもはとりわけ徴集の対象とされやすい。」US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. France 24 が 2017 年 10 月に報じたところによれば、クンドゥーズ州の様々な村の男性 77 名が「タリバンに捕まり、戦闘員になることを強要された。」報道によれば、「ある地域をタリバンが掌握すると、逃げられなかった男性はタリバンに加わることを強要されるか、そうでなければ殺害される。」France 24, *Did 77 Members of the Afghan Security Forces Really Join the Taliban*, 20 October 2017, <http://observers.france24.com/en/20171020-afghan-security-forces-taliban-kunduz-video>. ラジオ・フリー・ヨーロッパが 2017 年 7 月に報じたところによれば、ある人身取引組織は 4

抗した人々およびその家族は殺害または処罰される危険に晒されている<sup>329</sup>。

AGEs は引き続き子どもを徴集しており<sup>330</sup>、その目的は自爆攻撃を実行したり人間の盾として使

---

～14歳の子ども25名を誘拐し、アフガニスタン・タリバン自爆攻撃の実行者として訓練するためにパキスタンに密入国させようとした。RFE/RL, *Afghan Police: Children Kidnapped to Be Suicide Bombers for Taliban*, 10 July 2017, <https://www.rferl.org/a/afghan-police-children-kidnapped-by-taliban-to-be-suicidebombers/28606744.html>. IOM は、2017年3月、ナンガルハール州の地元住民が「拉致および強制徴集ならびに報復としての暴力に脅かされている」と報告している。IOM, *Baseline Mobility Assessment: Afghanistan*, March 2017, [https://afghanistan.iom.int/sites/default/files/Reports/iom\\_dtm\\_afg\\_baseline\\_assessment\\_round1\\_summary\\_results.pdf](https://afghanistan.iom.int/sites/default/files/Reports/iom_dtm_afg_baseline_assessment_round1_summary_results.pdf), p. 10. 「多くの村では、戦闘員の動員に関する部族内の合意が十分に確立されている。大家族は〔タリバンに〕戦闘員2名を提供するのが通例である。例えば攻撃が切迫している時などの非常事態には、このような動員を拒否するのは難しい。家族が『罰金』を払うことによって動員を回避できることもある。」B. Osman, analyst with the AAN, as quoted in EASO, *Country of Origin Information Report. Afghanistan: Recruitment by Armed Groups*, September 2016, <http://www.refworld.org/docid/57e145c44.html>, p. 15. また、以下も参照：VOA, *Unemployment Leads Dozens of Youths to Join IS Ranks in Eastern Afghanistan*, 4 March 2018, <https://www.voanews.com/a/unemployment-leads-dozens-of-youths-to-join-is-in-eastern-afghanistan/4280056.html>; The Local, *How I Fled from a Taliban Training Centre to Sweden*, 19 September 2017, <https://www.thelocal.se/20170919/how-i-fled-from-a-taliban-training-centre-to-sweden>; Hindustan Times, *Poverty Drives Child Soldiers into Afghanistan's Endless War*, 6 September 2017, <https://www.hindustantimes.com/world-news/poverty-drives-child-soldiers-into-afghanistans-endless-war/story-MUGQGDKjPjoqisJsID2ZQO.html>.

<sup>329</sup> 「徴集担当者は容赦のない『飴とむち』アプローチを用いており、新たに徴集された子どもの中には、攻撃を遂行しなければ殺すという脅迫を戦闘員から受けたことを打ち明けた者もいる。」Andrew Fraser, “Martyrdom’s Children: The Tragedy of Child Suicide Bombers in Afghanistan”, *Canadian Military Journal*, Vol. 17(3), Summer 2017, <http://www.journal.forces.gc.ca/Vol17/no3/PDF/CMJ173Ep40.pdf>, p. 42. 「タリバンの支配下にある地域またはタリバン勢力が多数存在する地域では、この運動に表立って反対することは事実上不可能である。地元コミュニティはタリバンによる地域統治に適応しなければならない。[...] 地元コミュニティへの攻撃が行われた場合またはそのおそれが切迫している場合、地元で戦闘員を動員する必要がある、このような場合に〔タリバンに戦闘員を〕提供しないのは困難なことがある。[...] ただし、拡大家族が金銭を支払うことで新兵の提供に代えられる場合はあり得る。このような慣行が示唆するのは、戦闘員を提供しているのは最貧層の家族だということである。このような家族は、自分が置かれた状況から脱するために支払いを行う手段がないからだ。」Landinfo, *Afghanistan: Recruitment to Taliban*, 29 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a943aee4.html>, p. 18. また、Counter Extremism Project, *Taliban*, undated, <https://www.counterextremism.com/threat/taliban> も参照。

<sup>330</sup> UNAMA は、2018年上半期に少年22名の徴集・使用を確認するとともに、武力紛争当事者による少年7名の徴集・使用に関する信憑性のある訴えを記録した。計29名の少年のうち、UNAMAは少年24名の徴集・使用がAGEsによるものと判断した。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 3. 子どもと武力紛争に関する国連国別監視・報告タスクフォースは、2017年、少年103名の徴集がAGEsによるものと判断している。同タスクフォースはさらに、タリバンによる子ども(18名)の拉致事件を8件、ダーイシュ/ISIL-KPによる子ども(2名)の拉致事件を1件、記録・確認した。UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, paras 32-33. 2017年に「UNAMAは、少年の徴集・使用について、40名がタリバンによるもの、19名がダーイシュ/ISIL-KPによるもの、[...] 2名が未特定の反政府勢力によるものと判断した。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 14. 「武装グループは依然として子どもの徴集・使用の主たる加害者であり、確認された84件のうち69件(少女1名を含む)がタリバンによるものと判断された(ISILホラサン州(ISIL-KP)によるものと判断された件数の3倍)。一方、5件についてはどのグループによるものかは判断できていない。加えて、3,000名以上の子どもに影響を及ぼしている、確認されていない徴集の報告も複数存在する。そのほとんどは、タリバンおよびISIL-KPを含む武装グループによるものである。」UNSG, *Children and Armed Conflict: Report of the Secretary-General*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/5a95820e4.html>, para. 21. また、例えば以下も参照：IWPR, *Afghan Children Lured to Fight with Taleban*, 23 February 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-children-lured-fight-taleban>; Ferghana News, *20 Dollars Caliphate. How Militants Recruit Children and Youth in Northern Afghanistan*, 13 December 2017, <http://enews.ferghananews.com/articles/3070>; Ariana News, *300 Afghan Children under IS Military Training in Northern Afghanistan*, 6 December 2017, <https://ariananews.af/300-afghan-children-under-ismilitary-training-in-northern-afghanistan>; Pajhwok Afghan News, *Daesh Foreign Mentors Recruiting Jawzjan Youth*, 12 November 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/11/12/daesh-foreign-mentors-recruiting-jawzjan-youth>; Stuff, *The Afghan Children Being Smuggled to Pakistan Seminaries*, 31 July 2017, <https://www.stuff.co.nz/world/asia/95301826/the-afghan-children-being-smuggled-to-pakistan-seminaries>; Tolo News, *Daesh Militants Recruiting in Ghor Province: Officials*, 9 June 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/daeshrecruiting-ghor-province-officials>; Pajhwok Afghan News, *Underage Deceived*

用したりすること、また実際の戦闘への参加、IEDs の設置、武器および制服の密輸ならびにスパイ、護衛または偵察要員としての活動をさせることにあるという<sup>331</sup>。

#### b) 政府派の部隊による若年強制徴集

若年徴集と闘うために政府が行っている努力にもかかわらず、報告によると、ANDSF（特に ANP と ALP）および政府派の民兵が軍事目的で行う子どもの徴集は続いている<sup>332</sup>。2011 年 1 月、国連と政府は若年徴集を防止するための行動計画に署名した<sup>333</sup>。2014 年 7 月には政府が同行動計画を遵守するためのロードマップを承認している<sup>334</sup>。2015 年 2 月には、2014 年に下院および上院を通

---

*Recruitment by Armed Groups in Combat Zones: A Form of Trafficking of Children in Armed Conflict Situation*, 30 April 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/04/30/underage-deceived-recruitmentarmed-groups-combat-zones-form-trafficking-children-armed>; Tolo News, *Daesh Recruiting in Nangarhar*, 30 December 2016, <https://www.tolonews.com/afghanistan/daesh-fighters-recruiting-nangarhar>; Afghan Times, *Taliban Recruit Children In Ghor*, 28 September 2016, <http://afghanistantimes.af/taliban-recruit-children-in-ghor/>.

<sup>331</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 3. 子どもと武力紛争に関する国連国別監視・報告タスクフォースによると、新たに若年徴集された子どもは「主として即席爆破装置の設置、爆発物の運搬、自爆攻撃の実行およびスパイ活動のために使用されている。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para. 32. また、以下も参照：Salaam Times, *Weakened ISIS Stoops to Brainwashing Children to Carry out Terror Attacks*, 13 April 2018, [http://afghanistan.asianews.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/features/2018/04/13/feature-02](http://afghanistan.asianews.com/en_GB/articles/cnmi_st/features/2018/04/13/feature-02); The Telegraph, *Suicide Bomber Thought to Be as Young as 12 Kills Five in Kabul's Diplomatic Zone*, 31 October 2017, <https://www.telegraph.co.uk/news/2017/10/31/motorcycle-suicide-bomber-kills-three-kabulsdiplomatic-zone>; Salaam Times, *New ISIS in Afghanistan Video: Children Executing Children*, 20 July 2017, [http://afghanistan.asianews.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/features/2017/07/20/feature-01](http://afghanistan.asianews.com/en_GB/articles/cnmi_st/features/2017/07/20/feature-01); Euronews, *Afghan Children 'Abducted for Training as Suicide Bombers'*, 11 July 2017, <http://www.euronews.com/2017/07/11/afghan-children-abducted-for-training-as-suicide-bombers>; ITV News, *Afghan Boy, 11, Surrenders Before Suicide Bombing*, 20 June 2017, <http://www.itvnews.af/en/news/afghanistan/29859-afghan-boy-11-surrenders-before-suicide-bombing>.

<sup>332</sup> UNAMA は、2018 年上半期に、ALP による少年 3 名の徴集・使用を確認するとともに、ANP による少年 2 名の徴集・使用および国家保安局による少年 1 名の徴集・使用に関する信憑性のある訴えを記録した。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 3. 2017 年には、子どもと武力紛争に関する国連国別監視・報告タスクフォースが、少年 12 名の徴集について ANP（7 名）・ALP（4 名）・NDS（1 名）を含む政府派の部隊によるものと判断している。UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para. 32. 「アフガニスタン地方警察・国家警察は、戦闘任務および非戦闘任務で、私的な使用人、支援要員、護衛等として子どもを使用している。ANA も、それほどの規模ではないものの子どもの徴集している。」US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. また、以下も参照：UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 14; UNSG, *Children and Armed Conflict: Report of the Secretary-General, 24 August 2017*, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/5a95820e4.html>, para. 22.

<sup>333</sup> UNSG, *Report of the Secretary-General on Children and Armed Conflict*, 15 May 2013, A/67/845-S/2013/245, <http://www.refworld.org/docid/51b9864e4.html>, para. 33; UN General Assembly / Security Council, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, A/66/728 - S/2012/133, 5 March 2012, <http://www.refworld.org/docid/4fbf60732.html>, p. 23; UN General Assembly, *Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights on the Human Rights Situation in Afghanistan and Technical Achievements in the Field of Human Rights*, A/HRC/19/47, 18 January 2012, <http://www.refworld.org/docid/4f391a772.html>, para. 23. アフガニスタンは、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約の選択議定書に加入している。同選択議定書は、子ども（18 歳未満の者と定義される）を自国の軍隊に強制的に徴集することを禁じている（第 2 条）。16 歳以上の子どもを自国の軍隊に志願入隊させることは一定の条件下で認められるが（第 3 条）、子どもは敵対行為に直接参加してはならない（第 1 条）。非国家武装集団による子どもの徴集および敵対行為における使用は、あらゆる状況において禁止されている（第 4 条）。UN General Assembly, *Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Involvement of Children in Armed Conflict*, 25 May 2000, United Nations Treaty Series, Vol. 2173, p. 222, <http://www.refworld.org/docid/47fdfb180.html>.

<sup>334</sup> UNSG, *Children and Armed Conflict: Report of the Secretary-General*, 5 June 2015, A/69/926-S/2015/409, <http://www.refworld.org/docid/557abf904.html>, para. 38; Child Soldiers International, *Briefing on the Situation of the Recruitment and Use of Children by Armed Forces and Insurgent Groups in Afghanistan to the UN Security Council Working*

過した法案をガーニ大統領が承認し、ANDSFへの若年徴集が犯罪とされた<sup>335</sup>。2018年2月15日に施行された新刑法には、軍隊による子どもの徴集および使用を禁止・犯罪化した規定が掲げられている<sup>336</sup>。しかし、若年徴集を根絶しようとする政府の努力にもかかわらず、徴兵プロセスが統一されていないこと、年齢確認手続きが有効性を欠いていること、若年徴集について責任が問われないことなどの課題が依然として残っているとされる<sup>337</sup>。2017年8月、国連事務総長は、ANP募集センターにおける年齢鑑別プロセスの強化に関しては進展が見られた一方、ALPの募集については同様の手続きが設けられていないこと、また募集を監督する機構が明確な形では設けられていない政府派の民兵に引き続き依存していることは、依然として懸念の原因となっていると指摘した<sup>338</sup>。

政府派の武装グループについては、タリバンその他のAGEsとの戦いに参加させるために若い男性を送り出すよう家族に強要しているとも報告されている<sup>339</sup>。

### c) 要約

---

*Group on Children and Armed Conflict*, June 2015, [http://www.child-soldiers.org/user\\_uploads/pdf/childsoldiersinternationalafghanistanbriefingjune2015final7404027.pdf](http://www.child-soldiers.org/user_uploads/pdf/childsoldiersinternationalafghanistanbriefingjune2015final7404027.pdf).

<sup>335</sup> UNICEF, *Afghanistan Parliament Approves Draft Law To Ban Recruitment Of Child Soldiers*, 3 November 2014, [https://www.unicef.org/afghanistan/protection\\_9042.html](https://www.unicef.org/afghanistan/protection_9042.html); Pajhwok Afghan News, *UN Hails Draft Law Against Child Soldiers' Recruitment*, 5 November 2014, <https://www.pajhwok.com/en/2015/03/10/un-hails-draft-law-against-child-soldiers%E2%80%99-recruitment>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2014*, February 2015, <http://www.refworld.org/docid/54e44e274.html>, p. 19.

<sup>336</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Articles 605 and 606.

<sup>337</sup> 国連事務総長によると、「アフガニスタン国家警察募集センターにおける年齢鑑別プロセスの強化に関しては重要な進展が見られた一方、アフガニスタン地方警察の募集については同様の手続きが設けられていないこと、また募集を監督する機構が明確な形では設けられていない政府派の民兵に引き続き依存していることは、依然として懸念の原因となっている。」UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 34. また、以下も参照：Foreign Policy, *Afghan Forces Use Child Soldiers, and the U.S. Still Gives Them Money*, 3 August 2016, <http://foreignpolicy.com/2016/08/03/afghan-forces-use-child-soldiers-and-the-u-s-still-gives-them-money/>; Child Soldiers International, *Ongoing Recruitment and Use of Children by Parties to the Armed Conflict in Afghanistan*, March 2016, <https://www.child-soldiers.org/Handlers/Download.ashx?IDMF=d585b8b1-08bc-482dac75-1e7b6d80c24b>, pp. 2, 4.

<sup>338</sup> *Ibid.*

<sup>339</sup> AANのアナリスト B. Osmanによると、「政府派の民兵が徴集する際の勧誘文句には強力な宗教的イデオロギーが欠けているため、またこれらの民兵の目的は地元実力者の政治的成功に役立つことが多いことから、司令官が強制的な徴集手法を用いることはより容易になる。[政府派の民兵が] きわめて直接的な武力を用いるのも[...] それほど珍しいケースではない。」B. Osman, analyst with the AAN, as quoted in EASO, *Country of Origin Information Report. Afghanistan: Recruitment By Armed Groups*, September 2016, <http://www.refworld.org/docid/57e145c44.html>, p. 37. また、HRW, *Afghanistan: Proposed Militia a Threat to Civilians*, 15 September 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/09/15/afghanistan-proposed-militia-threat-civilians> も参照。

以上のことを踏まえ、UNHCR は、AGEs の実効支配下にある地域または政府派の部隊、AGEs および／または ISIS 関連の武装グループが支配権をめぐって争っている地域に住む戦闘可能年齢にある男性および子どもについては、ケースの具体的な事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(迫害の主体が AGEs である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えます。

ケースの具体的な事情によっては、ALP 司令官がコミュニティの構成員を ALP に強制的に徴集できるほど有力な地位にある地域に住む戦闘可能年齢にある男性および子どもについても同様に、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する根拠を理由として迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づき、難民としての国際保護を必要とする可能性がある。

国家または非国家主体のいずれかによる強制的徴集に抵抗する戦闘可能年齢の男性および子どもは、その(帰属された)政治的意見または他の関連する根拠を理由として迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づき、難民としての国際保護を必要とする可能性がある。

ケースの具体的な事情によっては、このような経歴を有する男性・子どもの家族も、危険に晒されている個人との関係に基づいて国際保護を必要とする可能性がある。

子どもによる庇護申請については、元児童兵について除外条項の検討に関する審査を行うこととの関連も含め、慎重に、かつ子どもの庇護申請に関する UNHCR ガイドラインに従って評価する必要がある<sup>340</sup>。武装グループと関係のあった子どもが犯罪を行ったとされる場合、このような子どもは国際法に違反する犯罪の被害者であって単なる加害者ではない可能性があることを念頭に置いておくことが重要である<sup>341</sup>。

#### 4. 反政府勢力への支援を疑われている一般市民

憲法は、何人も法の適正な手続きを経ることなく逮捕または拘禁されないと規定するとともに、拷問の使用の絶対的禁止を掲げている<sup>342</sup>。拷問の使用は刑法で犯罪とされており<sup>343</sup>、また子どもに対する苛酷な刑罰は少年法で禁止されている<sup>344</sup>。加えて、2018年1月には国民議会の上院議会

<sup>340</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/09/08, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>.

<sup>341</sup> パリ原則は次のように述べている。「軍隊または武装集団に加えられている間に行ったとされる国際法上の犯罪について罪を問われている子どもは、第一義的には国際法に反する犯罪の被害者と考えられるべきであり、実行犯としてのみとらえられるべきではない。このような子どもは、多数の協定および原則を通じて子どもに特別な保護を与えている国際法に一致する、修復的司法および社会的更生の枠組みの中で、国際法に従って処遇されなければならない。」UNICEF, *The Paris Principles: Principles and Guidelines on Children Associated with Armed Forces or Armed Groups*, February 2007, <http://www.refworld.org/docid/465198442.html>, paras 3.6 and 3.7.

<sup>342</sup> Articles 27 and 29 of the Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>. アフガニスタン憲法は拷問等禁止条約(CAT)を批准している。2018年4月17日には、拘禁施設への独立した視察訪問制度を設けている同条約の選択議定書に加入した。批准状況については <http://indicators.ohchr.org/> を参照。アフガニスタンはまた、何人も恣意的に逮捕されまたは抑留されない(第9条)ことを規定する市民的及び政治的権利に関する国際規約(ICCPR)も批准している。

<sup>343</sup> Afghanistan, *Penal Code*, as published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Articles 450 and 451.

<sup>344</sup> Afghanistan, *Juvenile Code*, as published in the Official Gazette No. 846, 23 March 2005, <http://www.asianlii.org/af/legis/laws/jlcogn846p2005032313840103a495/>, Article 7.

がこれまでの規定を強化した新たな拷問禁止法案を承認した<sup>345</sup>。

このような法的保障にもかかわらず、NDS、ANP（アフガニスタン国家国境警察／ANBP を含む）、ANA および ALP が運営する拘禁施設で被拘禁者（特に AGEs を支持しているとして告発された紛争関連の被拘禁者）に対する拷問および残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取扱いが用いられていることについて、懸念が提起されてきた<sup>346</sup>。2017 年に UNAMA は 5 つの州の NDS 施設において拷問が「組織的または日常的かつ広範に」使用されていると報告するとともに<sup>347</sup>、「州および国レベルで設けられた他の 17 の NDS 施設においても NDS による拘禁中に拷問が用いられたとする、十分な信憑性・信頼性を備えた報告が記録された」とした<sup>348</sup>。UNAMA はまた、カンダハール州・ナンガルハール州の ANP または ANBP の拘禁施設における「拷問および不当な取扱いの組織的な使用」<sup>349</sup>ならびに「他の 20 の州における人権侵害の報告」も記録しており、「特にファラ州・ヘラート州で ANP が行っている被拘禁者の取扱いについて懸念がある」としている<sup>350</sup>。

<sup>345</sup> 「同法案は、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約に掲げられた定義に一致する、国内法における拷問罪の改正された定義を含んでいる。また、拷問被害者が民事・刑事裁判所で救済を申立てられるようにする規定も掲げている。」UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, para. 29. また、以下も参照：Afghanistan Times, *ED: Anti-Torture Law Approved*, 24 December 2017, <http://afghanistantimes.af/ed-anti-torture-law-approved/>; Pajhwok Afghan News, *MPs Endorse Anti-Torture Law in Prisons*, 23 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/23/mps-endorse-anti-torture-law-prisons>.

<sup>346</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html> (以下、UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017), pp. 6-7. 2017 年 6 月、国連拷問禁止委員会は、「国家保安局、アフガニスタン国家警察およびアフガニスタン地方警察が運営する施設において、拘禁中の被拘禁者に対し、刑事手続きで用いる自白または情報を引き出すことを主たる目的として、殴打、電気ショック、宙吊り、脅迫、性的虐待ならびにその他の形態の精神的および身体的虐待が広く行われておりかつ増加しているという [...] 多数の報告」について懸念を表明した。UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 9. また、HRW, *Afghanistan's Entrenched Systemic Torture*, 19 April 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/04/19/afghanistans-entrenched-systemic-torture> も参照。

<sup>347</sup> 「カンダハールおよびファラで NDS が行っている拷問および不当な取扱いの水準の高さは、これらの施設で拷問および不当な取扱いが組織的に用いられていることを示唆するものである。UNAMA は、ヘラートおよびナンガルハールで、またカブールの NDS241（テロ対策部）で、NDS が日常的かつ広範に拷問を用いていることの兆候を見出した。」UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 24. UNAMA によれば、特に「カンダハールで NDS が行っている被拘禁者の取扱いは依然として大きな懸念の対象である。UNAMA は、カンダハールに設けられた NDS の州レベルの施設に拘禁されていたインタビュー対象者の 60 パーセントが、国際法で禁じられている拷問またはその他の形態の不当な取扱いを経験したという信憑性・信頼性のある陳述を行ったと認定した。このことは、2011-2012 年を最後に UNAMA としては記録していなかった、NDS カンダハールによる拷問・不当な取扱いの組織的使用への回帰という憂慮すべき実態が生じていることを示すものである。」*Ibid.* 同様に、2017 年 6 月に国連拷問禁止委員会は、「(a) 国家保安局および国家警察によって拘禁されている憂慮すべき人数の被拘禁者が拷問または不当な取扱い（窒息させること、睾丸を潰すこと、胃に強制的に水を注入することおよび電気ショックを与えることを含む）を経験したと訴えていること、および、(b) 国家警察が、反乱鎮圧作戦中の隔離拘禁、強制失踪、大規模な恣意的拘禁および超法規的殺害に責任があるという訴えがあること」に関して多数の報告を受けて、特にカンダハール州の状況について深い懸念を表明している。UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 15.

<sup>348</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 8. また、UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 9 も参照。

<sup>349</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 31. また、UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 15 も参照。

<sup>350</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 9. 2015 年 1 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日までの間に UNAMA がインタビューした ANP の拘禁下にある被拘禁者 172 名のうち 77 名（45 パーセント）が、拷問またはその他の形態の不当な取扱いを受けたという信憑性のある陳述を行った。これは、前回の観察期間に比べて 14 パーセント増であり、UNAMA が 2010 年に紛争関連の被拘禁者の組織的モニタリングを開始して以降に行わ

拷問を受けたことが判明した被拘禁者の中には子どもも含まれる<sup>351</sup>。

UNAMA は、ANP・ALP によって拘束された被拘禁者の超法規的殺害および強制失踪の事件も報告している<sup>352</sup>。報告によると、NDS、ANP および ALP は自白を得るための手段として拷問を用いており、刑事裁判所はこれらの自白を証拠として用いることを恒常的に認めているとされる<sup>353</sup>。内部監督手続きを改善しようとする NDS の努力にもかかわらず、「広範な不処罰の文化」が根強く残っていると報告される<sup>354</sup>。

恣意的拘禁についても引き続き懸念が提起されている<sup>355</sup>。加えて、2015 年に導入された刑事訴訟法の改正規定は「保安要員に対し、テロ犯罪および国内外の安全を脅かす犯罪の容疑者を、裁判官の前に連れて行く必要もないまま最高 70 日間拘束することを認め」ており、容疑者は不当な取扱いを一層受けやすい立場に置かれている<sup>356</sup>。報告によれば、被拘禁者は、特に捜査中および長

---

れた、ANP の拘禁下における拷問・不当な取扱いの報告としては最も多い。ANP による拷問その他の形態の不当な取扱いが UNAMA によって最も多く記録されたのはカンダハールであり、そこではインタビュー対象者の「91 パーセントという前例のない規模」で、拷問または不当な取扱いを受けたという信憑性のある陳述が行われた。UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 31.

<sup>351</sup> 全体として、2015 年 1 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日までの間に UNAMA がインタビューした若年の被拘禁者 85 名のうち 38 名 (45 パーセント) が、ANDSF による拘禁中に拷問または不当な取扱いを受けたという信憑性のある陳述を行った。UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, pp. 6-7, 9, 24. 国連拷問禁止委員会は 2017 年 6 月に次のように述べている。「[委員会は、] パルワーンで少なくとも 160 名の子どもが成人被拘禁者とともにかつ成人被拘禁者と同じ制度の下で拘禁されている [...] 旨の多数の訴えについて深く懸念する。委員会はさらに、武装グループと関係があつて反乱運動に関与した未成年者が更生の機会を与えられるのではなく処罰されているという報告について懸念する。」UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 17. 2016 年 12 月には少年 167 名が、武装グループと関係があるという疑いを含む国家安全保障関連の容疑で拘禁された。UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.htm>, para 23.

<sup>352</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, pp. 9, 10, 33-34.

<sup>353</sup> 2017 年 6 月、国連拷問禁止委員会は、「国家保安局、アフガニスタン国家警察およびアフガニスタン地方警察が運営する施設において、拘禁中の被拘禁者に対し、刑事手続きで用いる自白または情報を引き出すことを主たる目的として、殴打、電気ショック、宙吊り、脅迫、性的虐待ならびにその他の形態の精神的および身体的虐待が広く行われておりかつ増加しているという [...] 多数の報告」について懸念を表明した。CAT, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para 9. 「大多数のケースで、本報告のためにインタビュー対象とされた被拘禁者は、自白を強要するために拷問が行われ、自白調書に署名または拇印を押した途端に拷問・不当な取扱いは止んだと述べた。インタビュー対象者の多くは『自白調書』に何が書かれているか理解できなかったまたは読めなかったと述べており、ほぼ全員が、自白調書に署名する前に弁護士にアクセスすることはまったくできなかったと述べている。」UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 6; また、*ibid.*, p. 46 も参照。

<sup>354</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 8; また、*ibid.*, p. 12 も参照。国連拷問禁止委員会は 2017 年 6 月、「上級国家官僚が関わる人権侵害の訴えが多数あることで明らかなように、アフガニスタンにおける全般的な不処罰の風潮および文化について」依然として「重大な懸念を覚える」と述べている。委員会はさらに、「拷問の身体的痕跡が記録されていないこと (身体検査が実施されず、または検査の実施が遅すぎて痕跡を記録できなかったためである可能性がある) を理由として、拷問および不当な取扱いに関する告発が退けられているという多数の信憑性のある訴え」について懸念を表明した。UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, paras 7, 11.

<sup>355</sup> UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 3. また、UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para 73 も参照。

<sup>356</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, p. 11; また、以下も参照: AAN, *Torture as Prevalent as Ever: New UN Report Finds No End to Impunity for Afghan Torturers*, 24 April 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/torture-as-prevalent-as-ever-new-un-report-finds-no-end-to-impunity-for-afghan-torturers/>; UNAMA/OHCHR, *Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights on the Situation of Human Rights in Afghanistan and on*



期に及ぶ公判前勾留中（とりわけ僻地の拘禁施設における勾留を含む）には、救済手続き、独立した診察および医療ケアにアクセスすることができず、弁護士に意味のある形でアクセスすることもできていない<sup>357</sup>。ALP・ANDSF 警官および政府派の武装グループの構成員も、AGEs への支援を疑われている市民に対して脅迫、威嚇および身体的暴力を用いているとされ<sup>358</sup>、場合によってはそのような市民が殺害されることもあるという<sup>359</sup>（被害者には AGE の新兵の家族も含まれる）<sup>360</sup>。

イスラム国関連の武装グループが存在する地域では、タリバンを支援していると疑われた市民がこれらのグループにより脅迫・殺害されてきたと報告される<sup>361</sup>。

以上のことを踏まえ、UNHCR は、AGEs への支援を疑われている市民については、その個人の経歴およびケース事情によっては、(帰属された) 政治的意見または他の関連する条約上の根拠を理由として国家による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づき、難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えます。

庇護の非軍事的・人道的性質を維持する必要性に鑑み、武装勢力の元要員は、真にかつ恒久的に軍事活動を放棄したことが立証された場合にのみ、庇護希望者と見なされるべきである<sup>362</sup>。

*the Achievements of Technical Assistance in the Field of Human Rights in 2015*, 11 February 2016, A/HRC/31/46, <http://www.refworld.org/docid/56f171fc4.html>, paras 52-54; AAN, *Casting a Very Wide Net: Did Ghani Just Authorise Interning Afghans Without Trial?*, 21 January 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/casting-a-very-wide-net-did-ghani-just-authorise-interning-afghans-without-trial/>; HRW, *Afghanistan: Reject Indefinite Detention Without Trial*, 15 November 2015, <http://www.refworld.org/docid/564b4a124.html>.

<sup>357</sup> UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees*, April 2017, pp. 12, 45-49, 58-59.

<sup>358</sup> UNAMA は 2017 年、ALP の警官による脅迫、威嚇および嫌がらせを 13 件記録した。市民の負傷者 12 名を出したこれらの事件には、市民の激しい殴打、住居の焼き打ち、医療施設の職員や患者への嫌がらせが含まれる。2017 年 10 月 4 日には、クンドゥーズ州 Ali Abad 地区で、ALP の警官が、村民が AGEs を支援していると非難した末に（村民の民族が理由であったとされる）、地区の中心部やバザールに向かっていたおよそ 100 名の村民の移動を阻止して、彼らが仕事に行ったりバザールで品物を売ったりできなくした。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 50. 加えて、サリプル市では 2017 年、ALP 司令官の息子 5 名を AGE が拉致したことへの報復として、ALP が、AGEs に関係していると考えた市民の住居を少なくとも 4 軒焼き払うとともに、男性 1 名を殴打によって拷問して入院が必要なほどの怪我を負わせている。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 59.

<sup>359</sup> 例えば、UNAMA は 2017 年、タリバンを支援していると疑われた 60 歳の男性が、カンダハール州 Shah Wali Kot 地区で逮捕された後、ANP の警官によって射殺されたと報告している。加えて、ANDSF によって AGE の構成員と勘違いされたときされる市民の被害者は、2017 年の市民の死傷者のうち 38 名を数えた。これには 26 の事件で殺害された市民 23 名および負傷した市民 15 名が含まれる。UNAMA はまた、2017 年 7 月 18 日、ALP が、ジョウズジャー州 Darzab 地区の住民に対し、住民がイスラム国の戦闘員に食料・水・住む場所を提供していると非難した後に発砲して、女性 1 名・男性 2 名を負傷させた事件も記録している。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 48-49.

<sup>360</sup> 報告によれば、2017 年 5 月 8 日、ファリヤーブ州 Almar 地区において、政府派の武装グループの構成員が AGE の新兵の父親を射殺した。2017 年 4 月 17 日には同じ地区で、政府派の武装グループの構成員が、AGE の構成員と関係があった別の市民を射殺している。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 60.

<sup>361</sup> 報告によれば、イスラム国は 2017 年 7 月、同グループの司令官が「タリバンの構成員と支持者はあらゆる場所で殺害されるべきであり、その財産は押収されるべきである」と述べてタリバンに宣戦布告した。Tasnim News Agency, *Daesh Declares War on Taliban in Afghanistan*, 25 June 2017, <https://www.tasnimnews.com/en/news/2017/06/25/1446759/daesh-declares-war-on-taliban-in-afghanistan>. また、BBC, *Why Taliban Special Forces are Fighting Islamic State*, 18 December 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-35123748> も参照。

<sup>362</sup> UNHCR Executive Committee, *Conclusion on the Civilian and Humanitarian Character of Asylum*, No. 94 (LIII) - 2002, 8 October 2002, <http://www.refworld.org/docid/3dafdd7c4.html>. 放棄の真正性・恒久性を立証する方法についてのガイダンスは、UNHCR, *Operational Guidelines on Maintaining the Civilian and Humanitarian Character of Asylum*, September 2006, <http://www.refworld.org/docid/452b9bca2.html> を類推的に参照。

さらに、武装勢力の元要員による申請は、難民の地位からの除外の可能性について検討する必要性を生じさせる場合もあり得る。子どもの特有な事情および脆弱性に鑑み、子どもに対する除外条項の適用は非常に注意して行う必要がある<sup>363</sup>。武装グループと関係のあった子どもが犯罪を行ったとされる場合、このような子どもは国際法に違反する犯罪の被害者であって単なる加害者ではない可能性があることを念頭に置いておくことが重要である<sup>364</sup>。

## 5. 宗教的少数派集団の構成員およびシャリーア法に違反していると見なされる人々

憲法では、イスラム教以外の宗教の信者は、「法の範囲内で、自己の宗教上の権利を自由に行使しかつ実践できる」と規定されている<sup>365</sup>。しかし憲法は、イスラム教は国教であり<sup>366</sup>、「アフガニスタンにおいては、いかなる法律も、神聖なるイスラム教の教義および定め反してはならない」とも宣言している<sup>367</sup>。さらに憲法は、憲法でも他の法律でも指針が示されていない状況では、裁判所はハナフィ法学（イスラム世界の3分の2で普及しているスンニ派のイスラム法学派）に従うものとする規定している<sup>368</sup>。アフガニスタンの法学者および政府役人は、「イスラム法および国際人権法という」2つの法体系における憲法上の義務が相互に抵触する場合、国際人権法に基づいてアフガニスタンが負う義務よりもイスラム法を優先しているとして批判されてきた<sup>369</sup>。このことは特に、スンニ派イスラム教徒ではないアフガニスタン人の権利および女性の権利との関連において顕著である<sup>370</sup>。

### a) 宗教的少数派集団

非イスラム教の少数派集団（特にキリスト教徒・ヒンズー教徒・シーク教徒の集団）は法律上の

<sup>363</sup> 子どもに対する除外条項の適用についてのさらに詳しいガイダンスは、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/09/08, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>, paras 58-64 参照。

<sup>364</sup> パリ原則は次のように述べている。「軍隊または武装集団に加えられている間に行ったとされる国際法上の犯罪について罪を問われている子どもは、第一義的には国際法に反する犯罪の被害者と考えられるべきであり、実行犯としてのみとらえられるべきではない。このような子どもは、多数の協定および原則を通じて子どもに特別な保護を与えている国際法に一致する、修復的司法および社会的更生の枠組みの中で、国際法に従って処遇されなければならない。」UNICEF, *The Paris Principles: Principles and Guidelines on Children Associated with Armed Forces or Armed Groups*, February 2007, <http://www.refworld.org/docid/465198442.html>, paras 3.6 and 3.7.

<sup>365</sup> Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>, Article 2.

<sup>366</sup> *Ibid.*

<sup>367</sup> *Ibid.* 憲法第 149 条は将来の憲法改正を制限しており、特に「神聖なるイスラム教およびイスラム共和主義の教義の遵守の原則は、改正されない」と規定している。

<sup>368</sup> *Ibid.*, Article 130. イスラム法学のハナフィ学派はスンニ派イスラム法学の4つの学派の一つである。裁判官がハナフィ法学の適用について理解するにあたり支援を必要とする場合、最高裁判所内のファトワ・説明局がハナフィ法学を解釈する。US Department of State, *2014 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 14 October 2015, <http://www.refworld.org/docid/562105e015.html>. アフガニスタンの少数派であるシーア派の構成員に関する家族法の問題は、アフガニスタン憲法第 131 条に従って制定されたシーア派身分関係法によって規律される: Shi'ite Personal Status Law: March 2009, <http://www.refworld.org/docid/4a24ed5b2.html>.

<sup>369</sup> 憲法第 6 条は、「国家は、[...] 人権の保護に基づき、豊かで進歩的な社会を形成する」と規定し、また第 7 条は「国際連合憲章、国家間の合意ならびにアフガニスタンが加盟した国際条約および世界人権宣言は尊重されるものとする」と規定している。Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>.

<sup>370</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b278eb70.html>. アフガニスタンの女性の状況に関するさらに詳しい分析はセクション III.A.7 参照。宗教に基づく庇護申請についてのさらに詳しいガイダンスは、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 6: Religion-Based Refugee Claims under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or the 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/04/06, 28 April 2004, <http://www.unhcr.org/refworld/docid/4090f9794.html> を参照。

差別を受け続けている<sup>371</sup>。上述の通り、憲法およびアフガニスタンの成文法で指針が示されていない場合、憲法はスンニ派ハナフィ法学に判断を委ねている。このことは、宗教にかかわらず、すべてのアフガニスタン市民に適用される。唯一の例外は当事者全員がシーア派である場合の属人法の問題であり、この場合に適用されるのはシーア派身分関係法である。その他の宗教的少数派については個別の法律は存在しない<sup>372</sup>。

2017年刑法は「宗教侮辱罪」について扱っており、ある宗教を故意に侮辱することや、その儀式を妨害し、または許可を得た礼拝場所もしくはその宗教の信者が大事にしている象徴を破壊することを犯罪としている<sup>373</sup>。いかなる宗教の信者であれ、公的手段を通じて宗教儀式を合法的に行っている者を攻撃したり、イスラム教の信仰または定めを侮辱もしくは歪めたりすることも犯罪である<sup>374</sup>。加えて、宗教に基づく差別を扇動することも犯罪とされている<sup>375</sup>。

それにもかかわらず、非イスラム教の少数派集団は社会的嫌がらせを受け続けており、場合によっては暴力を振るわれることもあるとされる<sup>376</sup>。報告によれば、バハーイー教徒・キリスト教徒などの宗教的少数派の構成員は、差別、不当な取扱い、恣意的拘禁または死に対する恐れから、信仰を公に述べ、または公然と集まって礼拝することを避けている<sup>377</sup>。非イスラム教徒の女性は、

<sup>371</sup> Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. 米国務省は以下のように指摘している。「同国におけるシーア派イスラム教徒とスンニ派イスラム教徒の割合について、信頼のできる統計は入手できない。政府の中央統計局はこのような形で細分化されたデータを収集していない。シーア派の指導者はシーア派が人口のおよそ 20~25 パーセントを占めていると主張するが、スンニ派の指導者は、シーア派は 10 パーセントを構成するに過ぎないと主張している。シーア派人口にはイスマイル派のほかハザラ民族の大多数も含まれる。その他の宗教集団（主にヒンズー教徒、シーク教徒、バハーイー教徒およびキリスト教徒）は人口の 0.3 パーセントに満たない。シーク教徒とヒンズー教徒の人数は国外移住のために減少しつつある。シーク教・ヒンズー教の指導者はシーク教徒・ヒンズー教徒の家族の数を 180 世帯（計 900 名）と推定しており、これは 2015 年の 343 世帯（計 2,000 名）から減少している。バハーイー教徒およびキリスト教徒については信頼できる推定値が入手できない。その他の宗教の実践者も、ユダヤ教徒 1 名を含めて少数存在する。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. 「アフガニスタンの人口は推定 3,330 万人であり、そのうち 84~89 パーセントがスンニ派イスラム教徒、10~15 パーセントがシーア派イスラム教徒である。[...] 非政府組織である全国ヒンズー教徒・シーク教徒評議会（NCHS）が 2016 年 12 月に報告したところによると、この 2 つのコミュニティに属する者でアフガニスタンに残っているのは 200 世帯（約 900 名）以下だった。[...] アフガニスタンのキリスト教徒・バハーイー教徒人口の規模については信頼できる推定値が存在しない。しかし、ヨーロッパにいる難民の報告に基づけば、2015 年のタリバン復活以降、これらの人口は相当に減少している可能性が高い。」US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2017 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 26 April 2017, <http://www.refworld.org/docid/59072f4429.html>. 米国務省が 2011 年に指摘したところによれば、アフガニスタンの非イスラム教徒コミュニティの構成員のほとんどは内戦中およびその後のタリバン統治期間中に国を離れたため、2001 年までには非イスラム教徒人口は実質的に取り除かれていた。US Department of State, *2011 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 30 July 2012, <http://www.refworld.org/docid/502105e25a.html>.

<sup>372</sup> 米国務省報告書の指摘によれば、イスラム教徒の男性はキリスト教徒またはユダヤ教徒の女性と結婚できる（他の宗教的少数派に属する女性はまずイスラム教に改宗しなければならない）一方、イスラム教徒の女性は非イスラム教徒の男性との婚姻を認められていない。US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、Porsesh Research and Studies Organization, *Ignored Identities: The Status of Hindus and Sikhs in Afghanistan's Legal System*, 19 November 2016, <http://www.porseshresearch.org/porseshv2/wp-content/uploads/2016/11/Ignored-Identities-Status-of-Hindus-and-Sikhs-in-Afghanistans-Legal-System.pdf> も参照。

<sup>373</sup> *Afghanistan, Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017, Chapter Six, Articles 323-325 (English unofficial translation on record with UNHCR). 宗教を理由とする犯罪の実行は刑の加重事由の一つと見なされる（第 218 条）。

<sup>374</sup> *Ibid.*, Article 325. 刑法第 4 条 (2) (a)-(c)は、公的な言論、発言またはその他の公的文書の範囲を定義している。

<sup>375</sup> *Ibid.*, Article 256.

<sup>376</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>377</sup> 「キリスト教徒コミュニティの構成員（他国にいる間にキリスト教に改宗したことが多い）は、社会的差別および迫害を恐れて、単独でまたは民家で開かれる小規模な集会で礼拝を続けていると語った。」US Department of

公の場における安全を強化し、社会的圧力を少なくするために、ブルカまたはその他の顔を覆うベールを着用せざるを得ないと感じているとされる<sup>378</sup>。

2016年1月1日から2017年11月7日までの間に、UNAMAは「主としてAGEsによる、礼拝場所および宗教的礼拝・行事・実践に対する権利を行使する人々への攻撃ならびに宗教学者・宗教的指導者に対する標的を絞った殺害、拉致および威嚇を51件記録した。これらの事件による市民の死傷者数は850名（死者273名・負傷者577名）に上ったが、これはそれまでの7年間（2009～2015年）全体で記録されたこのような攻撃における市民の死傷者数の2倍近くになる」<sup>379</sup>。報告によれば、2016年および2017年には、宗教的指導者が一貫して、主としてAGEsによる殺害、拉致、脅迫および威嚇の標的とされ、なおかつその傾向が強まった<sup>380</sup>。宗教学者も何度となくAGEsから標的にされているとされ、一方で政府派の部隊はAGEsの支援者と見なされたモスクのイマームを標的にしてきたと報告される<sup>381</sup>。

アナリストは、集会の自由に関する新しい法案に含まれた一部の規定が、特に宗教的少数派の権利を制限することになるという懸念を表明してきた。報告によると、同法案は、「民族的、宗教的および地域的要求に基づく集会、ストライキ、デモおよび座り込み」を違法な抗議活動として指定している<sup>382</sup>。

### バハーイー教徒

2007年5月、アフガニスタン最高裁判所のファトワ・説明総局（General Directorate of Fatwas and Accounts）は、バハーイー教はイスラム教とは異なっており、神への冒とくの一形態であるとの判決を言い渡した。また、バハーイー教に改宗したすべてのイスラム教徒は背教者であり、すべて

---

State, 2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b278eb70.html> も参照。

<sup>378</sup> US Department of State, 2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2017 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 26 April 2017, <http://www.refworld.org/docid/59072f4429.html>.

<sup>379</sup> 「UNAMAは、アフガニスタンにおける武力紛争の結果として生じた市民の死傷者の体系的記録を2009年に開始した。2009年1月1日から2015年12月31日にかけて、UNAMAは、礼拝中の人々および礼拝場所に対する攻撃による市民の死傷者を計475名（死者164名・負傷者311名）記録した。」UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 1. また、New York Times, *Twin Mosque Attacks Kill Scores in One of Afghanistan's Deadliest Weeks*, 20 October 2017, <https://www.nytimes.com/2017/10/20/world/asia/afghanistan-kabul-attack-mosque.html> も参照。

<sup>380</sup> 報告によれば、宗教的指導者がAGEsから標的にされる理由は、彼らが公衆の態度に影響を与えることができるため、または政府を支持していると思なされるためである。UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2; 具体的な事件のさらなる例は *ibid.*, pp. 2-3 参照。「UNAMAはまた、反政府勢力（特にタリバン）により、威嚇戦術、警告または支持を強制するための手法として宗教的指導者および宗教学者の拉致が用いられていることへの懸念を指摘している。」*Ibid.*, p. 2. 「UNAMAは、礼拝場所、宗教的指導者および礼拝者への攻撃の憂慮すべき増加を記録しており、2017年にはこのような攻撃が38件行われ、市民の死傷者499名（死者202名・負傷者297名）を記録した。2016年に比べると、攻撃件数は3倍になり、死者数は倍増し、市民の死傷者総数は30パーセント増加している。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 3.

<sup>381</sup> 「UNAMAは2016年以降、反政府勢力が準政府的機能を果たしていることの合法性について公に異議を申し立て、軍事作戦と暴力に懸念を表明してきた宗教学者を反政府勢力が殺害した事件を複数件記録している。」UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2. また、New York Times, *Taliban Target: Scholars of Islam*, 28 May 2017, <https://www.nytimes.com/2017/05/28/world/asia/uptick-in-killing-of-religious-scholars-as-taliban-look-to-curtail-their-influence.html> も参照。

<sup>382</sup> AAN, *Afghanistan's New Law on Freedom of Assembly: Limiting the Space to Demonstrate*, 26 August 2017, <https://www.afghanistanalysts.org/afghanistans-new-law-on-freedom-of-assembly-limiting-the-space-to-demonstrate/>.

のバハーイー教徒は異端者であるとも判示している<sup>383</sup>。この判決以降、バハーイー教徒はひっそりと隠れて生活しているとされる<sup>384</sup>。

### キリスト教徒

報告によれば、キリスト教徒に対する社会の態度は依然としてあからさまに敵対的であり、キリスト教徒は実質的に信仰を隠すことを余儀なくされている<sup>385</sup>。アフガニスタンには公には教会は残っておらず、キリスト教徒は単独でまたは民家で開かれる小規模な集会で礼拝を行っている<sup>386</sup>。報告によると、2013年には4名の議員がキリスト教への改宗者の処刑を求めた<sup>387</sup>。

### シーア派教徒

シーア派の代表らによれば、政府の役職に就いているシーア派教徒の人数は、全人口におけるシーア派の割合に比例していない<sup>388</sup>。シーア派コミュニティに対してスンニ派教徒が行う公然とした差別は少なくなったとする情報源もあるが<sup>389</sup>、一部地域ではこのような差別が続いているとする情報源もある<sup>390</sup>。報告によれば、AGEsはシーア派教徒を「異端者」、「背教者」または「半イスラム教徒」と捉えている<sup>391</sup>。さらに、2016年以降はシーア派住民を標的とするAGEsの暴力的攻撃が著しく増加したとされる<sup>392</sup>。AGEsによる攻撃には、失踪および拉致、標的を絞った殺害、礼

<sup>383</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. 「過去2年間〔2014年・2015年〕と同様、この年には神への冒とく行為または背教行為を理由とする訴追の報告はなかった。異端者とレッテルを貼られてはいるものの改宗者とは考えられておらず、したがってどちらの犯罪でも起訴されることのないバハーイー教徒についても同様である。2013年に神への冒とく罪で有罪とされた個人1名は20年の刑に服しており、依然として収監されていた。」 *Ibid.* また、例えば *Bahai Awareness, Fatwa of Ulema Council of Afghanistan*, August 2011, [http://www.bahaiawareness.com/fatwas\\_afghanistan.html](http://www.bahaiawareness.com/fatwas_afghanistan.html) も参照。

<sup>384</sup> US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b278eb70.html>.

<sup>385</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. アフガニスタンは、キリスト教徒として暮らすことが最も困難な50カ国の中で2位に位置付けられている。Open Doors UK, *World Watch List: Country Profiles 2018*, <https://www.opendoorsuk.org/persecution/countries/>.

<sup>386</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>387</sup> [米国] 国務省の報告によれば、「2013年7月の議会会期中、4名の議員がキリスト教への改宗者の処刑を求め、下院議長は、国内におけるキリスト教の広がりについて治安当局者が調査すべきだと述べた。」 US Department of State, *2014 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 14 October 2015, <http://www.refworld.org/docid/562105e015.html>.

<sup>388</sup> 「シーア派イスラム教徒も政府上層部に役職を得ているものの、同国の人口にシーア派が占める割合の推定に基づいた同国の人口分布が政府行政機関への任命に反映されない状態はいまなお続いている、と彼らは述べた。ウラマー〔聖職者〕評議会の評議員であるスンニ派教徒は、人口に占めるシーア派の割合についてのスンニ派による推定値に基づき、シーア派は政府内で過剰に代表されていると述べた。」 US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. アフガニスタンの議員249名のうち59名がシーア派である。US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2012 – The Commission's Watch List: Afghanistan*, 20 March 2012, <http://www.refworld.org/docid/4f71a66d32.html>.

<sup>389</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>390</sup> 「(アフガニスタンの状況の) 監視者によれば、引き続き様々な地域で差別が行われているという報告があった。」 US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>391</sup> CTV News, *ISIS Claims Responsibility for Afghan Mosque Attack*, 21 October 2017, <https://www.ctvnews.ca/world/isis-claims-responsibility-for-afghan-mosque-attack-1.3642887>; UNAMA, *Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3-5 August 2017*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, p. 6.

<sup>392</sup> 「本ミッションは、シーア派イスラム教徒の集会を標的とする宗派的動機に基づいた攻撃（ほとんどはダーイシュ/ISIL-KPによって実行された）が相当に増加していることも懸念する。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 3. 「2016年1月1日以降、UNAMAは、シーア派イスラム教徒の礼拝者を標的として礼拝場で発生した事件を12件記録した。その結果689名の市民の死傷者（死者230名・負傷者459名）が出ており、宗教または信仰の自由

拝場所または村でシーア派教徒を標的とすることならびに複合・自爆攻撃が含まれると報告されている<sup>393</sup>。注意すべき点は、アフガニスタンでは民族と宗教が密接に結びついていることが多く、大半がシーア派であるハザラ民族の場合にはこれが特に当てはまるということである<sup>394</sup>。その結果、宗教を理由とする差別および不当な取扱いと民族を理由とする差別および不当な取扱いとははっきり区別することが常に可能であるわけではない<sup>395</sup>。

### シーク教徒およびヒンズー教徒

アフガニスタンに存在するシーク教徒・ヒンズー教徒コミュニティの現在の規模について信頼できるデータは入手できないが、多数のシーク教徒・ヒンズー教徒は、深刻な困難に直面した結果、

---

に対する権利および宗教的少数派の保護に関して重大な懸念が生じている。ISKP は、12 件の攻撃のうち 8 件について、イスラム国関連のアマク通信を通じて公に犯行声明を出した。12 件中 4 件は 2016 年に、8 件は 2017 年の 10 月末までに発生したものである。[...] 2016 年以前には、反政府勢力によるシーア派イスラム教徒への意図的攻撃を UNAMA が記録することはほとんどなかった。」UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 1. 「ISKP は、シーア派コミュニティの構成員を 100 名以上殺害した複数の攻撃について公に犯行声明を出した。[...] タリバンはシーア派ハザラ民族を標的とする多くの誘拐に責任があるとされており、イスラム教に関するタリバンの解釈に反する説教を行ったことを理由に聖職者への死の脅迫を続けた。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp. 46, 48; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html> も参照。報告によれば、2016 年 7 月～11 月にはシーア派コミュニティの構成員 500 名以上が殺傷された。攻撃の大多数について、タリバンまたはイスラム国が犯行声明を出し、またはそのいずれかによるものと判断されている。US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2017 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 26 April 2017, <http://www.refworld.org/docid/59072f4429.html>. [米国国際宗教自由] 委員会は、2018 年の報告書で、「近年、シーア派イスラム教徒の社会的地位が高まったにもかかわらず、同コミュニティに対する攻撃—特にイスラム国ホラサン州 (ISKP) によるもの—は 2017 年にも継続し、場合によっては悪化した。」US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b278eb70.html>. これらの事件についてさらに詳しい情報はセクション III.A 13 参照。

<sup>393</sup> Reuters, *Suicide Bomb Kills at Least Seven at Shi'ite Gathering in Kabul*, 9 March 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistanblast/suicide-bomb-kills-at-least-seven-at-shiite-gathering-in-kabul-idUSKCN1GL0WI>; UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks Against Places of Worship, Religious Leaders and Worshippers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2. US Department of State, *2016 Country Reports on Human Rights Practices: Afghanistan*, 3 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58ec8a7fa.html>. また、以下も参照: Reuters, *Afghanistan's Shi'ites Call for Protection After Latest Mosque Attack*, 26 August 2017, <http://news.trust.org/item/20170826094946-qgwwqk/>; HRW, *Afghanistan: Deadly Attack on Mosque a War Crime*, 25 August 2017, <https://www.ecoi.net/en/document/1405914.html>. UNAMA, *Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3-5 August 2017*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, pp. 1, 6, 7; Hazara International Network, *AIHRC: Attacks Against Hazaras in Afghanistan*, 30 May 2017, <http://www.hazarapeople.com/2017/05/30/aihrc-attacks-against-hazaras-in-afghanistan/>.

<sup>394</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; UNAMA, *Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3-5 August 2017*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, p. 1; Huffington Post, *Why ISIS Have Declared War On The Hazara Shias Of Afghanistan*, 26 June 2017, <https://www.huffingtonpost.in/syed-zafarmehdi/why-isis-have-declared-war-on-the-hazara-shias-of-afghanistan-a-22504421/>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>; World Hazara Council, *A Human Rights Situational Analysis of Ethnic-Hazaras in Afghanistan and Pakistan*, 22 October 2016, <http://worldhazaracouncil.org/en/wp-content/uploads/Brief-report-on-Humanrights-of-Hazaras-Oct-2016.pdf>; HRW, *Afghanistan's Shia Hazara Suffer Latest Atrocity*, 13 October 2016, <https://www.hrw.org/news/2016/10/13/afghanistans-shia-hazara-suffer-latest-atrocity>; Washington Post, *Attack on Hazaras Raises Fears of Sunni-Shiite Violence in Afghanistan*, 24 July 2016, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/attack-on-hazaras-raises-fears-of-sunni-shiite-violence-in-afghanistan/2016/07/24/a7681f62-512b-11e6-bf27-4051068336f96\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/attack-on-hazaras-raises-fears-of-sunni-shiite-violence-in-afghanistan/2016/07/24/a7681f62-512b-11e6-bf27-4051068336f96_story.html); AIHRC, *Attacks Against Hazaras in Afghanistan*, undated, [http://www.aihrc.org.af/media/files/A%20Short%20Report%20on%20Attack%20against%20Hazaras\\_English\\_Final.pdf](http://www.aihrc.org.af/media/files/A%20Short%20Report%20on%20Attack%20against%20Hazaras_English_Final.pdf).

<sup>395</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. 民族的少数派集団の構成員が置かれた状況に関するさらに詳しい分析はセクション III.A.13 参照。

アフガニスタンを離れたと考えられている<sup>396</sup>。報告によれば、アフガニスタン国内に残っているとされる少数のシーク教徒・ヒンズー教徒は、特に警察およびイスラム教徒コミュニティ内の過激主義者による人権侵害の被害を以前よりもさらに受けやすい状態になっている<sup>397</sup>。2018年7月1日、イスラム国が犯行声明を出したジャララバードにおける自爆攻撃で19名が殺害され、他に20名が負傷したとされるが、殺害された者のうち17名はシーク教徒とヒンズー教徒だった<sup>398</sup>。政府高官らは、シーク教徒に対し、彼らは「アフガニスタン出身ではない」、「インド人」である、「この国の一員ではない」と述べてきたとされる<sup>399</sup>。シーク教徒・ヒンズー教徒コミュニティは自己の宗教を公に実践することを認められているものの、報告によれば、司法へのアクセス、政治参加および政府の職を求める際などに、引き続き国家による差別に直面している<sup>400</sup>。社会的差別および威嚇にも直面し続けているとされる<sup>401</sup>。どちらのコミュニティも、嫌がらせや差別のために自分たちの慣習に従って葬儀を行うのが難しいと報告している<sup>402</sup>。埋葬儀礼の際には警察がヒンズー教徒・シーク教徒コミュニティに保護を提供しているとされるが、両コミュニティの構成員は、土地紛争との関連を含め、その他の場面では国家当局から保護されていない感覚がある

<sup>396</sup> アフガニスタンにおけるシーク教徒・ヒンズー教徒の現在の人数を180～200家族と推定する情報源もある。US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; US Commission on International Religious Freedom, *USCIRF Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b278eb70.html> 参照。また、以下も参照：Al Jazeera, *'The Decline of Afghanistan's Hindu and Sikh Communities'*, 1 January 2017, <http://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/12/decline-afghanistan-hindu-sikh-communities161225082540860.html>; Reuters, *'Afghanistan's Dwindling Sikh, Hindu Communities Flee New Abuses'*, 22 June 2016, <http://www.reuters.com/article/us-afghanistan-minority/idUSKCN0Z82SL>; TOLO News, *'Nearly 99% Of Hindus, Sikhs Left Afghanistan in Last Three Decades'*, 20 June 2016, <http://www.tolonews.com/afghanistan/nearly-99-hindus-sikhs-left-afghanistan-last-three-decades>.

<sup>397</sup> 報告によれば、2016年12月末、よく知られたシーク教の指導者がクンドゥーズで身元不明の武装集団によって撃たれたという。この指導者はその後、この時の怪我がもとで死亡した。2016年10月には、別のシーク教徒が武装グループの戦闘員と疑われる者により拉致され、殺害されている。Hindustan Times, *Afghanistan: Head of Sikh Community in Kunduz Shot Dead by Unknown Gunmen*, 30 December 2016, <https://www.hindustantimes.com/world-news/afghanistan-sikhcommunity-head-of-kunduz-shot-dead-by-unknown-gunmen/story-bqmG9cC441LUB2Ll6K1JeO.html>; RFE/RL, *Afghanistan's Sikh, Hindu Minorities Demand Probe into Sikh Killing*, 30 December 2016, <http://www.refworld.org/docid/5975a3cf3.html>; Pajhwok Afghan News, *Sikh Man's Killing Sparks Protest in Jalalabad*, 1 October 2016, <https://www.pajhwok.com/en/2016/10/01/sikh-man%E2%80%99s-killing-sparks-protest-jalalabad>.

<sup>398</sup> BBC, *Afghanistan Blast: Sikhs Among 19 Dead in Jalalabad Suicide Attack*, 1 July 2018, <https://www.bbc.com/news/world-asia-44677823>.

<sup>399</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>400</sup> Al Jazeera, *The Decline of Afghanistan's Hindu and Sikh Communities*, 1 January 2017, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/12/decline-afghanistan-hindu-sikh-communities-161225082540860.html>.

2016年選挙法第48条に従い、シーク教徒とヒンズー教徒には下院議会（ウラスィー・ジルガ）に代表議席が一つ用意されている。Afghanistan, *Election Law*, published in the Official Gazette No. 1226, 25 September 2016, <http://www.refworld.org/docid/5adf31924.html>, Article 48. また、AAN, *Afghanistan's Incomplete New Electoral Law: Changes and Controversies*, 22 January 2017, <https://www.ecoi.net/en/document/1068653.html> も参照。

<sup>401</sup> 「ヒンズー教徒コミュニティの構成員は、嫌がらせに直面することは相変わらずシーク教徒よりも少ないと語り、この違いは一目でわかる男性用の頭飾りをしていないからだとした。2つの集団には種々の違いがあるにもかかわらず、報告によれば、多くのアフガニスタン人はシーク教徒とヒンズー教徒という言葉を区別しないで使い続けている。宗教と民族は緊密に関連していることが多いため、多くの事件は、宗教的アイデンティティのみに基づいたものとして分類することがしばしば困難であった。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、以下も参照：The National, *Afghan Hindus and Sikhs Celebrate Diwali Without 'Pomp and Splendour' Amid Fear*, 19 October 2017, <https://www.thenational.ae/world/asia/afghan-hindus-and-sikhs-celebrate-diwali-without-pomp-and-splendour-amid-fear-1.668735>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>; IWPR, *Afghan Hindus and Sikhs Still Struggling*, 30 November 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-hindus-and-sikhs-still-struggling>; Al Jazeera, *The Decline of Afghanistan's Hindu and Sikh Communities*, 1 January 2017, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/12/decline-afghanistan-hindu-sikh-communities-161225082540860.html>.

<sup>402</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; IWPR, *Afghan Hindus and Sikhs Still Struggling*, 30 November 2017, <https://iwpr.net/globalvoices/afghan-hindus-and-sikhs-still-struggling>.

と報告している<sup>403</sup>。報告によれば、シーク教徒およびヒンズー教徒は土地の不法な占拠・押収の被害者となってきた<sup>404</sup>。シーク教徒・ヒンズー教徒コミュニティの構成員は、報復に対する恐れから、裁判所を通じて返還を求めようとはしていないと報告される<sup>405</sup>。報告によると、シーク教徒の子どものために政府が運営する学校は1校しか残っておらず、シーク教徒のための私立学校の多くは廃校したとされる。ヒンズー教徒のための独自の学校は存在しないため、ヒンズー教徒の子どもの中にはシーク教徒の学校に通わされている者もいるという。カブールで政府が運営する学校に通っているヒンズー教徒・シーク教徒の子どもは他の生徒から嫌がらせやいじめを受けていると報告されている<sup>406</sup>。

## スーフィー教徒

報告によれば、スーフィズム（他のイスラム教宗派の信者からは異端と見なされることもあるイスラム教の一宗派）の実践者はAGEsから標的とされてきた<sup>407</sup>。

### b) イスラム教からの改宗

イスラム教からの改宗は背教行為であると考えられており、裁判所によるイスラム法の解釈の下、死刑に値する<sup>408</sup>。アフガニスタン刑法では背教行為が明示的に犯罪とされており、かつ憲法で

<sup>403</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Reuters, *Afghanistan's Dwindling Sikh, Hindu Communities Flee New Abuses*, 22 June 2016, <http://www.reuters.com/article/us-afghanistan-minority-idUSKCN0Z82SL>; APPRO, *Afghanistan Rights Monitor: Baseline Report*, April 2016, <https://www.baag.org.uk/sites/www.baag.org.uk/files/resources/attachments/2016%2005%2002%20-%20ARM%20Baseline%20Assessment.pdf>, p. 55. 英国の上位審判所は、あるカントリーガイドランス判決で、地域レベルでは警察に保護を提供する意思があったとしても不可能な場合があると判示している。United Kingdom Upper Tribunal (Immigration and Asylum Chamber), *TG and others (Afghan Sikhs persecuted) Afghanistan CG*, [2015] UKUT 00595 (IAC), 3 November 2015, <http://www.refworld.org/docid/5641c7df4.html>. また、同判決の第39段落で引用されている、Giustozzi博士が同審判所に提出した証拠も参照。「2017年2月5日に英国大使館がAnarkali Hunaryar上院議員から入手した情報では、第21区〔カブール市に編入された区域で、まだ開発されていないものの、住居ユニットおよび火葬場建設のためにヒンズー教徒・シーク教徒に提供されたもの〕との関連で次のように述べられている。『ヒンドゥー教徒／シーク教徒コミュニティの大多数は、治安上の問題を挙げて、市本体から離れた区域に居住することに難色を示している。この土地は同コミュニティに配分されており、彼らも将来的には開発を考えるかもしれない。市としては、同区域の開発に関して彼らと協力する用意があるとしていた。』」United Kingdom: Home Office, *Country Policy and Information Note: Afghanistan: Hindus and Sikhs*, 7 February 2017, Version 3.0, <http://www.refworld.org/docid/589c78314.html>, para. 7.6.3, citing British Embassy letter, 5 February 2017, Annex A.

<sup>404</sup> 「シーク教徒・ヒンドゥー教徒評議会によれば、かつては全国に64のグルドワラー（シーク教寺院）とマンドゥ（ヒンドゥー教寺院）があったものの、この何年かでカンダハール州、ガズニ州、パクティア州その他の住民がおおよそ30か所を押収した。残った寺院のうち14か所の寺院は、ヒンドゥー教徒コミュニティのものである2か所を含め、活動を続けた。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Al Jazeera, *The Decline of Afghanistan's Hindu and Sikh Communities*, 1 January 2017, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/12/decline-afghanistan-hindu-sikhcommunities-161225082540860.html>.

<sup>405</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>406</sup> 「シーク教徒・ヒンドゥー教徒評議会によれば、ナンガルハールで1校、カブールで2校が引き続き運営されていた。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. IWPR, *Afghan Hindus and Sikhs Still Struggling*, 30 November 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-hindus-and-sikhs-still-struggling>.

<sup>407</sup> EASO, *Individuals Targeted Under Societal and Legal Norms*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a38ce314.html>, p. 30, citing an email from Dr. Neamatollah Nojumi received by EASO on 22 September 2017; AAN, *ISKP's Battle for Minds: What Are its Main Messages and Who Do They Attract?*, 12 December 2016, <https://www.ecoi.net/en/document/1104239.html>; Afghanistan Analysts Network: *With an Active Cell in Kabul, ISKP Tries to Bring Sectarianism to the Afghan War*, 19 October 2016, <https://www.ecoi.net/en/document/1251094.html>.

<sup>408</sup> 背教行為は、「ハナフィ法学派に従い、死刑、収監または財産没収による処罰の対象となる。憲法によれば、これが適用されるのは『憲法またはその他の法律に事件に関する規定がない場合』である。[...] 過去2年間と同様、背教行為または神への冒とく行為を理由とする訴追は報告されなかったが、イスラム教から他の宗教に改宗した個人は、政府による処罰および家族・社会による報復を恐れ続けていると述べた。」US Department of State, *2016*



はいかなる行為も法律で犯罪と定義されない限り犯罪とは見なされないと規定されているものの、刑法は、背教行為を含む重大な犯罪はイスラム法のハナフィ法学<sup>409</sup>に従って処罰されるべきであり、その処理は司法長官事務所が担当すべきであるとしている。正常な精神状態にある18歳以上の男性市民または16歳以上の女性市民がイスラム教から改宗し、3日以内に改宗を撤回しない場合、婚姻が無効にされたり、すべての財産および所有物が剥奪されたりするおそれがある。また、家族およびコミュニティの構成員から拒絶されたり職を失ったりする可能性もある<sup>410</sup>。報告によれば、イスラム教から改宗した個人は身の安全についても恐れているという<sup>411</sup>。

個人をイスラム教から他の宗教に改宗させようと試みる布教活動も、ハナフィ法学に従えば違法であり、背教行為と同じ刑罰の対象になるとされる<sup>412</sup>。報告によれば、世論は改宗の勧誘を行う個人や団体に対して敵対的である<sup>413</sup>。背教行為で告発された被告人を支援する弁護士自身も背教行為で起訴される場合があり、死の脅迫を受けるおそれがあるとされる<sup>414</sup>。報告によると、告発された個人は弁護士へのアクセスまたはその他の手続的保障を認められないのが通例である<sup>415</sup>。

### c) シャリーア法に違反するその他の行為

イスラム教の信仰を侮辱または歪める行為を犯罪化した2017年刑法の規定に加え、アフガニスタンの裁判所は、神への冒とく行為との関連でもイスラム法に依拠している<sup>416</sup>。裁判所によるイスラム法の解釈の下、神への冒とく行為は死刑に値する重罪である。したがって、正常な精神状態にある18歳以上の男性および16歳以上の女性は、神への冒とく行為で告発された場合、死刑

---

*Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>, Article 130. また、M. Knust Rassekh Afshar, “The Case of an Afghan Apostate – The Right to a Fair Trial Between Islamic Law and Human Rights in the Afghan Constitution”, *Max Planck UNYB 10* (2006), [http://www.mpil.de/files/pdf3/mpunyb\\_13\\_knust1.pdf](http://www.mpil.de/files/pdf3/mpunyb_13_knust1.pdf) も参照。

<sup>409</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Article 2(2); また、以下も参照：Library of Congress, *Laws Criminalizing Apostasy*, undated, <http://www.loc.gov/law/help/apostasy/>, accessed 4 April 2018; Verfassungsblog on Matters Constitutional, *Adeel Hussain: Afghanistan's Constitution Between Sharia Law and International Human Rights*, 22 May 2017, <https://verfassungsblog.de/afghanistans-constitution-between-sharia-law-and-international-human-rights/>.

<sup>410</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. 家族による脅迫については、例えば *The New York Times*, *A Christian Convert, on the Run in Afghanistan*, 21 June 2014, <http://www.nytimes.com/2014/06/22/world/asia/afghanistan-a-christian-convert-on-the-run.html> 参照。

<sup>411</sup> Interview with Abdul Ghafoor, Director of Afghanistan Migrants Advice and Support Organisation, Kabul, 28 May 2017; and Interview with Shoaib Sharifi, Independent Afghan documentary filmmaker and journalist, 23 April 2016: *Asylos, Afghanistan: Situation of Young Male 'Westernised' Returnees to Kabul*, August 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1405844/1226\\_1503654307\\_afg2017-05-afghanistansituation-of-young-male-westernised-returnees-to-kabul-1.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1405844/1226_1503654307_afg2017-05-afghanistansituation-of-young-male-westernised-returnees-to-kabul-1.pdf), pp. 83, 106 参照。また、BBC, *Controversy of Apostasy in Afghanistan*, 14 January 2014, <http://www.bbc.com/news/world-asia-25732919> も参照。

<sup>412</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>413</sup> US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>414</sup> 「イスラム教を批判し、断念または放棄するいかなる権利についても、その存在を認めまたは擁護することは、おおむね民主的価値観を支持している多くの人々からさえタブーと考えられている。」 International Humanist and Ethical Union, *The Freedom of Thought Report: Afghanistan*, 1 November 2016, <http://freethoughtreport.com/countries/asia-southern-asia/afghanistan/>.

<sup>415</sup> EASO, *Individuals Targeted under Societal and Legal Norms*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a38ce314.html>, p. 25, citing an email from Dr. Neamatollah Nojumi received by EASO on 22 September 2017 and comments from his review of this EASO report.

<sup>416</sup> 憲法では表現・報道の自由が保護されているものの、神への冒とく行為には反イスラミックな文書または言論も含まれる可能性がある。2009年のマスメディア法（第8章・第31条）は、イスラムの原則に反する内容および他の宗教・宗派を侮辱する内容の公表を禁じている。Freedom House, *Freedom of the Press 2015: Afghanistan*, 4 September 2015, <http://www.refworld.org/docid/55f001263d.html>. 2009年マスメディア法の非公式訳はUNHCRが保有している。

を言い渡される可能性がある。背教行為と同様、神への冒とく行為で告発された者は3日以内であれば〔その行為を〕撤回することができる。報告によれば、シャリーア法では撤回のための明確な手続きは定められていない<sup>417</sup>。

さらに、背教行為、神への冒とく行為、同意に基づく同性間の関係または姦通 (zina) などシャリーア法に反する犯罪を行ったとして告発された者は、訴追のみならず、社会的拒絶や、家族、その他のコミュニティの構成員およびタリバンその他の AGEs による暴力の対象とされる危険に晒される<sup>418</sup>。

#### d) 要約

以上の分析を踏まえ、UNHCR は、シャリーア法に違反していると見なされる人々（神への冒とく行為で告発された人々およびイスラム教からの改宗者ならびに宗教的少数派集団の構成員を含む）については、ケースの個別の事情によっては、宗教または他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基いて、(迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性がある<sup>419</sup>。

<sup>417</sup> 「神への冒とく行為 (反イスラム的な文書または言論も含まれる場合があり得る) は、裁判所で適用されるハナフィ法学派に従えば死刑に値する重罪である。背教者と同様、神への冒とく者も、3日以内に当該行為を撤回しなければ死に直面することになる。ただし、シャリーア法では撤回のための明確な手続きは定められていない。ハディース (預言者ムハンマドの言葉または伝承であって宗教法または宗教上の指針の源となるもの) の中にはこの問題について取り上げたものもあり、そこでは背教者との対話・交渉により撤回を促すことが提案されている。」 US Department of State, 2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、The Guardian, Afghan Newspaper's 'Blasphemy' Causes Protests after Rebuking Isis and Islam, 24 October 2014, <http://www.theguardian.com/world/2014/oct/24/afghanistan-express-article-isis-taliban-islam-blasphemy> も参照。

<sup>418</sup> 「信仰を持たない者および背教者については非常に少ない事件しか記録されていないが、このことは、イスラム教からの改宗者およびイスラム教反対者の多くは単純に恐怖のあまり声を上げられないことを意味している可能性がある。」 International Humanist and Ethical Union, The Freedom of Thought Report: Afghanistan, 1 November 2016, <http://freethoughtreport.com/countries/asia-southern-asia/afghanistan/>. また、以下も参照: Star Tribune, The Latest: UN Chief Condemns Attack on Afghan Vote Center, 22 April 2018, <http://www.startribune.com/the-latest-12-killed-57-wounded-in-afghanistan-bombing/480482101/>; CTV News, ISIS Claims Responsibility for Afghan Mosque Attack, 21 October 2017, <https://www.ctvnews.ca/world/isis-claims-responsibility-for-afghan-mosque-attack-1.3642887>; US Department of State, 2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; UNAMA, Human Rights and Protection of Civilians in Armed Conflict: Special Report Attacks in Mirza Olang, Sari Pul Province: 3-5 August 2017, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a534e764.html>, p. 6; Washington Post, It Was a Brutal Killing that Shocked Afghanistan. Now, the Outrage Has Faded, 28 March 2017, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/it-was-a-brutal-killing-that-shocked-afghanistan-now-the-outrage-has-faded/2017/03/27/e3301f5a-109c-11e7-aa57-2ca1b05c41b8\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/it-was-a-brutal-killing-that-shocked-afghanistan-now-the-outrage-has-faded/2017/03/27/e3301f5a-109c-11e7-aa57-2ca1b05c41b8_story.html). 姦通 (zina) およびその他の婚姻外の性的関係を含む「道徳犯罪」に関与したことで告発されるおそれがあるのは男女双方であることに注意すべきである。道徳犯罪で告発された男女の取扱いに関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.8 参照。シャリーア法に違反していると見なされる人々の取扱いに関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.6 および III.A.12 参照。

<sup>419</sup> 宗教に基づく庇護申請についてのさらに詳しいガイダンスは、UNHCR, Guidelines on International Protection No. 6: Religion-Based Refugee Claims under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or the 1967 Protocol relating to the Status of Refugees, HCR/GIP/04/06, 28 April 2004, <http://www.refworld.org/docid/4090f9794.html> を参照。キリスト教への改宗者がアフガニスタンで直面する可能性のある危険は、国内裁判例でも認められてきた。例えば英国庇護移民審判所は、イスラム教からキリスト教に改宗した者について、アフガニスタンに帰国すれば、迫害に相当する深刻な不当な取扱いを受ける現実のおそれがあると判示した。NM (Christian Converts) CG [2009] UKAIT 00045, 13 November 2009, <http://www.refworld.org/docid/4afd6a8d2.html> 参照。同様に、ドイツの行政裁判所 (Verwaltungsgericht) は、アフガニスタン出身のヒンズー教徒はその宗教を根拠に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有していると判示した。Case No. K 103/09.KS.A, Verwaltungsgericht (VG) Kassel, judgment of 27 July 2010, [http://www.asyl.net/fileadmin/user\\_upload/dokumente/17462.pdf](http://www.asyl.net/fileadmin/user_upload/dokumente/17462.pdf); および Case No. 7 K 746/09.F.A, Verwaltungsgericht (VG) Frankfurt/Main, Judgment of 11 February 2010, [http://www.asyl.net/fileadmin/user\\_upload/dokumente/18127.pdf](http://www.asyl.net/fileadmin/user_upload/dokumente/18127.pdf) 参照。

## 6. AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされる個人

報告によれば、タリバンは、自らが解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされた個人・コミュニティの殺害、攻撃および脅迫を行っている<sup>420</sup>。

タリバンは、地元住民の人心を掌握しようとしている地域では、姿勢を軟化させていると報告される<sup>421</sup>。しかし、その地域が実効支配下に置かれた途端、タリバンは厳格な解釈に基づくイスラム教の原則、規範および価値を強制するという<sup>422</sup>。タリバンの美德推進・悪徳防止省の職員が街を巡回しているとの報告があり、人々はひげを剃ったりタバコを吸ったりしたことを理由に拘禁されているとされる<sup>423</sup>。報告によれば、女性は夫または男性の家族に同伴されない限り家を出ることを許されておらず、外出が認められる理由もごくわずか（例えば医者にかかるため）である

<sup>420</sup> AGEs からの危険に晒されている宗教的指導者の状況についての分析は、セクション III.A.1.h 参照。社会的道徳観に反していると思なされる女性・男性の状況についての分析は、セクション III.A.8 参照。多様な性的指向および/またはジェンダー・アイデンティティを有する個人の具体的な状況についての分析は、セクション III.A.12 参照。タリバンは、被害者は政府のスパイであり、「政府の利益のためにイスラム法の規則を修正」しようとしてきたと説明することで、聖職者の殺害を目に見える形で正当化しようとしてきた。UNAMA, *Protection of Civilians in Armed Conflict: Attacks against Places of Worship, Religious Leaders and Worshipers*, 7 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a0b0b534.html>, p. 2. 2017 年 5 月には、AGEs がサマンガーン州 Darah Suf-e-Payin 地区で 14 歳の少年を拉致した。少年は、結婚式で AGEs が「不道徳」と思なす踊り方をしていた動画をソーシャルメディアに投稿したことを見られたのである。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 43. 2016 年、タリバンその他の反徒グループは、イスラム教に関するタリバンの解釈やその政治的目標に反する説教を行ったことを理由に宗教的指導者への死の脅迫を続けた。タリバンは、ムラー（宗教的指導者）に対し、政府の治安当局者のための葬儀の祈りを行わないよう求める警告も続けた。報告によれば、タリバンは、2016 年 6 月から 9 月にかけて、ナンガルハール州の Rodat 地区・Momand Dara 地区で、イマーム 2 名を含む多くの聖職者を殺害した。そのため、MOHRA [巡礼・宗教省] のマドラサ担当局長によれば、イマームから、ANDSF その他の政府職員のために葬儀を執り行うことを恐れる声が上がっている。タリバンはまた、支配下に置いた地域で地元住民の社会的習慣を監視し続け、イスラム法に関する自分たちの解釈に従って住民に刑罰を科した。イスラム国と関係があると主張する反徒も同様の活動を行い続けた。US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>.

<sup>421</sup> Al Jazeera, *This Is Taliban Country*, 31 January 2017, <https://www.aljazeera.com/programmes/rewind/2017/01/taliban-country-170131060044414.html>.

<sup>422</sup> メディアの報道によると、タリバンはバダフシャーン州の支配を強化し、「イスラムのシャリーア法を実施するという名目で、この 2 つの地区 [Warduj 地区および Yumgan 地区] で厳格な規則を押しつけてきた。[...] 同地域を掌握した後にタリバンが最初にやったことは、テレビの視聴禁止を徹底させるためにあらゆるテレビセットを回収することであり、また女性が男性保護者を伴わずに地元のバザールに行くことを禁止した。[...] タリバンは、お祈りをしていない男性がいなかどうか確かめるため、モスクで点呼をとる方式も確立した。[...] 恐怖の対象となったタリバンの宗教警察と同様に、[...] 反徒側のムラーは、地元民が『悪徳』を犯していると考えれば『むちと殴打』を用いるようになっている。」Gandhara, *Taliban Increasing Presence in Remote Afghan Region Bordering China*, 12 February 2018, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-badakhshan-taliban-chian-ughur/29035817.html>. また、BBC, *Taliban Territory: Life in Afghanistan under the Militants*, 8 June 2017, <http://www.bbc.com/news/world-asia-40171379> も参照。タリバン支配地域の学校では「様々な授業が提供されているとされるが、[...] 音楽、文化および『タリバンが邪悪と考えるその他のもの』を含む多くの科目は禁止され、教員が自らを危険に晒しながら教えている。」Wall Street Journal, *Taliban Broaden their Reach in Villages across Afghanistan*, 8 May 2017, <https://www.wsj.com/articles/taliban-broaden-their-reach-in-villages-across-afghanistan-1494235804>.

<sup>423</sup> 「2017 年末の時点で、アフガニスタンおよびパキスタンのうちタリバンが領域を支配する能力を取り戻した地域では、道徳警察が、MPVPV [美德推進・悪徳防止省] がタリバン国の名の下に科している犯罪への刑罰を実行している。タリバンは影の政府を運営し、喫煙やひげ剃りのような道徳違反を犯した者を、公の場で殴打することによって処罰している。」A. Detrick, *Virtue and Vice: Morality Police and Social Control in Islamic Regimes*, December 2017, [https://calhoun.nps.edu/bitstream/handle/10945/56903/17Dec\\_Detrick\\_Amanda.pdf](https://calhoun.nps.edu/bitstream/handle/10945/56903/17Dec_Detrick_Amanda.pdf), p. 80. また、Racked, *In Post-Taliban Kabul, Haircuts Are an Expression of Freedom*, 13 February 2018, <https://www.racked.com/2018/2/13/16974222/kabul-hair-salon-afghanistan-post-taliban> も参照。

424. この規則に違反した女性および男性は公開のむち打ち刑によって処罰され、殺害さえされてきたと報告される<sup>425</sup>。

イスラム国関連のグループが支配する地域では、厳しい布告と懲罰的対応によって禁欲的な生活が押しつけられているとされる<sup>426</sup>。報告によれば、服装規定を含む厳格な規則および移動の自由の制限が女性に課されている<sup>427</sup>。

以上に示した証拠を踏まえ、UNHCR は、AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると見なされる人々については、ケースの個別の事情によっては、宗教、帰属された政治的意見または他の関連する条約上の根拠を理由として非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。

### 7. 特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性<sup>428</sup>

2001 年以降、政府はアフガニスタンの女性の状況を改善するために多くの措置を講じてきた<sup>429</sup>。これには、女性の政治参加を増進させるための措置の採択<sup>430</sup>および女性課題省の設置も含まれる

<sup>424</sup> 例えば、タリバンがバダフシャー州を支配下に置いて以降、「女性が男性保護者を伴わずに地元のバザールに行くことを」タリバンが「禁止した」という報告が行われるようになった。Gandhara, *Taliban Increasing Presence in Remote Afghan Region Bordering China*, 12 February 2018, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-badakhshan-taliban-chian-ughur/29035817.html>.

<sup>425</sup> 報告によれば、2017 年 8 月 21 日、タリバンはファリヤブ州で、マフラム (男性の保護者) を伴わずに乗り合いタクシーで移動した 25 歳の女性を射殺した。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 10. AGEs は、「不道徳」な行為を行ったとして告発された女性に対し、並列的な司法構造と関連の刑罰を強制し続けているとされる。UNAMA は、2017 年にはこのような刑罰が 4 件実行され、女性 4 名が殺害されたことを記録した。UNAMA が 2016 年に記録したこの種の事件数は 10 件で、これによる女性の死傷者数は 10 名 (死者 5 名・負傷者 5 名) であった。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 10.

<sup>426</sup> VOA News, *Child Soldiers Say under IS, It Was Normal to Kill Someone*, 1 February 2018, <https://www.voanews.com/a/child-soliders-recallife-under-is/4234565.html>; Reuters, *Islamic State Seizes New Afghan Foothold after Luring Taliban Defectors*, 1 December 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-islamic-state/islamic-state-seizes-new-afghan-foothold-after-luring-taliban-defectorsidUSKBN1DV3G5>; LA Times, *When Islamic State Showed Up in a Corner of Afghanistan, 'Nothing Was Safe, Not Even the Cows'*, 3 June 2016, <http://www.latimes.com/world/asia/la-fg-afghanistan-daesh-adv-snap-story.html>.

<sup>427</sup> Reuters, *Islamic State Seizes New Afghan Foothold after Luring Taliban Defectors*, 1 December 2017, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-islamic-state/islamic-state-seizes-new-afghan-foothold-after-luring-taliban-defectors-idUSKBN1DV3G5>.

<sup>428</sup> 女性による国際保護の申請についてのさらに詳しいガイダンスは、以下を参照：UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 1: Gender-Related Persecution Within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or its 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, 7 May 2002, HCR/GIP/02/01, <http://www.refworld.org/docid/3d36f1c64.html>; および UN Committee on the Elimination of Discrimination Against Women (CEDAW), *General recommendation No. 32 on the Gender-Related Dimensions of Refugee Status, Asylum, Nationality and Statelessness of Women*, 5 November 2014, CEDAW/C/GC/32, <http://www.refworld.org/docid/54620fb54.html>.

<sup>429</sup> APPRO, *Women's Peace and Security in Afghanistan*, February 2016, <http://appro.org.af/wp-content/uploads/2017/03/314787439-Monitoring-Women-Peace-and-Security-A-Rapid-Assessment.pdf>, p. 65.

<sup>430</sup> 「2001 年のタリバン追放および 2004 年のアフガニスタン憲法採択以降、政界および指導者層における女性の役割に対する公衆の態度の面で多くの成果があった。2001 年以降、7 万 8,000 人以上の女性が政府の役職に任命され、現在では 8,000 人以上の女性が政府機関で働いている。しかし、女性にとっての進歩は多くの分野で停滞してきた。今日の現実、アフガニスタンは女性にとって世界で最も危険な国の一つであり続けているというものである。」The Asia Foundation, *In Afghanistan, Gender Not Always Indicator of Support for Women's Rights*, 13 December 2017, <https://asiafoundation.org/2017/12/13/afghanistan-gender-not-alwaysindicator-support-womens-rights/>. より高いレベルの政治的目標に影響を与えるための具体的機会を女性に提供することについては、ほとんどまたはまったく進展が見られない。HRW は、2018 年のワールド・レポート (2017 年の出来事を取り上げたもの) で以下のように指摘し

431. しかし、女性の権利保護のための国際基準を国内法に編入する試みは繰り返し困難に直面してきた。女性に対する暴力撤廃に関する法 (EVAW 法) は 2009 年の大統領令で承認されたものの、保守系議員およびその他の保守活動家からは反対され続けた<sup>432</sup>。2017 年 3 月 4 日の大統領令によって採択されたアフガニスタン改正刑法は、当初は EVAW 法のすべての規定を編入するとともに、強姦の定義も強化していた<sup>433</sup>。しかし、保守派からの反対を受けて、ガーニ大統領は 2017 年 8 月

ている。「平和および安全保障をめぐる問題への女性の平等な参加を求めた国連安全保障理事会決議 1325 号を実施するという、アフガニスタン政府が以前から約束していた計画は、この 1 年間でさらに実施が滞った。(2017 年) 6 月に開催されたカブール・プロセスに基づく和平協議では、政府および国際社会の代表が 47 名いる中、女性は 2 名のみであった。」HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>. 政治的役割という面での女性の存在感は以前よりも高まっている。例えば 2015 年には、アフガニスタン国民議会の上院議会 (メシュラーノ・ジルガ) の議席の 26.5 パーセント (68 議席中 18 議席) を女性が占めていた。Inter-Parliamentary Union, *Women in National Parliaments*, 1 April 2018, <http://archive.ipu.org/wmn-e/classif.htm>. 2004 年のアフガニスタン憲法は、国民議会の両院に女性が含まれるものとする定めている。第 83 条は、「人民院 [下院] には、各州から少なくとも 2 名の女性が選出されるものとする」とする。同様に、第 84 条は、長老院 (上院) の議員の 50 パーセントは女性でなければならないと定めている。Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>. これらの要件は、2016 年の選挙法第 51 条および第 54 条でもあらためて規定されている。Afghanistan: *Election Law (2016)*, 25 September 2016, <http://www.refworld.org/docid/5ad31924.html>. しかしながら、2017 年 12 月、ウラスィー・ジルガ (下院) の議員は、憲法に基づく新内閣で唯一の女性閣僚候補であった Nargis Nehan の任命を拒否した。AAN, *Afghanistan Has Now a Constitutional Cabinet: Eleven Minister Candidates Received Votes of Confidence*, 9 December 2017, <https://www.afghanstananalysts.org/afghanistan-has-now-a-constitutional-cabinet-eleven-minister-candidates-received-votes-of-confidence/>; Pahjwok Afghan News, 'Misogynic Lawmakers Denied Trust Vote to Nehan', 4 December 2017, <https://www.pahjwok.com/en/2017/12/04/%E2%80%98misogynic-lawmakers-denied-trust-vote-nehana%E2%80%99>; Tolo News, *Neahan Rejected due to Discrimination, Say Women*, 5 December 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/nehana-rejected-due-discrimination-say-women>; Khaama Press, *Afghan MPs Approve 11 Cabinet Picks, Rejects the Only Female Minister-Designate*, 4 December 2017, <https://www.khaama.com/afghan-mps-approve-11-cabinet-picks-rejects-only-female-minister-designate-03919/>; Tolo News, *MPs Approve 11 Ministers But Reject Female Candidate*, 4 December 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/mps-approved-security-ministerghani%E2%80%99s-cabinet>.

431 女性課題省 (MoWA) は、タリバン崩壊後ほどなくして、ボン合意に従って 2001 年に設置された。MoWA, *MoWA History*, undated, <http://mowa.gov.af/en/page/1331/1332/mowa-history>. 同省の権限および活動についてさらに詳しい情報は、<http://mowa.gov.af/en/> 参照。全 34 州に女性課題局 (DoWA) が設けられており、MoWA への報告を行っている。女性は、地元の DoWA に対して、または司法省下で活動しているフクーク [権利] 局に対して、苦情を申し立てることができる。加えて、2018 年には 4 つの州の DoWAs (バダフシャー州・バルフ州・サマンガーン州・タハール州) がジェンダー・フォーカス・ポイントのサービスを実施し、女性に法的助言を提供した。今後、クンドゥーズ州・サリプル州・ジョウズジャー州も同様の制度を展開する見込みである。以下を参照: German Cooperation with Afghanistan, *About 100 Gender Focal Points in Afghan Provinces: Facilitating Women's Access to Justice*, 20 April 2018, <http://www.germancooperation-afghanistan.de/en/news/about-100-gender-focal-points-afghan-provinces-facilitating-women%E2%80%99s-access-justice>; UNAMA, *Justice through the Eyes of Afghan Women: Cases of Violence against Women Addressed through Mediation and Court Adjudication*, April 2015, <http://www.refworld.org/docid/55814b3c4.html>, p. 14.

432 2009 年の EVAW 法は女性に対する様々な形態の暴力を犯罪化している。同法の条文の英語版は <http://www.refworld.org/docid/5486d1a34.html> で入手できる。同法は、2009 年にカルザイ大統領の大統領令で承認された後に制定されたものの、厳密に言えば依然として議会の承認待ちの状態である。Women and Children's Legal Research Foundation, *Identifying the Causes and Solutions for Sexual Harassment against Women in Afghanistan*, 2015, <http://harassmap.af/wpcontent/uploads/Identify%20the%20cause%20on%20sexual%20harassment%20women%20and%20children%20in%20afghanistan.pdf>, p. 28. アフガニスタン憲法は女性と男性に平等な権利を保障している; 第 22 条参照、Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>. 加えて、アフガニスタンは女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (CEDAW) を 2003 年に批准している。政府は「アフガニスタンの女性のための国家行動計画 (NAPWA): 2008~2018 年」(National Action Plan for the Women of Afghanistan (NAPWA), 2008-2018, <http://mowa.gov.af/en/page/6686>) も採択しており、2015 年 6 月 30 日には「女性・平和・安全保障に関する安全保障理事会決議 1325 号 (2000 年) に関する国家行動計画 (2015~2022 年)」(*National Action Plan on Security Council Resolution 1325 (2000) on Women and Peace and Security for 2015-2022*, [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/wpsafghanistan\\_national\\_action\\_plan\\_1325\\_0.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/wpsafghanistan_national_action_plan_1325_0.pdf)) を採択した。

433 「当初、2018 年刑法には女性に対する暴力の撤廃についての特別な章が含まれていた。この章は EVAW 法第 5 条に掲げられた 22 の行為の大多数を犯罪化する規定を編入したものだだったが、『自宅からの逃亡』容疑による女性の拘禁および『交換婚』すなわち *badaal* (反目してきた家族または氏族が紛争解決のために花嫁を交換すること) の慣行の両方を禁止する新たな規定も含まれていた。」UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal*

に、司法省に対し、新刑法から EAW に関する章全体を削除するよう命じた<sup>434</sup>。新刑法は 2018 年 2 月に施行されたが、2018 年 3 月 3 日付の大統領令により、2009 年の EAW 法が独立の法として効力を有し続けることは明確にされている<sup>435</sup>。

全体として、女性および少女の状況の改善は周縁的なものに留まったままだと報告される<sup>436</sup>。アジア財団によれば、「教育・医療に対するアクセスの限定、移動の自由の制限、『道徳犯罪』に対する不公正な刑罰、行政への参加の不平等、強制結婚および暴力」は依然としてアフガニスタンの女性と少女にとって大きな課題のままである<sup>437</sup>。報告によれば、家庭内暴力その他の人権侵害を理由とするうつ病がアフガニスタン女性の間で増加しつつあり<sup>438</sup>、アフガニスタンにおける自殺者の 80 パーセントは女性であり、他に焼身自殺を図る女性もいる<sup>439</sup>。

---

*Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 16.

<sup>434</sup> HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eac4.html>. 「2018 年刑法の最終版には、女性に対する暴力という刑事犯罪への言及が（強姦を除いて）まったくなく、EAW 法上の犯罪を執行可能にするためにその後の法改正が必要とされた。この改正が必要とされたのは、2018 年刑法第 7 条および第 8 条が、同刑法自体に規定されていないいかなる刑罰の執行も明示的に禁じているためである。」UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 17.

<sup>435</sup> 大統領令の原文は UNHCR が保有している。「2018 年 3 月初頭、内閣は、EAW 法を刑法第 7 条 (2) および第 8 条の規定の適用対象から除外する刑法改正を承認した。同改正はその後ほとんどなくして、2018 年 3 月 3 日の大統領令で布告された。」UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 17. また、以下も参照 : UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651-S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para 42; UNAMA, *UNAMA Welcomes Afghanistan's New Penal Code – Calls for Robust Framework to Protect Women Against Violence*, 22 February 2017, <https://unama.unmissions.org/unama-welcomesafghanistan%E2%80%99s-new-penal-code-calls-robust-framework-protect-women-against-violence>. 加えて、女性・少女に対する嫌がらせの撤廃に関する法律が 2016 年 11 月 9 日に議会下院（ウラスイー・ジルガ）で承認されたものの、女性の権利活動家らは、同法は「不完全であり、間違いだらけであり、ほとんど執行不可能」であると主張して、同法を承認しないよう大統領に請願した。Medica Afghanistan, *Petition Not to Ratify the Anti-Sexual Harassment Law Dated 19 Akrab 1395 / 9 November 2016 Pursuant to the Afghanistan Constitution*, 19 February 2017, <http://www.medicafghanistan.org/medica/index.php/en/petition-not-to-ratify-the-antisexual-harassment-law-dated-19-akrab-1395-9-november-2016-pursuant-to-the-afghanistan-constitution/>. また、以下も参照 : Women and Children Legal Research Foundation, *Research Report on Role of EAW Commissions in addressing Sexual Harassment*, December 2017, <http://harassmap.af/eng/wp-content/uploads/2017/12/Research-Report-on-Role-of-EAW-Commissions-in-addressing-Sexual-Harassment.pdf>, pp. 7-8; AAN, *Harassment of Women in Afghanistan: A Hidden Phenomenon Addressed in Too Many Laws*, 2 April 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/harassment-of-women-in-afghanistan-a-hidden-phenomenon-addressed-in-too-many-laws/>; IWPR, *New Afghan Law Targets Sexual Harassment*, 8 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/new-afghan-law-targets-sexual-harassment>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, 3 March 2017, A/71/826-S/2017/189, <http://www.refworld.org/docid/58c276634.html>, p. 25; Tolo News, *Senate Approves Anti-Harassment of Women and Children's Act*, 25 December 2016, <http://www.tolonews.com/afghanistan/senate-approves-anti-harassment-women-and-childrens-act>.

<sup>436</sup> 「若干の進展にもかかわらず、女性は政治・経済・社会生活への参加に際して深刻な障壁に直面し続けている。これは、広く行われている暴力、反政府勢力が課しているあからさまな制約、女性による権利行使を抑制する深く根付いた差別的な社会規範の存在といった、複数の要因によるものである。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para 48. また、以下も参照 : UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, A/72/392-S/2017/783, 15 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 30; Center for Gender & Refugee Studies, University of California Hastings (CGRS), *Breaking Barriers: Challenges to Implementing Laws on Violence Against Women in Afghanistan and Tajikistan*, April 2016, [https://cgrs.uchastings.edu/sites/default/files/Afghanistan\\_Tajikistan\\_Full%20Report\\_Revvised%204-5-2016\\_FINAL\\_0.pdf](https://cgrs.uchastings.edu/sites/default/files/Afghanistan_Tajikistan_Full%20Report_Revvised%204-5-2016_FINAL_0.pdf), pp. 9-10.

<sup>437</sup> Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 30.

<sup>438</sup> IWPR, *Depression Rampant among Afghan Women*, 12 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/depression-rampant-among-afghan-women>; IWPR, *Afghan Women Hit by Mental Health Crisis*, 12 May 2016, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-women-hit-mental-health-crisis>.

<sup>439</sup> BBC, *Why Female Suicide in Afghanistan Is so Prevalent*, 1 July 2018, <https://www.bbc.com/news/world-asia-44370711>; Pajhwok Afghan News, *Suicide Cases among Daikundi Women on the Rise*, 16 November 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/11/16/suicide-casesamong-daikundi-women-rise>; AA, *Around 3,000 Afghans Commit*

AIHRC は、女性に対する暴力は依然として「広範に行われている、一般的かつ否定できない現実<sup>440</sup>」であり、アフガニスタンの治安の悪い州および農村部の女性が暴力・虐待の被害を特に受けやすい<sup>441</sup>と指摘している。報告によれば、このような暴力が処罰されないことは一般的である<sup>442</sup>。女性に対するセクシュアル・ハラスメントおよび深く根付いた差別も依然として同国特有のものであると報告される<sup>443</sup>。

---

*Suicide Every Year*, 17 September 2017, <http://aa.com.tr/en/asiapacific/around-3-000-afghans-commit-suicide-every-year/912627>; Tolo News, *Up in Flames: Why Are Afghan Women Setting Themselves on Fire?*, 3 September 2017, <http://www.tolonews.com/index.php/opinion/flames-why-are-afghan-women-setting-themselves-fire>; The Guardian, *'Oh God Please Let Me Die': Treating Women Who Have Set Themselves on Fire in Afghanistan*, 26 June 2017, <https://www.theguardian.com/global-development-professionals-network/2017/jun/26/oh-god-please-let-me-die-treating-women-who-have-set-themselves-on-fire-in-afghanistan>; RAWA, *1000 Suicide Attempts in One Year in Afghan Province*, 3 May 2017, <http://www.rawa.org/temp/runews/2017/05/03/1000-suicide-attempts-in-one-year-in-afghan-province.html>; Tolo News, *Woman Sets Herself on Fire*, 7 March 2017, <http://www.tolonews.com/afghanistan/woman-sets-herself-fire>; The Prisma, *To Be Born a Women to Burn in Hell*, 5 September 2016, <http://theprisma.co.uk/2016/09/05/to-be-born-a-women-to-burn-in-hell/>.

<sup>440</sup> AIHRC, *Press Release on Violence against Women: The Causes, Grounds, and Situation of Violence against Women in Afghanistan*, 25 November 2017, p. 2. また、以下も参照：AIHRC, *Summary of the Report on Violence against Women: The Causes, Context, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132774.html>, p. 1; Pajhwok Afghan News, *Violence Against Women 30pc up in Southeast*, 19 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/19/violence-against-women-30pc-southeast>; Tolo News, *AGO Records Soaring Rates of Violence Against Women*, 28 November 2017, <http://www.tolonews.com/afghanistan/ago-records-soaring-rates-violence-against-women>; Afghan Times, *Sharp Rise In Violence Cases Against Women*, 26 November 2017, <http://afghanistantimes.af/sharp-rise-in-violence-cases-against-women/>; The Australian, *War on Women*, 2 September 2017, <http://www.theaustralian.com.au/life/weekend-australian-magazine/why-war-in-afghanistan-has-failed-to-liberate-women/newsstory/a8444d36173c622950ff757cbb8b6872>; UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, A/71/932-S/2017/508, 15 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a2563924.html>, para. 28; Amnesty International, *Report 2016/17: Afghanistan*, 22 February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58b034294.html>; Telesur, *Afghan Women Face Unprecedented Levels of Violence: UN Report*, 11 February 2017, <https://www.telesurtv.net/english/news/Afghan-Women-Face-Unprecedented-Levels-of-Violence-UN-Report-20170211-0023.html>; Gandhara, *Violence Against Women on the Rise in Afghanistan*, 6 February 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-violence-against-women/28284751.html>. 「ジェンダーに基づく暴力はアフガニスタンで蔓延している問題の一つである。これは、貧困および意識の欠如とあいまって女性を男性に従属させ、女性が支援に基づいて行動することまたは支援を受けることを妨げる、複雑な不平等および文化的慣行から派生している。複数の研究が示唆するところによれば、アフガニスタンの女性の 87 パーセントは少なくとも一つの形態の身体的、性的または心理的暴力を経験しており、62 パーセントは複数の形態の暴力を経験している。」 UNFPA *Afghanistan, Gender-Based Violence*, undated, <http://afghanistan.unfpa.org/en/node/1523>.

<sup>441</sup> 「やけどさせること／身体への放火、セクシュアル・ハラスメント、殺害、名誉殺人、強制売春、人身取引、薬物等への依存の強制、性的暴行、強制妊娠、婚姻を名目とする女性の売買、強制墮胎、一夫多妻制、(身体の一部の) 切断、殴打、配偶者選択の自由の剥奪、教育を受ける権利の否定、家庭外で働くことの妨害、親族訪問の否定、政治的活動・市民活動の妨害、遺産相続権の剥奪、私的財産権の剥奪、強制的婚約、扶養手当の不払い、持参金 (Mahria) の不払い、強制労働、そして侮辱的・屈辱的・否定的関係は、同国の村落および農村部に住む女性たちにとって最も重要な課題であり、AIHRC がこの 3 年間行ってきた継続的モニタリングの結果、記録および対応が進められてきた。」 AIHRC, *Human Rights Situation of Women and Girls Living in the Villages in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab133694.html>, p. 18.

<sup>442</sup> AIHRC によれば、「不処罰の文化」は、アフガニスタンにおける女性に対する暴力の最も重要な根本的原因の一つである。AIHRC, *Press Release on Violence against Women: The Causes, Grounds, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 25 November 2017, p. 5. 「女性に対する暴力が引き続き蔓延する中、女性にとっての正義および救済は低調なままである。」 UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, A/72/392-S/2017/783, 15 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 30. また、以下も参照：Guardian, *'I Can Have You Killed': Afghan Woman Fears Husband After US Denies Asylum*, 9 August 2017, <https://www.theguardian.com/world/2017/aug/09/afghanistan-woman-husband-us-asylum-claim>; New York Times, *No Justice, 'No Value' for Women in a Lawless Afghan Province*, 8 July 2017, <https://www.nytimes.com/2017/07/08/world/asia/afghanistan-women-honor-killings.html>.

<sup>443</sup> UNICEF によれば、「アフガニスタンの女性と少女は引き続き広範な差別および人権侵害に直面している。」 UNICEF *Afghanistan, Gender Focus*, undated, <https://www.unicef.org/afghanistan/gender-focus>. また、以下も参照：New York times, *In Afghanistan, 'I Feel Like a Divorced Woman Is Up for Grabs'*, 17 April 2017, <https://www.nytimes.com/2017/04/17/world/asia/afghan-women-divorce.html>; Tolo News, *Women's Rights Still Sadly Lacking in Afghanistan*, 11 April 2017, <http://www.tolonews.com/afghanistan/women%E2%80%99rights-still-sadly-lacking-afghanistan>; IWPR, *Afghanistan: The Shame of Having Daughters*, 30 January 2017, <https://iwpr.net/globalvoices/afghanistan->

女性は、経済的・社会的・文化的権利の全面的な享受に関して深刻な課題に直面し続けていると言われている<sup>444</sup>。前進があったにもかかわらず、貧困、非識字および劣悪な医療は女性に不均衡な影響を与え続けているとされる<sup>445</sup>。

(アフガニスタンの状況の) 監視者は、女性の権利を保護する法律の実施が依然として遅れており、これには特に EAW 法の実施が含まれると指摘している<sup>446</sup>。同法は、女性に対する 22 の暴力行為および有害な伝統的慣習（児童婚、強制結婚および強姦・家庭内暴力などの女性に対する暴力行為を含む）を犯罪化したもので、加害者に対する刑罰も定められている<sup>447</sup>。しかし、当局は同法を実施する意思を欠いているとされ、特に農村部で同法を全面的には執行していないと報

---

[shame-having-daughters](#); UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 48.

<sup>444</sup> IWPR によれば、アフガニスタン女性の 56 パーセントは ID カードを保有しておらず、そのため広範なサービスへのアクセス（医療、教育および銀行から就労および投票に至るまでの基本設備へのアクセスを含む）を否定されている。IWPR によれば、身分証明書が持てない理由として最も一般的なのは、女性の家族から ID カード申請の許可が得られないことである。IWPR, *Afghan Women Denied Identity Cards*, 27 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-women-denied-identity-cards>. また、以下も参照：AIHRC, *Press Release on Violence against Women: The Causes, Grounds, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 25 November 2017, p. 4; Foreign Policy, *Afghanistan Ranks Among the Worst Places for Girls to Get an Education*, 17 October 2017, <http://foreignpolicy.com/2017/10/17/afghanistan-ranks-worst-places-girls-to-get-an-education-africa>; Heinrich Boell Foundation, *Food Discrimination Against Women in Afghanistan*, 7 August 2017, <https://www.boell.de/en/2017/08/07/food-discrimination-against-women-afghanistan>. 娘に比べて息子の方が社会的地位が高いこともあって、娘を息子として育てる家族もいるという報告がある。しかし、これらの子どもは思春期を迎えれば少女に戻らなければならないのが通例である。この慣行は *Bacha Posh* として知られている。The News Minute, *Bacha Posh: An Afghan Social Tradition Where Girls are Raised as Boys*, 2 March 2018, <https://www.thenewsminute.com/article/bacha-posh-afghan-social-tradition-where-girls-are-raised-boys-77301>; National Geographic, *Inside the Lives of Girls Dressed as Boys in Afghanistan*, 2 March 2018, <https://www.nationalgeographic.com/photography/proof/2018/march/bacha-posh-gender-afghanistan/>.

<sup>445</sup> Asia Foundation, *A Survey of the Afghan People: Afghanistan in 2017*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf). 「女子教育を要求する声にもかかわらず、有害なジェンダー規範のためにいまなお多くの少女が学校に通えないままである。有害なジェンダー規範は教育を妨げる多くの障壁の原因ともなっており、少女に不均衡な影響を及ぼしている。」HRW, *"I Won't Be A Doctor, and One Day You'll Be Sick": Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>. 「特に、女性や子どもといった最も脆弱な集団の方が栄養不良に晒される可能性が高い。貧困はジェンダー化されており、女性の方が男性よりも貧困に陥る可能性が高い。[...] 教育や医療への女性のアクセスが家父長制的規範・構造によって制限されてきたのとまったく同じように、栄養および食料への女性のアクセスも制限されてきた。」Heinrich Boll Foundation, *Food Discrimination Against Women in Afghanistan*, 7 August 2017, <https://www.boell.de/en/2017/08/07/food-discrimination-against-women-afghanistan>.

<sup>446</sup> 「憲法第 79 条は、議会の休会中に『緊急事態』が生じた場合に大統領が政令を通じて法律を制定することを認めているものの、これらの政令は議会に提出して事後承認を受けなければならない。[...] しかし、議会では保守派から相当の反対があり、[EAW 法の支持者は] 議会で同法の承認を得られなかった。保守派の議員は特に、若年結婚ならびに一定の形態の一夫多妻制および妻への殴打を犯罪化する規定について、このような規定はハナフィ *fiqh* [法学] に反するとして反対した。保守派はまた、強姦に対する刑罰が厳し過ぎると考え、(EAW 法では夫婦間レイプが明示的に犯罪化されていないにもかかわらず) 妻への性的接触を行う夫の特権が侵害されるのではないかと憂慮した。議会で承認を拒否された結果、同法は現在、多くの人々にとって位置付けが曖昧な状態にある。特に、より保守的な法務当局者は、同法を無視する理由として議会の承認が得られていないことを利用している。」CMI, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house>, p. 9. EAW 法に反対する議員らは、「同法を改正し、最低婚姻年齢を規制する規定、家庭内暴行に対する刑罰を定めた規定および女性のシェルターの設置について定めた規定を削除するための努力を続けてきた。」HRW, *World Report 2017: Afghanistan*, 12 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587b586111.html>.

<sup>447</sup> Law on Elimination of Violence against Women (2009), <http://www.refworld.org/docid/5486d1a34.html>.



告されている<sup>448</sup>。報告によれば、女性による司法へのアクセスも依然として低調である<sup>449</sup>。女性に対する重大な犯罪の事例を含む圧倒的多数のケースは、いまなお、法律で求められている通りに訴追されるのではなく、伝統的な紛争解決メカニズムによって調停されている<sup>450</sup>。報告によれば、ANP、検察庁および EAW 法関連機関は、重大犯罪を含む多数のケースをジルガ (*jirgas*) およびシューラ (*shuras*) に付託して助言または解決を求めており、これが EAW 法の実施の障害および有害な伝統的慣習の強化につながっている<sup>451</sup>。これらのメカニズムによる決定は、女性

<sup>448</sup> 「委員会は、締約国において女性に対する暴力、特に家庭内暴力、強姦、殴打、裂傷、いわゆる『名誉』の名の下に行われる犯罪および石打ちの事例が著しく蔓延していることを、依然として深く懸念する。委員会は、[EAW] 法がすべての州で平等に実施されていないこと、および、農村部または僻地で生じた事件が登録されることはきわめて少ないこと（これらの事件が伝統的な紛争解決メカニズムを通じた調停に委ねられ、または家族および社会の圧力のために被害者によって申告されないことがしばしばある）を懸念する。」UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>.

<sup>449</sup> UNSG, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, A/72/392-S/2017/783, 15 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/59c3a9f64.html>, para. 30; AIHRC, *Summary of the Report on Violence Against Women: The Causes, Context, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132774.html>, p. 5.

<sup>450</sup> 2015 年から 2017 年にかけて、UNAMA は 22 州の EAW 法関連機関に報告された女性に対する暴力事件を 237 件記録・モニターした。これらの事件の大多数は、EAW 法に違反して、伝統的紛争解決メカニズムに付託された。「UNAMA は、アフガニスタン全州の伝統的紛争解決メカニズムが、女性に対する暴力犯罪（殺人、『名誉殺人』および EAW 法第 17～21 条に掲げられた 5 つの重大犯罪を含む）に決着をつけていることを見出した。このような対応は家族による直接の付託および EAW 法関連機関による付託を端緒としており、一部の事件では付託後にこれらの EAW 法関連機関が参加していることもあった。[...] このようなメカニズムは非公式な、規制も受けない立場で運営されており、刑事事件におけるこのような決定は不法なものであって、そのため政府によるいかなる監督または精査の対象にもされない。」UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 27; また、HRW, *Afghan Government Ignoring Violence Against Women*, 30 May 2018, <https://www.hrw.org/news/2018/05/30/afghan-government-ignoring-violence-against-women> も参照。「[2017 年] 3 月 12 日、法務長官事務所は女性に対する暴力撤廃 (EAW) に関する法に基づく訴追についての報告書を発表し、ほとんどの検察官にとっては依然として調停が最も好ましい方法であること、女性は家族および司法当局者からの圧力で調停の受入れをしばしば余儀なくされていることを明らかにした。登録された事件は、女性に対して実際に行われている暴力犯罪のごく一部に過ぎない。」HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>. 「一部の州の検察官は [...] EAW 法の活用をためらい続けた。さらに、検察官が EAW 法の罪状で起訴した事件でも、時として裁判官が刑法に基づく他の罪状に差し替えることがある。」US Department of State, *2016 Country Reports on Human Rights Practices: Afghanistan*, 3 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58ec8a7fa.html>. また、以下も参照：Pajhwok Afghan News, *In Nuristan, Cases of Violence Against Women Addressed by Jirgas*, 6 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/06/nuristan-cases-violence-against-women-addressed-jirgas>; Relief International and OCHA, *GBV Sector Assessment Results Report*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a81563b4.html>, p. 6; Tolo News, *Crimes Against Ghor Women Going Unsolved*, 19 April 2017, <http://www.tolonews.com/index.php/afghanistan/provincial/crimes-against-ghor-women-going-unsolved>; News Deeply, *Without IDs, Afghan Women Remain Invisible in the Justice System*, 9 March 2017, <https://www.newsdeeply.com/womenandgirls/community/2017/03/09/without-ids-afghan-women-remain-invisible-justice-system>.

<sup>451</sup> 「UNAMA は、女性に対する暴力に関連して伝統的紛争解決メカニズムが実行している、2 つの異なる種類の調停手続きを記録した。伝統的調停者—特に反政府勢力が開催するジルガー—が広くコミュニティ・家族内の紛争を解決する場合、そこで下された決定はしばしば女性に対する暴力行為へとつながった。[...] 伝統的調停者 [...] はまた、配偶者による殴打、嫌がらせ、孤立化等々の女性に対する暴力犯罪についての調停も行っていた。[...] UNAMA は、伝統的紛争解決メカニズムによるどちらの手続きおよび決定も—女性に対する暴力犯罪についての調停であれ、より広義の紛争の調停において女性に対する虐待または暴力につながる決定が下される場合であれ—違法であり、人権侵害に相当することを強調する。[...] UNAMA は、EAW 関係機関が伝統的紛争解決メカニズムの調停者らと連携して、生存者に対して調停および調停の決定を受け入れるよう圧力をかけていた事例を複数記録している。」UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, pp. 27-28; また、HRW, *Afghan Government Ignoring Violence Against Women*, 30 May 2018, <https://www.hrw.org/news/2018/05/30/afghan-government-ignoring-violence-against-women> も参照。「非公式な司法に関して、代表団は、残念ながら一部の民事事件が、または刑事事件でさえ、いまなお長老またはジルガによって扱われていることに留意した。」OHCHR, *Committee Against Torture Considers Report of Afghanistan*, 26 April 2017, <http://www.ohchr.org/en/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=21537&LangID=E>.

と少女をさらなる被害および排斥の危険に晒している<sup>452</sup>。

シーア派コミュニティの構成員の家族法関係の問題（婚姻、離婚および相続権など）を規制するシーア派身分関係法<sup>453</sup>には、特に後見、相続、若年結婚、自宅外での移動の制限との関連で女性を差別する多数の規定が含まれている<sup>454</sup>。

このセクションで明らかにされる人権上の懸念はアフガニスタン全域の女性および少女に影響を与えているものだが、AGEs の実効支配下にある地域の状況は特段の懸念の対象であると報告される<sup>455</sup>。AGEs は、その支配にある地域で、移動の自由、政治参加、医療へのアクセスおよび教育へのアクセスを含む女性の基本的権利を厳しく制限し続けているとされる<sup>456</sup>。さらに、AGEs の実効支配下にある地域では、女性が自己の権利侵害について司法にアクセスし、かつ効果的な救済を得ようとするにあたって特別な困難に直面する可能性が高い。報告によれば、AGEs がその支配下にある地域で運営している並列的な司法構造は恒常的に女性の権利を侵害している<sup>457</sup>。

---

<sup>452</sup> 「地元のウラマーおよびジルガ（非公式なコミュニティ裁判所・地方評議会）の命令による公開のむち打ちおよび処刑といった、女性に対する公認の暴力の事件は無数に記録されてきた。これらのウラマーおよびジルガには、アフガニスタン全土で宗教令を施行することを主張する有力な男性原理主義者が出席して議長を務めている。」*The Diplomat, The Women in Afghanistan's Moral Prisons*, 8 March 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/the-women-in-afghanistans-moral-prisons/>. また、以下も参照：UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 28; HRW, *Afghan Government Ignoring Violence Against Women*, 30 May 2018, <https://www.hrw.org/news/2018/05/30/afghan-government-ignoring-violence-against-women>.

<sup>453</sup> Shi'ite Personal Status Law, March 2009, <http://www.refworld.org/docid/4a24ed5b2.html>. 同法はアフガニスタン憲法第 131 条に従って制定された。

<sup>454</sup> 夫の性的快樂のために対応することを妻に要求して物議を醸してきた規定は、国内外からの圧力を受けて同法から削除された。しかしアフガニスタンの法律専門家は、夫が婚姻上の権利と考えることを妻が拒否した場合に妻への扶養を実質的に否定する目的で改正法の第 162 条を利用し得るという見解をとっている。UN Committee on Economic, Social and Cultural Rights (CESCR), *Consideration of Reports Submitted by States Parties under Articles 16 and 17 of the Covenant: Concluding Observations of the Committee on Economic, Social and Cultural Rights: Afghanistan*, E/C.12/AFG/CO/2-4, 7 June 2010, <http://www.refworld.org/docid/4c1732dc2.html> 参照。他の懸念も提起されてきた。

「〔委員会は、〕シーア派身分関係法が改正されたにもかかわらず、妻が家から外出する際に夫の許可が要求されていることなど、差別的な規定が残っていることを懸念する。」Committee on the Elimination of Discrimination Against Women (CEDAW), *Concluding Observations on the Combined Initial and Second Periodic Reports of Afghanistan*, 23 July 2013, CEDAW/C/AFG/CO/1-2, <http://www.refworld.org/docid/51ff5ac94.html>, para. 42. 「シーア派身分関係法は、『思春期に達した』男子および女子の婚姻を認めているが、『上述の年齢に達する前でも』後見人が裁判所において婚姻を許可することができることも述べている。この規定は、早婚を認めない判決を下す裁判所の権限を奪い、同法の実効性をなくすものである。」UNICEF, *Children and Women in Afghanistan: A Situation Analysis 2014*, November 2014, <http://www.refworld.org/docid/5a2eb4e14.html>, pp. 38-39. また、NRC/IDMC, *Strengthening Displaced Women's Housing, Land and Property Rights in Afghanistan*, November 2014, <http://www.refworld.org/docid/5486c4684.html>, pp. 47-48 も参照。

<sup>455</sup> 「女性の権利の確保はいまなお課題である。このことは特に、AOGs [反政府武装グループ] の支配下にある地域について当てはまる。これらの地域の女性は、教育、仕事その他の社会的活動へのアクセスをより一層制限されている。」Asia Foundation, *Life under Armed Opposition Groups in Afghanistan*, 15 November 2017, <https://asiafoundation.org/2017/11/15/life-armed-opposition-groups-afghanistan>.

<sup>456</sup> 「タリバン支配地域の女性は、働くこと、学校に通うことまたは男性の近親者に同伴されることなく外出することを禁じられており、ブルカの着用を強制されている。[...] 女性の医師がいないため、女性はしばしば治療へのアクセスを否定されている。」USCIRF, *Annual Report 2017 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 26 April 2017, <http://www.refworld.org/docid/59072f4429.html>. また、以下も参照：Relief International and OCHA, *GBV Sector Assessment Results Report*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a81563b4.html>, p. 4; IWPR, *Girls Denied Education in Afghan Province*, 24 November 2017, ARR 581, <http://www.refworld.org/docid/5a1bf7874.html>; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 13; Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands, *Country of Origin Report on Afghanistan*, November 2016, <http://www.refworld.org/docid/5a60d67d4.html>, p. 80.

<sup>457</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp. 12, 44; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 44, Amnesty International, *Amnesty International Report 2016/17*:

### a) 性およびジェンダーに基づく暴力

アフガニスタンでは、女性に対する性およびジェンダーに基づく暴力が依然として広がっている。報告件数は増加しているが、実際のケース数は報告件数よりもはるかに多いと考えられる<sup>458</sup>。2018年3月、AIHRCは女性に対する暴力を「アフガニスタンにおける最も深刻な人権上の課題の一つ」と呼んだ<sup>459</sup>。このような暴力には、「名誉殺人<sup>460</sup>」、誘拐、強姦、セクシュアル・ハラスメント、強制堕胎および家庭内暴力などが含まれる<sup>461</sup>。

---

Afghanistan, 22 February 2017, <http://www.refworld.org/docid/58b034294.html>. タリバンが運営する並列的な司法構造についてさらに詳しい議論は、セクション II.C.1.c 参照。

<sup>458</sup> 「UNAMA は、女性に対する暴力事件が公式の司法制度に対して過少報告される状況が広がっていることに留意する。[...] アフガニスタンにおいては、性暴力および家庭内暴力を『私的な家庭問題』と捉える文化的規範が根底にあり、これが過少報告を助長している。研究が示すところによれば、アフガニスタンの女性は、家庭外で起きた暴力を通報することが全般的に男性よりも少ない。」 UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, p. 25. AIHRC が記録した女性に対する暴力事件数は、2,046 件 (2016 年) から 4,340 件 (2017 年) に増加した。AIHRC, *Summary of the Report on Violence Against Women: The Causes, Context, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132774.html>, p. 1. 実際の事件数ははるかに多いと考えられている。「慢性的に不安定な状況が、不処罰、差別的な文化的慣行およびアクセス面での制約と相まって、アフガニスタン全土で性暴力の過少報告を助長している。」 UNSC, *Report of the Secretary-General on Conflict-Related Sexual Violence*, 15 April 2017, S/2017/249, <http://www.refworld.org/docid/5a4fa3374.html>, para 16. また、以下も参照: Pajhwok Afghan News, *Above 1500 Violence Against Women Cases Recorded in Northeast*, 9 March 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/03/09/above-1500-violence-against-women-cases-recorded-northeast>; The Outlook Afghanistan, *Afghanistan: Violence Against Women*, 19 February 2018, [http://www.outlookafghanistan.net/topics.php?post\\_id=20221](http://www.outlookafghanistan.net/topics.php?post_id=20221); Gandhara, *Violence Against Women on the Rise in Afghanistan*, 6 February 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-violence-against-women/28284751.html>; The Kabul Times, *Increasing Violence Against Women Concerning*, 23 January 2018, <http://thekabultimes.gov.af/index.php/opinions/social/16128-increasing-violence-against-women-concerning.html>. 「委員会は、締約国において女性に対する暴力、特に家庭内暴力、強姦、殴打、裂傷、いわゆる『名誉』の名の下に行われる犯罪および石打ちの事例が著しく蔓延していることを、依然として深く懸念する。」 UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 37. 2017 年に AIHRC がインタビューした 1,530 名の女性のうち 1,307 名の女性が嫌がらせを受けたことがあると述べており、これはインタビュー対象者総数の 85.4 パーセントにあたる。AIHRC, *Summary Report Survey of Harassment of Women and Children in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132f74.html>, p. 1. 2017 年 12 月に刊行された研究によれば、インタビュー対象とされた 346 名の女性・少女の 90 パーセントに公共の場所でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験があり、91 パーセントに教育環境下での、87 パーセントに職場での同様の経験があった。Women and Children Legal Research Foundation, *Research Report on Role of EAW Commissions in addressing Sexual Harassment*, December 2017, <http://harassmap.af/eng/wp-content/uploads/2017/12/Research-Report-on-Role-of-EAW-Commissions-in-addressing-Sexual-Harassment.pdf>, p. v.

<sup>459</sup> AIHRC, *Summary of the Report on Violence Against Women: The Causes, Context, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132774.html>, p. 1.

<sup>460</sup> 「UNAMA は、2016 年 1 月から 2017 年 12 月にかけて、女性の殺害・『名誉殺人』の事件を 280 件記録した。そのうち 50 件で加害者が有罪判決を受けて収監されている (これは記録された事件の 18 パーセントにあたる)。これまでと同様、女性が巻き込まれた殺害・『名誉殺人』事件の大多数は訴追に至っておらず、加害者はいまなお野放しの状況である。UNAMA が発見したところによれば、過去 2 年間に記録された事件の 3 分の 1 以上で、警察は検察官に事件を送致していなかった。伝統的調停者を対象とした UNAMA のインタビュー調査により、これらの事件の一部は非公式な調停者によって解決されたことが示唆される。」 UNAMA, *Injustice and Impunity: Mediation of Criminal Offences of Violence Against Women*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a749f4.html>, pp. 21-22.

<sup>461</sup> 2017 年に AIHRC が記録した女性の殺害は 277 件で、そのうち 136 件が「名誉殺人」であったほか、1,420 件が身体的暴力、228 件が性暴力、1,317 件が暴言、749 件が経済的暴力、749 件がその他の種類の暴力 (強制結婚、強制的婚約、一夫多妻制、教育へのアクセスの否定、医療へのアクセスの否定、婚姻を名目とする女性の売買および人身取引を含む) であった。AIHRC, *Summary of the Report on Violence Against Women: The Causes, Context, and Situation of Violence Against Women in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ab132774.html>. また、以下も参照: Afghanistan Ministry of Women Affairs, *Fifth Report on Implementation of EAW Law, March 2016 – March 2017*, January 2018, <http://mowa.gov.af/Content/files/Englisg.pdf>, p. 17; Women and Children Legal Research Foundation, *Research Report on Role of EAW Commissions in Addressing Sexual Harassment*, December 2017, <http://harassmap.af/eng/wp->

アフガニスタン社会では婚姻外の性行為は家族の名誉を傷つけるものと広く見られているため、婚姻外の強姦の被害者は排斥、強制墮胎、収監、または死の危険にさえ晒される<sup>462</sup>。社会的タブーと、烙印を押されることおよび報復（女性自身のコミュニティおよび家族によるものを含む）への恐れが、生存者による、性およびジェンダーに基づく暴力の通報を抑制してきたことがわかっている<sup>463</sup>。

2018年2月に施行された新たなアフガニスタン刑法は、同意に基づかない「処女検査」を犯罪としている<sup>464</sup>。しかし、犯罪とされているにもかかわらず、姦通で告発された女性または性犯罪の被害者である女性（強姦および性的暴行の被害者を含む）に対して「処女検査」を行う慣行はアフガニスタンで依然として蔓延しているとされる<sup>465</sup>。この慣行は「性的な暴行および拷問」と表

---

[content/uploads/2017/12/Research-Report-on-Role-of-EVAW-Commissions-in-addressing-Sexual-Harassment.pdf](http://content/uploads/2017/12/Research-Report-on-Role-of-EVAW-Commissions-in-addressing-Sexual-Harassment.pdf), pp. 3-4; Newsweek, *Rape, Underage Sex, Forced Marriage, Abuse. That's the Plight of Too Many Afghan Girls*, 26 December 2017, <http://www.newsweek.com/rape-underage-sex-abuse-forced-marriage-thatsplight-too-many-afghan-girls-758341>; New York Times, *Brought Together by Pain, 3 Girls Forced into Marriage Have New Dreams*, 6 October 2017, <https://www.nytimes.com/2017/10/06/world/asia/afghanistan-child-brides-marriage.html>; New York Times, *Years after Acid Attack, an Afghan Story of Survival Takes a Dark Turn*, 13 August 2017, <https://www.nytimes.com/2017/08/13/world/asia/afghanistan-womens-rights-acid-attack.html>; AIHRC, *Press Release: On Recent Awful Incidents in the Country*, 4 July 2017, [http://www.aihrc.org.af/home/press\\_release/6436#](http://www.aihrc.org.af/home/press_release/6436#); France 24, *The Place in Afghanistan Where It's "Easy To Kill Women"*, 13 April 2017, <http://observers.france24.com/en/20170413-place-afghanistan-where-it%E2%80%99-%E2%80%9Ceasy-kill-women%E2%80%9D>.

<sup>462</sup> Pajhwok News の報道によれば、2017年には「名誉その他の問題の名の下に40名近くの女性が殺害された。」Pajhwok Afghan News, *Nearly 40 Women Murdered in the East This Year: Officials*, 10 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/10/nearly-40-women-murdered-east-year-officials>. 「女性によるいかなる非行または性的不品行（姦通・拉致・強姦）も、Pashtunwali 規範の深刻な違反と見なされ、家族の名誉を守るために女性が男性親族から殺されることもある。」Austrian Country of Origin Information Department (Bundesamts für Fremdenwesen und Asyl (BFA)), *AfPak: Principals of the Tribal & Clan Structure*, 5 April 2017, [https://coi.easo.europa.eu/administration/austria/PLib/ANALY\\_AfPak\\_tribal\\_and\\_clan\\_structure\\_2017\\_04\\_05.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/austria/PLib/ANALY_AfPak_tribal_and_clan_structure_2017_04_05.pdf), p. 51. 「いわゆる『名誉殺人』は保守的なアフガニスタンでは珍しくなく、婚姻外の男女関係は地域的慣行とイスラム教の慣行の下で厳しく統制されていて、違反すればしばしば死刑が科される。」The Express Tribune, *In 'Honour Killing', Mob Lynches Afghan Couple for Eloping*, 12 February 2017, <https://tribune.com.pk/story/1324630/mob-lynches-afghan-couple-eloping-honour-killing/>. 「名誉殺人は、特に地方および農村部で広く発生しており、文化的要因および被害者の沈黙のために通報または解決に至らないことが多い。」Gender Concerns International, *The Situation of Women in Afghanistan*, undated, <http://www.genderconcerns.org/country-in-focus/afghanistan/the-situation-of-women-in-afghanistan>. また、New York Minute Magazine, *Afghanistan's Honor Killings Must End*, 17 July 2017, <http://www.newyorkminutemag.com/afghanistans-honor-killings-must-end/>; RFE/RL, *Young Afghan Lovers Lynched By Armed Mob In Latest Horrific 'Honor' Killing*, 16 February 2017, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-honor-killing-fateha-lynched/28314022.html> も参照。1976年のアフガニスタン刑法第398条は、「裂傷および殺人を理由とする刑罰」の適用から名誉殺人の加害者を免除し、これに代えて2年以下の収監に処すものとしていた。ただし、この条文は2017年の改正刑法からは削除されている。Afghanistan, *Penal Code*, 22 September 1976, <http://www.refworld.org/docid/4c58395a2.html>. 2017年刑法の非公式訳は UNHCR が保有している。また、IWPR, *Afghanistan's Domestic Violence Loophole*, 16 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-domestic-violence-loophole> も参照。

<sup>463</sup> ジェンダーに基づく暴力 (GBV) についてのリリース・インターナショナルと OCHA による 2017 年の報告書によると、女性がこのような暴力を通報しても多くの場合に被害者の証言は信用されず、そのことが GBV の事件の通報を被害者にためらわせる一因となっている。Relief International and OCHA, *GBV Sector Assessment Results Report*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a81563b4.html>, pp. 6-8. 同報告書はまた、場合によっては「[GBV の] 被害者が性暴力の恥辱および社会的影響を [...] 背負わなければならないだけでなく、時には加害者との結婚を強要され、暴力と虐待の生活が始まる可能性の高い状況に置かれる」ことを明らかにしている。Ibid., p. 7.

<sup>464</sup> 2017 年刑法第 640 条は、「強制的に、脅迫または威嚇によって行われる」処女検査を犯罪としており、「中期の収監」によって処罰するとしている。Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR). また、T. Wimpelmann, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/file/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house.pdf>, p. 10 も参照。

<sup>465</sup> 「処女検査の慣行は地方文化の一環であって法的根拠を持たないという代表団の発言には留意しながらも、委員会は、家庭内暴力から逃れたために姦通のような道徳犯罪の疑いをかけられている女性に対してこのような慣

現されてきた<sup>466</sup>。新刑法は *zina* (婚姻していない者同士の性交渉) も犯罪としている<sup>467</sup>。新刑法の第 636 条には、「*zina* に由来するものではない、強姦についてのより明確かつ包括的な定義」が掲げられている<sup>468</sup>。

報告によれば、家庭内暴力または強制結婚の責任を負う男性はほぼ常に免責されている<sup>469</sup>。加えて、女性は家庭内暴力の加害者に経済的に依存しているのが通例であるため、多くの女性は実質的に告発ができない立場にある。女性には、虐待的な状況下で暮らし続けること以外にほとんど選択肢がない<sup>470</sup>。

---

行を実施することが警察官および検察官によって日常的に要求されていることを、依然として深く懸念する。」UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.htm>. 「アフガニスタンで法医学に関する能力構築のための活動を行う中で、女性・少女がアフガニスタン刑法第 427 条 (1) にいう姦通 (*zena*)、姦通未遂 (*qasd zena*) または自宅からの逃亡 (*faraar az khana*) を疑われた場合に、法医学局および一部の病院が日常的に『処女検査』を行っていることを知った。これらの検査は、女性に性交渉の経験があるかどうか、または女性を『処女』と見なすことができるかどうかを確認するために行われているという。」Afghanistan Forensic Science Organization, *Virginity Testing*, undated, <http://fso.org.af/en/virginity-testing/>. また、以下も参照：BBC, *The Shame of Afghanistan's Virginity Tests*, 29 December 2017, <http://www.bbc.com/news/world-asia-42112827>; HRW, *Raped, then Assaulted by the Afghan Justice System*, 13 December 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/12/13/raped-then-assaulted-afghan-justice-system>; IWPR, *Afghanistan: The High Price of Virginity*, 11 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-high-price-virginity>; Medium, *Virginity Testing is Still Present in Afghanistan*, 11 January 2017, <https://medium.com/@sunnyeom/virginity-testing-in-afghanistan-is-still-present-e5ef538fe83a>; Global Citizen, *The Humiliating Test Women Must Undergo in Afghanistan After Sexual Assault*, 9 January 2017, <https://www.globalcitizen.org/en/content/the-humiliating-test-women-must-undergo-in-afghani/>; New York Times, *Despite Ban, Invasive Virginity Tests Remain Prevalent in Afghanistan*, 6 January 2017, <https://nytlive.nytimes.com/womenintheworld/2017/01/08/invasive-virginity-tests-still-happening-in-afghanistan-despite-ban>.  
<sup>466</sup> AIHRC, *Forced Gynecological Exams as Sexual Harassment and Human Rights Violation*, 5 December 2015, <http://www.refworld.org/docid/5694bedf4.html>, p. 13; Afghanistan Forensic Science Organization (AFSO), *Virginity Testing*, undated, <http://fso.org.af/en/virginity-testing/>. また、HRW, *UN: WHO Condemns 'Virginity Tests'*, 1 December 2014, <https://www.hrw.org/news/2014/12/01/un-who-condemns-virginity-tests> も参照。

<sup>467</sup> 新刑法第 644 条は *zina* を犯罪としており、加害者が既婚者である時は「2 年を越える中期の収監」に、加害者が結婚していない時は「2 年以下の」収監に処すとしている。Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR).

<sup>468</sup> T. Wimpelmann, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/file/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house.pdf>, p. 10.

<sup>469</sup> 「*zina* の罪を着せられかねないことが、特に家族の支援が得られない場合には、強姦事件の通報を抑制する強力な要因になっているように思われる。女性が自ら当局に通報して申立てを行うことは、強姦によって妊娠した場合は例外かもしれないものの、稀である。」T. Wimpelmann, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, CMI Working Paper Number 9, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/file/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house.pdf>, p. 12. 「このように、不処罰の文化は実質的に性的虐待その他の形態の暴力を助長していた。[...] 過去 5 年の間に、[アフガニスタン独立人権] 委員会には、いわゆる名誉殺人の事件が 600 件近く登録された。ほとんどの加害者は裁きを免れるか、公判で寛大な刑を言い渡された。[...] このような事件を取り巻く恥の文化のために、実際の数字ははるかに多い可能性が高い。」IWPR, *Afghanistan's Domestic Violence Loophole*, 16 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-domestic-violence-loophole>. United States Department of State, *2016 Country Reports on Human Rights Practices – Afghanistan*, 3 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58ec8a7fa.html>; AIHRC, *Elimination of Violence against Women 1394*, 30 November 2015, <http://www.refworld.org/docid/5694bfa04.html>; UNAMA, *Justice through the Eyes of Afghan Women: Cases of Violence against Women Addressed through Mediation and Court Adjudication*, April 2015, <http://www.refworld.org/docid/55814b3c4.html>, p. 29. また、例えば NYT, *Rebelling against Abuse, Afghan Women See Signs of Change*, 27 May 2014, <http://www.nytimes.com/2014/05/28/world/asia/rebelling-against-abuse-afghan-women-see-signs-of-change.html> も参照。セクション III.A.8 (社会的道徳観に反していると見なされる女性および男性) でも指摘しているように、当局は場合によって、家族によるさらなる虐待または報復からの「保護措置」として女性の拘禁を正当化しようとすることがある。

<sup>470</sup> 「暴力的な家族構成員に経済的に依存している女性が虐待を通報することは決してない。助けを求めようとする少数のアフガニスタン女性も、公式な裁判制度は避け、より伝統的な紛争解決法の方がよいと考えるが、ほとんどの場合は男性に有利な結果で終わる。」Associazione Diritti e Frontiere, *Under Warlords' Rule Solidarity Party of Afghanistan Celebrates International Women's Day*, 15 May 2018, <https://www.a-dif.org/2018/05/15/under-warlords-rule-solidarity-party-of-afghanistan-celebrates-international-womens-day/>. また、IWPR, *Afghanistan's Domestic Violence Loophole*, 16 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-domestic-violence-loophole> も参照。

暴力を通報しようとする女性にとっての司法へのアクセスは、アフガニスタンの全警察官に占める女性警察官の割合が 2 パーセントに満たないために、一層阻害されている<sup>471</sup>。これは、警察部隊に入隊する女性に烙印が押される状況が広がっているためである<sup>472</sup>。加えて、女性警察官自身も、職場でセクシュアル・ハラスメントおよび性的暴行（男性の同僚による強姦を含む）を受けると危険に晒されているとされる<sup>473</sup>。また、AGEs による暴力的な攻撃を受ける危険にも晒されているという<sup>474</sup>。

国内の一部の地域では、強姦の加害者とされる者が、有力な司令官もしくは武装グループや犯罪集団の構成員であるために、またはそのような集団や影響力のある個人とつながりがあって逮捕・訴追から守ってもらえるために、性暴力行為が処罰されない状況が根強く残っているというさらなる報告もある<sup>475</sup>。

### b) 有害な伝統的慣習

有害な伝統的慣習は依然としてアフガニスタンで蔓延しており<sup>476</sup>、程度の差はあれ、全国の農村部・都市部のコミュニティで、またすべての民族集団内で、発生している<sup>477</sup>。アフガニスタン社

<sup>471</sup> 「アフガニスタン国家警察に限られた女性しかいない（1.8 パーセント）ことが性暴力の過少報告を助長している。」 UN Security Council, *Report of the Secretary-General on Conflict-Related Sexual Violence*, 15 April 2017, S/2017/249, <http://www.refworld.org/docid/5a6216834.html>, para. 17. また、以下も参照：LA Times, *In Afghanistan, An Elite Female Police Officer Battles Cultural Taboos As Well As The Taliban*, 3 May 2017, <http://www.latimes.com/world/la-fg-afghanistan-female-police-2017-story.html>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para 50.

<sup>472</sup> AIHRC, *Situation of Women Employed in Defense and Security Sectors*, 9 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4f76654.html>, p. 12. 「アフガニスタン全土で、警察の職に就くことは個人とその家族に恥をもたらすと捉えられている。家族が妻または娘に参加を禁じることも多い。女性警察官は、嫌がらせを恐れて通勤時には制服を着ないという。2013 年にアフガニスタン東部で 6 名の女性警察官が殺害されたように、この職に就くことが死刑宣告になる者もいる。」 E-International Relations, *The Role of Policewomen in Ending Gender Violence in Afghanistan*, 3 August 2017, <http://www.e-ir.info/2017/08/03/the-role-of-policewomen-in-ending-gender-violence-in-afghanistan>.

<sup>473</sup> AIHRC, *Situation of Women Employed in Defense and Security Sectors*, 9 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4f76654.html>, pp. 18-25; Ariana News, *AIHRC Voices Concern about Harassment of Women in Afghan Police*, 20 April 2017, <https://ariananews.af/aihrvoices-concern-about-harassment-of-women-in-afghan-police>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para 50.

<sup>474</sup> AIHRC, *Situation of Women Employed in Defense and Security Sectors*, 9 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a4f76654.html>, p. 12; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 18.

<sup>475</sup> 「汚職と権限の悪用の存在は、女性を殺害したり強姦したりした人々も〔民兵の〕司令官、弁護士または裁判官とつながりがあれば処罰されないことを意味する。[...] 彼らは自分が処罰されないことを承知しており、そのためお咎めなく自由に殺人や強姦ができると感じている。」 IWPR, *Afghanistan's Domestic Violence Loophole*, 16 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-domestic-violence-loophole>.

<sup>476</sup> 「アフガニスタンの女性は 87 パーセントという驚くべき割合で暴力を経験しており、そのほとんどは家族および彼女たちを一番愛していると主張する者たちの手による暴力である。このような暴力には、若年・強制結婚—*baad*（紛争解決を目的とする少女の交換）や *baadal*（交換婚）を含む—と関係する暴力、いわゆる名誉犯罪、女性の強姦および殺害、職場・公共の場所におけるセクシュアル・ハラスメント、暴力の経験と関連する焼身自殺および自傷行為が含まれる。」 Kabul Times, *Woman, Who Has No Peace*, 4 December 2017, <http://thekabultimes.gov.af/index.php/opinions/social/15661-woman-who-has-no-peace.html>.

<sup>477</sup> シーア派身分関係法との関連で具体的な懸念が表明されている。同法はアフガニスタン憲法第 131 条に従って制定され、アフガニスタンのシーア派コミュニティにおける家族法関連の問題（例えば婚姻、離婚および相続権）を規律するものである：Shi'ite Personal Status Law, March 2009, <http://www.refworld.org/docid/4a24ed5b2.html>. 同法は、シーア派法学を公式に認めたものとして一部の有名なシーア派教徒・シーア派団体からは歓迎されたものの、当初の法律は女性の権利を保護していないとして国内外の批判の対象となった。このような批判によって同法は改正されたものの、後見、相続、若年結婚、自宅外での移動の制限に関する差別的規定を含めて、議論を呼ぶような

会における女性の役割と地位についての差別的見方に根ざした有害な伝統的慣習は、女性と少女に不均衡な形で影響を与えている。このような慣習には、様々な形態の強制結婚<sup>478</sup>（児童婚<sup>479</sup>を

規定の一部は維持されている。夫の性的快楽のために対応することを妻に要求して物議を醸してきた規定は削除された。しかしアフガニスタンの法律専門家は、夫が婚姻上の権利と考えることを妻が拒否した場合に妻への扶養を実質的に否定する目的で改正法の第 162 条を利用し得るという見解をとっている。UN CESCR, *Consideration of Reports Submitted by States Parties under Articles 16 and 17 of the Covenant: Concluding Observations of the Committee on Economic, Social and Cultural Rights: Afghanistan*, E/C.12/AFG/CO/2-4, 7 June 2010, <http://www.refworld.org/docid/4c1732dc2.html> 参照。国連人権高等弁務官は、同法は女性を不利な立場に置く有害な伝統的慣習・慣習的慣行を正当化するものであると非難し、その廃止を求めた。UN Human Rights Council, *Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights on the Situation of Human Rights in Afghanistan and on the Achievements of Technical Assistance in the Field of Human Rights*, A/HRC/13/62, 11 January 2010, <http://www.refworld.org/docid/4bc2c8d62.html>, paras 4 and 21-23.

<sup>478</sup> 「成人女性の強制結婚 [...] は、アフガニスタンにおいてある程度の頻度で発生している。」HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick": Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 52. アジア財団が 2017 年に実施した調査では、回答者の 11.8 パーセントが、アフガニスタンの女性が直面する最も深刻な問題として強制結婚/持参金を挙げた。Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 6. また、以下も参照: Newsweek, *Rape, Underage Sex, Forced Marriage, Abuse. That's the Plight of too Many Afghan Girls*, 29 December 2017, <http://www.newsweek.com/rape-underage-sex-abuse-forced-marriage-thats-plight-too-many-afghan-girls-758341>; New York Times, *Brought Together by Pain, 3 Girls Forced into Marriage Have New Dreams*, 6 October 2017, <https://www.nytimes.com/2017/10/06/world/asia/afghanistan-child-brides-marriage.html>; Pajhwok Afghan News, *Forced and Early Marriages: A Form of Trafficking in Persons*, 29 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/29/forced-and-early-marriages-form-trafficking-persons>; Pajhwok Afghan News, *Forced Marriage: A Cultural Dimension Of Human Trafficking*, 1 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/01/forced-marriage-cultural-dimension-human-trafficking>; Tahir Justice Center, *Forced Marriage Overseas: Afghanistan*, undated, <http://preventforcedmarriage.org/forced-marriage-overseas-afghanistan/>.

<sup>479</sup> UNICEF の統計によれば、アフガニスタンの子どもの 9 パーセントは 15 歳までに、35 パーセントは 18 歳までに結婚している。UNICEF, *Child Marriage Database*, November 2017, [https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2015/12/Child-marriage-database\\_Nov-2017.xlsx](https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2015/12/Child-marriage-database_Nov-2017.xlsx). 「アフガニスタン法上、女子の最低婚姻年齢は 16 歳（女子の父または裁判官の許可があれば 15 歳）である一方、男子が婚姻するためには 18 歳まで待たなければならない。このように法律で男女が異なる取扱いをされていることは、児童婚に関する国際法に違反するものである。実際にはこの法律はほとんど執行されていないため、さらに低い年齢での婚姻が行われている可能性も高い。」HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick": Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 52. セーブ・ザ・チルドレンによれば「婚姻の 80 パーセントまでが女子に対する強制結婚である」。加えて、「児童婚のほとんどは親がその手配を行う。交換後に行われる婚姻が 2 つ目のタイプの児童婚である。[...] 3 つ目のタイプとして、金銭と引き換えに整えられる婚姻がある。4 つ目のタイプは、夫の影響力および権力の結果として、少女を *baad* のために差し出すことおよび家族の債務を支払うために少女と結婚することによって行われる婚姻である。」Save the Children, *Knowledge, Attitudes and Practices on Violence and Harmful Practices Against Children in Afghanistan: A Baseline Study*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a5dd34a4.html>, p. 9. 「強制的な児童婚（未成年者が、婚姻することについて自由なかつ十分な情報に基づく同意を与えないまま、強制的に婚姻を受け入れさせられるもの）は、アフガニスタンで蔓延している現象の一つである。ほとんどの場合、低年齢のアフガニスタン少女が、少女の家族に与えられる金銭と『引き換えに』はるかに年上の男性と結婚させられている。[...] TiP [人身取引] 高等弁務官当局者は、ヘルマンド州で強制結婚が増加していることを認めた。[...] 市民社会のリーダー、Khuda-i-Noor Khanzada は、強制結婚に関するこのような苦情が彼らの下にも多数寄せられていると語った。」Pajhwok Afghan News, *Forced marriage: a cultural dimension of human trafficking*, 1 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/01/forced-marriage-cultural-dimension-human-trafficking>. アフガニスタン分析ネットワークの報告によれば、「民法第 70 条では最低婚姻年齢が男性について 18 歳、女性について 16 歳と定められているものの、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約に基づくアフガニスタンの定期報告書によれば、15 歳未満の少女は全既婚女性の 3 パーセントを占めている。女性に対する暴力撤廃に関する法第 28 条は、15 歳未満の女子に婚姻を強制した者は 2 年以上の収監刑に処すべきであるとしており、また同条は若年の女子の婚姻について本人の要請により取り消すことができるとしている。しかし、アフガニスタンが伝統的会社であることを鑑みると、これらの法律の実施は困難である。このことは、家族全員の経済が若年結婚に依存している場合にとりわけ当てはまる。」AAN, *The Bride Price: The Afghan Tradition of Paying for Wives*, 25 October 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-bride-price-the-afghan-tradition-of-paying-for-wives/>. 2005 年の少年法は児童婚の問題を取り上げていない。UNICEF, *Children and Women in Afghanistan: A Situation Analysis 2014*, November 2014, [http://www.unicef.org/afghanistan/SitAn\\_-\\_Long\\_Report\\_-\\_small\\_size\\_.pdf](http://www.unicef.org/afghanistan/SitAn_-_Long_Report_-_small_size_.pdf), p. 39 参照。

含む)、自宅における強制隔離および「名誉殺人<sup>480</sup>」などがある。アフガニスタンにおける強制的な形態の婚姻には以下のものが含まれる。

- (i) 「売買」婚：女性・少女が、定められた量の品物もしくは一定額の金銭と引き換えに、または家族の債務を清算するために、売られるもの<sup>481</sup>
- (ii) *baad*：部族的な形態の紛争解決法で、問題を起こした家族が、例えば血債を清算するために、「不当な扱いを受けた」家族に対して少女を婚姻のために差し出すもの<sup>482</sup>
- (iii) *baadal*：しばしば婚姻費用を最小限に抑えることを目的として、2つの家族が婚姻を通じた娘の「交換」について取り決めるもの<sup>483</sup>
- (iv) 配偶者と死別した女性に対し、死亡した夫の家族の男性との婚姻を強制するもの<sup>484</sup>

<sup>480</sup> 「アフガニスタンでは、女性および少女は家族の名誉を体現する存在と考えられており、慣習、伝統または名誉を傷つけたと見なされた時はしばしば代償を払うことになる。アフガニスタンにおける女性の強姦被害者は家族とコミュニティに恥辱をもたらしたと受けとめられ、名誉殺人による二次被害を受ける危険に晒される。同様に、婚姻外で性的関係を持った (*zina*) と疑われた女性は家族に恥辱をもたらしたと広く受けとめられ、やはり、男性の家族構成員の主導によるものか、男性長老から構成される地方評議会の指示によるものかにかかわらず、名誉殺人の対象とされるおそれがある。」 CGRS, *Breaking Barriers: Challenges to Implementing Laws on Violence against Women in Afghanistan and Tajikistan*, April 2016, [https://cgrs.uchastings.edu/sites/default/files/Afghanistan\\_Tajikistan\\_Full%20Report\\_Revised%204-5-2016\\_FINAL\\_0.pdf](https://cgrs.uchastings.edu/sites/default/files/Afghanistan_Tajikistan_Full%20Report_Revised%204-5-2016_FINAL_0.pdf), p. 14.

<sup>481</sup> 「婚資が多額であるために、花婿およびその家族が債務を抱えたり、貧しい男性の娘たちがふさわしくない男性と早婚したりする可能性もある。しかし、多くの娘の父親はこの慣行から利益を得ている場合もある。[...] 婚資はアフガニスタンにおける児童婚の要因にもなっている。[...] 多額の婚資を得られることは、娘を若くして結婚させる理由として親が挙げる要因の一つである。債務と引き換えに少女を差し出すこと、どちらの家族も婚資を払わなくて済むように娘を交換することなど、他の経済的要因も重要である。」 AAN, *The Bride Price: The Afghan Tradition of Paying for Wives*, 25 October 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-bride-price-the-afghan-tradition-of-paying-for-wives/>. また、IWPR, *Afghanistan: Betrothed in the Womb*, 22 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-betrothed-womb> も参照。ケシ栽培農家は、アヘン密輸業者との債務を清算するために子どもを売っているとされる。US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. 「子どもはアヘンを与えられて静かにさせられ、物乞いのために送り出され、孤児院に引き渡され、または麻薬代金を支払うために売られて結婚させられている。」 Washington Post, *Opium Use Booms in Afghanistan, Creating a 'Silent Tsunami' of Addicted Women*, 19 June 2017, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/opium-use-booms-in-afghanistan-creating-a-silent-tsunami-of-addicted-women/2017/06/19/6c5b16f2-3985-11e7-a59b-26e0451a96fd\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/opium-use-booms-in-afghanistan-creating-a-silent-tsunami-of-addicted-women/2017/06/19/6c5b16f2-3985-11e7-a59b-26e0451a96fd_story.html).

<sup>482</sup> 「アフガニスタンの一部地域では、家族同士が深刻な問題をめぐっていさかかになった場合、血讐がエスカレートするのを回避する一つの方法として、問題を起こした側が相手方に対して女性を差し出すというものがある。『*baad*』として知られるこの慣習は、女性と、損害を受けた家族のいずれかの者との結婚を整えるものである。[...] *Baad* はアフガニスタンにおける古くからの伝統であり、その起源は、中央の法的権威が存在せず、紛争が部族制度を通じて解決されていた時代まで遡る。[...] 男性が妻以外の者を殺害し、強姦し、またはその者と性的関係を持った時は、地方評議会が調停のために介入できる。それほど重くない罪は、金銭（おそらくは羊数頭または牛 1 頭）の支払いで解決できるのが通例である。しかし、重大犯罪に対する標準的処罰は違反行為をした側の家族が娘 1 人を手放すことであり、その娘は被害者側の家族に与えられる。体面は保たれるものの、その女性（しばしば低年齢の少女）は結婚を強制されることになり、鬱積した恨みの念を姻戚からぶつけられることも多い。キャンペーン活動家は、この慣習が家庭内暴力の主要な原因になっていると語る。」 IWPR, *Hope for Afghan Women Traded to End Feuds*, 17 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/hope-afghan-women-traded-end-feuds>. 「*Baad*、すなわち紛争解決のために娘を他の家族に引き渡すことは、特にアフガニスタンの僻地および農村部ではよく見られる慣行である。*baad* で差し出された少女は、新しい家族から多くの暴力および敵意を向けられることが多い。*Baad* を生き延びたナンガルハール出身の女性は、AAN にこう語った。『少女が *baad* として差し出されたその日から、彼女は奴隷の立場になり、普通の家族構成員として扱われることは決してありません。姻戚からはしばしば虐待され、殴られます。』 AAN, *Reality Check: No Justice for Women in Ghor Province*, 4 December 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/reality-check-no-justice-for-women-in-ghor-province>.

<sup>483</sup> 「*Baddal* とは、家族間の婚姻で娘を交換することをいう。常にはないものの強制結婚の一つの形態であることが多く、経済的意味合いがあることもある（例えば婚資の支払いはないのが一般的である）。」 Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, 14 November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 140.

<sup>484</sup> *Pashtunwali* 規範によれば、男性が死ぬとその妻も相続財産の一部になる。「彼女〔配偶者と死別した女性〕は義理の兄弟または夫の *Tarboor*（いとこ）と結婚しなければならない。このような女性は *Kunda*（寡婦）と呼ばれ



経済的な不安定さならびに継続中の紛争、これに関連する避難、資産の喪失および家族の窮乏化が児童婚・強制結婚の問題を固定化させている。これらの慣習は、少女およびその家族が生き延びる唯一の手段と見なされることが多いためである<sup>485</sup>。

EVAW 法は、婚姻を目的とする女性の売買、*baad* の下で紛争解決のために女性を差し出す行為、児童婚・強制結婚を含む、複数の有害な伝統的慣習を犯罪としている。

### c) 要約

UNHCR は、ケースの個別の事情によっては、以下のカテゴリーに該当する女性は難民としての国際保護を必要とする可能性が高いと考える。

- a) 性およびジェンダーに基づく暴力の生存者ならびにその危険に晒されている者
- b) 有害な伝統的慣習からの生存者およびその危険に晒されている者
- c) 社会的道徳観に反していると思なされる女性（セクション III.A.8 参照）

これらの女性は、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であること、その宗教、その（帰属された）政治的意見または他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基いて、（迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性がある。

## 8. 社会的道徳観に反していると思なされる女性および男性<sup>486</sup>

る。」 Austrian Country of Origin Information Department (Bundesamts fur Fremdenwesen und Asyl), *AfPak: Principals of the Tribal & Clan Structure*, 5 April 2017, [https://coi.easo.europa.eu/administration/austria/PLib/ANALY\\_AfPak\\_tribal\\_and\\_clan\\_structure\\_2017\\_04\\_05.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/austria/PLib/ANALY_AfPak_tribal_and_clan_structure_2017_04_05.pdf), p. 48. 配偶者と死別した女性がこのような婚姻を拒否した場合、子どもの監護に関するアフガニスタン民法の差別的規定のために、子どもの監護権を失う可能性が高い。また、死別した夫の男性親族から性およびジェンダーに基づく暴力を受ける危険にも晒される場合がある。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2015*, August 2015, <http://www.refworld.org/docid/55c1bdc4d.html>, p. 18 参照。配偶者と死別した女性が、強制結婚を避けるため、または子どもを自分の下に留めておくために自宅から逃亡した場合、「道徳犯罪」を理由に訴追される可能性があり、「名誉殺人」の被害を受ける危険にも晒され得る；セクション III.A.8 も参照。

<sup>485</sup> 「児童婚は通常、取引の一環として、または債務の清算や紛争解決を目的として、敵対する家族・部族との絆を強化するために行われる。貧しい家族は、裕福な人々から得られる多額の持参金のためにしばしば娘を売ることになり、夫ははるかに年上であるのが通例である。婚姻のために娘を売り渡す決定は男性によって行われ、妻、母親、姉妹および少女自身には発言権がほとんどまたはまったくない。」 UNFPA Afghanistan, *Child Marriage*, undated, <http://afghanistan.unfpa.org/node/15233>. 「学校に行っていないならば、少女にとって児童婚の危険性が高まる。アフガニスタン政府のデータが示すところによれば、勉強しなかった少女が 18 歳前に結婚する可能性は、中等教育またはそれ以降の教育を修了した少女の 3 倍に上る。そして、このような教育へのアクセスの欠如こそ、児童婚を助長する主要因の一つである。[...] 貧困は、多くの少女を学校に行けなくするとともに、児童婚も助長している。」 HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick": Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 53-54. 「アフガニスタンでは、児童婚・強制結婚は違法とされたものの、特に持参金を強く求める貧しい家族の間では依然として一般的に行われている。」 Reuters, *Invisible Taliban Child Brides, Widows Trapped as Sex Slaves*, 23 August 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-rights-women/invisible-taliban-child-brides-widows-trapped-as-sex-slaves-idUSKCN1B31PL>.

<sup>486</sup> AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると思なされる個人の状況に関する分析は、セクション III.A.6 参照。多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人の具体的状況

ジェンダーの平等を促進しようとする政府の努力にもかかわらず、女性を疎外する根強い固定観念および慣習の慣行により、女性は蔓延する社会的・政治的・経済的差別に直面し続けている<sup>487</sup>。社会規範に背いたと見なされた女性は、特に農村部および AGEs の支配下にある地域で、社会的烙印、一般的差別および身の安全への脅威に直面し続けている<sup>488</sup>。このような規範には、厳格な服装規定<sup>489</sup>や、女性の移動の自由を制限する要件（公の場に出る場合には男性親族の同伴を得なければならないという要件など<sup>490</sup>）が含まれる。

男性の支援と保護を得られない女性（配偶者と死別した女性および離婚した女性を含む<sup>491</sup>）はと

---

についての分析は、セクション III.A.12 参照。公的な立場にある女性の状況に関する分析は、III.A.1.i 参照。女性の状況についてさらに詳しい情報はセクション III.A.7 参照。

<sup>487</sup> 「アフガニスタンの女性と少女は、深刻で根強い差別、暴力、路上での嫌がらせ、強制結婚・児童婚、家の外で働くことおよび勉強することへの厳しい制限ならびに司法へのアクセスの制限に直面し続けている。」 Bertelsmann Stiftung, *BTI 2018: Country Report Afghanistan*, 2018, <https://www.bti-project.org/en/reports/country-reports/detail/itc/AFG/>. また、以下も参照：USCIRF, *Annual Report 2018 (Tier 2 Countries): Afghanistan*, 25 April 2018, [http://www.uscifr.gov/sites/default/files/Tier2\\_AFGHANISTAN.pdf](http://www.uscifr.gov/sites/default/files/Tier2_AFGHANISTAN.pdf), p. 4; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan: Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights*, 21 February 2018, Advance Edited Version, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 55; RFE/RL, *Hundreds of Women March in Kabul for International Women's Day*, 8 March 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-womens-day-kabul-march-rights-29086799.html>; Reuters, *Afghanistan's Female Lawyers Risk Danger to Help Women Branded 'Cheap and Filthy'*, 4 July 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-women-lawyers/afghanistans-female-lawyers-risk-danger-to-help-women-branded-cheap-and-filthy-idUSKBN19POL4>; Tolo News, *Women's Rights Still Sadly Lacking in Afghanistan*, 11 April 2017, <http://www.tolonews.com/afghanistan/women%E2%80%99s-rights-still-sadly-lacking-afghanistan>; IWPR, *Afghanistan: The Shame of Having Daughters*, 20 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-shame-having-daughters>; UN Women Asia and the Pacific, *UN Women Afghanistan*, undated, <http://asiapacific.unwomen.org/en/countries/afghanistan>.

<sup>488</sup> Daily Times, *Afghan Woman: Sold Like a Goat, Treated like a Dog*, 2 January 2017, <https://dailytimes.com.pk/37158/afghan-woman-sold-like-a-goat-treated-like-a-dog>; Gandhara, *Violence Against Women on the Rise in Afghanistan*, 6 February 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-violence-against-women/28284751.html>; Independent, *Woman Beheaded in Afghanistan 'For Going out in City Without her Husband'*, 28 December 2016, <http://www.independent.co.uk/news/world/asia/afghanistan-woman-beheaded-shopping-without-husband-a7498711.html>; Agencia EFE, *Afghanistan Has No Place for Female Sporting Heroes*, 24 November 2016, <https://www.efe.com/efe/english/sports/afghanistan-has-no-place-for-female-sporting-heroes/50000266-3106220>; Khaama Press, *Taliban Publicly Execute 19-Year-Old Girl in North of Afghanistan*, 2 August 2016, <https://www.khaama.com/taliban-publicly-execute-19-year-old-girl-in-north-of-afghanistan-01624>.

<sup>489</sup> 「アフガニスタンの女性は、特に公の場での服装、外見および振舞いに対する厳格な社会的制限を遵守している。[...] 公の場でブルカのような覆いを身につけることは女性の選択ではなく、女性の公的役割に対する宗教的・慣習的態度によって押し付けられたものである。」 EASO, *Country of Origin Information Report: Afghanistan Individuals targeted under societal and legal norms*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a38ce314.html>, p. 36. また、RFE/RL, *Afghan Singer Aryana Sayeed Vows the Show Will Go On, Despite Threats*, 17 August 2017, <https://www.rferl.org/a/afghan-singer-aryana-sayeed-kabul-charity-concert-threats/28682592.html> も参照。

<sup>490</sup> 報告によれば、2017年8月、タリバンの構成員がファリヤブ州で、マフラム（男性の保護者）を伴わずに乗り合いタクシーで移動したことを理由に女性を射殺した。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 10. 「女性が男性と交流すること、マフラムを伴わずに移動することまたは土地を所有することを認めない社会文化的規範は、他に多くの制限がある中でも特に、多数の資源およびサービスへの女性のアクセスを制約している。」 AREU, *Women in Agriculture in Afghanistan*, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2017/07/1707-Women-in-Agriculture-in-Afghanistan.pdf>, p. 2. 「女性が公共の場所（自宅以外のあらゆる場所：通り、バザールまたは親族の家など）に出かけるには、[...] 長老、夫または男性親族の許可（ijaze）を得なければならない。[...] 保護者のいない女性が自由気ままにまたは正当な理由なく動き回ると訝しい目で見られ、社会秩序を脅かしかねない存在と捉えられる。」 T. Wimpelmann, *The Pitfalls of Protection: Gender, Violence, and Power in Afghanistan* (California: University of California Press), 2017, p. 110. 「アフガニスタンでは、女性—独身女性を含む—は、家の外ではマフラムと呼ばれる男性の家族構成員（夫または男性親族）に同伴されるのが慣習となっている。[...] 男性親族は、特に他の男性による嫌がらせから女性を保護するのが役割である。マフラムのいない女性は『いいカモ』と見なされる。」 Netherlands Ministry of Foreign Affairs, *Country of Origin Report on Afghanistan*, November 2016, <http://www.refworld.org/docid/5a60d67d4.html>, pp. 82-83. また、以下も参照：US Department of State, *2016 Country Reports on Human Rights Practices: Afghanistan*, 3 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58ec8a7fa.html>; Landinfo, *Afghanistan: The Security Situation in Nangarhar Province*, 13 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/5a6af7d24.html>, p. 17.

<sup>491</sup> ACCORD, *Query Response on Afghanistan: Rights of Single Mothers (Widows and Divorced Women): Legislation and Practices*, 2 June 2017, <https://www.ecoi.net/en/document/1406983.html> で引用されている情報源を参照。また、New York

りわけ危険な状況に置かれている<sup>492</sup>。現行の社会規範では単身で生活する女性に制限（移動の自由および生計を立てる能力への制限を含む）が課されていることに鑑み、このような女性は一般的に生存のための手段を持たない<sup>493</sup>。

慣習法またはシャリーア法の違反を理由とする刑罰は女性および少女に不均衡に影響を与えているとされる<sup>494</sup>。これには「道徳犯罪」と見なされる行為を根拠とする拘禁も含まれ<sup>495</sup>、同伴のあ

---

Times, *In Afghanistan, 'I Feel Like a Divorced Woman Is Up For Grabs'*, 17 April 2017, <https://www.nytimes.com/2017/04/17/world/asia/afghan-women-divorce.html> も参照。

<sup>492</sup> 「アフガニスタンでは、女性、特に男性による保護がない女性は、広範な嫌がらせおよび差別の対象となる。配偶者と死別した女性およびシングルマザーは『蓋のない壺』、別の言い方をすれば身持ちの悪い存在と捉えられる。」 IGUACU, *Women of War – Behind the Frontlines in Afghanistan*, 29 November 2017, <https://weareiguacu.org/blog/post/women-of-war-in-afghanistan>. 「残念なことに、アフガニスタンでは、カブールにおいてさえ、家に男性がいない女性は不道徳または好きにできると考えられている。[...] シングルマザーは、通常は近隣住民または商店主による、深刻な嫌がらせ、虐待および脅迫を耐え忍んでいる。」 TED Ideas, *A Rare, Intimate Look at the Lives of Single Mothers in Afghanistan*, 27 October 2017, <https://ideas.ted.com/a-rare-intimate-look-at-the-lives-of-single-mothers-in-afghanistan>. 男性親族に同伴されていない女性はアフガニスタン社会では一般的には受け入れられず、報告によれば「重荷」または「不道徳」な存在と見られている女性（配偶者と死別した女性など）はなおさらである。The Daily Mail, *Afghanistan's 'Hill of Widows' Live in a World Apart*, 23 June 2017, <http://www.dailymail.co.uk/wires/afp/article-4631438/Afghanistans-hill-widows-live-world-apart.html>.

<sup>493</sup> Japan Times, *War Widows in Afghanistan Pay a Heavy Price for their Husbands' Sacrifice*, 4 December 2017, <https://www.japantimes.co.jp/news/2017/12/04/world/war-widows-afghanistan-pay-heavy-price-husbands-sacrifice>; Al Jazeera, *Unemployed Afghan Widows Forced to Beg*, 11 August 2017, <http://www.aljazeera.com/video/news/2017/08/unemployed-afghan-widows-forced-beg-170811104814085.html>; The Globe and Mail, *Single Mothers of Afghanistan*, 12 May 2017, <https://www.theglobeandmail.com/news/world/mothers-day-single-mothers-afghanistan/article34969069/>; Free Women Writers, *What Life Is Like for Afghan Widows*, 23 January 2017, <https://www.freewomenwriters.org/life-afghan-widows-afghanistan>.

<sup>494</sup> The Netherlands: Ministry of Foreign Affairs, *Country of Origin Report on Afghanistan*, November 2016, <http://www.refworld.org/docid/5a60d67d4.html>, p. 83.

<sup>495</sup> 「アフガニスタン国家は、zina および zina 未遂のようないわゆる『道徳犯罪』を理由として女性および少女をしばしば逮捕・訴追している。司法手続きは法の支配の欠如によって特徴付けられており、法律に定められていない道徳犯罪の容疑がかけられている。」 Migrationsverket (Swedish Migration Agency), *Temarapport Afghanistan: Hedersproblematik och moralbrott*, 19 January 2018, <https://lifos.migrationsverket.se/dokument?documentAttachmentId=45400>, pp. 4-5. 「女性は[...] 自宅からの逃亡等の行為も含む、緩やかな類型である道徳犯罪の名の下に収監され、姦通を理由に有罪とされれば最高 5 年の収監刑に直面する可能性がある。」 IWPR, *Afghanistan's Domestic Violence Loophole*, 16 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587e35c14.html>. 国連拷問禁止委員会は、2017年6月、「ジルガ裁判所およびその他の形態の紛争解決制度が、特にいわゆる『道徳犯罪』を理由としてアフガニスタンの住民（とりわけ女性）にいまなお科している、拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰に相当する刑（死刑および体刑を含む）について深刻に懸念する」と述べている。UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para 39. また、The Diplomat, *The Women in Afghanistan's Moral Prisons*, 8 March 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/the-women-in-afghanistans-moral-prisons/> も参照。

り方が不適切であること<sup>496</sup>、結婚を拒否すること<sup>497</sup>または「自宅から逃亡すること<sup>498</sup>」（家庭内暴力の状況下を含む<sup>499</sup>）などが拘禁の理由となる。国内で拘禁される少女・女性の相当の割合が「道

<sup>496</sup> 「同国の一部地域では、単身でまたは親族以外の男性と移動していると思われた女性は警察に捕まって逮捕される場合がある。女性は通常、強制的な『処女』検査の対象とされる。女性が結婚しておらず、かつ検査にも合格しなかった場合、*zina* および逃亡の容疑をかけられることになる。」 T. Wimpelmann, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, CMI Working Paper Number 9, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/file/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house.pdf>, p. 8. 「当局は時として、男性・女性の〔人身取引〕被害者を、同伴者がいなかったまたは道徳犯罪を犯したというだけの理由で犯罪者扱いすることがあった。」 US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. 「同伴のあり方が不適切であること」はハナフィ法学に従って犯罪と考えられている。UNAMA, *Arbitrary Detention in Afghanistan: A Call for Action, Volume I – Overview and Recommendations*, January 2009, <http://www.refworld.org/docid/49d07f272.html>, p. 7 参照。

<sup>497</sup> 「強制結婚や強姦のような犯罪の被害者は、虐待の状況から離れることは合法であるにもかかわらず、助けを求めた際、法的観点からは違反行為をした者と見なされるおそれもある。」 Migrationsverket (Swedish Migration Agency), *Temarapport Afghanistan: Hedersproblematik och moralbrott*, 19 January 2018, <https://lifos.migrationsverket.se/dokument?documentAttachmentId=45400>, p. 5. また、以下も参照：New York Times, *Years After Acid Attack, an Afghan Story of Survival Takes a Dark Turn*, 13 August 2017, <https://www.nytimes.com/2017/08/13/world/asia/afghanistan-womens-rights-acid-attack.html>; Khaama Press, *Taliban Kill Pregnant Woman, Execute Another Girl for Rejecting Marriage Proposal*, 2 February 2017, <https://www.khaama.com/taliban-kill-pregnant-woman-execute-another-girl-for-rejecting-marriage-proposal-02791>.

<sup>498</sup> 「アフガニスタンの女性が自宅から逃亡したり結婚を拒否したりすると、成文法には存在しない曖昧な概念である『道徳犯罪』の告発をされるのが一般的である。」 IWPR, *Afghanistan: Women Seek Refuge in Safe Houses*, 20 April 2017, <http://www.refworld.org/docid/59130b044.html>. UNAMA は、「逃亡は法律上の犯罪ではなく、最高裁判所および司法長官事務所の双方がその旨を通達している」ことに言及した。自宅からの逃亡は刑法またはシャリーア法上の犯罪ではないため、正確な定義は存在しない。親または法的監護者の許可を得ることなく、家族を捨てて、帰宅する意思がないまま逃亡する行為を意味すると理解されている。UNAMA, *Still a Long Way to Go: Implementation of the Law on Elimination of Violence Against Women in Afghanistan*, December 2012, <http://www.refworld.org/docid/50c72e0d2.html>, pp. 3-4. また、以下も参照：UN Women, *UN Women in Afghanistan Welcomes Government Statements Confirming that “Running Away” Is Not a Crime under Afghan Law*, 3 October 2012, <http://www.unwomen.org/2012/10/un-women-in-afghanistan-welcomes-government-statements-confirming-that-running-away-is-not-a-crime-under-afghan-law/>; AIHRC, *Report on the Situation of Economic and Social Rights in Afghanistan – IV*, December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b3b2df72.html>, p. 58. アフガニスタンの代表団は、国連人権理事会への回答で、「自宅からの逃亡」はその行為に犯罪が絡んでいる場合を除いて犯罪ではないことを確認している。UN Human Rights Council, *Report of the Working Group on the Universal Periodic Review: Afghanistan*, 4 April 2014, A/HRC/26/4, <http://www.refworld.org/docid/539064f14.html>, para. 130.

<sup>499</sup> 「暴力から逃れるために助けを求める女性はしばしば、冷淡な対応または道徳犯罪を犯したことを理由とする刑事上の制裁に直面する。」 Bertelsmann Stiftung, *BTI 2018: Country Report Afghanistan*, 2018, <https://www.bti-project.org/en/reports/country-reports/detail/itc/AFG/>. 国連拷問禁止委員会は、2017年6月、「家庭内暴力から逃れたために姦通のような道徳犯罪の疑いをかけられている女性に対して〔処女検査〕を実施することが警察官および検察官によって日常的に要求されていることを、依然として深く懸念する」と述べている。UN Committee against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para 37. 2010年8月、最高裁判所高等評議会は、検察官に対し、憲法第130条（Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>）を援用して「逃亡」事件の処理方法を示した。この指令によれば、裁判所は、逃亡した女性が独身か既婚者か、逃亡の原因および動機ならびに女性の逃亡先を審査するべきであるとされる。女性が家族による嫌がらせを逃れるために逃亡し、かつ親族の家もしくは正当なマフラム（結婚することのできない親族）の家に行った場合または当局に助けを求めた場合、シャリーア法上の犯罪と見なしてはならない。しかし、同指令によれば、女性が見知らぬ者の家に行った場合、たとえそれが自宅における不当な取扱いから逃れるためであったとしても、シャリーア法に基づいて違法と考えられている「姦通およびその他の関連犯罪」のような犯罪に身を晒したことになる。UNAMA, *Still a Long Way to Go: Implementation of the Law on Elimination of Violence against Women in Afghanistan*, December 2012, <http://www.refworld.org/docid/50c72e0d2.html>, p. 22. 2010年8月1日付の最高裁判所令（ダリ語）の写しは UNHCR が保有している。UNAMA の指摘によれば、同指令は当初、親族の家または司法機関に避難した女性は逮捕されるべきではないとすることによって、逃亡した少女の逮捕という一般的に行われてきた実務に歯止めをかける手段と捉えられていたものの、実際には、それどころか女性の移動の自由を制限する伝統的慣行を正当化するために利用されるようになったという。Ibid., pp. 22-23. その後、「逃亡」事案の正しい処理に関する複数の指令が司法長官事務所から出され、「逃亡」または「*zina* 未遂」（「姦通未遂」）は実際にはアフガニスタン法で明文化されている犯罪ではないので、これらを理由に女性を訴追することがないようすべての検察機関に指令を送ることが、女

徳犯罪」を理由に起訴された人々である<sup>500</sup>。報告によれば、女性の受刑者はしばしば身体的暴力ならびにセクシュアル・ハラスメントおよび性的虐待の対象とされている<sup>501</sup>。姦通その他の「道徳犯罪」の告発は暴力または「名誉殺人」を引き起こす可能性もあるため<sup>502</sup>、当局は場合により、このような行為で告発を受けた女性の拘禁を保護措置として正当化しようとするところがあると報告される<sup>503</sup>。

広く行われている慣習に反して行動していると見なされる男性も、特に姦通および婚姻外の性的関係について非難される状況下では、不当な取扱いを受けるおそれがある<sup>504</sup>。

---

性に対する暴力の撤廃を担当している部署に対して要請された。最高裁判所は 2012 年 12 月に司法長官事務所に書簡を送り、家庭内暴力から逃れるために自宅から逃亡することおよび司法機関、法律扶助機関または親族に援助を求めることは犯罪ではなく、訴追されるべきではないと指摘している。UN Human Rights Council, *Report of the Special Rapporteur on Violence against Women, its Causes and Consequences, Addendum: Mission to Afghanistan*, 12 May 2015, A/HRC/29/27/Add.3, <http://www.refworld.org/docid/5583f8224.html>, para. 38. 2015 年 12 月には最高裁判所が「家族を離れて逃亡した女性の拘禁を禁止する」決定を行ったものの、「その禁止は女性が医療提供者、警察または近い男性親族の家に行った場合に限定された。」HRW, *World Report 2017: Afghanistan*, 12 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587b586111.html>. 「女性による様々な形態の逸脱行為— zina, zina 未遂および逃亡—を犯罪化すること、今のところアフガニスタンで最も蔓延している形態の性暴力—強制結婚—からの保護が欠けていることとの間には、とりわけ厄介な関係が存在する。」T. Wimpelmann, *Adultery, Rape, and Escaping the House: The Protection and Policing of Female Sexuality in Afghanistan*, CMI Working Paper Number 9, December 2017, <https://www.cmi.no/publications/file/6404-adultery-rape-and-escaping-the-house.pdf>, p. 12.

<sup>500</sup> 報告によれば、2017 年 3 月には「殺人または『道徳犯罪』を理由にアフガニスタンの刑務所に服役している女性が 420 名」おり、告発を受けて捜査中の女性がさらに 410 名いた。IWPR, *Afghanistan: Female Detainees Face Sexual Abuse*, 28 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-female-detainees-face-sexual-abuse>. 「アフガニスタンの刑務所にいる女性・少女の大多数は、慣習法またはシャリーア法の違反、すなわち『道徳犯罪』を理由に拘禁されまたは有罪判決を受けていた。」UNAMA, *Treatment of Conflict-Related Detainees: Implementation of Afghanistan's National Plan on the Elimination of Torture*, April 2017, <http://www.refworld.org/docid/5909d15e4.html>, p. 6, note 10. 「女性受刑者のかなりの割合が、虐待的な関係から逃げ出したことを含む『道徳犯罪』を理由に収監されている。」Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report: Afghanistan*, 18 September 2017, <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-afghanistan.pdf>, pp. 29-30. 「刑務所にいる女性の圧倒的多数は道徳犯罪で告発されており、したがって処女検査を強要された。」Civil Society and Human Rights Network, *Shadow Report to the Committee Against Torture on the Occasion of the Examination of the Second Periodic Report of Afghanistan at its 60th Session*, March 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1400873/1930\\_1496217729\\_int-cat-css-afg-27015-e.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1400873/1930_1496217729_int-cat-css-afg-27015-e.pdf), p. 6. 女性に対する暴力に関する特別報告者が 2015 年 5 月に報告したところによれば、428 名の女性（アフガニスタン全土で収監されている女性全体の 58 パーセント）が「道徳犯罪」の容疑で拘禁されていた。UN Human Rights Council, *Report of the Special Rapporteur on Violence against Women, its Causes and Consequences, Addendum: Mission to Afghanistan*, 12 May 2015, A/HRC/29/27/Add.3, <http://www.refworld.org/docid/5583f8224.html>, para. 23.

<sup>501</sup> IWPR, *Afghanistan: Female Detainees Face Sexual Abuse*, 18 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-female-detainees-face-sexual-abuse>; Reuters, *Most Afghan Women Serve Sentences in Elders' Homes, Not Prisons*, 11 October 2016, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-women-prisons/most-afghan-women-serve-sentences-in-elders-homes-not-prisons-idUSKCN12A2KR>.

<sup>502</sup> 例えば以下を参照：RFE/RL, *Mob Beats Afghan Woman for Alleged Affair*, 2 February 2018, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-women-brutally-beaten-affair/29015213.html>; Tolo News, *Father Kills Daughter and her Male Friend*, 2 July 2017, <http://www.tolonews.com/afghanistan/father-kills-daughter-and-her-male-friend>; The Observers, *The Place in Afghanistan Where It's "Easy To Kill Women"*, 13 April 2017, <http://observers.france24.com/en/20170413-place-afghanistan-where-it%E2%80%99%E2%80%9Cceasykill-women%E2%80%9D>; RFE, *Young Afghan Lovers Lynched by Armed Mob in Latest Horrific 'Honor' Killing*, 16 February 2017, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-honor-killing-fateha-lynched/28314022.html>. アフガニスタンにおける「名誉殺人」の蔓延についてさらに詳しい情報はセクション III.A.7 参照。

<sup>503</sup> 「保護が女性に与えられる場合、それは家父長制的な装いでなされる。私たちは多数の女性が『保護的』拘禁下に置かれているのを把握している。そこでは、女性たちは、名誉犯罪のような脅威から保護する目的で、また裁判所で加害者に不利な証言を行うようにする目的でも、拘禁される。このような拘禁が最長 14 年続けられてきたという報告もある。」Penal Reform International, *Eliminating Violence Against Women in the Criminal Justice System*, 21 November 2017, <https://www.penalreform.org/blog/eliminating-violence-women-criminal-justice-system>. また、The Diplomat, *The Women in Afghanistan's Moral Prisons*, 8 March 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/the-women-in-afghanistans-moral-prisons> も参照。

<sup>504</sup> Khaama, Press, *Taliban Stones Woman to Death, Whips Man over Adultery in Badakhshan*, 9 March 2017,

タリバンおよびその他の AGEs の実効支配下にある地域では、不道徳な振舞いについて告発された女性および男性は、AGEs の並列的な司法構造によって裁かれ、むち打ち刑および死刑を含む過酷な刑を受けるおそれがある<sup>505</sup>。

以上を踏まえ、UNHCR は、社会的道徳観に反していると思なされる人々については、ケースの個別の事情によっては、宗教、その帰属された政治的意見、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えます。

## 9. 障がい (特に精神障がいを含む) のある個人および精神疾患を有する個人

報告によれば、障がいのある人々 (特に精神障がいのある人々を含む) および精神疾患を有する人々は、その疾患または障がいは本人またはその親が犯した罪に対する罰であるとされているため、社会の構成員 (自分たち自身の家族を含む) から不当な取扱いを受けている<sup>506</sup>。障がいのあ

<https://www.khaama.com/taliban-stones-woman-to-death-whips-man-over-adultery-in-badakhshan-02360>; New York Times, *Mob Kills Eloped Lovers after Storming Afghan Police Station*, 13 February 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/13/world/asia/nuristan-province-afghanistan-honor-killings.html>.

<sup>505</sup> 「UNAMA/OHCHR は、2017 年 1 月から 11 月にかけて、駆け落ちや zina (婚姻外での性交) を犯すこと・zina 未遂といった道徳犯罪の告発に基づき、反政府勢力が並列的な司法を通じて処罰した事件を 4 件記録した。これにより、石打ち・むち打ちで処刑された 1 名を含む 4 名の女性が処刑された。」UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, para 49. 「反政府勢力は [...], 『不道徳』な振舞いをしたとされる女性に対し、並列的な司法構造を通じた刑罰を科し続けた。ある事件では、反政府勢力は、女性が姦通および売春を行ったと非難して、サマンガーン州 Darah-i-Suf Payin 地区にあるその女性の自宅で彼女を激しく殴打している。別の事件では、バダフシャーン州 Wardoj 地区で、反政府勢力が、姦通の罪を犯し有罪であると見なした女性を公の場で石打ちの刑に処して死に追いやった。[...] 並列的な司法構造を通じた刑罰の [別の] 例としては、誘拐の罪を犯し有罪と認定された男性 2 名をタリバンがファラ州で銃殺刑に処した事件 [...], ヘラート州で強盗の罪を犯し有罪と認定された 15 歳の少年の右手と左脚を反政府勢力が切断した事件などがある。」UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, pp.12, 44; また、Deutsche Welle, *The Disturbing Trend of Taliban Justice in Afghanistan*, 15 March 2017, <http://www.dw.com/en/the-disturbing-trend-of-taliban-justice-in-afghanistan/a-37950678> も参照。タリバンによる、不道徳な振舞いをしたとして告発された女性の公開処刑についてさらに詳しい情報は、セクション III.A.7 の名誉殺人に関する議論を参照。

<sup>506</sup> The Kabul Times, *Disabled People and Their Challenges in Afghanistan*, 6 December 2017, <http://thekabultimes.gov.af/index.php/opinions/social/15685-disabled-people-their-challenges-in-afghanistan.html>. 「精神障がいを持つ人々は、時として家族から見捨てられることがある。障がいは悪魔 (djinn) が個人を乗っ取った結果であると考えられているため、精神保健上の問題にはしばしば恥辱がつきまとう。そのため、精神保健上の問題を抱えた家族を追い出したり、寺院の門前に連れて行って鎖でつないだりする家族も存在するのである。路上で物乞いをするよう放置される者もいる。このような状況では、帰還民は著しく脆弱な立場に置かれる。精神保健上の問題を抱えるだけでなく、自活することもできないためである。そうなれば、このような人々は薬物取引、売春、密入国斡旋業者、軍閥またはタリバンの餌食になる。」Dr. Anicee Van Engeland, written Expert Opinion, 11 June 2017, in Asylos, *COI Compilation – Afghanistan – Situation of Young Male 'Westernised' Returnees to Kabul*, August 2017, <https://asylos.eu/wp-content/uploads/2017/08/AFG2017-05-Afghanistan-Situation-of-young-male-Westernised-returnees-to-Kabul-1.pdf>. アジア財団によれば、障がいのある人々は「厳しい社会的烙印に直面している。例えば、目の見えぬ人をどのように捉えているかとアフガニスタン人に問えば、不完全な人間と思う、または目が見えないことは『神の罰』だと言う人がいるだろう。このような烙印のために、障がいのある人々が障壁を克服して家族の福利に貢献することが難しくなっている。」Asia Foundation, *Overcoming Stigma Against Disabilities in Afghanistan*, 2 November 2016, <https://asiafoundation.org/2016/11/02/overcoming-stigma-disabilities-afghanistan/>. 「古くからの迷信がはびこっており、アフガニスタン全土で多くの人々が精神疾患の原因は悪魔に取り付かれているからだといまなお考えている。患者は何日も連続して檻に閉じ込められたり寺院に鎖でつなぐられたりする場合がある。」AP News, *After Years of War, Afghans Wary to Talk of Mental Health*, 18 August 2016,

る人々は、雇用、教育および十分な医療へのアクセスの面で差別および制限に直面している<sup>507</sup>。

UNHCR は、障がいのある人々（特に精神障がいのある人々を含む）および精神疾患を有する人々については、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、（国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないことも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えている。

## 10. 特定の経歴を有する子どもまたは特定の状況下にある子ども<sup>508</sup>

子どもは、本ガイドラインに掲げられた他の多くのリスクとなる経歴に該当する可能性がある<sup>509</sup>。しかし子どもは子どもに特有の形態の迫害を受けるおそれもあり、これには若年徴集、子どもの人身取引、誘拐、債務児童労働または危険有害児童労働、子どもに対する家庭内暴力、強制および／または若年結婚、児童買春・児童ポルノ、教育の組織的否定などが含まれる<sup>510</sup>。

<https://apnews.com/14df828eb00b4adfa48123751f089186>. また、以下も参照：NPR, *Afghanistan's Lone Psychiatric Hospital Reveals Mental Health Crisis Fueled by War*, 14 February 2018, <https://www.npr.org/2018/02/14/585494599/afghanistans-lone-psychiatric-hospital-reveals-mental-health-crisis-fueled-by-wa>; BBC World Service, *Assignment: Madness of War*, 11 February 2018, <https://www.bbc.co.uk/programmes/w3csvgp02>.

<sup>507</sup> 障がいのある人々の人権状況（教育・雇用・医療を含む）についての詳しい説明は、Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC), *Human Rights Situation of Person with Disabilities In 1394–1395*, 10 December 2017, <http://www.aihrc.org.af/media/files/human%20rights%20situation%20of%20%20pwda%20for%20pdf.pdf> 参照。AIHRC による調査では、障がいのある人々の多くが、市民権の取得および社会サービスへのアクセスに必要な身分証明書を持っていないことが明らかになった。報告によれば、インタビュー対象者 944 名の 75.8 パーセントは ID カードを持っていないと回答している。Ibid., pp. 11-12. インタビュー対象とされた障がいのある人々の 55.2 パーセントは非識字者だった。Ibid., p. 9. 「PwDs [障がいのある人々] の問題については、PwDs の権利および特権に関する法律で政府部局における PwDs の雇用率が 3 パーセントと定められているものの、残念ながら、これまでのところ政府部局で雇用された障がい者は存在しない。」Ibid., p. 19. 障がいのある人々が雇用されない理由についてさらに詳しい情報は、ibid., pp. 23-24 参照。また、以下も参照：National Public Radio, *Afghanistan's Lone Psychiatric Hospital Reveals Mental Health Crisis Fuelled By War*, 14 February 2018, <https://www.npr.org/2018/02/14/585494599/afghanistans-lone-psychiatric-hospital-reveals-mental-health-crisis-fueled-by-wa>; BBC, [Video] *Inside Afghanistan's Only High Security Mental Institution*, 8 February 2018, <http://www.bbc.com/news/av/world-asia-42980461/inside-afghanistan-s-only-high-security-mental-institution>; The Lancet: Global Health, *Assessment of Progress Towards Universal Health Coverage for People With Disabilities in Afghanistan: a Multilevel Analysis of Repeated Cross-Sectional Surveys*, August 2017, [http://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(17\)30251-6/fulltext](http://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(17)30251-6/fulltext); Washington University in St. Louis, *Study in Lancet: Afghans With Disabilities Lack Access to Quality Health Care*, 14 July 2017, <https://source.wustl.edu/2017/07/afghans-disabilities-dont-access-quality-health-care/>; The Embassy of Afghanistan & Afghan Disability Rights Conference, *Final Report, Afghan Disability Rights Conference, From Policy to Programming*, 23 & 24 May 2017, [https://www.afghanembassy.us/contents/2017/05/documents/Afghan-Disability-Rights-Conference-Report\\_final.pdf](https://www.afghanembassy.us/contents/2017/05/documents/Afghan-Disability-Rights-Conference-Report_final.pdf), p. 6; IWPR, *Afghanistan: Fighting for Disability Rights, Disabled People Say They Face Social Prejudice and Government Inaction*, 6 April 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-fighting-disability-rights>.

<sup>508</sup> 子どもによる国際保護の申請についてのガイダンスは、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, 22 December 2009, HCR/GIP/09/08, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html> を参照。また、UN Committee on the Rights of the Child (CRC), *General comment No. 6 (2005): Treatment of Unaccompanied and Separated Children Outside their Country of Origin*, 1 September 2005, CRC/GC/2005/6, <http://www.refworld.org/docid/42dd174b4.html> も参照。

<sup>509</sup> 特に、戦闘可能年齢にある男性および若年強制徴集の状況下にある子ども（セクション III.A.3）、反政府勢力への支援を疑われている一般市民（セクション III.A.4）、宗教的少数派集団の構成員およびシャリーア法に違反していると見なされる人々（セクション III.A.5）、AGEs が解釈するイスラム教の原則、規範および価値に違反していると見なされる人々（セクション III.A.6）、女性（セクション III.A.7）、人身取引からの生存者および人身取引の危険に晒されている個人（セクション III.A.11）、多様な性的指向およびジェンダー・アイデンティティを有する個人（セクション III.A.12）、民族的少数派集団の構成員（セクション III.A.13）ならびに血讐に関与した個人（セクション III.A.14）についての経歴を参照。

<sup>510</sup> アフガニスタンが 1994 年に批准した児童の権利に関する条約に従い、2005 年の少年法は子どもの保護に関する国際基準を認めるとともに、適切なケア、指導、保護および社会復帰の機会についての子どもの権利を強調している。同法は刑事責任年齢を 7 歳から 12 歳に引き上げ、また拘禁の代替措置を掲げた。しかし UNICEF は、同法は子どもの利益を保護するために策定されたものの、性的虐待、搾取または強制結婚の被害者である子どもの状

#### a) 債務児童労働または危険有害児童労働

労働法に基づき、14歳未満の子どもの労働はいかなる状況下でも禁止されている。15歳以上の子どもは「軽易労働」に従事することを認められているものの、子どもの健康を脅かしたり障がいを生じさせたりする可能性のある労働活動のために雇用することはできない<sup>511</sup>。2017年の「人身取引犯罪および移民を密入国させる犯罪との闘いに関する法律」では、子どもを「搾取」のために所有することが人身取引罪として定義されており、これには強制労働、物乞いおよび奴隷化が含まれる<sup>512</sup>。2017年刑法では、過酷な肉体労働、不健康な労働または地下での労働のために子どもを採用することが犯罪とされている<sup>513</sup>。

このような立法上の保護にもかかわらず、報告によれば児童労働は依然として広く行われている<sup>514</sup>。アフガニスタンにおける児童労働の現れ方には、債務による拘束やその他の形態の強制労働<sup>515</sup>、麻薬取引を含む違法な活動における子どもの使用および売春における子どもの使用<sup>516</sup>といった最悪の形態の児童労働も含まれるとされる。報告によると、炭鉱またはレンガ窯での労働など、健康、安全または道徳を害する可能性の高い危険有害労働にも子どもは従事している<sup>517</sup>。児童労働

---

況の是正には至っていないと指摘している。UNICEF, *Children and Women in Afghanistan: A Situation Analysis 2014*, November 2014, <http://www.unicef.org/afghanistan/SitAn - Long Report- small size .pdf>, p. 39 参照。

<sup>511</sup> Afghanistan, *Labour Law*, 15 January 2007, <http://www.refworld.org/docid/5b0691664.html>, Articles 13 and 120. アフガニスタンは、児童労働に関連する2つの主要な国際条約である、国際労働機関（ILO）の最悪の形態の児童労働に関する第182号条約および就業の最低年齢に関する第138号条約も批准している：[http://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=1000:11200:0::NO:11200:P11200\\_COUNTRY\\_ID:102945](http://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=1000:11200:0::NO:11200:P11200_COUNTRY_ID:102945).

<sup>512</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Article 510. また、US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html> も参照。セクション III.A.11 も参照。

<sup>513</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Article 613. 2016年、大統領の任命による内閣は、最悪の形態の児童労働の一部に対応する目的で子ども保護法の起草を開始した。US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>, p. 4. セクション III.A.11 も参照。

<sup>514</sup> Save the Children, *Knowledge, Attitudes and Practices on Violence and Harmful Practices Against Children in Afghanistan: A Baseline Study*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a5dd34a4.html>, pp. 3, 8. 「我々がかつて行った調査によれば、児童労働者の73パーセント以上は初めて労働を経験した時期が5歳から11歳までの間であった。[...] 複数の報告が示唆するところによれば、アフガニスタンにおける児童労働は2009年までの10年間に50パーセント増加し、カブールだけで少なくとも6万人が働いていた。首都の人口（国内避難民を含む）が2009年以降急増したことに鑑みれば、現在ではこの人数ははるかに多くなっていると思われる。」The National, *Afghans Need to Stand up for the Rights of Street Working Children*, 12 April 2017, <https://www.thenational.ae/opinion/afghans-need-to-stand-up-for-the-rights-of-street-working-children-1.84117>. 労働・社会問題・殉教者・障害者省は、2014年2月、子どもに対しては禁じられる危険有害な仕事および／または労働条件の一覧表を発表し、採掘、農業生産、物乞いおよびごみ収集、溶鉱炉・廃棄物処理施設・大規模食肉処理施設での労働、医療廃棄物関連の業務、麻薬の処理など薬物関連の業務、じゅうたん部門における4時間以上の労働、警備サービス業、債務拘束労働および戦争関連の業務などを挙げた。US Department of Labor, *2014 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2015, <http://www.refworld.org/docid/560e3e180.html>, p. 3..

<sup>515</sup> US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>, p. 1; US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

<sup>516</sup> 麻薬取引および児童買春を含む違法な活動での子どもの使用に関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.11 参照。

<sup>517</sup> 「サマンガン州副知事の Khair Mohammad Akhtarzada によると、これらの〔サマンガン州 Dara-e Suf 地区にある〕炭鉱で働いている5,000人近くのうち1,000人以上が法定年齢に達していない。副知事は、同地域で現在稼働中の数百の炭鉱のうち政府が管理しているのは4つだけだと語った。」IWPR, *Child Labour in Afghan Coal Mines*, 5 April 2017, <https://iwpr.net/global-voices/child-labour-afghan-coal-mines>. また、以下も参照：IWPR, *Afghanistan's Modern Day Slave Labourers*, 24 January 2017, <https://iwpr.net/globalvoices/afghanistans-modern-day-slave-labourers>; Mail Online, *Held in Bonded Labour, Afghan Returnee Children Make Bricks for a Living*, 2 November 2016, <http://www.dailymail.co.uk/wires/reuters/article-3897816/Held-bonded-labour-Afghan-returnee-children-make-bricks-living.html>. セクション III.A.11 も参照。



働者の多くが性的暴行、虐待および暴力の被害を受けていると報告される<sup>518</sup>。報告によれば、査察の実施および違反に対する制裁の執行のための資源が不十分であることをはじめとする制度的対応能力の貧弱さが、依然として労働法の効果的な実施を妨げる深刻な障害となっている<sup>519</sup>。

ストリート・チルドレンはアフガニスタンで最も危険に晒された脆弱な集団の一つであり、政府のサービスにほとんどまたはまったくアクセスすることができないとされる。家族が子どもを路上に送り出して食料や金銭のために物乞いをさせる主たる理由は、貧困および食料不足であるという<sup>520</sup>。

#### b) 子どもに対する暴力（性およびジェンダーに基づく暴力を含む）<sup>521</sup>

児童虐待は広く行われていると報じられる<sup>522</sup>。よく見られる形態の虐待には、身体的暴力、性的虐待、育児放棄（遺棄）および一般的なネグレクトが含まれる<sup>523</sup>。子どもに対する家庭内暴力の中には、しつけの名の下に行われる形態のものもあるとされる<sup>524</sup>。性的虐待の被害者である子どもほとんど（特に少女）は家族による虐待を受けているとされるが<sup>525</sup>、少年・少女は、地方警察および政府派の部隊、AGEs ならびに社会の一般の構成員から性暴力を受けるおそれもあるとされる<sup>526</sup>。bacha bazi の慣行に対する政府の対策にもかかわらず、報告によれば、年少の少年は引

<sup>518</sup> アフガニスタン人権調査・擁護機関の調査によれば、バルフ州の諸地区で働いている児童労働者の 10 名に 4-5 名は虐待を受けていた。IWPR, *Afghan Child Labourers Exposed to Abuse*, 5 December 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-child-labourers-exposed-abuse>.

<sup>519</sup> US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>.

<sup>520</sup> Daily Outlook, *Winter – The Hell of the Poor*, 19 December 2017, [http://outlookafghanistan.net/topics.php?post\\_id=19697](http://outlookafghanistan.net/topics.php?post_id=19697); Afghanistan Times, *Invisible Afghan Children*, 31 July 2017, <http://afghanistantimes.af/invisible-afghan-children/>; IWPR, *Afghanistan's Child Beggars: Impoverished Parents and Organised Gangs Routinely Exploit Children for Profit*, 27 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-child-beggars>.

<sup>521</sup> 有害な伝統的慣習ならびに性およびジェンダーに基づく暴力の対象とされている少女の状況に関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.7 参照。

<sup>522</sup> セーブ・ザ・チルドレンは、2017 年に行った研究に基づき、子どもに対する性的虐待は過少報告されている可能性が著しく高いと結論付けた。Save the Children, *Knowledge, Attitudes and Practices on Violence and Harmful Practices Against Children in Afghanistan: A Baseline Study*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a5dd34a4.html>, p. 47.

<sup>523</sup> 2017 年刑法第 612 条は、子どもを殴打する行為、子どもに身体的・精神的しつけを行う行為および子どもの虐待を犯罪としている。Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Article 612.

<sup>524</sup> IWPR, *Afghan Boys Still Beaten at School: Ban on Corporal Punishment Continues to Be Widely Ignored*, 15 March 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-boys-still-beaten-school>; Save the Children, *Save the Children Calls for End to Corporal Punishment in Afghanistan After Death of a High School Student*, 8 November 2017, <https://www.savethechildren.net/article/save-children-calls-end-corporal-punishment-afghanistan-after-death-high-school-student>; IWPR, *Afghanistan: Spare the Rod, Spoil the Child: Children Face Routine Beatings Both at Home and at School*, 27 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-spare-rod-spoil-child>.

<sup>525</sup> Save the Children, *Knowledge, Attitudes and Practices on Violence and Harmful Practices Against Children in Afghanistan: A Baseline Study*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a5dd34a4.html>, p. 27; AIHRC, *Summary Report Survey of Harassment of Women and Children in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.aihrc.org.af/media/files/Research%20Reports/summary%20report%20on%20harassment%20of%20women.pdf>, p. 4; IWPR, *Afghanistan: The High Price of Virginity*, 11 January 2017, ARR 563, <http://www.refworld.org/docid/587783564.html>.

<sup>526</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 13. また、以下も参照: IWPR, *Afghan Child Labourers Exposed to Abuse*, 5 December 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-child-labourers-exposed-abuse>; IWPR, *Afghanistan: Insurgents Prey on Teenage Boys*, 31 July 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-insurgents-prey-teenage-boys>; US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; SIGAR, *Child Sexual Assault in Afghanistan: Implementation of the Leahy Laws and Reports of Assault by Afghan Security Forces*, June 2017, <https://www.sigar.mil/pdf/inspections/SIGAR%2017-47-IP.pdf>; IWPR, *Boys Sold for Sex in Afghan Province*, 2 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd641b4.html>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 32; UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 27.

き続きこの慣行（有力者が少年を自分の手元に置き、男性の観衆の前で女装で踊らせたり性的搾取のために使用したりするもの）の対象とされるおそれがある<sup>527</sup>。子どもの性的虐待が処罰されないことも依然として問題になっていると報告される。ほとんどの虐待加害者は逮捕されず、治安当局者や警察官による子どもの強姦も処罰されていないという報告がある<sup>528</sup>。「道徳犯罪」で訴追される子どもの中には、犯罪の加害者ではなく虐待からの生存者である者もいるとされる。性的虐待の事例を通報したことで、彼らは家族に恥辱をもたらしたとして罰が必要であると見なされるのである<sup>529</sup>。

### c) 教育へのアクセスの組織的否定

子どもは教育へのアクセスを妨げる相当の障壁に直面しているとされる。就学状況に関する政府の公式統計が国内で就学している子どもの人数を相当に過大評価している可能性があることについて<sup>530</sup>、また提供されている教育の質に関して<sup>531</sup>、懸念が表明されてきた。女子の就学率は依然として男子の就学率を大幅に下回っており、農村部の少女は学校に行っていない可能性がきわめて高い<sup>532</sup>。治安が相当に悪いことが、特に少女にとって、教育へのアクセスを妨げる主要な要因

<sup>527</sup> *Bacha Bazi* の慣行は、2018年2月15日に施行された2017年改正刑法で犯罪とされている。Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Chapter Five: “Leading Children to Moral perversions” (Articles 653-667). また、以下も参照：UNAMA, *UNAMA Welcomes Afghanistan’s New Penal Code – Calls for Robust Framework to Protect Women Against Violence*, 22 February 2017, <https://unama.unmissions.org/unama-welcomesafghanistan%E2%80%99s-new-penal-code-calls-robust-framework-protect-women-against-violence>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 13, footnote 58; UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 22. 米国国務省によれば、政府役人・治安当局者の中にも *bacha bazi* の慣行に関わっている者がいるとされる。米国国務省はまた、この慣行の被害者の中には刑事責任を問われて少年院に送られた者もいると報告している。US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. また、以下も参照：UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 35; IWPR, *Afghanistan: Insurgents Prey on Teenage Boys*, 31 July 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-insurgents-prey-teenage-boys>.

<sup>528</sup> SIGAR, *Child Sexual Assault in Afghanistan: Implementation of the Leahy Laws and Reports of Assault by Afghan Security Forces*, June 2017, <https://www.sigar.mil/pdf/inspections/SIGAR%2017-47-IP.pdf>; AIHRC, *Summary Report Survey of Harassment of Women and Children in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.aihrc.org.af/media/files/Research%20Reports/summary%20report%20on%20harassment%20of%20women.pdf>, pp. 5-6. IWPR の引用によれば、パルプ州情報文化局長の Saleh Mohammad Khaliq は以下のように語った。「法律に違反した有力者が訴追も処罰もされないせいで、また司法機関に法律を実施する能力がないために、アフガニスタンでは低年齢の少年との少年愛や性交が増加している。」パルプ州警察の Syed Kamal Sadat 本部長は以下のように語ったとされる。「有力な地方役人にはこういう犯罪者を支援・擁護してきた実績もあり、警察官が彼らを逮捕するのを妨害したり、はては容疑者を自宅に匿ったりもしている。[...] たとえ加害者が裁判にかけられても、被害者の将来は安泰ではない。少年自身が訴追されたケースもたくさんあり、専門家は、虐待の心理的影響は長く続くと言っている。」IWPR, *Boys Sold for Sex in Afghan Province*, 2 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd641b4.html>.

<sup>529</sup> IWPR, *Afghanistan: The High Price of Virginity*, 11 January 2017, ARR 563, <http://www.refworld.org/docid/587783564.html>.

<sup>530</sup> HRW, “*I Won’t Be a Doctor, and One Day You’ll Be Sick*” – *Girls’ Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 7-8, 37-40; AAN, *A Success Story Marred by Ghost Numbers: Afghanistan’s Inconsistent Education Statistics*, 13 March 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/a-success-story-marred-by-ghost-numbers-afghanistans-inconsistent-education-statistics/>. 教育省 (MOE) は「最高3年間欠席していた生徒も、復学する可能性もあるとして在籍者の数に入れている。MOE は、多数の子どもが学校に行っていないことは認めつつも、その人数や、それが誰であるか、その所在や背景も把握していない。」SIGAR, *Quarterly Report to the United States Congress*, 30 July 2016, <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2016-07-30qr.pdf>, p. 185.

<sup>531</sup> HRW, “*I Won’t Be a Doctor, and One Day You’ll Be Sick*” – *Girls’ Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 87-90.

<sup>532</sup> IWPR, *Girls Denied Education in Afghan Province: Locals Complain that Minimal Resources and Poor Security Are Excluding Female Students*, 24 November 2017, <https://iwpr.net/global-voices/girls-denied-education-afghan-province>. 「世界銀行の分析で、男子に対する女子の就学率は州ごとに大きなばらつきがあり、カンダハールやパクティアなど一部の州では女子生徒の割合が減少していることがわかる。このような格差は識字率に関する統計にも反映され

となっている<sup>533</sup>。AGEs および政府派の部隊の双方が学校を軍事目的で使用していると報告されており、これがさらに懸念を高めている<sup>534</sup>。

AGEs は学校、教員および生徒への直接攻撃も続けているとされ<sup>535</sup>、特に女子教育との関連でその

---

ている。アフガニスタンでは、思春期の少女の識字率は 37 パーセントに過ぎず、これに対して思春期の少年の識字率は 66 パーセントである。成人女性の識字率が 19 パーセントであるのに対し、成人男性の識字率は 49 パーセントとなっている。」HRW, “*I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick*” – *Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 8; また p. 40 も参照。「有害なジェンダー規範があることにより、多くの家庭で、男子の教育の方が女子の教育よりも優先され、あるいは、女子の教育はまったく望ましくない、もしくは思春期を迎える前の数年間だけ認められると考えられている。」Ibid., p. 12. 世界銀行の分析は、アフガニスタン生活環境調査の 2013–2014 年版および 2011–2012 年版ならびにリスク・脆弱性評価（2007–2008 年）を基にしている。World Bank, *Afghanistan Poverty Status Update, Progress at Risk*, 14 February 2017, <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/26668>, p. 29. UNICEF が 2015 年に報告したところによれば、小学校年齢の子どもの 42.7 パーセント（420 万人に相当）は学校に行っていなかった。UNICEF は、この年齢層で学校に行っていない女子は男子よりも 50 パーセント以上多かったとも指摘している。UNICEF, *Educate All Girls and Boys in South Asia*, August 2015, [http://www.unicef.org/education/files/EducateAllGirlsandBoys-UNICEF\\_ROSA.pdf](http://www.unicef.org/education/files/EducateAllGirlsandBoys-UNICEF_ROSA.pdf), pp. 6, 8.

<sup>533</sup> IWPR, *Girls Denied Education in Afghan Province: Locals Complain that Minimal Resources and Poor Security are Excluding Female Students*, 24 November 2017, <https://iwpr.net/global-voices/girls-denied-education-afghan-province>; HRW, “*I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick*” – *Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 13, 17. 「今年、アフガニスタンの 40 万人以上の子ども—1 日に 1,100 人以上—が、情勢の一層の不安定化とパキスタンからの強制送還の急増のために学校を中退する見込みであることが、セーブ・ザ・チルドレンの分析で明らかになった。この厳しい見通しはアフガニスタンで新たな学校年度が始まった日に発表されたものだが、この時点で全国のすべての子どものほぼ 3 分の 1—370 万人—が学校に行けず、児童労働、武装グループによる徴集、人身取引、早婚その他の形態の搾取の対象とされるおそれが高まっている。」Save the Children, *More Than 1,100 Afghan Children a Day Expected to Drop out of School in 2017, Putting Them at Risk of Exploitation, Save the Children Warns*, 23 March 2017, <http://www.savethechildren.org/site/apps/nlnet/content2.aspx?c=8rKLIXMGIp14E&b=9506655&ct=14988181&notoc=1>. また、IWPR, *School Closures Hit Afghan Province: A Lack of Security in Districts Means that Boys and Girls Can Simply Not Learn*, 27 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/school-closures-hit-afghan-province> も参照。

<sup>534</sup> 「ANSF とタリバンのいずれもが、抗争中の地域において学校を軍事目的で占拠・使用し続け、数千人の子ども（特に少女）の教育へのアクセスに影響を与えた。」HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>. 「教育施設および教育関係者に影響を与える治安関連の事件数が減少していることは心強いが、学校が軍隊および武装グループに使用され続けていることは容認できない。」UNSG, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 15 December 2017, A/72/651–S/2017/1056, <http://www.refworld.org/docid/5a56465c4.html>, para. 62. 「政府の治安部隊とタリバンの戦闘員はいずれも学校を占拠することがしばしばあり、生徒を追い出して学校を軍事目標にしてしまっている。」HRW, “*I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick*” – *Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 17. 「学校および教育関係者への攻撃が確認された事件は、2015 年に 132 件であったのに対し〔2016 年には〕77 件に減少した。アフガニスタン国防治安部隊とタリバンとの激しい戦闘により、複数の学校が集中砲火に晒されることになった。」UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361–S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, p. 5, para. 28. 「前向きな進展として、2016 年には教育省が 2 通の指令を発出し、アフガニスタン国防治安部隊に対して学校を軍事目的で使用することを停止するよう指示した。」Ibid., para. 30. また、以下も参照：VOA News, *Afghan Schools Used as Military Bases by Government, Taliban*, 26 January 2017, <https://www.voanews.com/a/afghanistan-schools-used-as-military-by-government-taliban/3694992.html>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, para. 28; HRW, “*Education on the Front Lines*” – *Military Use of Schools in Afghanistan's Baghlan Province*, 17 August 2016, <http://www.refworld.org/docid/57b874d74.html>, p. 2. 紛争状況下での学校の軍事化は、1951 年条約第 1 条 (A) (2) という迫害に相当し得る。UNHCR, *Summary Conclusions on International Protection of Persons Fleeing Armed Conflict and Other Situations of Violence; Roundtable 13 and 14 September 2012, Cape Town, South Africa*, 20 December 2012, <http://www.refworld.org/docid/50d32e5e2.html>, para. 11 参照。また、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/09/08, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>, para. 36 も参照。

<sup>535</sup> IWPR, *Taliban Impose Changes on Afghan Curriculum – Courses on Islamic Subjects Replace Lessons on Culture and Counter-Terrorism*, 13 January 2018, <https://www.ecoi.net/en/document/1422229.html>. 国連事務総長は、2016 年には学校に対する攻撃が 77 件確認されたと報告している。「確認された事件のうち、51 件はタリバンによるもの、7 件は

ような攻撃が見られる<sup>536</sup>。報告された攻撃の大多数はタリバンによるものと判断されているが、ISIS 関連のグループも、学校の強制的閉鎖および学校への攻撃を行っており、また教員を脅迫・威嚇しているとされる<sup>537</sup>。報告によれば、誘拐、酸による攻撃およびセクシュアル・ハラスメントといった犯罪集団による犯罪・虐待の脅威が、親が子ども（特に少女）を家に留めておくことの原因となっている<sup>538</sup>。特に女子教育を妨げるその他の障壁としては、貧困、若年・強制結婚、家族の支持がないこと、女性教員の不足、衛生設備が整っていないこと、身分証明書へのアクセ

---

ISIL-KP によるもの、12 件は未特定の武装グループによるものと判断された。23 件は女子教育を直接の標的としたものである。4 件はアフガニスタン国防治安部隊によるものと判断されている（3 件がアフガニスタン国軍によるもので、1 件は未特定）。また、1 件はアフガニスタン国軍とタリバンの両方によるものと判断された。」UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 28. 2017 年 7 月、中部カピサ州中部の Tagab 地区で、上級教育担当官がタリバンの構成員だった親族によって殺害された。Pajhwok Afghan News, *Taliban Gun Down Kapisa Education Official*, 1 July 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/07/01/taliban-gun-down-kapisa-education-official>; Khaama Press, *Kapisa Education Official Shot Dead By Own Brother Affiliated With Taliban*, 1 July 2017, <https://www.khaama.com/kapisa-education-official-shot-dead-by-own-brother-affiliated-with-taliban-03054>. 2017 年 5 月 25 日には、北東部クンドゥーズ州で、反徒タリバンによって投射された手榴弾が学校に命中した際、教員 1 名が死亡し、生徒 9 名が負傷している。Germany: Federal Office for Migration and Asylum, *Information Centre Asylum and Migration Briefing Notes*, 29 May 2017, <http://www.refworld.org/docid/5942468e4.html>. 報告によれば、2016 年にはアフガニスタンで 1,000 校が閉鎖され、300 校が 2016 年 8 月から 10 月にかけてタリバンによって破壊された。Theirworld, *1000 Schools in Afghanistan Closed as Taliban Strike at Education*, 30 November 2016, <http://theirworld.org/news/security-risks-force-1000-afghan-schools-to-close>. タリバンは、子どもと武力紛争に関する国連事務総長報告書（2015 年）で、子どもに対する特定の重大な人権侵害に責任を負う紛争当事者として挙げられている。これらの人権侵害には、子どもの徴集および使用、子どもの殺害および障がいを負わせること、ならびに学校および／または病院への攻撃が含まれる。UNSG, *Children and Armed Conflict: Report of the Secretary-General*, 5 June 2015, A/69/926-S/2015/409, <http://www.refworld.org/docid/557abf904.html>, p. 48.

<sup>536</sup> HRW は 2017 年 11 月、ナンガルハール州でタリバンが行った攻撃および威嚇（酸による攻撃、誘拐および生徒・教員を脅迫する「夜の手紙」を含む）について報告した。HRW, *War Is Driving Girls out of School*, 27 November 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/11/27/war-driving-girls-out-school>. 「タリバンその他の武装グループは、時として女子校、女子生徒およびその教員を攻撃の標的にすることがある。」HRW, *“I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick” – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 17. 2017 年 2 月、AGEs はファラ州 Farah 地区の複数の村で女子校に対して直接口頭で脅迫を行い、その結果 6 校が 10 日間閉鎖された。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 13. また、以下も参照：UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 28; Afghanistan Times, *Negotiating with the Taliban for Girl's Education*, 27 June 2017, <http://afghanistantimes.af/negotiating-with-the-taliban-for-girls%E2%80%B2-education/>.

<sup>537</sup> 「ジョウズジャー州議会の Halima Sadaf 議員は、同州で閉鎖された学校の数は 70 以上に上ると語り、武装グループは独自に学習しようとする生徒の首を斬りさえると付け加えた。さらに、この禁止令のために 3 万人以上の生徒が通学できない状況にあるとも言う。Azizi によれば、開校しているのは政府支配地域に位置する 4 校のみである。」ITV News Afghanistan, *Daesh Closes Dozens of Schools in North Afghanistan: Local Officials*, 9 December 2017, <http://www.1tvnews.af/en/news/afghanistan/32477-daesh-closes-dozens-of-schools-in-north-afghanistan--local-officials>. ジョウズジャー州の当局者によれば、イスラム国は Darzab 地区で女子校 1 校を焼き払い、他の 11 校を破壊した。同グループは地元住民に対し、娘を学校に行かせないよう警告したという。また、Darzab の学校は閉鎖されなければならない旨の声明も発表したとされる。Tolo News, *Daesh Threatens to Replace Curriculum in Jawzjan's District*, 5 July 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/daesh-threatens-replace-curriculum-jawzjan%E2%80%99s-district>. また、UNSG, *Children and Armed Conflict*, 24 August 2017, A/72/361-S/2017/821, <http://www.refworld.org/docid/59db4a194.html>, para. 28 も参照。HRW は 2017 年、教職員を狙った ISIS 関連の攻撃について報告している。HRW, *“I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick” – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 69; また、Huffington Post, *‘Hopeless’: Children under Attack in Afghanistan*, 19 April 2016 (updated 6 December 2017), [https://www.huffingtonpost.com/beth-murphy/hopeless-children-under-attack-in-afghanistan\\_b\\_9721470.html](https://www.huffingtonpost.com/beth-murphy/hopeless-children-under-attack-in-afghanistan_b_9721470.html) も参照。セクション III.A.1.a も参照。

<sup>538</sup> HRW, *“I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick” – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, p. 17; AIHRC, *Summary Report Survey of Harassment of Women and Children in Afghanistan*, 11 March 2018, <http://www.aihrc.org.af/media/files/Research%20Reports/summary%20report%20on%20harassment%20of%20women.pdf>, p. 4.

スがないこと、最寄りの学校が遠いことなどが報告されている<sup>539</sup>。

d) ANDSF および AGEs による拉致、処罰および報復

ANDSF および AGEs は、報復および被害者の家族の処罰を含む様々な目的で子どもを誘拐しているとされる<sup>540</sup>。敵対勢力を支援したという告発に基づいて子どもが拉致および／または殺害の対象とされているという報告もある<sup>541</sup>。

e) 要約

---

<sup>539</sup> IWPR, *Girls Denied Education in Afghan Province: Locals Complain that Minimal Resources and Poor Security Are Excluding Female Students*, 24 November 2017, <https://iwpr.net/global-voices/girls-denied-education-afghan-province>; HRW, *"I Won't Be a Doctor, and One Day You'll Be Sick" – Girls' Access to Education in Afghanistan*, 17 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59e5af3e4.html>, pp. 12, 17, 20-22, 25. 「アフガニスタン政府は、初等・中等段階のいずれにおいても、女子向けには男子向けよりも少ない学校しか提供していない。同国の半数の州で女性教員の割合は 20 パーセントに達しておらず、娘が（特に思春期を迎える時期に）男性によって教えられることを家族が受け入れようとしないうちの多くの少女にとって、主要な障壁となっている。多くの子どもたちにとって学校は遠すぎて通えない場所にあり、特に少女に影響が生じている。学校の約 41 パーセントは校舎を持たず、多くの学校には境界壁、水道およびトイレもないため、少女が不均衡に影響を受けている。」 HRW, *Afghanistan: Girls Struggle for an Education*, 17 October 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/10/17/afghanistan-girls-struggle-education>. また、HRW, *"Education on the Front Lines" – Military Use of Schools in Afghanistan's Baghlan Province*, 17 August 2016, <http://www.refworld.org/docid/57b874d74.html>, p. 2 も参照。アフガニスタンにおける若年・強制結婚の慣行についてさらに詳しい情報は、セクション III.A.7 参照。

<sup>540</sup> 「UNAMA は、反政府勢力による 42 名の子ども（少年 40 名・少女 2 名）の拉致事件を 18 件記録した。例えば、[2017 年] 11 月 2 日には、ファリヤブ州 Bilchiragh 地区でタリバンが 4～10 歳の少年 4 名を拉致し、その父親（いずれも政府派の武装グループの司令官である）に対し、同地域からの撤収と戦闘の停止を強要した。加えて、UNAMA は、サマンガーン州で 3 月 25 日に起きた少年 1 名の拉致が政府派の武装グループによるものであったと判断した。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, pp. 12-13.

<sup>541</sup> UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 11 January 2017, A/HRC/34/41, <http://www.refworld.org/docid/5a562b9d4.html>, paras 31, 32. 2017 年 1 月 1 日、バルフ州 Sholgareh 地区で、政府派の武装グループの構成員が市民の少年 1 名を射殺した。少年は、負傷した AGE の戦闘員に食料を届けて帰ってきたところだった。UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 60.

UNHCR は、ケースの特有な事情によっては、以下のカテゴリーに該当する子どもは難民としての国際保護を必要とする可能性があると考ええる。

- a) AGEs または ANSF 要員が若年徴集を行っている地域出身の子ども<sup>542</sup>
- b) 有害な伝統的慣習（児童婚・強制結婚を含む）の生存者およびその危険に晒されている者<sup>543</sup>
- c) 債務児童労働または危険有害児童労働が行われている社会環境出身の子ども
- d) 子どもに対する暴力（性およびジェンダーに基づく暴力を含む）の生存者およびその危険に晒されている者（このような暴力が行われている社会環境出身の子どもを含む）
- e) 学齢期の子ども（特に少女）<sup>544</sup>
- f) 親が ANSF または AGEs から報復のために追われている子ども、および、敵対勢力を支援したとして ANSF または AGEs から非難されている子ども

これらの子どもは、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であること、その宗教、（帰属された）政治的意見または他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、（迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないことも相まって、）国際保護を必要とする可能性がある。

子どもによる庇護申請については、元児童兵について除外条項の検討に関する審査を行うこととの関連も含め、慎重に、かつ子どもの庇護申請に関する UNHCR ガイドラインに従って評価する必要がある<sup>545</sup>。

## 11. 人身取引または債務拘束労働からの生存者および人身取引または債務拘束労働の危険に晒されている人々

アフガニスタン人の男性、女性および子どもは、強制労働および性的搾取を目的として、また少女の場合には強制結婚のためにも、人身取引の対象にされていると報じられる<sup>546</sup>。報告によれば、人身取引の被害者となったアフガニスタン人は、アフガニスタン国内で、また中東、欧州および南アジアへと取引されているが、アフガニスタン国内での人身取引は国境を越えた人身取引よりも広がっているとされる<sup>547</sup>。人身取引の被害を受けるアフガニスタン人の大半は子どもであるという。これらの子どもは、農業、レンガ製造、採掘、建築、じゅうたん織り、家事労働およびサービス業といった経済セクターにおける労働搾取を目的として人身取引の対象とされている可能性がある。また、麻薬の密輸および製造、その他の犯罪活動、戦闘への強制参加およびその他の形

<sup>542</sup> 若年徴集の問題に関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.3 参照。

<sup>543</sup> 有害な伝統的慣習の問題に関するさらに詳しい分析は、セクション III.A.7.b 参照。

<sup>544</sup> さらに詳しいガイダンスは以下を参照：UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>, paras 34-36; UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 2: "Membership of a Particular Social Group" Within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or its 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, 7 May 2002, <http://www.refworld.org/docid/3d36f23f4.html>.

<sup>545</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/09/08, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>.

<sup>546</sup> US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>; US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

<sup>547</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

態の暴力ならびに物乞いといった不法な経済セクターで搾取される可能性もある<sup>548</sup>。子どもが性的搾取および強制結婚を目的として人身取引の対象とされている可能性もある<sup>549</sup>。報告によれば、子どもはタリバンによる徴集、訓練および軍事作戦での利用（自爆攻撃の実行者として訓練されることを含む）を目的として人身取引の対象にされてきたとも報じられている<sup>550</sup>。アフガニスタンの女性、少女および少年は、性的搾取を目的とする人身取引の被害をとりわけ受けやすいとされる。少年の場合、有力者の男性が社会的・性的な娯楽のために年少の少年を利用する *bacha bazi* の慣行もこれに含まれる<sup>551</sup>。報告によれば、子どもは金銭的利益を得るか、または債務の清算のために家族によって売られることもあるという<sup>552</sup>。アフガニスタンの女性および男性は人身取引

<sup>548</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; Tolo News, *Concerns Rise over Human Trafficking Increase*, 31 October 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/concerns-rise-over-human-trafficking-increase>; IWPR, *Child Labour in Afghan Coal Mines – Underage Workers Routinely Endure Hot, Dusty and Dangerous Conditions*, 5 April 2017, <https://www.ecoi.net/en/document/1397959.html>; IWPR, *Afghanistan's Child Beggars: Impoverished Parents and Organised Gangs Routinely Exploit Children for Profit*, 27 February 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-child-beggars>. アフガニスタンにおける危険有害児童労働についてさらに詳しい情報は、HRW, *"They Bear All the Pain" – Hazardous Child Labor in Afghanistan*, 13 July 2016, <http://www.refworld.org/docid/57878e374.html> 参照。

<sup>549</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; Pajhwok Afghan News, *Forced and Early Marriages: A Form of Trafficking in Person*, 29 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/29/forced-and-early-marriages-form-trafficking-persons>; Pajhwok Afghan News, *Forced Marriage: a Cultural Dimension of Human Trafficking*, 1 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/01/forced-marriage-cultural-dimension-human-trafficking>; Pajhwok Afghan News, *Standing up Against Slavery as a Form of Trafficking*, 25 February 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/02/25/standing-against-slavery-form-trafficking>.

<sup>550</sup> AP News, *Young Afghans Trafficked to Study Under Taliban*, 1 August 2017, <https://www.apnews.com/590be9a02ef14617b6cacec3ba036c827/Officials:-Young-Afghans-trafficked-to-study-under-Taliban>; RFE/RL, *Afghan Police: Children Kidnapped to Be Suicide Bombers for Taliban*, 10 July 2017, <https://www.rferl.org/a/afghan-police-children-kidnapped-by-taliban-to-be-suicide-bombers/28606744.html>.

<sup>551</sup> 「*Bacha bazi* とは、少年およびインターセックスの子どもが、通常は裕福な男性または有力者の男性（軍事・政治指導者を含む）の手元に置かれ、娯楽、特に踊りおよび性的活動のために利用される慣行である。これは有害な慣行と考えられており、子どもの性的虐待・搾取、子どもの売買、人身取引、強制労働・奴隷制、子どもの徴集・使用および監禁の禁止や教育を受ける権利を含む、多数の人権を侵害するものである。」 UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 13, footnote 58. 2018年2月15日に施行された改正刑法は *bacha bazi* の慣行を犯罪としており、最高3年の収監刑に処すとしている。Afghanistan, *Penal Code*, published in Official Gazette No. 1260, 15 May 2017, Chapter Five, Articles 653-667. (English unofficial translation on record with UNHCR.) にもかかわらず、国連拷問禁止委員会は、「委員会は、新たな法的枠組みにもかかわらず、この慣行が、国家官僚の間で行われているものも含めて（このことは Shah Mirza Panjsheri が *bacha bazi* の事案に関与していたことから明らかである）アフガニスタンで広く行われているままであることを、依然として深く懸念する」と指摘している。UN CAT, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 37. カブールの米国大使館の報告によれば、2016年、大統領の任命による内閣は、最悪の形態の児童労働の一部（*bacha bazi* を含む）に対応する目的で子ども保護法の起草を開始した。US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>. また、以下も参照：US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; IWPR, *Afghanistan: Insurgents Prey on Teenage Boys*, 31 July 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistan-insurgents-prey-teenage-boys>; IWPR, *Boys Sold for Sex in Afghan Province*, 2 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd641b4.html>; The Express Tribune, *Kabul to Set Penalties for Subculture of Boy Sex Slaves*, 22 February 2017, <https://tribune.com.pk/story/1335200/kabul-set-penalties-subculture-boy-sex-slaves/>; France: Office français de protection des réfugiés et apatrides (OFPRA), *Afghanistan : La pratique du bachabazi*, 14 November 2016, <http://www.refworld.org/docid/59317cfd4.html>. セクション III.A.10（特定の経歴を有する子どもまたは特定の状況下にある子ども）も参照。

<sup>552</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>. 「児童婚は通常、取引の一環として、または債務の清算や紛争解決を目的として、敵対する家族・部族との絆を強化するために行われる。貧しい家族は、裕福な人々から得られる多額の持参金のためにしばしば娘を売ることになり、夫ははるかに年上であるのが通例である。婚姻のために娘を売り渡す決定は男性によって行われ、妻、母親、姉妹および少女自身には発言権がほとんどまたはまったくない。」 UNFPA Afghanistan, *Child Marriage*, undated, <http://afghanistan.unfpa.org/node/15233>.

を通じて国外に送られ、強制労働および債務による拘束（家庭内での隷属および農業・建設セクターにおけるものを含む）に晒されていると報じられる<sup>553</sup>。アフガニスタンの家族（子どもを含む）の中には、レンガ製造工場などにおける債務拘束労働の循環に囚われている世帯も存在するという<sup>554</sup>。

2017年1月には人身取引に関する新たな法が制定され、人身取引および搾取ならびに移民を密入国させる行為が犯罪化されるとともに、*bacha bazi* も明示的に犯罪化された<sup>555</sup>。同法の規定は、人身取引および搾取（*bacha bazi* を含む<sup>556</sup>）ならびに移民を密入国させる行為<sup>557</sup>が犯罪として2017年の改正刑法に編入されることで、さらに強化された。2017年刑法は、過酷な肉体労働、不健康な労働および地下での労働のために子どもを採用することも犯罪としている<sup>558</sup>。加えて、2009年の女性に対する暴力撤廃に関する法（EVAW法）は、婚姻目的で女性を売買することまたはそのような売買の便宜を図ることを犯罪としている<sup>559</sup>。しかし、前述の通り、EVAW法の刑事規定は2017年刑法には編入されていない<sup>560</sup>。

報告によれば、人身取引に関する法的枠組みを実施するための取り組みは、法執行当局者および司法当局者の間で人身取引に関する認識・理解が欠けていること<sup>561</sup>、汚職と加害者の責任を追究する政治的意思の欠如、および、政府職員が人身取引の共犯者として非難されていること<sup>562</sup>によって、阻害されてきた。

政府はまた、人身取引の被害を受けた人々を逮捕し、収監し、またはその他の方法で罰することにより、売春または「道徳犯罪」などの犯罪を理由にこれらの人々を処罰しているとされる<sup>563</sup>。

<sup>553</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

<sup>554</sup> Daily Outlook Afghanistan, *Many Bonded Child Laborers Work in Takhar Salt Mine*, 28 December 2017, [http://www.outlookafghanistan.net/national\\_detail.php?post\\_id=19767](http://www.outlookafghanistan.net/national_detail.php?post_id=19767); US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; US Department of State, *2016 Country Reports on Human Rights Practices: Afghanistan*, 3 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58ec8a7fa.html>; IWPR, *Afghanistan's Modern Day Slave Labourers*, 24 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghanistans-modern-day-slave-labourers>; Mail Online, *Held in Bonded Labour; Afghan Returnee Children Make Bricks for a Living*, 2 November 2016, <http://www.dailymail.co.uk/wires/reuters/article-3897816/Held-bonded-labour-Afghan-returnee-children-make-bricks-living.html>; HRW, "They Bear All the Pain" – Hazardous Child Labor in Afghanistan, 13 July 2016, <http://www.refworld.org/docid/57878e374.html>, pp. 8-13.

<sup>555</sup> Afghanistan, *Law to Combat Crimes of Trafficking in Persons and Smuggling of Migrants*, 2017, Articles 3, 11, 20-23. (English unofficial translation on record with UNHCR.) この2017年法により、2008年の拉致・人身取引／密入国対策法は廃止された。また、US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html> も参照。強制労働は憲法第49条で禁じられている：Constitution, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>.

<sup>556</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017, Articles 510-512, 516, 518. (English unofficial translation on record with UNHCR.) また、US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html> も参照。

<sup>557</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017, Articles 521-528. (English unofficial translation on record with UNHCR.)

<sup>558</sup> *Ibid.*, Article 613.

<sup>559</sup> Afghanistan, *Law of 2009 on Elimination of Violence against Women (EVAW)*, 1 August 2009, <http://www.refworld.org/docid/5486d1a34.html>, Article 24.

<sup>560</sup> セクション III.A.7（特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性）参照。

<sup>561</sup> 報告によれば、人身取引にあたるダリ語の文言が曖昧であることから、人身取引の概念をめぐる混乱が生じ、法の実効性が阻害されている。US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

<sup>562</sup> US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; UN CAT, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 37. アフガニスタンにおける法の支配についての詳しい検討は、USIP, *Rule of Law, Governance and Human Rights in Afghanistan 2002-2016*, 29 August 2017, <https://www.usip.org/sites/default/files/PW130-Rule-of-Law-Governance-and-Human-Rights-in-Afghanistan-2002-to-2016.pdf> 参照。

<sup>563</sup> US Department of Labor, *2016 Findings on the Worst Forms of Child Labor: Afghanistan*, 30 September 2017,



以上のことを踏まえ、UNHCR は、人身取引または債務拘束労働に対する脆弱性を生む特定の社会的状況にある人々（特に女性および子ども）については、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、（迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないことも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。このリスクとなる経歴に該当する個人には、人身取引または債務拘束労働からの生存者であって、再度の人身取引または債務拘束労働に晒されるという脆弱性がさらに高まった立場に置かれている可能性のある人々が含まれる<sup>564</sup>。

加えて、UNHCR は、すでに人身取引の被害を受けた個人についても、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として国家による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えられる。

## 12. 多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人

アフガニスタンでは同意に基づく同性間の性行為は違法であり、新たなアフガニスタン刑法に基づいて最高 2 年の収監刑に処される<sup>565</sup>。シャリーア法上、同性間の関係に対する最高刑は死刑であるが<sup>566</sup>、タリバンの崩壊以降、司法機関が同性間の関係を理由として死刑を言い渡した例は報

<http://www.refworld.org/docid/5a00215c0.html>; US Department of State, 2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>; UN Committee Against Torture, Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4754.html>, para. 37; SIGAR, Child Sexual Assault in Afghanistan: Implementation of the Leahy Laws and Reports of Assault by Afghan Security Forces, June 2017, <https://www.sigar.mil/pdf/inspections/SIGAR%2017-47-IP.pdf>, p. 19; IWPR, Boys Sold for Sex in Afghan Province, 2 March 2017, <http://www.refworld.org/docid/58bd641b4.html>; IWPR, Afghanistan: The High Price of Virginity, 11 January 2017, <http://www.refworld.org/docid/587783564.html>; HRW, Afghanistan: End 'Moral Crimes' Charges, 'Virginity' Tests, 25 May 2016, <http://www.refworld.org/docid/574696bb4.html>. また、セクション III.A.7.a（特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性：性およびジェンダーに基づく暴力）も参照。

<sup>564</sup> UNHCR, Guidelines on International Protection No. 7: The Application of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees to Victims of Trafficking and Persons At Risk of Being Trafficked, 7 April 2006, HCR/GIP/06/07, <http://www.refworld.org/docid/443679fa4.html>.

<sup>565</sup> Afghanistan, Penal Code, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR), Articles 646 and 647. アフガニスタンに関する普遍的・定期的レビュー（2014 年）の際、アフガニスタンは、「性的指向およびジェンダー・アイデンティティに基づく差別の禁止を確保し、かつ同意に基づく同性の成人間の性的関係を犯罪化している刑法の規定を廃止する」よう求めたノルウェーの勧告を受け入れなかった。UN Human Rights Council, Report of the Working Group on the Universal Periodic Review: Afghanistan, 4 April 2014, <http://www.refworld.org/docid/539064f14.html>; UN Human Rights Council, Report of the Working Group on the Universal Periodic Review: Afghanistan Addendum, 16 June 2014, <http://www.refworld.org/docid/5671934a4.html> 参照。アフガニスタン社会の一部の層では男性間の性行為が珍しくないこととされていることに留意しておくべきである。ただし、男性の間では、他の男性と性行為を行うことと他の男性に愛を感じることは区別されているとされる。後者はイスラム教では罪と考えられており、シャリーア法に基づく処罰の対象となる。例えば以下を参照：Afghanistan Human Terrain Team, Pashtun Sexuality: Research Update and Findings (Unclassified), 2009, <http://info.publicintelligence.net/HTT-PashtunSexuality.pdf>; Shivananda Khan, Everybody Knows, But Nobody Knows: Desk Review of Current Literature on HIV and Male-Male Sexualities, Behaviours and Sexual Exploitation in Afghanistan (London: Naz Foundation International), September 2008, [http://www.aidsdatahub.org/dmdocuments/Everybody\\_knows\\_but\\_nobody\\_knows\\_Afghan\\_Review.pdf.pdf](http://www.aidsdatahub.org/dmdocuments/Everybody_knows_but_nobody_knows_Afghan_Review.pdf.pdf), pp. 22, 29; および S. Khan, Rapid Assessment of Male Vulnerabilities to HIV and Sexual Exploitation in Afghanistan (London: Naz Foundation International), 30 March 2009, [http://www.aidsdatahub.org/dmdocuments/Rapid\\_Assessment\\_of\\_Male\\_Vulnerabilities\\_to\\_HIV\\_and\\_Sexual\\_Exploitation\\_in\\_Afghanistan\\_2009.pdf.pdf](http://www.aidsdatahub.org/dmdocuments/Rapid_Assessment_of_Male_Vulnerabilities_to_HIV_and_Sexual_Exploitation_in_Afghanistan_2009.pdf.pdf), pp. 17, 63.

<sup>566</sup> International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association (ILGA), State-Sponsored Homophobia: A World Survey of Laws Prohibiting Same Sex Activity between Consenting Adults, May 2017, [http://ilga.org/downloads/2017/ILGA\\_State\\_Sponsored\\_Homophobia\\_2017\\_WEB.pdf](http://ilga.org/downloads/2017/ILGA_State_Sponsored_Homophobia_2017_WEB.pdf), p. 121.

告されていない<sup>567</sup>。

同性愛をめぐる社会的タブーは依然として強力である<sup>568</sup>。報告によれば、ゲイの男性・少年およびゲイと見なされる者は、その性的指向のため医療サービスへのアクセスが限定されており、また職を解雇されている<sup>569</sup>。多様な性的指向およびジェンダー・アイデンティティ (SOGI) を有する個人は、当局、家族・コミュニティの構成員および AGEs によるものも含む差別と暴力に直面していると報告される<sup>570</sup>。全体として「アフガニスタンでは LGBT の集団に対する同性愛嫌悪的な見方および暴力が蔓延している<sup>571</sup>。」報告によれば、警察は多様な SOGI を有する個人に保護を提供できていない。それどころか警察官が、多様な SOGI を有する個人に対して嫌がらせや暴力 (強姦を含む) を行ったり、また実際のまたはそう見なされた性的指向を理由としてこれらの人々

---

<sup>567</sup> 「シャリーア法 (イスラム法) 上、婚姻外の性交に対する刑罰として死刑が言い渡されることもあり得る。同法の証拠要件を満たすことは難しいため、2001 年以降、アフガニスタンの裁判所はこの刑罰を適用していない。」HRW, *Afghan LGBT Asylum Seekers in UK among Most Vulnerable*, 26 February 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/02/26/afghan-lgbt-asylum-seekers-uk-among-most-vulnerable>.

<sup>568</sup> 「社会的・宗教的に保守的な国であるアフガニスタンでは、同性愛の話題はタブーである。多くの人々は同性愛を反イスラム的かつ不道徳的だと考えており、ゲイの男性は国によって収監されたり、いわゆる名誉殺人として家族に殺されたりしかねない。」RFE/RL, *'Fake Life': Being Gay in Afghanistan*, 12 December 2017, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-being-gay-fake-life/28731934.html>. 「[SOGI] 団体 [...] の所長は『同性愛者の殺害はアフガニスタンではよくあることで、日に日に増えている』と述べ、さらに『男性がデートに誘い出されて殺された』複数の事件について信頼できる情報源から聞いていたとした。しかし、これは非常にタブー視されているので、決して耳にすることはしない。」Open Democracy, *'I Am Not Safe': On the Run as a Gay Man in Afghanistan*, 3 March 2017, <https://www.opendemocracy.net/5050/ritu-mahendru/i-am-not-safe-on-run-as-gay-man-in-afghanistan>. 「同性愛行為はアフガニスタン社会では完全にタブーであると同時に、シャリーア法でもアフガニスタン法でも違法である。同性愛は一般的に逸脱の一形態に分類されており、売春や小児性愛と結び付けられている。」IWPR, *Boys Sold for Sex in Afghan Province*, 2 March 2017, <https://iwpr.net/globalvoices/boys-sold-sex-afghan-province>. また、BBC, *Afghanistan LGBT Community Living under Threat of Death*, 7 October 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36884732> も参照。

<sup>569</sup> 「同性愛者であると疑われて、人々が職から解雇され、家族から縁を切れ、医療サービスへのアクセスを制限され、強盗に遭い、性行為の相手をするよう圧力をかけられ、または強姦されているという、信憑性のある報告がある。」Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report: Afghanistan*, 18 September 2017, <http://dfat.gov.au/aboutus/publications/Documents/country-information-report-afghanistan.pdf>, p. 22. また、以下も参照 : The Diplomat, *Defying Holy Orders: Afghanistan's LGBT Community*, 30 January 2017, <https://thediplomat.com/2017/01/defying-holy-orders-afghanistans-lgbt-community/>; Open Democracy, *'I Am Not Safe': On The Run as a Gay Man In Afghanistan*, 3 March 2017, <https://www.opendemocracy.net/5050/ritu-mahendru/i-am-not-safe-on-run-as-gay-man-in-afghanistan>; BBC, *Afghanistan LGBT Community Living under Threat of Death*, 7 October 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36884732>.

<sup>570</sup> 「アフガニスタンの LGBT コミュニティの構成員が人権侵害から逃れたいと思えば、自分の性的アイデンティティを否定・抑圧し、家族の手配に従って結婚し、配偶者とだけ性交し、子どもをもうけ、その規範から外れた性的関係を決して持たないようにするしかない。そのような関係を持てば、逮捕、訴追、そして家族、より大きなコミュニティおよび政府による暴力の危険に晒されることになる。」HRW, *Afghan LGBT Asylum Seekers in UK among Most Vulnerable*, 26 February 2017, <https://www.hrw.org/news/2017/02/26/afghan-lgbt-asylum-seekers-uk-among-most-vulnerable>. 「カブールの地下 LGBT ネットワークは、当局からのものを含む差別、威嚇および虐待に日常的に直面している。」The Diplomat, *Defying Holy Orders: Afghanistan's LGBT Community*, 30 January 2017, <https://thediplomat.com/2017/01/defying-holy-orders-afghanistans-lgbt-community/>. 「LGBTであることを明らかにしている者、または自己のセクシュアリティやジェンダー・アイデンティティをオープンにしている者は家族によって排斥される可能性が高く、『名誉』殺人の被害に直面する場合もある。LGBTの人々は、暴力、暴行、強姦および逮捕にも直面している。」Rutgers, *Fact Sheet: Sexual and Reproductive Health and Rights in Afghanistan*, December 2016, <https://www.rutgers.nl/sites/rutgersnl/files/PDF/Factsheet%20Afghanistan%20Eng.pdf>, p. 2. また、以下も参照 : Open Democracy, *'I Am Not Safe': On the Run as a Gay Man in Afghanistan*, 3 March 2017, <https://www.opendemocracy.net/5050/ritu-mahendru/i-am-not-safe-on-run-as-gay-man-in-afghanistan>; BBC, *Afghanistan LGBT Community Living under Threat of Death*, 7 October 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36884732>; RAWA News, *Afghanistan: While Pedophilia Is Culturally Sanctioned, LGBT Adults Fear for Their Lives*, 11 November 2016, <http://www.rawa.org/temp/runews/2016/11/11/afghanistan-while-pedophilia-is-culturally-sanctioned-lgbt-adults-fear-for-their-lives.html>; AP News, *Fear, Secrecy and Danger a Way of Life for Afghan Gays*, 5 November 2016, <https://apnews.com/456fa1a71d004d539edce40eff6efb46/fear-secrecy-and-danger-way-life-afghan-gays>.

<sup>571</sup> Open Democracy, *'I Am Not Safe': On the Run as a Gay Man in Afghanistan*, 3 March 2017, <https://www.opendemocracy.net/5050/ritumahendru/i-am-not-safe-on-run-as-gay-man-in-afghanistan>.

を逮捕・拘禁したりしているという報告がある<sup>572</sup>。報告によると、多様な SOGI を有する個人の自由の保護に専念する団体は、法律に従って登録できないため、依然として地下で活動している<sup>573</sup>。

同性間の関係に関連した社会的タブーが広がっていることに鑑み、アフガニスタン国内における多様な SOGI を有する個人に対する取扱いについての情報はほとんど入手できない。存在するわずかな情報はゲイの男性に関するもので、レズビアンおよびバイセクシュアルの個人の状況はほとんど記録されていない。同様に、アフガニスタンにおけるトランスジェンダーの個人の状況もほとんど知られていない<sup>574</sup>。情報がなく、多様な SOGI を有する個人にとってリスクが存在しないことを意味するものとして解されるべきではない。

---

<sup>572</sup> 「同性愛者と見なされた個人（ほぼ常に男性）が、警察との間で嫌がらせおよび／または（通常はでっちあげの容疑による）逮捕を含む問題を抱え続けているという信憑性のある報告が頻繁にある。[...] LGBTI の個人は、警察によるおとり捜査、逮捕、嫌がらせおよび虐待を含む当局による差別を受ける、高い危険性に直面している。」 Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report: Afghanistan*, 18 September 2017, <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-afghanistan.pdf>, p. 22. 「LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルおよびトランスジェンダー）の人々には法的保護がまったくなく、社会的な不承認および警察による人権侵害に直面している。」 Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>.

<sup>573</sup> 「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーまたはインターセックス（LGBTI）の人々の権利向上を公に提唱する団体は存在しない。」 Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Country Information Report: Afghanistan*, 18 September 2017, <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-report-afghanistan.pdf>, p. 22. 「これまでのところ、LGBT コミュニティへの支援を公然とかつ公に提供している団体は NGOs の中には存在しないにもかかわらず、このコミュニティに属する者（特に女性）が女性の保健衛生および保護に取り組んでいる団体に連絡をとると、そのようなサービスを受けることができる。当事者と団体の両方を公衆の反発から保護するため、当事者の性的指向と性的アイデンティティは団体内で秘密にされることが多い。」 Independent Chief Inspector of Borders and Immigration, *Inspection of Country of Origin Information – November 2016 Report*, February 2017, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/614322/Inspection-of-Country-of-Origin-Information\\_November-2016.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/614322/Inspection-of-Country-of-Origin-Information_November-2016.pdf), p. 31. また、Open Democracy, *'I Am Not Safe': On the Run as a Gay Man in Afghanistan*, 3 March 2017, <https://www.opendemocracy.net/5050/ritu-mahendru/i-am-not-safe-on-run-as-gay-man-in-afghanistan> も参照。

<sup>574</sup> 複数の報告に、レズビアンおよびトランスジェンダーであるアフガニスタン人が恐怖の中で暮らしている様子が描かれている。例えば以下を参照：InfoMigrants, *'Had I Stayed in Afghanistan, I Would Have Been Killed'*, 22 February 2018, <http://www.infomigrants.net/en/post/7714/had-i-stayed-in-afghanistan-i-would-have-been-killed>; KBR, *Living A Double Life as a Transgender Woman In Afghanistan*, 6 March 2017, <http://kbr.id/english/03-2017/living-a-double-life-as-a-transgender-woman-in-afghanistan-/89024.html>; Huffington Post, *Transgender Refugees in Pakistan Fear Death Upon Return Home to Afghanistan*, 26 January 2017, [https://www.huffingtonpost.com/entry/transgender-refugees-afghanistan-pakistan\\_us\\_5887d4e9e4b0441a8f7194b7](https://www.huffingtonpost.com/entry/transgender-refugees-afghanistan-pakistan_us_5887d4e9e4b0441a8f7194b7); BBC, *Afghanistan LGBT Community Living under Threat of Death*, 7 October 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-36884732>. 「ジェンダーによる分断の状況および女性の抑圧は、すべてのジェンダーにとって、しかし特にレズビアンの女性にとって、自由に生きる空間を見出すことの障壁となっている。」 Swedish International Development Cooperation (SIDA), *The Rights of LGBTI Persons in Afghanistan*, November 2014, <https://www.sida.se/globalassets/sida/eng/partners/human-rights-based-approach/lgbti/rights-of-lgbt-persons-afghanistan.pdf>, p. 1.

同性間の関係が犯罪とされていることおよび強力な社会的タブーが存在することを踏まえ、UNHCR は、多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人については、特定の社会的集団の構成員であることを理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、難民としての国際保護を必要とする可能性が高いと考える。これらの個人は支配的な法的・宗教的・社会的規範に従っておらず、またはそう見なされるためである。これらの個人はまた、他の関連する条約上の根拠に基づいて国際保護を必要とする可能性もある。多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有すると見なされる個人も同様に、同じ根拠に基づいて難民としての国際保護を必要とする可能性が高い。

多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人に対し、迫害を回避するために自己のアイデンティティを変更または隠匿するよう期待することはできないことが、念頭に置かれるべきである<sup>575</sup>。さらに、同性間の関係に対して相当の刑事制裁が用意されていることは、迫害的行為が家族またはコミュニティの構成員などの非国家主体によって行われる場合も含め、多様な性的アイデンティティを有する個人が国家による保護を受ける際の妨げとなっている<sup>576</sup>。

### 13. 民族的（少数派）集団の構成員

アフガニスタンの人口は多くの異なる民族集団から構成されており、これらの民族集団は伝統的に中央政府との関係で大幅な自治を保ってきた<sup>577</sup>。強制的な移動および自主的な移動の両方を含

<sup>575</sup> 例えば、Court of Justice of the European Union, X, Y, Z v Minister voor Immigratie en Asiel, C.199/12 to C.201/12, 7 November 2013, <http://www.refworld.org/docid/527b94b14.html> 参照。

<sup>576</sup> 多様な性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを有する個人からの難民申請についてのさらなるガイダンスは、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 9: Claims to Refugee Status based on Sexual Orientation and/or Gender Identity within the context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or its 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, 23 October 2012, HCR/GIP/12/01, <http://www.refworld.org/docid/50348afc2.html> を参照。また、Court of Justice of the European Union, A, B, C v. Staatssecretaris van Veiligheid en Justitie, C.148/13 to C.150/13, 2 December 2014, <http://www.refworld.org/docid/547d943da.html> も参照。

<sup>577</sup> Maley, William, *The Afghan Wars*, 2002, New York, Palgrave Macmillan, pp. 8-9 : 「アフガニスタンの人口が完全な国勢調査によって数えられたことは一度もないが、1979 年の部分的な国勢調査の結果を他の関連データも踏まえて調整すると、人口はおおよそ 1,305 万人（約 80 万人の遊牧民も含まれる）であると示唆される（Eighmy, 1990: 10）。この人口は決して均質ではなく、それどころか『アフガニスタン社会』について語ることはある意味で言葉の誤った使い方である。この用語はある程度一貫した（社会）構造を示唆するが、そのようなものは実際には存在したことがないためである。むしろアフガニスタンは『小社会』（「ネットワーク」を意味する *qawm* という呼称で表されることが多い）が万華鏡のように集まったものであって、侵入し易く柔軟な境界によって画かれている。ある学者などはアフガニスタンを『少数民族の国家』と呼んでいるほどである（Jawad, 1992）。歴史的に、民族、宗教、職業およびジェンダーは、アフガニスタン人が自分を仲間たちと同一であると見なそうとする際の一連の基盤になってきたが、これらの中には事実上帰属的な一すなわち変更不可能であり、または多大な社会的コストを負担して初めて変更可能になる一ものもあり、どれを相対的に重視するかはしばしば戦略的選択の問題である。（...）アフガニスタンは何よりもまず多民族国家なのである。」上記の引用箇所でも William Maley が指摘するように、アフガニスタンでは 1979 年の部分的な国勢調査以来人口調査は行われておらず、1979 年の調査自体もソビエト侵攻のため完遂されなかった。1979 年調査で得られたデータの外挿に基づき、アフガニスタンの現在の人口は推定 3,410 万人とされている。US Central Intelligence Agency, *CIA Factbook: Afghanistan*, <https://www.cia.gov/library/publications/the-worldfactbook/geos/af.html> 参照。CIA ファクトブックは、「アフガニスタンにおける民族という微妙なテーマに関する現在の統計的データは入手不可能であり、世論調査に回答した少人数のサンプルから得られた民族データは信頼のある代替データではない。」と注記している。Ibid. また、以下も参照 : Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 200; Swedish Committee for Afghanistan, *The Afghan Population*, 22 August 2016, <https://swedishcommittee.org/afghanistan/population>; Civil-Military Fusion Centre, *Afghanistan Ethnic Groups: A Brief Investigation*, August 2011, <http://reliefweb.int/report/afghanistan/afghan-ethnic-groups-brief-investigation>. アフガニスタンの民族集団の地理的分布を示した詳細な地図は、Congressional Research Service, *Afghanistan: Post-Taliban Governance, Security, and U.S. Policy*, 13 December 2017,

む様々な歴史的人口移動の結果、民族集団の構成員の中には、伝統的に自民族が多数を占めていた地域の外に居住するようになった人々もいる<sup>578</sup>。その結果、全国的には最大の民族集団の一つに属する個人が、居住地域では実際には民族的少数派集団を構成する場合があります、そのため地元で民族を理由とする差別または不当な取扱いに直面することがある<sup>579</sup>。反対に、国レベルでは少数派である民族集団または氏族の構成員も、その民族集団または氏族が地元で多数を占める地域では民族を根拠とするいかなる差別にも直面しないこともある。

また、様々な民族集団は必ずしも均質なコミュニティではないことにも留意するべきである。例えば、パシュトゥーン民族の間でも、異なる小集団の間の強い敵対関係が緊張および紛争の原因となることがある<sup>580</sup>。

また、民族と宗教がしばしば密接に結びついていることにも留意するべきである。このことは、大部分がシーア派であるハザラ民族の場合に特に当てはまる。そのため、特定の事件または緊張関係の背景にある主要な要因として宗教と民族を区別することが、常にできるわけではない<sup>581</sup>。同様に、政治的忠誠は民族によって左右されることが多いため、(帰属された) 政治的意見と民族は、異なる集団間の紛争および緊張関係において密接に結びついた要素となることもある<sup>582</sup>。

---

<https://fas.org/sgp/crs/row/RL30588.pdf>, p. 74, Figure 2: “Map of Afghan Ethnicities”で参照できる。アフガニスタン憲法は、「アフガニスタン国家は、パシュトゥーン、タジク、ハザラ、ウズベク、トルクメン、バルーチ、パシャイー、ヌーリスターニー、アイマーク、アラブ、キルギス、ギジルバーシュ、グージャール、ブラーフウィーその他の諸民族により構成される。」と規定している。Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>, Article 4.

<sup>578</sup> 例えば、(1880年から1901年までアフガニスタンを統治した) Abdur Rahman Khan は、厄介なドゥラニ部族・ギルザイ部族系のパシュトゥーン民族を北部のウズベク民族・タジク民族居住地域に移送し、非パシュトゥーン民族集団の間に分散させることによって、Rahman の中央政府に依存せざるを得なくした。Rahman はまた、数万人のパシュトゥーン民族戦士をハザラジャートのシーア派ハザラ民族およびカフィリスタン (現在のヌーリスター) の精霊信仰部族に対するイスラム聖戦に参加させた。パシュトゥーン民族戦士に対しては、その報酬として彼らが占領した地域での略奪が認められ、土地も供与された。タジク民族、ウズベク民族およびハザラ民族が定住する地域へのパシュトゥーン民族の第二波移住は、20世紀の第2四半期、土地を持たないギルザイ部族系パシュトゥーン民族の家族を政府が数千世帯単位で北部に移送した際に行われ、北部の少数民族が何世紀にも渡って占拠してきた貴重な農地と牧草地を奪う結果になった。例えば、Peter Tomsen, *The Wars of Afghanistan*, New York: Public Affairs, 2011, pp. 42, 53, 80 を参照。

<sup>579</sup> 一つの例として、アフガニスタン北部のパシュトゥーン民族が挙げられる。19世紀および20世紀に、伝統的にウズベク民族とタジク民族が定住していた地域に政府によって移住させられたパシュトゥーン民族の子孫である。2001年のタリバン崩壊後、アフガニスタン北部では民族的少数派であった同地のパシュトゥーン民族の多くが、タリバン政権と関係していた (と見なされた) ために向けられた民族的暴力を理由として避難を余儀なくされた。避難民の一部にとって、土地および財産の返還請求は依然として課題のままである。IDMC, *Afghanistan: Durable Solutions Far From Reach Amid Escalating Conflict*, 16 April 2012, <http://www.refworld.org/docid/511e50cd2.html>; Minority Rights Group International, *Pashtuns*, undated; <http://minorityrights.org/minorities/pashtuns/>; HRW, *Paying for the Taliban's Crimes: Abuses Against Ethnic Pashtuns in Northern Afghanistan*, 9 April 2002, <http://www.refworld.org/docid/3cb2ad007.html>. また、以下も参照: CORI, *Afghanistan: COI Relating to Pashtuns*, 20 January 2015, <http://www.refworld.org/docid/54f9c87e4.html>; CORI, *Afghanistan: The Situation of Pashtuns in Areas of Afghanistan Where They Form a Minority*, 20 January 2015, <http://www.refworld.org/docid/559a8aad4.html>; Secure Livelihoods Research Consortium (Adam Pain), *Livelihoods, Basic Services and Social Protection in Afghanistan*, July 2012, <http://www.odi.org.uk/sites/odi.org.uk/files/odiassets/publications-opinion-files/7718.pdf>, p. 4.

<sup>580</sup> 例えば以下を参照: Minority Rights Group International, *Afghanistan: Pashtuns*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/pashtuns/>; CORI, *Afghanistan: COI Relating to Pashtuns*, 20 January 2015, <http://www.refworld.org/docid/54f9c87e4.html>; Civil-Military Fusion Centre, *Afghanistan Ethnic Groups: A Brief Investigation*, August 2011, <http://reliefweb.int/report/afghanistan/afghan-ethnic-groups-brief-investigation>; Tribal Analysis Center, *Pashun Tribal Dynamics*, October 2009, <http://www.tribalanalysiscenter.com/PDFTAC/Pashtun%20Tribal%20Dynamics.pdf>.

<sup>581</sup> 例えば以下を参照: Reuters, *Who Is an Afghan? Row Over ID Cards Fuels Ethnic Tension*, 8 February 2018, <https://www.reuters.com/article/usafghanistan-politics/who-is-an-afghan-row-over-id-cards-fuels-ethnic-tension-idUSKBN1FS1Y0>; US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>; Civil-Military Fusion Centre, *Afghanistan Ethnic Groups: A Brief Investigation*, August 2011, <http://reliefweb.int/report/afghanistan/afghan-ethnic-groups-brief-investigation>.

<sup>582</sup> 例えば以下を参照: Z. Warren, *First I Am my Tribe: An Investigation of Ethnic Identity in a National Sample of Afghans*,

アフガニスタンにおける民族的分断は依然として強い。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルが作成している「脅威に晒されている民族指数 (Peoples under Threat Index)」は、特に民族および宗教に基づいて個人に対する標的を絞った攻撃が行われていることを理由として、アフガニスタンは民族的少数派にとって世界で 5 番目に危険な国であるとしている。同指数は、アフガニスタンで危険に晒されている民族集団として、特にハザラ民族、パシュトゥーン民族、タジク民族、ウズベク民族、トルクメン民族およびバルーチ民族に言及している<sup>583</sup>。

憲法は、「すべての民族集団および部族の間の平等」を保障している<sup>584</sup>。しかし、一部の民族集団の構成員は、自分たちが少数派である地域で地元政府の職および医療に平等にアクセスできないという形態の差別も含む、国家による差別について不満を漏らしてきた<sup>585</sup>。

#### a) クーチ民族 (Kuchis)

アフガニスタンでは一般にクーチ民族と呼ばれている遊牧民は、疎外された集団の一つである<sup>586</sup>。

---

1 December 2015,  
[https://repository.library.georgetown.edu/bitstream/handle/10822/1040764/Warren\\_georgetown\\_0076D\\_13167.pdf?sequence=1](https://repository.library.georgetown.edu/bitstream/handle/10822/1040764/Warren_georgetown_0076D_13167.pdf?sequence=1), pp. 25, 27-30; Congressional Research Service, *Afghanistan: Politics, Elections, and Government Performance*, 12 January 2015, <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RS21922.pdf>, p. 2; ICG, *Afghanistan's Political Transition*, 16 October 2014, <http://www.refworld.org/docid/543f9dfc4.html>, p. 26. これに対応するリスクとなる経歴についてのさらに詳しい分析はセクション III.A.1 および III.A.5 に記載されている。

<sup>583</sup> Minority Rights Group International, *Peoples under Threat 2017*, 19 July 2017, <http://minorityrights.org/wpcontent/uploads/2017/07/Peoples-under-Threat-2017.pdf>, p. 5. 一部の暴力事件を民族的動機に基づくものと分類することについて、すべての(アフガニスタンの状況の)監視者が同意しているわけではないことに留意すべきである。そのため、(米国)議会調査局は次のように述べている。「タリバン崩壊以降、民族を理由とする暴力事件はほとんど発生していないものの、異なる民族コミュニティ間の嫉妬や歴史的対立の結果として衝突が生じることは時としてある。中央政府のあらゆるレベルですべての民族集団が代表されており、各集団には、自分たちの地域で政府のプログラムをどのように実施するかについて大幅な統制権が与えられている。アフガニスタンの大統領には州・地区知事の任命権限があるが、實際上、特定の州の多数派住民以外の民族の者を知事には任命しないという非公式な了解が存在する。」Congressional Research Service, *Afghanistan: Politics, Elections, and Government Performance*, 12 January 2015, <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RS21922.pdf>, p. 2.

<sup>584</sup> Article 6 of the Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>.

<sup>585</sup> AIHRC が 2017 年に行った全国調査によると、回答者の 63 パーセントが医療センターで民族差別を経験したことがあると報告している。AIHRC, *National Inquiry Report Situation of the Right to Access Quality Health Services*, April 2017, <http://www.aihrc.org.af/media/files/Research%20Reports/english/health%20report%201.pdf>, pp. 7, 29, 38, 40. また、以下も参照: Reuters, *Leaked Memo Fuels Accusations of Ethnic Bias in Afghan Government*, 21 September 2017, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistanpolitics/leaked-memo-fuels-accusations-of-ethnic-bias-in-afghan-government-idUSKCN1BW15U>; News in Asia, *Ethno-Religious Conflict Has Plagued Afghanistan for Long*, 24 July 2016, <https://newsin.asia/ethno-religious-conflict-has-plagued-afghanistan-for-long/>; Minority Rights Group International, *Afghanistan: Governance*, undated, <http://minorityrights.org/country/afghanistan/>; Nahid Suleman, *Ethnic Discrimination in Afghanistan*, undated, [http://www.intermedia.org.pk/pdf/pak\\_afghan/Naheed\\_Soleman\\_Ethnic\\_Discrimination\\_in\\_Afghanistan.pdf](http://www.intermedia.org.pk/pdf/pak_afghan/Naheed_Soleman_Ethnic_Discrimination_in_Afghanistan.pdf).

<sup>586</sup> この事実を認め、国民議会では下院の 10 議席および上院の 2 議席がクーチ民族に留保されている。AAN, *New Building, Old MPs: A Guide to the Afghan Parliament*, 4 February 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/new-building-oldmps-a-guide-to-the-afghan-parliament/>. AREU は、「2005 年の選挙以降、クーチ民族へのこのような対応は議員の間で激しく争われてきた」としている。AREU, *The A to Z Guide to Assistance in Afghanistan*, 2015, <http://www.refworld.org/docid/5507ebe94.html>, p. 76. また、RFE/RL, *Kuchi Nomads: Struggling and Stateless in War-Torn Lands*, 9 February 2016, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-pakistankuchis/27539195.html> も参照。アフガニスタンにおけるクーチ民族の総数について信頼できる統計は存在しない。マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは、アフガニスタンにおけるクーチ民族の総数をおよそ 3 万人と推定している。Minority Rights Group International, *Afghanistan: Kuchis*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/kuchis/>. 他の推定値は 80 万人から 240 万人まで様々である。以下を参照: Reuters, *Afghan Nomads Trapped, Hungry as Pakistan Blocks Access to Grazing Land*, 19 February 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-conflictmigration/afghan-nomads-trapped-hungry-as-pakistan-blocks-access-to-grazing-land-idUSKCN1G31UJ>; UN Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects: The 2017 Revision - Afghanistan*, 21 June 2017, [https://esa.un.org/unpd/wpp/DVD/Files/4\\_Other%20Files/DataSources.pdf](https://esa.un.org/unpd/wpp/DVD/Files/4_Other%20Files/DataSources.pdf), p. 1.

クーチ民族の大多数は民族的にはパシュトゥーン民族であるが<sup>587</sup>、クーチ民族は「他と区別される民族集団の特質もいくつか備えているものの、民族集団というよりは社会的集団である」<sup>588</sup>。2001年のタリバン政権崩壊以降、クーチ民族の人間開発指標は他の民族集団の指標を下回っているとされ、クーチ民族はアフガニスタンで最も貧しい人々に数えられる<sup>589</sup>。クーチ民族は伝統的には遊牧民であるが、報告によれば、現在ではクーチ民族の大多数は町や村に、あるいはより大きな都市部の居住地の外れに定住するようになっており<sup>590</sup>、その結果、クーチ民族と他の民族集団との間で緊張が高まっていると報告される<sup>591</sup>。定住したクーチ民族の社会経済的環境は、遊牧

---

<sup>587</sup> 「民族的には、クーチ民族の圧倒的多数はパシュトゥーン民族である。クーチ民族はバルーチ民族やアラブ民族に数えられることもあれば、北部ではタジク民族やウズベク民族に数えられることもある。」 M Ker and J. Locke, “Singing in the Wilderness: Kuchi Nomads in Modern Afghanistan”, *Cornell International Affairs Review*, Vol 3(2), 2010, <http://www.inquiriesjournal.com/articles/1260/singing-in-the-wilderness-kuchi-nomads-in-modern-afghanistan>, pp. 1-2. クーチ民族の少数派にはアイマーク民族、バルーチ民族、アラブ民族、キルギス民族、トルクメン民族およびウズベク民族が含まれる。Richard Tapper, “Who are the Kuchi? Nomad Self-Identities in Afghanistan”, *Journal of the Royal Anthropological Institute (N.S.)*, Vol. 14, 2008, pp. 97-116, [http://www.nomadsed.de/fileadmin/user\\_upload/redakteure/Dateien\\_Intern/Archiv\\_AG\\_1/Tapper\\_Kuchi\\_2008.pdf](http://www.nomadsed.de/fileadmin/user_upload/redakteure/Dateien_Intern/Archiv_AG_1/Tapper_Kuchi_2008.pdf), pp. 99-100. また、Minority Rights Group International, *Afghanistan: Kuchis*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/kuchis/> も参照。

<sup>588</sup> Minority Rights Group International, *Afghanistan: Kuchis*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/kuchis/>.

<sup>589</sup> 「アフガニスタン情勢が安定しないため、[クーチ民族は] 同国で最も貧しい集団の一つに数えられたままである。」 Minority Rights Group International, *Afghanistan: Kuchis*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/kuchis/>. また、Samuel Hall Consulting, *State of Afghan Cities 2015 – Vol. I*, September 2015, [http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume\\_1.pdf](http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume_1.pdf), p. 21 も参照。

<sup>590</sup> 「縮小を続ける牧草地にアクセスしにくくなったため、遊牧民は結局都市に住むようになるか、見つけた土地にはどんなものであれ飛びつくかのいずれかである。遊牧生活の実践が難しくなる中、どこかに定住するための容易に実行可能な選択肢がなく、都市で安い労働力として働くしかない者もいる。その運命を避けられる者は何としても避けようとし、いくばくかの土地を押し戻そうと試みる。」 AREU, *Typologies of Nomad-Settler Conflict in Afghanistan*, January 2018, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2018/01/1801E-Typologies-of-nomad-settler-conflict-in-Afghanistan.pdf>, p. 22. 報告によれば、社会的・経済的・環境的变化や人口分布の変化によって引き起こされている面もあるクーチ民族の定住化プロセスは、2001年以降、特にカブール州で「劇的に加速した」。AREU, *Mapping Nomad-Farmer Conflict in Afghanistan*, July 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226\\_1500886126\\_1714e-mapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226_1500886126_1714e-mapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf), pp. 6-7. いまなお遊牧生活を送っているクーチ民族の推定人数は様々である。「多くのクーチ民族は、戦争、干ばつおよび土地へのアクセスの縮小のために定住地に移動した。いまなお遊牧生活を送るのは3分の1程度に過ぎない。」 RFL/RE, *Afghanistan's Kuchi Nomads Forced to Settle*, 18 September 2015, <https://www.rferl.org/a/afghanistan-society-nomads/27241125.html>. これに対し、AIHRCの報告ではクーチ民族の80パーセント以上が町または村に恒久的に定住しており、18パーセント近くが半遊牧生活を送っている。彼らも定住はしているが、1年のある時期にはいまなお家畜を連れて移動するのである。AIHRCによれば、いまなお恒久的な居住地を持たずに完全な遊牧生活を送っているのはクーチ民族の約2パーセントに過ぎない。AIHRC, *Fifth Report: Situation of Economic and Social Rights in Afghanistan*, December 2011, <http://www.refworld.org/docid/511e58cf0.html>, p. 113. また、AAN, *The Social Wandering of the Afghan Kuchi*, November 2013, [http://www.afghanistan-analysts.org/wp-content/uploads/2013/11/20131125\\_FFoschini-Kuchis.pdf](http://www.afghanistan-analysts.org/wp-content/uploads/2013/11/20131125_FFoschini-Kuchis.pdf) も参照。これらの定住先の多くはいわゆる「非正規の居住地域」で、都市計画の欠如または土地の性質のために人間の居住には適していない。Samuel Hall Consulting, *State of Afghan Cities 2015 – Vol. I*, September 2015, [http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume\\_1.pdf](http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume_1.pdf), p. 76.

<sup>591</sup> 「特定の地域に遊牧民[クーチ民族]を定住させる政府の計画が存在しないため、遊牧民は結局都市に住むようになるか、見つけた土地にはどんなものであれ飛びつくかのいずれかである。土地を買うだけの資源を持つ遊牧民はほとんどいないので、彼らが手にする選択肢の一つは、可能な時は牧草地を占拠することになる。[...] 牧草地の開拓をめぐる競争の結果、クーチ民族による牧草地へのアクセスにこれまで反対したことのないコミュニティがクーチ民族に反目するようになった。[...] 農村部では警察による取締りがまったく行われていないこと[...] から、相対的に軽微な事件が急速に暴力沙汰へとエスカレートする結果になっている。」 AREU, *Mapping Nomad-Farmer Conflict in Afghanistan*, July 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226\\_1500886126\\_1714emapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226_1500886126_1714emapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf), p. 8. 「近年、[...] 土地へのアクセスをめぐるハザラ民族と遊牧民であるクーチ民族との間で民族的緊張が高まり、暴力的衝突の事件が増加している。」 BBC, 'God Forgot Afghanistan', 30 July 2016, <http://www.bbc.com/news/blogs-trending-36925169>. また、Pajhwok Afghan News, *Khost Lakan Tribe Seeks End to Land Dispute with Kuchis*, 31 July 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/07/31/khost-lakan-tribe-seeks-end-land-dispute-kuchis> も参照。

生活を続けているクーチ民族よりもさらに悪いと報告されている<sup>592</sup>。憲法では、国は遊牧民の生計手段を向上させ、かつ遊牧民の教育へのアクセスを改善するための措置をとると規定されている（第44条）<sup>593</sup>。しかし、クーチ民族は依然として「教育、医療または生計維持の機会へのアクセスの面で不利な立場に置かれている」と報告される<sup>594</sup>。

#### b) ハザラ民族 (Hazaras)

ハザラ民族は継続的な社会的差別に直面しており、また違法な課税を通じた強奪、強制的徴集・強制労働、身体的虐待および拘禁の標的にされていると報じられる<sup>595</sup>。大多数がシーア派であるハザラ民族は、多数派を占めるスンニ派によって歴史的に疎外・差別されてきた<sup>596</sup>。2001年にタ

<sup>592</sup> 「定住したクーチ民族は遊牧を続けるクーチ民族よりも貧しい傾向があり、また定住したクーチ民族のほとんどは日雇労働者になっているようである。」 AREU, *Mapping Nomad-Farmer Conflict in Afghanistan*, July 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226\\_1500886126\\_1714e-mappingnomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226_1500886126_1714e-mappingnomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf), p. 6. クーチ民族は大都市、特にカブールの周辺地域に定住することが多いが、そこでは飲料水を含むサービスにアクセスすることができず、地元住民からも否定的な目で見られている。Minority Rights Group International, *State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2015: Afghanistan*, 2 July 2015, <http://www.refworld.org/docid/55a4fa6915.html>.

<sup>593</sup> Constitution of Afghanistan, 3 January 2004, <http://www.refworld.org/docid/404d8a594.html>, Articles 14 and 44.

<sup>594</sup> Action Contre la Faim, *200,000 Kuchis Nomads Trapped in Afghanistan in Need of Assistance*, 11 February 2018, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/200000-kuchis-nomads-trapped-afghanistan-need-assistance>. クーチ民族は医療サービスから切り離されており、クーチ民族の子どもの予防接種率は、都市部か農村部にかかわらず、他の集団の子どもよりもはるかに低い。そのため、クーチ民族はポリオにとりわけ感染しやすい状況にある。UNICEF, *A Family Affair: Transforming a Community to Eradicate Polio in Afghanistan*, 22 February 2018, <https://www.unicef.org/afghanistan/stories/family-affair>. アフガニスタンの中央統計局による2016年の報告では、産前ケアにアクセスできているクーチ民族の女性は42.6パーセントのみで、アフガニスタンの全民族集団の中で最も低い水準となっている。Central Statistics Organization, *Women and Men in Afghanistan 2016, 2017*, <http://cso.gov.af/Content/files/Publications/Women%20in%20Men%20and%20Men%20In%20Afghanistan%20English%202016.pdf>; p. 32. また、Reuters, *Afghan Nomads Trapped, and Hungry as Pakistan Blocks Access to Grazing Land*, 19 February 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-conflict-migration/afghan-nomads-trapped-hungry-as-pakistan-blocks-access-to-grazingland-idUSKCN1G31UJ> も参照。

<sup>595</sup> December 2017, Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. 「アフガニスタンのハザラ民族 [...] は、深く根付いた差別のために複数回の移住を余儀なくされてきた。[...] ハザラ民族は [...] 宗教的または民族的差別の特定の側面を経験し続けている。」 Minority Rights Group International, *No Escape from Discrimination: Minorities, Indigenous Peoples and the Crisis of Displacement*, December 2017, [http://minorityrights.org/wpcontent/uploads/2017/12/MRG\\_Displacement\\_Report\\_Dec17.pdf](http://minorityrights.org/wpcontent/uploads/2017/12/MRG_Displacement_Report_Dec17.pdf), pp. 3, 17. 「少数派集団であるシーア派ハザラ民族の構成員は強制労働の被害を受けた。」 US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>. 「この民族集団に対して近年行われた他の複数の攻撃がイスラム国によるものと判断されており、これがカブールでハザラ民族による大規模な抗議活動を誘発した。ハザラ民族は、自分たちを保護するための対応がほとんどとられていないと語る。」 New York Times, *Hazaras Protest after an ISIS Attack Kills 10 in Kabul*, 9 March 2018, <https://www.nytimes.com/2018/03/09/world/asia/suicide-attack-kabul-hazaras.html>. 「ハザラ民族の活動家は、政府はハザラ民族の利益を保護していないと語る。ハザラ民族にとっての非公式な首都であるパーミヤンのようなアフガニスタン中部地域は国内で最も貧しい地域の一つに数えられ、基本設備や電気もないことが多い。」 Al Jazeera, *Afghanistan: Who Are the Hazaras?*, 27 June 2016, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/06/afghanistan-hazaras-160623093601127.html>. また、以下も参照：The Geopolitics, *The Agony of the Hazaras and the Indifference of the Afghan State*, 18 May 2018, <https://thegeopolitics.com/the-agony-of-the-hazaras-andthe-indifference-of-the-afghan-state/>; The Globe Post, *Attacks on Hazara Community Killing Political Efficacy in Afghanistan*, 14 May 2018, <https://www.theglobepost.com/2018/04/29/afghanistan-hazara-community/>; Reuters, *Who Are the Hazaras and What Are They Escaping?*, 22 September 2016, <https://in.reuters.com/article/europe-migrants-hazaras/who-are-the-hazaras-and-what-are-they-escaping-idINKCN11S0Z6>; The Diplomat, *TUTAP Power Project Reopens Old Wounds in Afghanistan*, 4 August 2016, <https://thediplomat.com/2016/08/tutap-powerproject-reopens-old-wounds-in-afghanistan/>; Reuters, *Thousands of Afghan Hazaras Join Power Line Protest in Kabul*, 16 May 2016, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-protests/thousands-of-afghan-hazaras-join-power-line-protest-in-kabul-idUSKCN0Y70BW>.

<sup>596</sup> 「ハザラ民族は長年に渡って抑圧されてきたアフガニスタンの少数民族であり、その構成員はシーア派である傾向がある。」 New York Times, *Hazaras Protest after an ISIS Attack Kills 10 in Kabul*, 9 March 2018, <https://www.nytimes.com/2018/03/09/world/asia/suicide-attack-kabul-hazaras.html>. 「すべてのアフガニスタン人が影響を受けているものの、民族的・宗教的少数派はとりわけ危険に晒されてきた。このことは、シーア派イスラム教徒



リバン政権が崩壊して以降、ハザラ民族は経済的・政治的に相当の前進を遂げたと報じられるものの<sup>597</sup>、報告によれば、近年、タリバン、イスラム国およびその他の AGEs による嫌がらせ、威嚇、誘拐および殺害が著しく増加している<sup>598</sup>。

としての信仰のために、またそのアジアの特徴のために長年に渡って迫害と差別に直面してきたコミュニティである、アフガニスタンのハザラ民族について特に当てはまる。ハザラ民族は、アフガニスタンの長い歴史の中で迫害、社会的排斥および大量殺害に苦しんでおり、タリバン政権下では数千人が殺害された。」Minority Rights Group International, *No Escape from Discrimination: Minorities, Indigenous Peoples and the Crisis of Displacement*, December 2017, [http://minorityrights.org/wp-content/uploads/2017/12/MRG\\_Displacement\\_Report\\_Dec17.pdf](http://minorityrights.org/wp-content/uploads/2017/12/MRG_Displacement_Report_Dec17.pdf), p. 17. また、以下も参照：Global Village Space, *Afghanistan: The Growing Ethnic Tension Has its Roots in History*, 23 February 2018, <https://www.globalvillagespace.com/afghanistan-growing-ethnic-tension-roots-history>; Daily Times, *Hazara Genocide*, 21 November 2017, <https://dailytimes.com.pk/144056/hazara-genocide/>; Australian Policy and History, *Hazaras' Persecution Worsens: Will the New Government Show Leadership by Lifting the Suspension on Afghani Asylum Claims?*, 13 November 2017, <http://aph.org.au/hazaras-persecution-worsenwill-the-new-government-show-leadership-by-lifting-the-suspension-on-afghani-asylum-claims/>; Minority Rights Group International, *State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2016 – Case study: Hazara Heritage and the Uncertain Future of the Buddhas of Bamiyan*, 12 July 2016, <http://www.refworld.org/docid/5796080ec.html>; Al Jazeera, *Afghanistan: Who are the Hazaras?*, 27 June 2016, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/06/afghanistan-hazaras-160623093601127.html>; Minority Rights Group International, *Afghanistan: Hazaras*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/hazaras/>.

<sup>597</sup> 「2001 年以降、伝統的に疎外されてきたシーア派イスラム教徒の少数派（ハザラ民族のほとんどを含む）は、国の諸機関で以前よりも政治的に代表されるようになり、かつ政治参加を行えるようになった。」Freedom House, *Freedom in the World 2017: Afghanistan*, 2 June 2017, <http://www.refworld.org/docid/5936a46d13.html>. また、以下も参照：Australian Government: Department of Foreign Affairs and Trade, *Thematic Report: Hazaras in Afghanistan*, 18 September 2017, <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/country-information-reporthazaras-thematic.pdf>, p. 4; Landinfo, *Afghanistan: Hazaras and Afghan Insurgent Groups*, 3 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/5ae1ea974.html>, p. 12; Minority Rights Group International, *Afghanistan: Hazaras*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/hazaras/>.

<sup>598</sup> 「全国的に見ると、この 2 年間に、シーア派およびハザラ民族を標的とした反徒の攻撃により 300 名以上の生命が奪われ、700 名以上が負傷した。そのほとんどについてイスラム国が犯行声明を出しており、またはイスラム国によるものと考えられている。」Washington Post, *'We Suffer More': Rising Violence on Shiite Targets Takes Toll on Afghanistan's Hazaras*, 21 March 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/kabulsuicide-bomber-strikes-shiite-ceremony-killing-at-least-29/2018/03/21/e6e6e3ce-2cfa-11e8-b0b0-f706877db618\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/kabulsuicide-bomber-strikes-shiite-ceremony-killing-at-least-29/2018/03/21/e6e6e3ce-2cfa-11e8-b0b0-f706877db618_story.html). 「UNAMA は、2017 年の全期間を通じ、宗教的少数派であるシーア派イスラム教徒（そのほとんどが民族的少数派であるハザラ民族に属している）を狙った、宗派的動機に基づく意図的な攻撃がますます繰り返されるようになったと指摘した。そのほぼすべての攻撃はダーイシュ/ISIL-KP によると判断されたものおよび同グループから犯行声明が出されたものである。」UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>. 「[2016–2017 年] には、シーア派イスラム教徒、特にハザラ民族が、複数回の暴力的で死者を伴う攻撃や、しばしば殺害に至る拉致の犠牲となった。これらの攻撃の圧倒的多数は、[...] タリバンおよび ISIS を含むテロ集団によって犯行声明が出されまたはこれらの集団によると判断された。」US Commission on International Religious Freedom, *Annual Report: Afghanistan*, April 2017, <https://www.uscifr.gov/sites/default/files/Afghanistan.2017.pdf>, p. 3. 「ISKP は、シーア派コミュニティの構成員を 100 名以上殺害した複数の攻撃について公に犯行声明を出した。[2016 年] 7 月には、シーア派が多数派を占めるハザラ・コミュニティの構成員が主として参加していた抗議活動を標的とする自爆攻撃が行われ、少なくとも 97 名の死者と 260 名以上の負傷者を出した。[2016 年] 10 月には、武装集団が Karte-Sakhi モスクに押し入り、シーア派の祝日であるアーシュラーを祝うために集まっていた礼拝者に向かって発砲して女性・子どもを含む礼拝者 17 名を殺害し、58 名を負傷させた。両方の攻撃について ISKP が犯行声明を出している。タリバンはシーア派ハザラ民族を標的とする多くの誘拐の責任を負っており、イスラム教に関するタリバンの解釈に反する説教を行ったことを理由に聖職者への死の脅迫を続けた。また、ムラー（宗教的指導者）に対し、政府の治安当局者のための葬儀の祈りを行わないよう警告した。」US Department of State, *2016 Report on International Religious Freedom: Afghanistan*, 15 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59b7d8f4a.html>. また、以下も参照：New York Times, *Hazaras Protest after an ISIS Attack Kills 10 in Kabul*, 9 March 2018, <https://www.nytimes.com/2018/03/09/world/asia/suicide-attack-kabul-hazaras.html>; NPR, *ISIS Claims Responsibility for Deadly Attack Aimed at Afghan Hazaras*, 9 March 2018, <https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2018/03/09/592210383/isis-claims-responsibility-for-deadly-attack-aimed-at-afghan-hazaras>; Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>; HRW, *World Report 2018: Afghanistan*, 18 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a61eeac4.html>; Pajhwok News, *Taliban out to Foment Ethnic Trouble in Ghazni: Governor*, 13 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/13/taliban-out-foment-ethnic-trouble-ghazni-governor>; AIHRC, *Attacks Against Hazaras in Afghanistan*, 2017, [http://www.aihrc.org.af/media/files/A%20Short%20Report%20on%20Attack%20against%20Hazaras\\_English\\_Final.pdf](http://www.aihrc.org.af/media/files/A%20Short%20Report%20on%20Attack%20against%20Hazaras_English_Final.pdf); The Guardian, *Insurgents Kill up to 50 Afghan Villagers in Northern Province*, 6 August 2017,

c) Jogi、Chori Frosh、Gorbat および Mosuli の各コミュニティを含むジャート (Jat) 民族の構成員

アフガニスタンで最も疎外されたコミュニティに挙げられるのが、Jogi、Chori Frosh、Gorbat および Mosuli の各コミュニティを包含するジャート (Jat) 民族のコミュニティである<sup>599</sup>。報告によれば、社会的・制度的差別がこれらのコミュニティの構成員にとって主要な障壁となっており、内務省は Jogi および Mosuli 民族の構成員をアフガニスタン国民と見なしていない<sup>600</sup>。すなわち両民族の構成員には国民 ID カード (*tazkira*) が発給されないということであり、その結果、彼らは社会サービス、政府が運営する学校、雇用および土地所有権に限られた形でしかアクセスできないとされる<sup>601</sup>。

d) 民族的または部族的側面を伴う土地紛争

土地所有権の立証は多くの場合に困難であり、その結果、アフガニスタンでは土地紛争が一般的に見られると報じられる。土地紛争はしばしば暴力的なものへと発展する<sup>602</sup>。報告によれば、土

---

<https://www.theguardian.com/world/2017/aug/06/insurgentskill-up-to-50-afghan-villagers-in-northern-province>; RFE/RL, *Islamic State Proving Resilient in Afghanistan in Face of Targeted Campaign*, 4 August 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a9fb779a.html>; Huffington Post, *Why ISIS Have Declared War on the Hazara Shias of Afghanistan*, 26 June 2017, <https://www.huffingtonpost.in/syed-zafar-mehdi/why-isis-have-declared-war-on-the-hazara-shias-ofafghanistan-a-22504421/>; Landinfo, *Afghanistan: Hazaras and Afghan Insurgent Groups*, 3 October 2016, <http://www.refworld.org/docid/5ae1ea974.html>, pp. 25-26; Al Jazeera, *Afghanistan: Who Are the Hazaras?*, 27 June 2016, <https://www.aljazeera.com/indepth/features/2016/06/afghanistan-hazaras-160623093601127.html>.

<sup>599</sup> RFE/RL, *Afghanistan's Marginalized Minority Fights Stateless Status*, July 2015, <http://gandhara.rferl.mobi/a/27100409.html>; Samuel Hall Consulting, *Jogi and Chori Frosh Communities: A Story of Marginalization* (for UNICEF), November 2011, <http://samuelhall.org/REPORTS/JOGI%20and%20CHORI%20FROSH%20Communities.pdf>, p. 15. Jogi、Jat、Gorbat および Chori Frosh に属する人々の総数は 3 万人前後と推定されており、そのほとんどはジャララバード (Jat)、マザリシャリフ (Jogi・Chori-Frosh)、カブール (Jogi・Jat)、クンドウーズ (Jogi・Chori Frosh) およびヘラート (Gorbat) の各都市に居住している。ILO, *Afghanistan: Time to Move to Sustainable Jobs: Study on the State of Employment in Afghanistan*, May 2012, <http://www.refworld.org/docid/5124c39f2.html>, p. 39. クーチ民族と同様に、これらの集団も伝統的な生活様式を捨てて都市部に移りつつある。Samuel Hall Consulting, *State of Afghan Cities 2015 - Vol. 1*, September 2015, [http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume\\_1.pdf](http://samuelhall.org/wp-content/uploads/2015/09/State-of-Afghan-Cities-2015-Volume_1.pdf), p. 21. アフガニスタンには小規模なキルギス民族コミュニティもあり、北部のパダフシャー州に約 1,500 人が暮らしているが、彼らはアフガニスタンにおける自分たちのコミュニティの存続のものについて懸念を表明してきた。2012 年現在、キルギスタンに移住しようとする彼らの努力は依然として成功していなかったとされる。EurasiaNet, *Kyrgyz Community in Afghanistan Looking for a Way Out*, 7 May 2012, <http://www.eurasianet.org/node/65369>.

<sup>600</sup> 「Jogi および Chori Frosh の両コミュニティは、その祖先および関連の社会的・経済的慣行（女性の労働参加率の高さを含む）を理由に『よそ者』と見なされて差別されている。このことが彼らの深刻な経済的・社会的・政治的疎外を助長しており、この状況は彼らの市民権がしばしば承認されないことによって悪化してきた。」 Minority Rights Group International, *Afghanistan: Jogi and Chori Frosh*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/jogi-chori-frosh/>.

<sup>601</sup> IWPR, *Afghan Gypsies Wait for Recognition*, 27 March 2017, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-gypsies-wait-recognition>; AFP, *Living on A Knife Edge*, 18 March 2018, <https://www.thephuketnews.com/living-on-a-knife-edge-66377.php>; TRT World, *Afghanistan's Jogi Minority Seeks Citizenship*, 17 March 2018, <https://www.trtworld.com/life/afghanistan-s-jogi-minority-seeks-citizenship-15980>; The Times of India, *Afghanistan's Forgotten Gypsies Seek Legal Recognition*, 8 March 2018, <https://timesofindia.indiatimes.com/world/middle-east/afghanistansforgotten-gypsies-seek-legal-recognition/articleshow/63221731.cms>; Minority Rights Group International, *Afghanistan: Jogi and Chori Frosh*, undated, <http://minorityrights.org/minorities/jogi-chori-frosh/>. また、V. Jain, *Ethnological and Legal Study of Jogis*, *Journal of Social Sciences Research* (2016) 2(3) 43, 49 も参照。

<sup>602</sup> ITV News, *More Than 26,000 Acres of Usurped Land Reclaimed in One Year: Justice Ministry*, 23 April 2018, <http://www.itvnews.af/en/news/afghanistan/34256-more-than-26000-acres-of-usurped-land-reclaimed-in-one-year-justice-ministry>; Tolo News, *500 Land Ownership Certificates Handed Out in Herat*, 24 February 2018, <https://www.tolonews.com/business/500%20A0landownership-certificates-handed-out%20A0-herat>; Pahjwok Afghan News, *In Nangarhar, Big-Time Land-Grabbers Remain at Large*, 10 December 2017, <https://www.pahjwok.com/en/2017/12/10/nangarhar-big-time-land-grabbers-remain-large>; ITV News, *President Ghani Warns He Will 'Crush Heads' of Land Grabbers*, 3 August 2017, <http://www.itvnews.af/en/news/afghanistan/30582>; TKG, *Thousands Acres of Usurped Land Reclaimed in Paktika*, 13 June 2017, <http://tkg.af/english/2017/06/13/thousands-acres-usurped-land->

地の横取りは広く行われており、政府とつながりを持つ有力者および公職者がしばしば関与している<sup>603</sup>。土地の登記・配分・紛争解決に関わるすべての手続きは、公式なものか非公式なものかを問わず、汚職の影響を受けていると報告される<sup>604</sup>。広く行われている汚職に対応するため、2017年3月4日、大統領令によって新たな土地管理法が公布された<sup>605</sup>。加えて、2018年2月15日に施行された新刑法では土地の不当占拠が犯罪とされている<sup>606</sup>。

人口移動が繰り返されてきたことの結果という面もあり、土地所有権および土地使用権をめぐる紛争は歴史的な根源と民族的側面を持つことが多い<sup>607</sup>。避難先から出身地に帰還した後に土地の

---

[reclaimed-paktika/](https://www.pajhwok.com/en/2017/05/24/logar-residents-take-streets-against-land-grab); Pajhwok Afghan News, *Logar Residents Take to the Streets Against Land Grab*, 24 May 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/05/24/logar-residents-take-streets-against-land-grab>; Pajhwok Afghan News, *650,000 Acres of Govt Land Usurped Nationwide*, 15 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/15/650000-acres-govt-land-usurped-nationwide>; Afghanistan Times, *Land Grabbing: A Lucrative Black Business*, 11 March 2016, <http://afghanistantimes.af/land-grabbing-a-lucrative-black-business>.

<sup>603</sup> 「処罰がなされないことおよび法の支配の欠如が、土地の不当占拠問題を著しく助長している。[...] 同[経済犯罪摘発]局の報告によると、30州で計124万7,981ジェリブの政府所有地・私有地が1万5,831名の強奪者によって不当に占拠されていた。MECが認定したところによれば、ほとんどの私有地・政府所有地を占拠したのは政府内で相当の立場にある者（またはあった者）である。法執行機関は土地の不当占拠事件の捜査・訴追に関して有効な役割を果たしていない。」 Independent Joint Anti-Corruption Monitoring and Evaluation Committee (MEC), *MEC's Impact Analysis*, October 2016, [http://www.mec.af/files/MEC\\_Impact\\_%20FINAL%20\(English\).pdf](http://www.mec.af/files/MEC_Impact_%20FINAL%20(English).pdf), p. 9. 「時として、力を濫用する有力者が、ハミド・カルザイ大統領によって権力・責任ある地位に任命されることを通じて正統化され、権限を与えられることもあった。[...] これらの有力者は、違法な土地の横領、経済的疎外および人権侵害を通じて敵対集団および一般市民を抑圧した。」 Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction (SIGAR), *Corruption in Conflict*, September 2016, <https://www.sigar.mil/pdf/lessonslearned/SIGAR-16-58-LL.pdf>; p. 11. また、以下も参照： Pajhwok Afghan News, *Above 14,000 Acres of Land Usurped in Baghlan*, 27 January 2018, <https://www.pajhwok.com/en/2018/01/27/above-14000-acres-land-usurped-baghlan>; Pajhwok Afghan News, *Large Swaths of State Land 'Usurped' East of Kabul*, 12 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/12/large-swaths-state-land-usurped-east-kabul>; The Kabul Times, *Land Grabbing Still a Major Challenge, Minister*, 5 November 2017, <http://thekabultimes.gov.af/index.php/newsnational/15330-land-grabbing-still-a-major-challenge-minister.html>; Pajhwok Afghan News, *650,000 Acres of Govt Land Usurped Nationwide*, 15 March 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/03/15/650000-acres-govt-land-usurped-nationwide>.

<sup>604</sup> SIGARによれば、アフガニスタンにおける土地改革の主要な課題としては、政治家・司法関係者の間の汚職、未発達な法制度と土地関連法および財産権を支える執行体制の欠如、アフガニスタン政府の技術的能力（土地管理情報技術システムの活用能力を含む）の欠如などが挙げられる。SIGAR, *Land Reform in Afghanistan: Full Impact and Sustainability of \$41.2 Million USAID Program Is Unknown*, February 2017, <https://www.sigar.mil/pdf/audits/SIGAR-17-27-AR.pdf>, p. 3. 「法執行機関は土地の不当占拠事件の捜査・訴追に関して有効な役割を果たしていない。」 Independent Joint Anti-Corruption Monitoring and Evaluation Committee (MEC), *MEC's Impact Analysis*, October 2016, [http://www.mec.af/files/MEC\\_Impact\\_%20FINAL%20\(English\).pdf](http://www.mec.af/files/MEC_Impact_%20FINAL%20(English).pdf), p. 9.

<sup>605</sup> UN Security Council, *The Situation in Afghanistan and Its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>, p. 20.

<sup>606</sup> Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017, Article 715. (English unofficial translation on record with UNHCR.)

<sup>607</sup> 「人口分布の変化に伴う圧力の高まりは、遊牧民・農民間の紛争の明らかな原因の一つであり、インタビュー対象者からしばしば言及され、役人もそう認めることが多い。[...] 牧草地をめぐる紛争の増加の根底にあるもう一つの根深い原因は、都市部および都市周縁部の居住地の拡大である。このような傾向によって、これまで遊牧民が利用していた草地の価値が時として押し上げられることがあり、地元の村民、パキスタンからの帰還民および有力者が建設目的または販売目的で牧草地の管理権を手に入れようとする動きにつながってきた。当局は、都市の拡大を牧草地や農地ではなく乾燥地帯の方に向けようとする上でほとんどまたはまったく役割を果たしておらず、何の足しにもなっていない。」 AREU, *Typologies of Nomad-Settler Conflict in Afghanistan*, January 2018, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2018/01/1801E-Typologies-of-nomad-settlerconflict-in-Afghanistan.pdf>, p. 21. 「貧困の広がりおよび生産的な土地の希少さが、人々およびコミュニティの間で土地・天然資源へのアクセスおよびその管理をめぐる激しい競争を生み出しており、それがしばしばコミュニティ内・コミュニティ間の暴力につながっている。例えば、牧草地へのアクセスをめぐる紛争は、1世紀以上に渡ってシーア派のハザラ民族とスンニ派のクーチ民族との民族間の緊張の核心を為しており、この緊張関係がしばしば暴力へと発展してきた。」 The Asia Foundation, *The State of Conflict and Violence in Asia: Afghanistan*, 11 October 2017, <https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/10/Afghanistan-StateofConflictandViolence.pdf>, p. 17. 土地をめぐる一部の紛争の原因は、19世紀から20世紀初頭にかけて、アフガニスタンのパシュトゥーン系の支配者が、それまでパシュトゥーン民族が定住していなかった国内の地域の支配権を手にしようとして、主としてパシュトゥーン系アフガニスタン人をそれら

返還要求をしようとするアフガニスタン人は、民族的な側面を持つ土地紛争に対して特に脆弱な立場に置かれる可能性がある<sup>608</sup>。

ワルダック州およびガズニ州では、クーチ民族の遊牧民が家畜を放牧するための牧草地を求めて毎年ハザラ民族が定住する地域に移動することが、クーチ民族とハザラ民族との間で暴力が繰り返される事態につながってきた<sup>609</sup>。これらの紛争に対処しようとする政府の努力にもかかわらず、このような暴力は引き続き両集団に死傷者が出ることにつながっており、またハザラ民族の村民に避難を余儀なくさせている<sup>610</sup>。

---

の地域に意図的に移住させようと試みたことにまで遡ることができる。例えば以下を参照：Landinfo, *The Conflict between Hazaras and Kuchis in the Beshud Districts of Wardak Province*, 6 June 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c5142.html>; Cooperation for Peace and Unity (CPAU), *Fractured Relationships: Understanding Conflict between Nomadic and Settled Communities in Wardak's Pastureland*, October 2010, <http://www.cpau.org.af/images/publications/CPAU%20Report%20-%20Fractured%20Relationships.pdf>.

<sup>608</sup> 「土地と財産をめぐる〔帰還民と受入れコミュニティとの間の〕紛争に関連して発生する（可能性のある）事件について、深刻な懸念が存在する。これらの紛争は暴力にエスカレートしかねない。[...] 帰還民の現象を紛争と関連付ける際には、土地へのアクセスがとりわけ懸念の対象になっているように思われる。」Oxfam, *Returning to Fragility: Exploring the Link between Conflict and Returnees in Afghanistan*, January 2018, <https://www.oxfam.org/en/research/returning-fragility-exploring-link-between-conflict-and-returnees-afghanistan>, p. 17. 「土地をめぐる抗争および紛争はアフガニスタンでは一般的かつ広範に生じており、帰還民に相当の影響を与えている。国内避難および国外への避難の波が連続して発生してきたことにより、多くの人々が土地および自宅からの立退きを余儀なくされてきた。場合によっては彼らの土地が IDPs またはその他の帰還民に占拠されることもあれば、地元の有権者に占拠される場合もある。[...] 避難その他の要因によって借地権紛争を解決するための伝統的な仕組みは衰退し、地券または権利書の原本を持たない所有者が財産の返還請求を行うのは困難である。帰還民と現居住者との緊張関係は、紛争当事者間の暴力または暴力の脅しに至ることが多い。」USIP, *The Forced Return of Afghan Refugees and Implications for Stability, Peace Briefing 199*, January 2016, <https://www.usip.org/sites/default/files/PB199-The-Forced-Return-of-Afghan-Refugees-and-Implicationsfor-Stability.pdf>, p. 3.

<sup>609</sup> 「ハザラ民族とクーチ民族の土地紛争は毎年夏に発生することが多いが、この数年、クーチ民族が紛争のために重武装をした上でマイダン・ワルダック州の Behsud 地区・Daimirdad 地区にやってくるようになってからはさらに悪化してきた。」Australian Policy and History, *Hazaras' Persecution Worsens: Will the New Government Show Leadership by Lifting the Suspension on Afghani Asylum Claims?*, 13 November 2017, <http://aph.org.au/hazaras-persecution-worsens-will-the-new-government-show-leadership-by-lifting-the-suspension-on-afghani-asylum-claims/>. 報告によれば、クーチ民族とハザラ民族の紛争には政治的側面もあり、「政党および政治的派閥が、土地とアクセスの問題をめぐる有権者を支援し、〔クーチ民族に対して〕他のコミュニティに異議申立てを行うよう奨励さえすることによって、支持を集めようとしている。[...] 現段階では、[...] 紛争は、クーチ民族の移住ルートにあってハザラジャートの牧草地へのアクセスを妨げている数本の通り道に限定されている。全体として、「遊牧民の紛争はハザラ民族の農民コミュニティだけではなくタジク民族とパシュトゥーン民族にも影響を及ぼしている。また、これらのケースでは政党・政治家の関与も報告されている。」AREU, *Mapping Nomad-Farmer Conflict in Afghanistan*, July 2017, [https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226\\_1500886126\\_1714e-mapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf](https://www.ecoi.net/en/file/local/1404589/1226_1500886126_1714e-mapping-nomad-farmer-conflict-in-afghanistan.pdf), pp. 3, 5. AREU によれば、「この紛争には深い歴史的起源があり、初期のアフガニスタン国家が 19 世紀末に、ハザラ民族を従属させるために遊牧民を利用したことに遡る。」AREU, *Typologies of Nomad-Settler Conflict in Afghanistan*, January 2018, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2018/01/1801E-Typologies-of-nomad-settler-conflict-in-Afghanistan.pdf>, p. 9. クーチ民族は、19 世紀末に Rahman 政権から出された王令に基づき、自分たちには一定の地域の土地を農地および夏の牧草地として利用する権利があると主張している。ハザラ民族は、王令は無効であると主張してこれに反論している。Landinfo, *The Conflict between Hazaras and Kuchis in the Beshud Districts of Wardak Province*, 6 June 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c5142.html>. また、以下も参照：AREU, *Typologies of Nomad-Settler Conflict in Afghanistan*, January 2018, <https://areu.org.af/wp-content/uploads/2018/01/1801E-Typologies-of-nomad-settler-conflict-in-Afghanistan.pdf>; Pajhwok Afghan News, *Khost Lakan Tribe Seeks End to Land Dispute with Kuchis*, 31 July 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/07/31/khost-lakan-tribe-seeks-end-land-dispute-kuchis>; BBC, *'God Forgot Afghanistan'*, 30 July 2016, <http://www.bbc.com/news/blogs-trending-36925169>.

<sup>610</sup> 例えば以下を参照：Australian Policy and History, *Hazaras' Persecution Worsens: Will the New Government Show Leadership by Lifting the Suspension on Afghani Asylum Claims?*, 13 November 2017, <http://aph.org.au/hazaras-persecution-worsens-will-the-new-government-show-leadership-by-lifting-the-suspension-on-afghani-asylum-claims/>; World Hazara Council, *A Human Rights Situational Analysis of Ethnic-Hazaras in Afghanistan and Pakistan*, 22 October 2016, <http://worldhazaracouncil.org/en/wp-content/uploads/Brief-report-on-Human-rightsof-Hazaras-Oct-2016.pdf>, pp. 2-3.

e) 要約

以上のことを踏まえ、UNHCR は、アフガニスタンの民族的少数派集団のいずれかに属する個人については、特に当該集団が民族的多数派ではない地域において、ケースの個別の事情によっては、その国籍、民族／人種または他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性があると考えます。迫害を受けるおそれがあるという恐怖に十分な理由があるか否かを評価する際に考慮すべき関連の事項には、申請者の出身地域で当該民族集団が相対的にどの程度の力を有しているか、および、当該地域で民族間関係がどのように推移してきたかが含まれる。

アフガニスタンで支配的な民族集団のいずれかに属する個人も、ケースの個別の事情によっては、その国籍、民族／人種または他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(迫害の主体が非国家主体である場合に、国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性がある。迫害を受けるおそれがあるという恐怖に十分な理由があるか否かを評価する際に考慮すべき関連の事項には、当該民族集団が出身地域で多数派であるかまたは少数派であるかという問題が含まれる。

民族／人種に基づく国際保護の必要性が、宗教および／または(帰属された)政治的意見に基づく保護の必要性と重複する可能性もある。本ガイドラインに掲げられた他のリスクとなる経歴が当該個人に当てはまるか否かについても、十分に考慮されるべきである。

#### 14. 血讐に関与した個人

血讐とは、一般的に、ある家族の構成員が報復的な復讐行為として別の家族の構成員を殺害することであり、名誉と振舞いに関する古来の規範に従って実行されるものである<sup>611</sup>。血讐は、アフガニスタンの文脈においては、パシュトゥーン民族の慣習法体系である Pashtunwali に根ざした、主としてパシュトゥーン民族の伝統であるが、他の民族集団の間でも行われているとされる<sup>612</sup>。血讐の引き金となり得るのは殺人だが、その他の違反行為(消えることのない深刻な傷を負わせること、既婚女性の誘拐または暴行、または土地、水の供給源へのアクセスもしくは財産をめぐる)

<sup>611</sup> UNHCR, *UNHCR Position on Claims for Refugee Status under the 1951 Convention relating to the Status of Refugees Based on a Fear of Persecution Due to an Individual's Membership of a Family or Clan Engaged in a Blood Feud*, 17 March 2006, paras 5-6 and 16-20, <http://www.refworld.org/docid/44201a574.html> 参照。

<sup>612</sup> 「血讐および私的復讐行為は非パシュトゥーン民族の集団の間でも行われるが、それほど一般的ではない。」 Country of Origin Research and Information (CORI), *Thematic Report Afghanistan: Blood Feuds*, February 2014, <http://www.refworld.org/docid/53199ef64.html>, p. 4. また、Landinfo, *Afghanistan: Blood Feuds, Traditional Law (Pashtunwali) and Traditional Conflict Resolution*, 1 November 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c6512.html>, p. 9 も参照。Landinfo の報告書では、Pashtunwali の中心的要素である名誉および復讐の概念についてさらに詳しい分析が提示されている。Landinfo の報告書の指摘によれば、血讐は主としてパシュトゥーン民族の伝統であるものの、血讐および私的復讐はアフガニスタンの非パシュトゥーン民族の集団の間でも行われており、特に、歴史的にパシュトゥーン民族とその他の民族集団が混住しており、時間の経過とともに共通の規範が根を下ろすようになった地域ではその傾向が見られる。ただし、非パシュトゥーン民族の集団の間では紛争解決のために公式の司法制度を用いようとする姿勢がより強く、血讐はそれほど一般的ではない。Ibid., pp. 15-16. 異なる民族集団の構成員が血讐に関与する場合もある。例えば、クーチ民族コミュニティとハザラ民族コミュニティとの間の血讐について、Pajhwok Afghan News, *2 Dead as Hazara-Kuchi Feud Resurfaces in Wardak*, 22 June 2015, <https://www.pajhwok.com/en/2015/06/22/2-dead-hazara-kuchi-feud-resurfaces-wardak> を参照。また、*Refugee Appeal No. 76355*, 5 November 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b3c8bb42.html> も参照。本件において、ニュージーランド難民認定不服審査局は、上訴人(パシュトゥーン民族の家族の名誉を犯したと見なされたタジク民族)は特定の社会的集団〔の構成員〕であることを理由に迫害を受けるおそれがあると認定した。

る未解決の紛争)によって引き起こされることもある<sup>613</sup>。血讐は、報復的な暴力と復讐の長期に渡る循環を生じさせる場合もある<sup>614</sup>。Pashtunwali では、復讐は原則として違反行為をした者に対して行われなければならないが、一定の状況においては、違反行為をした者の兄弟または他の父方の親族が復讐の標的となることもある。一般的に、女性および子どもに対して復讐が行われることはないといわれる<sup>615</sup>、報告によれば、*baad* の慣習（問題を起こした家族が不当な扱いを受けた家族に対して少女を婚姻のために差し出す、部族的な形態の紛争解決法）が、特に農村部で、血讐に決着をつけるために用いられている<sup>616</sup>。被害者の家族が復讐を実行できる状況にない場合、被害者の家族が復讐をできるようになったと考える時まで血讐が棚上げされることもあるとされる。そのため、復讐は元々の違反行為から何年後に行われることがあり、数世代を経て行われることさえある<sup>617</sup>。公式の司法制度において違反行為をした者に刑が言い渡されても、被害者の家族による暴力的な報復は必ずしも妨げられない。血讐に終止符を打つための伝統的な紛争解決の仕組みを通じて決着がつけられない限り、被害者の家族はなお、違反行為をした者が刑に服した後に復讐を実行するものと期待されていると報告される<sup>618</sup>。

<sup>613</sup> Gandhara, *Rural Afghan Girls Continue to Fall Victim to 'Baad' Marriages*, 28 July 2015, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-baad-marriages-rural-girls/27157104.html>; Landinfo, *Afghanistan: Blood Feuds, Traditional Law (Pashtunwali) and Traditional Conflict Resolution*, 1 November 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c6512.html>, p. 13. 「アフガニスタンにおける紛争の原因は多種多様であり、土地、水、家族および犯罪に関わる問題がしばしば含まれる。[...] 血讐の引き金となるのは、紛争から派生して時には意図的に、時には無計画に行われる個人的暴力である。別の言い方をすれば、血讐は紛争そのものによってではなく、紛争から派生した行動によって始まるのである。」CORI, *Thematic Report Afghanistan: Blood Feuds*, February 2014, <http://www.refworld.org/docid/53199ef64.html>, p. 10. ビジネス上の競合関係が血讐の引き金となり、またはそれを加速させることもある。例えば、AAN, *Finding Business Opportunity in Conflict: Shopkeepers, Taleban and the Political Economy of Andar District*, 2 December 2015, <https://www.afghanistan-analysts.org/finding-business-opportunity-in-conflict-shopkeepers-taleban-and-the-political-economy-of-andar-district/> を参照。

<sup>614</sup> 例えば以下を参照：TOLO News, *Eshchi And Dostum 'At Odds for over 30 Years'*, 27 May 2017, <https://www.tolonews.com/index.php/afghanistan/eshchi-and-dostum-%E2%80%98odds-over-30-years%E2%80%99>; New York Times, *An Afghan Feud Reignites, Putting Police Families at Odds*, 27 August 2016, <https://www.nytimes.com/2016/08/28/world/asia/afghanistan-daku-shomali-feud.html>; Pajhwok Afghan News, *Warring Ghor Tribes End Feud That Has Killed 300 People*, 29 December 2015, <https://www.pajhwok.com/en/2015/12/29/warring-ghor-tribes-end-feud-has-killed-300-people> (40 年間続き、300 名以上が殺害された血讐に関する記事)；Pajhwok Afghan News, *In Kapisa, 60-Year-Old Dispute Resolved on Amicable Note* (60 年間続き、60 名が殺害された血讐に関する記事)；Pajhwok Afghan News, *Foreign Hands Fuel Nuristan Tribal Feud*, 9 March 2015, <http://www.pajhwok.com/en/2015/03/10/foreign-hands-fuel-nuristan-tribal-feud-governor> (16 年間続き、400 名が殺害された血讐に関する記事)。

<sup>615</sup> Landinfo, *Afghanistan: Blood Feuds, Traditional Law (Pashtunwali) and Traditional Conflict Resolution*, 1 November 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c6512.html>, p. 10.

<sup>616</sup> 「アフガニスタンの一部地域では、家族同士が深刻な問題をめぐっていさかかになった場合、血讐がエスカレートするのを回避する一つの方法として、問題を起こした側が相手方に対して女性を差し出すというものがある。『baad』として知られるこの慣習は、女性と、損害を受けた家族のいずれかの者との結婚を整えるものである。」IWPR, *Hope for Afghan Women Traded to End Feuds*, 17 January 2017, <https://iwpr.net/global-voices/hope-afghan-women-traded-end-feuds>. 「古くからの慣行である *baad* (抗争を解決するため、敵対する家族に少女を差し出す強制結婚) は、アフガニスタンの農村部ではいまなお蔓延している。村人が敵対している氏族の構成員を争いの中で殺害した場合、コミュニティの長老が、紛争の調停とさらなる流血の防止のためにジルガ (評議会) を開く。ジルガは加害者の家族から若い女性を選び、被害者の氏族の男性と結婚するよう命じるのが一般的である。」Gandhara, *Rural Afghan Girls Continue to Fall Victim to 'Baad' Marriages*, 29 July 2015, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-baad-marriages-rural-girls/27157104.html>. また、CORI, *Thematic Report Afghanistan: Blood Feuds*, February 2014, <http://www.refworld.org/docid/53199ef64.html>, pp. 22-29 も参照。さらに詳しい情報はセクション III.A.7 (特定の経歴を有する女性または特定の状況下にある女性) を参照。

<sup>617</sup> Landinfo, *Afghanistan: Blood Feuds, Traditional Law (Pashtunwali) and Traditional Conflict Resolution*, 1 November 2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c6512.html>, p. 10. また、CORI, *Thematic Report Afghanistan: Blood Feuds*, February 2014, <http://www.refworld.org/docid/53199ef64.html>, pp. 34-37 も参照。

<sup>618</sup> 「政府の裁判所による刑罰は復讐の義務を消滅させない。被害者の家族は、殺人者が刑務所から釈放されれば、その時までには抗争に終止符を打つための解決がなされていない限り、殺人者を殺害するものと考えられている。」CORI, *Thematic Report Afghanistan: Blood Feuds*, February 2014, <http://www.refworld.org/docid/53199ef64.html>, p. 39. また、Landinfo, *Afghanistan: Blood Feuds, Traditional Law (Pashtunwali) and Traditional Conflict Resolution*, 1 November

以上のことを踏まえ、UNHCR は、血讐に関与した人々については、個別ケースの事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基づいて、(国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、) 難民としての国際保護を必要とする可能性がある<sup>619</sup>。ただし、血讐に関与した人々による申請は、難民の地位からの除外の可能性について検討する必要性を生じさせる場合もあり得る。ケースの具体的な事情によっては、血讐に関与した個人の家族、パートナーまたはその他の扶養家族も、危険に晒されている個人との関係に基づいて国際保護を必要とする可能性がある。

## 15. 実業家、その他の資産家およびその家族

アフガニスタン人は、広く行われている汚職、ゆすりおよび強奪について引き続き懸念している<sup>620</sup>。ALP は多くの地域で非公式な税の支払いを要求し、支払わなかった者に対しては警察の検問所で暴力を行使していると報告される<sup>621</sup>。政府派の武装グループも市民を違法な課税の対象にするとともに、これらのグループが課した違法な税を支払わない市民に嫌がらせや脅迫を行い、殺害さえしていると報じられる<sup>622</sup>。例えば、報告によれば、クンドゥーズ州では、「生計維持をもっぱら強奪、誘拐および殺人に依存するようになった」政府派の民兵によって市民が標的にされているという<sup>623</sup>。加えて、政府派の民兵は農民や商人を標的として強奪を行っている<sup>624</sup>。

AGEs は違法な検問所を運営し、市民から金品を強奪していると報告される<sup>625</sup>。タリバンは、強奪

2011, <http://www.refworld.org/docid/5124c6512.html>, p. 9 も参照。

<sup>619</sup> さらに詳しいガイダンスは以下を参照：UNHCR, *UNHCR Position on Claims for Refugee Status Under the 1951 Convention relating to the Status of Refugees Based on a Fear of Persecution Due to an Individual's Membership of a Family or Clan Engaged in a Blood Feud*, 17 March 2006, paras 5-6 and 16-20, <http://www.refworld.org/docid/44201a574.html>; および UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 2: "Membership of a Particular Social Group" Within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or its 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, 7 May 2002, <http://www.refworld.org/docid/3d36f23f4.html>.

<sup>620</sup> アフガニスタンは、トランスペアレンシー・インターナショナルの 2017 年腐敗指数で 180 カ国中 177 位に位置している。Transparency International, *Afghanistan*, undated, <https://www.transparency.org/country/AFG#>. 毎年「アフガニスタン住民調査」の 2017 年版(同調査のため、2017 年 7 月に 10,012 名のアフガニスタン人がインタビューされた)では、回答者の 69.8 パーセントが汚職は自分の日常生活における問題の一つであると述べ、83.7 パーセントが汚職はアフガニスタン全体で大きな問題になっていると述べた。The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017*, November 2017, [https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 10. 加えて、回答者の 19 パーセントは、過去 1 年の間に自分または家族がゆすりまたは強奪の被害を受けたと述べている。The Asia Foundation, *ibid.*, pp. 7, 49, 161.

<sup>621</sup> IWPR, *Afghan Local Police Accused of Extortion*, 15 January 2018, <https://iwpr.net/global-voices/afghan-local-police-accused-extortion>; Modern War Institute, *Dress Like Allies, Kill Like Enemies: An Analysis of 'Insider Attacks' in Afghanistan*, 4 April 2017, <https://mwi.usma.edu/wp-content/uploads/2017/04/Dress-Like-Allies-Kill-Like-Enemies.pdf>, p. 13.

<sup>622</sup> 「政府派の武装グループによる人権侵害は、ジョウズジャー、サマンガーン、ダイクンディ、ホースト、パクティア、クンドゥーズ、ヘルマンドおよびバルフの各州でも発生し、タリバン構成員と見なされた者の親族の意図的殺害、武装グループの活動に反対した市民の殺害、ならびに、これらのグループが課した違法な税金を支払わなかった市民の殺害、脅迫および/または嫌がらせなどが行われた。」2017 年に UNAMA は、政府派の武装グループが、個人的ないさかひの後に、または市民が同グループの構成員に対する違法な税金の支払いを拒否した後に、市民を意図的に殺害した事例を 10 件記録している。UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 52.

<sup>623</sup> Gandhara, *Armed Anti-Militant Bands Hound Civilians in Restive Afghan Province*, 25 January 2018, <https://gandhara.rferl.org/a/Afghanistan-anti-taliban-armed-bands/28998464.html>.

<sup>624</sup> New York Times, *Abundant Afghan Harvest Wilts amid Violence and Extortion*, 4 September 2017, <https://www.nytimes.com/2017/09/04/world/asia/kabul-afghanistan-fruit-taliban-harvest-kabul-fruit-market.html>.

<sup>625</sup> FDD's Long War Journal, *Taliban Blockade of Ghazni-Paktia Highway Enters Second Month*, 9 June 2018, <https://www.longwarjournal.org/archives/2018/06/taliban-blockade-of-ghazni-paktia-highway-enters-second-month.php>. 「テロ集団は、アヘン取引への課税を死守するほか、交通移動、政府の事業、携帯電話会社およびその他の天然資源の

および身代金目的の誘拐を含む違法な活動から潤沢な利益を得ているという<sup>626</sup>。同様に、イスラム国の戦闘員は市民を脅迫、誘拐および強奪の対象にしていると報告される<sup>627</sup>。加えて、報告によれば、タリバンとイスラム国との間で、「市民からの現金その他の資産の押収」をめぐる競争の激化を理由とする衝突が生じているという<sup>628</sup>。

2017年、UNAMAはAGEsによる市民1,005名の拉致を含む255件の事件を記録した。これらの事件により76名が死亡し、17名が負傷している<sup>629</sup>。UNAMAによれば、AGEsが「市民を誘拐するのは政府とつながりを持っているまたは政府のために働いているという疑いに基づくものだが、金銭的利益を得ることも目的としており、相当額の身代金を支払っての解放が前提とされている」<sup>630</sup>。UNAMAによれば、AGEsによる拉致事件のほとんどで、拉致された市民は地元の長老の調停

---

移動からも、自活するための税を取り立てている。」Millennium Post, *Kidnappings in Afghanistan*, 14 May 2018, <http://www.millenniumpost.in/opinion/kidnappings-in-afghanistan-299482>。また、以下も参照：Wall Street Journal, *In Afghanistan, U.S. Attacks Taliban's Source of Funds*, 30 May 2018, <https://www.wsj.com/articles/in-afghanistan-u-s-attacks-talibans-source-of-funds-1527672601>; DID Press, *Hezb-e Islami Commander Behind Murder and Robbing Cases: Baghlan Residents*, 26 March 2018, <http://didpress.com/en/?p=6335>; Khaama Press, *9 Taliban Insurgents Killed in Baghlan Operations*, 25 February 2018, <https://www.khaama.com/9-taliban-insurgents-killed-in-baghlan-operations-04541>; VOA, *Taliban Rebels Impose Taxes on Media Outlets in Restive Ghazni*, 21 February 2018, <https://www.voanews.com/a/taliban-rebels-impose-taxes-on-media-outlets-in-restive-ghanzi/4264402.html>; Salam Watandar, *HI Men Blamed for Extortion in Baghlan*, 4 January 2018, <https://salamwatandar.com/english/Article.aspx?a=36809>; Salaam Times, *Taliban Extortion Money From Farah Used to Buy Russian Weapons*, 21 December 2017, [http://afghanistan.asia-news.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_st/features/2017/12/21/feature-02](http://afghanistan.asia-news.com/en_GB/articles/cnmi_st/features/2017/12/21/feature-02); VOA, *Residents of Kunduz in Afghanistan Fear Another Taliban Attack*, 21 October 2016, <https://www.voanews.com/a/residents-of-kunduz-in-afghanistan-fear-another-taliban-attack/3563477.html>; New York Times, *Abundant Afghan Harvest Wilts amid Violence and Extortion*, 4 September 2017, <https://www.nytimes.com/2017/09/04/world/asia/kabul-afghanistan-fruit-taliban-harvest-kabul-fruit-market.html>; Wall Street Journal, *Taliban Broaden their Reach in Villages Across Afghanistan*, 8 May 2017, <https://www.wsj.com/articles/taliban-broaden-their-reach-in-villages-across-afghanistan-1494235804>。

<sup>626</sup> 「タリバンは、課税、誘拐、麻薬取引、地元住民からの抛出金、強奪、外国からの抛出金、採掘事業、密輸、ケシの栽培に依存しており、アフガニスタンの大規模企業は、タリバン支配地域で脅かされることなく操業できるよう、タリバンに対する税の支払いを開始している。」Eurasia Review, *How the Taliban Has Succeeded in Financing their Eighteen Years of War – OpEd*, 1 May 2018, <https://www.eurasiareview.com/01052018-how-the-taliban-has-succeeded-in-financing-their-eighteen-years-of-war-op-ed/>。また、以下も参照：New York Times, *When the Taliban Are at the Gates, a City Has One Choice: Pay Up*, 7 May 2018, <https://www.nytimes.com/2018/05/07/world/asia/afghanistan-taliban-ghazni.html>; VOA, *Taliban Looking for New Means to Support Insurgency in Southern Afghanistan*, 7 January 2018, <https://www.voanews.com/a/taliban-looking-for-new-means-to-support-insurgency-in-southern-afghanistan/4197161.html>; DVIDS, *Elder Refused to Fund Terrorists, Freed from Taliban Prison*, 19 December 2017, <https://www.dvidshub.net/news/259386/elder-refused-fund-terrorists-freed-taliban-prison>; Pajhwok, *Taliban Collecting Taxes from All in Ghani*, 18 December 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/12/18/taliban-collecting-taxes-all-ghanzi>; Wall Street Journal, *Taliban Broaden their Reach in Villages across Afghanistan*, 8 May 2017, <https://www.wsj.com/articles/taliban-broaden-their-reach-in-villages-across-afghanistan-1494235804>; 1TV News, *Taliban Set up Customs, Forcing People to Pay Extortion in Zabul*, 5 April 2017, <http://www.1tvnews.af/en/news/afghanistan/28763-taliban-set-up-customs-forcing-people-to-pay-extortion-in-zabul>; SIGAR, *High-Risk List*, January 2017, [https://www.sigar.mil/pdf/spotlight/2017\\_High-Risk\\_List.pdf](https://www.sigar.mil/pdf/spotlight/2017_High-Risk_List.pdf), p. 39。

<sup>627</sup> Gandhara, *Civilians Recount IS Atrocities in Northern Enclave*, 28 December 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-is-atrocities/28943556.html>。「アナリストによれば、同グループ〔イスラム国〕は強奪、誘拐およびイスラム国中央指導部からの資金のおかげで活動を維持することができた。」LA Times, *Islamic State Has Fewer than 1,000 Fighters in Afghanistan. So Why Did Trump Drop the 'Mother of all Bombs'?*, 14 April 2017, <http://www.latimes.com/world/asia/la-fg-afghanistan-islamic-state-explainer-20170414-story.html>。また、AAN, *The Islamic State in 'Khorasan': How it Began and Where it Stands now in Nangarhar*, 27 July 2016, <https://www.afghanistan-analysts.org/the-islamic-state-in-khorasan-how-it-began-and-where-it-stands-now-in-nangarhar/>も参照。「イスラム国の戦闘員は、作戦資金を作るために誘拐や強奪を行い、税金を取り立て、パキスタンに材木を密輸してきた。」Middle East Institute, *The Islamic State in Afghanistan: Examining its Threat to Stability*, May 2016, [https://www.mei.edu/sites/default/files/publications/PF12\\_McNallyAmiral\\_ISISAfghan\\_web.pdf](https://www.mei.edu/sites/default/files/publications/PF12_McNallyAmiral_ISISAfghan_web.pdf), p. 8。

<sup>628</sup> Central Asia News, *Central Asia Watches as Taliban, ISIS Clash over Money, Territory in Afghanistan*, 26 May 2017, [http://central.asia-news.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_ca/features/2017/05/26/feature-02](http://central.asia-news.com/en_GB/articles/cnmi_ca/features/2017/05/26/feature-02)。

<sup>629</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 34。

<sup>630</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 34。例えば2017年5月5日には、ファラ州 Lash-e-Juwanin 地区でタリバンが3名の男性市民を拉致し、身代金の支払いを受けて4～5日後に解放した。2017年4月8日に起きた別の



または身代金の支払いの後に解放された<sup>631</sup>。報告によれば、資産があるまたはそのように見なされている実業家その他の個人は、誘拐組織からますます標的にされるようになってきているという<sup>632</sup>。

違法な課税および強奪の慣行は迫害の水準には達しないのが通例であり、その他の形態の犯罪についても同様である。ただし、身代金目的の誘拐など一部の強奪の手法は迫害の水準に達することがあるほか、その他の形態の強奪も累積的に迫害の一因となる場合があり得る。個人が、その（帰属された）政治的意見に基づいて（例えば政府と関係がある（と見なされる）ことを理由に）<sup>633</sup>、またはその人種／民族もしくは宗教に基づいて<sup>634</sup>、強奪または身代金目的の誘拐の標的にされる場合、当該個人は、ケースの個別の事情によっては、これらの根拠に基づいて難民としての国際保護を必要とする可能性がある。これ以外にも、身代金目的で誘拐されるおそれのある者が特定の社会的集団の構成員として標的にされていると判断されることがあり、その場合、ケースの個別の事情によっては、この根拠に基づいて難民としての国際保護を必要とする可能性がある。

UNHCR は、政府と関係がある個人またはそのように見なされる個人の家族および資産家である個人またはそのように見なされる個人）の家族が置かれた状況については、別の考慮事項が適用されると考える。子どもを含む家族が、このような個人との関係を理由に身代金目的で誘拐されるおそれがある場合、これらの家族は、ケースの個別の事情によっては、特定の社会的集団の構成員であることまたは他の関連する条約上の根拠を理由として国家または非国家主体による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有することに基いて、（国家が一般的にそのような迫害からの保護を提供できないこととも相まって、）難民としての国際保護を必要とする可能性がある。

## B. UNHCR の広義のマンデート基準もしくは地域的取極に基づく難民の地位または補完的形態の保護の該当性

事件では、タリバンはバグラーン州 Ab Kamari 地区で ANP の元警官を拉致し、身代金の支払いと地元の長老による調停の後、4月15日に解放している。Ibid., p. 43. 2017年5月22日には、カブール州 Chahr Asyab 地区で、AGEs が、報告によれば身代金を取れるのではないかという動機から、マイダン・ワルダック州境に位置する地域の地雷除去団体の職員4名を拉致した。Ibid., p. 21. タリバンは2017年7月に大量誘拐を実行し、カンダハール州で70名を拉致している。これらの誘拐の動機は不明なままだが、報告によれば、「イスラム過激派は通常、身代金目的で、または拘禁されているジハード戦士の釈放の取引材料とするために、政府役人や保安要員を誘拐している。」Deutsche Welle, *Taliban Carry out Mass Kidnapping in Afghanistan's Kandahar Province*, 23 July 2017, <http://www.dw.com/en/taliban-carry-out-mass-kidnapping-in-afghanistans-kandahar-province/a-39805761>.

<sup>631</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 43.

<sup>632</sup> 報告によれば、2017年12月から2018年1月にかけておよそ60名の商人・投資家がホースト、パクティア、カンダハールおよびクンドゥーズの各州で拉致された。平均すれば1日1件の割合で拉致が起きていたことになる。IWPR, *Kidnappings Terrify Afghan Investors*, 8 February 2018, <https://iwpr.net/global-voices/kidnappings-terrify-afghan-investors>. 「アフガニスタンの一部地域では下層犯罪ネットワークによる強奪および誘拐が増加している。」US Department of Defense, *Enhancing Security and Stability in Afghanistan*, June 2017, [https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June\\_2017\\_1225\\_Report\\_to\\_Congress.pdf](https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June_2017_1225_Report_to_Congress.pdf), p. 18. また、以下も参照：Millennium Post, *Kidnappings in Afghanistan*, 14 May 2018, <http://www.millenniumpost.in/opinion/kidnappings-in-afghanistan-299482>; Ariana News, *Businessman Son Abducted in Balkh Province*, 27 February 2018, <https://ariananews.af/businessman-son-abducted-in-balkh-province>; France24, *Afghans Live in Fear as Kidnappings Soar*, 21 July 2017, <http://www.france24.com/en/20170721-video-reporters-afghanistan-kidnappings-criminal-gangs-torture-police-kabul>; TV1 News, *Police Rescue Kidnapped Son of Businessman in Kabul*, 1 May 2017, <http://www.1tvnews.af/en/news/afghanistan/29132-police-rescue-kidnapped-son-of-businessman-in-kabul>; TOLO News, *Businessmen Concerned over Rise in Kidnappings*, 26 March 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/businessmen-concerned-over-rise-kidnappings>; The National, *Afghan Capital Plagued by Kidnapping and Extortion of Locals*, 10 March 2017, <https://www.thenational.ae/world/afghan-capital-plagued-by-kidnapping-and-extortion-of-locals-1.11053>.

<sup>633</sup> セクション III.A.1 参照。

<sup>634</sup> セクション III.A.5 および III.A.13 参照。

1951 年条約は国際難民保護体制の基盤をなすものである。1951 年条約上の難民の地位の基準は、その基準を満たす個人または集団が同条約の下で正当に認定されかつ保護されるようなやり方で解釈することが求められる。庇護希望者が 1951 年条約上の難民認定基準を満たさないと判断された場合に限り、UNHCR のマンデートおよび地域的取極に掲げられたより広義の国際保護基準（補完的保護を含む）についての検討が行われるべきである<sup>635</sup>。

本ガイドラインのこのセクションでは、アフガニスタン人庇護希望者のうち、1951 年条約第 1 条 A に掲げられた難民認定基準を満たさないと判断された者の国際保護の該当性について判断するためのガイダンスを提示する。1951 年条約に掲げられた基準に該当しない個人は、それでも国際保護を必要とする可能性がある。特に、1951 年条約上の根拠との連関が存在しない暴力の状況から避難する個人は、UNHCR のマンデートの範囲または地域的取極に掲げられた基準に該当すると判断される可能性がある<sup>636</sup>。

アフガニスタンにおける紛争の流動的な性質に鑑み、UNHCR の広義のマンデート基準もしくは地域的取極に基づく国際保護または補完的形態の保護（2011 年 EU 資格指令第 15 条に基づく補完的保護を含む）を求めてアフガニスタン人が行う申請は、申請者が提出した証拠およびアフガニスタンの状況に関する最新で信頼できるその他の情報を踏まえ、それぞれについて慎重に審査されるべきである。

## 1. UNHCR の広義のマンデート基準および地域的取極に基づく難民の地位

### a) UNHCR の広義のマンデート基準に基づく難民の地位

UNHCR のマンデートは、1951 年条約およびその 1967 年議定書<sup>637</sup>に基づく難民認定基準を満たす個人を対象とするものであるが、その後国連総会および ECOSOC が採択した一連の決議を通じて拡大され、無差別の暴力または社会的混乱の結果として生じるその他の様々な強制移動の状況も対象とするようになっていった<sup>638</sup>。こうした発展を踏まえ、難民に国際保護を提供する UNHCR の権限は、国籍国または常居所を有していた国の外にいる者であって、一般化した暴力または公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる、生命、身体の安全または自由に対する深刻な脅威のために、その国籍国または常居所を有していた国に帰ることができない者または帰ることを望まない者にまで及ぶ<sup>639</sup>。

<sup>635</sup> UNHCR Executive Committee, *Conclusion on the Provision on International Protection Including through Complementary Forms of Protection*, No. 103 (LVI). 2005, 7 October 2005, <http://www.refworld.org/docid/43576e292.html> 参照。

<sup>636</sup> 地域的取極との関連では、1969 年 OAU 条約 (Organization of African Unity, *Convention Governing the Specific Aspects of Refugee Problems in Africa* ("OAU Convention"), 10 September 1969, 1001 U.N.T.S. 45, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36018.html>) およびカルタヘナ宣言 (*Cartagena Declaration on Refugees, Colloquium on the International Protection of Refugees in Central America, Mexico and Panama*, 22 November 1984, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36ec.html>) に掲げられた難民の定義を参照。補完的形態の保護には、2011 年資格指令第 15 条に基づく補完的保護も含まれる。European Union, *Directive 2011/95/EU of the European Parliament and of the Council on standards for the qualification of third-country nationals or stateless persons as beneficiaries of international protection, for a uniform status for refugees or for persons eligible for subsidiary protection, and for the content of the protection granted (recast)*, 13 December 2011, <http://www.refworld.org/docid/4f197df02.html>.

<sup>637</sup> UN General Assembly, *Convention Relating to the Status of Refugees*, 28 July 1951, United Nations Treaty Series, Vol. 189, p. 137, <http://www.refworld.org/docid/3be01b964.html> および UN General Assembly, *Protocol Relating to the Status of Refugees*, 31 January 1967, United Nations Treaty Series, Vol. 606, p. 267, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b3ae4.html>.

<sup>638</sup> UNHCR, *Providing International Protection Including Through Complementary Forms of Protection*, 2 June 2005, EC/55/SC/CRP.16, <http://www.refworld.org/docid/47dfb49d.html>; UN General Assembly, *Note on International Protection*, 7 September 1994, A/AC.96/830, <http://www.refworld.org/docid/3f0a935f2.html>.

<sup>639</sup> 例えば、UNHCR, *MM (Iran) v. Secretary of State for the Home Department – Written Submission on Behalf of the United Nations High Commissioner for Refugees*, 3 August 2010, C5/2009/2479, <http://www.refworld.org/docid/4c6aa7db2.html>, para. 10 を参照。

アフガニスタンの文脈において、一般化した暴力の結果として生じる生命、身体の安全または自由に対する脅威を評価するための指標としては、(i) 爆撃、空爆、自爆攻撃、IEDs による爆破および地雷などの無差別の暴力行為による市民の死傷者数（セクション II.B.1 参照）、(ii) 紛争に関連した治安関連事件の数（セクション II.B.2 参照）および (iii) 紛争のために移動を強いられた人々の数（セクション II.E 参照）などがある。

ただし、このような考慮事項は暴力の直接の影響には限られない。紛争関連の暴力がもたらす長期的かつより間接的な影響であって、それ自体でまたは累積的に生命、身体の安全または自由に対する脅威を生じさせるものも含まれる。この点に関わって関連する要素としては、セクション II.C および II.D で示した、以下の点についての情報などが挙げられる。すなわち、(i) AGEs による市民の支配（並列的な司法構造の押しつけおよび不法な刑罰の実施を通じた支配や、市民に対する脅迫・威嚇、移動の自由の制限ならびに強奪および違法な課税の利用という手段による支配を含む）、(ii) 強制的徴集、(iii) 暴力および治安悪化により、食糧危機、貧困、生計手段の破壊および資産の喪失という形で人道状況に影響が生じていること、(iv) 高水準で蔓延する組織犯罪および、地元の有権者、軍閥および腐敗した政府役人が処罰されることなく活動できていること、(v) 治安悪化の結果としての、教育および基本的医療へのアクセスの組織的な制限、(vi) 公的生活への参加に対する組織的な制限（特に女性に対する制限を含む）などである<sup>640</sup>。

アフガニスタンの例外的状況においては、公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる生命、身体の安全または自由に対する脅威を評価するために考慮すべき関連事項に、国土の一部で政府が実効的な支配を AGEs に奪われてしまっており市民を保護できない状態にあることが含まれる。入手可能な情報によれば、これらの地域における人々の生活の主要な側面に対する統制は抑圧的かつ威圧的であり、法の支配および人間の尊厳の尊重に基づく公序 (*ordre public*) を損なっている。このような状況の特徴は、広範に及ぶ人権侵害の風潮の中で、市民を対象とする威嚇および暴力が組織的に利用されていることである。

このような背景を踏まえ、UNHCR は、政府派の部隊と AGEs との間でもしくは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けている地域の出身者、または上記のような特徴を持つ AGEs の実効支配下にある地域の出身者は、ケースの個別の事情によっては、国際保護を必要とする可能性があると考えられる。1951 年条約の難民認定基準を満たさないと判断された者でも、一般化した暴力または公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じる生命、身体の安全または自由に対する深刻な脅威を根拠として、UNHCR の広義のマンデートに基づく国際保護の資格を有する可能性がある。

#### b) 1969 年 OAU 条約第 I 条 (2) に基づく難民の地位

1969 年 OAU 条約の締約国において国際保護を求めるアフガニスタン人およびその他のアフガニスタン出身者は、アフガニスタンの一部または全体における公の秩序を著しく乱す事件によって、アフガニスタン国外に避難所を求めるため常居所地を去ることを余儀なくされたことを根拠に、同取極の第 I 条 (2) に基づく難民の地位に該当する可能性がある<sup>641</sup>。

<sup>640</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html>.

<sup>641</sup> Organization of African Unity, *Convention Governing the Specific Aspects of Refugee Problems in Africa* (“OAU Convention”), 10 September 1969, 1001 U.N.T.S. 45, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36018.html>. 1969 年 OAU 条約第 I 条に掲げられた「難民」の定義は、難民の地位と処遇についてのバンコク原則（バンコク原則）第 I 条にも編入されている。Asian-African Legal Consultative Organization (AALCO), *Bangkok Principles on the Status and Treatment of Refugees* (Final Text of the AALCO's 1966 Bangkok Principles on Status and Treatment of Refugees, as adopted on 24 June 2001 at the AALCO's 40th Session, New Delhi), <http://www.refworld.org/docid/3de5f2d52.html> 参照。

1969年 OAU 条約の文脈において、「公の秩序を著しく乱す事件」という文言は、市民の生命、自由または安全を脅かす紛争または暴力の状況および公序が破壊されるその他の深刻な混乱を包含する<sup>642</sup>。上記と同じ理由により、UNHCR は、政府派の部隊と AGEs との間でまたは AGEs 同士の間で続けられている、支配権をめぐる戦いの一環としての進行中の戦闘の影響を受けているアフガニスタン国内の地域および AGEs の実効支配下にあるアフガニスタン国内の地域について、公の秩序を著しく乱す事件の影響を受けた地域と見なされるべきであると考えられる。したがって UNHCR は、これらの地域出身で 1951 年難民条約の基準を満たさないと判断された個人について、公の秩序を著しく乱す事件の結果として生じた生命、自由または安全に対する脅威のために常居所から逃れることを余儀なくされたことを根拠として、1969 年 OAU 条約第 I 条 (2) の規定に基づく国際保護を必要とする可能性があると考えられる。

### c) カルタヘナ宣言に基づく難民の地位

難民に関するカルタヘナ宣言（「カルタヘナ宣言」）を国内法に編入したいずれかの国において国際保護を求めるアフガニスタン人庇護希望者は、一般化した暴力、国内紛争、大規模人権侵害または公の秩序を著しく乱すその他の事態によってその生命、安全または自由が脅かされていることを根拠として、難民の地位に該当する可能性がある<sup>643</sup>。

UNHCR の広義のマンデート基準および 1969 年 OAU 条約に関するものと同様の検討（セクション III.C.1.a および b 参照）の結果、UNHCR は、政府派の部隊と AGEs との間でもしくは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けているアフガニスタン国内の地域、または AGEs の実効支配下にある地域の出身者は、1951 年難民条約の基準を満たさないと判断された者でも、公の秩序を著しく乱す事態（紛争関連の暴力の直接的もしくは間接的帰結として生じた事態か、AGEs がその実効支配下に置いた地域で行う深刻かつ広範な人権侵害の結果として生じた事態かは問わない）によってその生命、安全または自由が脅かされていることを根拠として、カルタヘナ宣言の規定に基づく国際保護を必要とする可能性があると考えられる。

## 2. EU 資格指令に基づく補充的保護の該当性

欧州連合の加盟国において国際保護を求めるアフガニスタン人は、1951 年条約上の難民ではないと判断された者でも、アフガニスタンで深刻な危害を受ける現実的なおそれに直面していると信じるに足る実質的な根拠がある場合は、2011 年資格指令第 15 条に基づく補充的保護を受ける資格を有する可能性がある<sup>644</sup>。本ガイドラインのセクション II.C で提示されている情報を踏まえ、

<sup>642</sup> 1969 年 OAU 条約にいう「公の秩序を著しく乱す事件」の意味については以下を参照：Marina Sharpe, *The 1969 OAU Refugee Convention and the Protection of People Fleeing Armed Conflict and Other Situations of Violence in the Context of Individual Refugee Status Determination*, January 2013, <http://www.refworld.org/docid/50fd3edb2.html>; Alice Edwards, “Refugee Status Determination in Africa”, 14 *African Journal of International and Comparative Law* 204-233 (2006); UNHCR, *Extending the Limits or Narrowing the Scope? Deconstructing the OAU Refugee Definition Thirty Years On*, April 2005, ISSN 1020-7473, <http://www.refworld.org/docid/4ff168782.html>.

<sup>643</sup> *Cartagena Declaration on Refugees, Colloquium on the International Protection of Refugees in Central America, Mexico and Panama*, 22 November 1984, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b36ec.html>, Section III.3. カルタヘナ宣言は法的拘束力のない地域的取極の一つに数えられるが、同宣言における難民の定義は、特に 15 ヶ国の国内法および国家実行に編入されたことを通じ、同地域で特別な地位を獲得するに至っている。カルタヘナ宣言における難民の定義の解釈に関するガイダンスとしては、UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A (2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html>, paras 61-85 を参照。

<sup>644</sup> 資格指令の適用上、深刻な危害とは、(a) 死刑もしくは処刑、(b) 出身国における申請者への拷問または非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰、または (c) 国際・国内武力紛争の状況における無差別暴力による文民の生命もしくは身体に対する深刻かつ個別的な脅威のいずれかと定義されている。European Union, *Directive 2011/95/EU of the European Parliament and of the Council on standards for the qualification of third-country*

申請者は、ケースの個別の事情によっては、国家もしくはその当局者または AGEs によって関連する形態の深刻な危害（死刑<sup>645</sup>もしくは処刑、拷問または非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰）を受ける現実的なおそれを根拠として、第 15 条 (a) または第 15 条 (b) に基づく補充的保護を必要とする可能性がある<sup>646</sup>。

同様に、アフガニスタンが非国際的武力紛争の影響を受け続けていることを踏まえ、また本ガイドラインのセクション II.B、II.C、II.D および II.E で提示されている情報に照らし、紛争の影響を受けた地域の出身者またはそのような地域に以前居住していた者は、ケースの個別の事情によっては、無差別の暴力を理由とする生命または身体に対する深刻かつ個別的な脅威を根拠に、第 15 条 (c) に基づく補充的保護を必要とする可能性がある。

アフガニスタンでの武力紛争の文脈においては、国内の特定の場所における無差別の暴力を理由とする申請者の生命または身体への脅威を評価する際に考慮すべき要因としては、市民の死傷者数、治安関連事件の件数、および、生命または身体への安全への脅威を構成する国際人道法の深刻な違反の存在などが挙げられる。ただし、このような考慮事項は暴力の直接の影響には限られず、より長期的・間接的な暴力の影響（紛争による人権状況への影響および、人権を保護する国家の能力が紛争によってどの程度損なわれているかを含む）も含まれる。アフガニスタンにおける紛争の文脈において、この点に関連する要素としては、(i) AGEs による市民の支配（並列的な司法構造の押しつけおよび不法な刑罰の実施を通じた支配や、市民に対する脅迫・威嚇、移動の自由の制限ならびに強奪および違法な課税の利用という手段による支配を含む）、(ii) 強制的徴集、(iii) 暴力および治安悪化により、食糧危機、貧困、生計手段の破壊および資産の喪失という形で人道状況に影響が生じていること、(iv) 高水準で蔓延する組織犯罪および、地元の有力者、軍閥および腐敗した政府役人が処罰されることなく活動できていること、(v) 治安悪化の結果としての、教育および基本的医療へのアクセスの組織的な制限、(vi) 公的生活に対する組織的な制限（特に女性に対する制限を含む）などが挙げられる<sup>647</sup>。

これらの要因は、それ自体でまたは累積的に、危害のおそれを高める個別の要因または事情があることを申請者が示すまでもなく第 15 条 (c) を適用するのに十分なほど深刻な状況を、アフガニスタンの特定の地域において生じさせるものと判断される可能性がある<sup>648</sup>。関連するあらゆる証拠を考慮した上で、アフガニスタン国内の申請者の出身地域にはこれが該当しないと判断された場合には、申請者の個別的な特徴が、暴力の性質および程度と相まって申請者の生命または身体に対する深刻かつ個別的な脅威を生じさせる具体的な脆弱性の存在を明らかにするものであるか否かを検討することになる。

*nationals or stateless persons as beneficiaries of international protection, for a uniform status for refugees or for persons eligible for subsidiary protection, and for the content of the protection granted (recast)*, 13 December 2011, <http://www.refworld.org/docid/4f06fa5e2.html>, arts 2(f), 15.

<sup>645</sup> アフガニスタン改正刑法（2018年2月15日施行）第170条は死刑を科すことのできる罪名を列挙している。Afghanistan, *Penal Code*, published in the Official Gazette No. 1260, 15 May 2017 (English unofficial translation on record with UNHCR). また、刑法第2条に従い、フドワード (*hudood*) の罪で有罪判決を受けた者はハナフィ法学が解釈するシャリーア法の原則に従って処罰される。フドワードの刑罰には処刑および石打ちによる死刑が含まれる。以下も参照：Hosseini Gholami, *Basics of Afghan Law and Criminal Justice*, undated, <http://www.auswaertigesamt.de/cae/servlet/contentblob/343976/publicationFile/3727/Polizei-Legal-Manual.pdf>; Cornell Law School, *Death Penalty Database*, <http://www.deathpenaltyworldwide.org/country-search-post.cfm?country=Afghanistan>.

<sup>646</sup> 留意しておくべきなのは、申請者が 1951 年条約上のいずれかの根拠を理由としてこのような取扱いを受ける現実的なおそれに直面している場合、同条約に基づいて難民の地位が付与されるべきであるということである（第 1 条 F により難民条約に基づく保護の利益から除外される場合を除く）。深刻な危害のおそれと条約上のいずれかの根拠との間に何ら連関が存在しない場合に限り、申請者に補充的保護を付与することが求められる。

<sup>647</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 12: Claims for Refugee Status Related to Situations of Armed Conflict and Violence under Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees and the Regional Refugee Definitions*, 2 December 2016, HCR/GIP/16/12, <http://www.refworld.org/docid/583595ff4.html> 参照。

<sup>648</sup> Court of Justice of the European Union, *Elgafaji v. Staatssecretaris van Justitie*, C-465/07, 17 February 2009,

### C. 国内避難・移動・保護の選択可能性

国内避難・移動の選択可能性（IFA/IRA、国内保護の選択可能性と呼ばれることもある<sup>649</sup>）を利用できるか否かについて評価するための詳細な分析枠組みは、UNHCR「国際保護に関するガイドライン第4号：1951年難民の地位に関する条約第1条A(2)と1967年難民の地位に関する議定書の両方またはいずれか一方における『国内避難または移住の選択可能性』」（UNHCR *Guidelines on International Protection No. 4: “Internal Flight or Relocation Alternative” Within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*<sup>650</sup>）に掲げられている。

移動の可能性を評価するにあたっては、候補とされる IFA/IRA の妥当性および合理性に関する評価が必要となる<sup>651</sup>。迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖が出身国の一部の地域で局所的に存在すると立証された場合、国内避難・移動先の候補とされる地域が当該個人にとって適切な選択肢であるか否かを決定するためには、恐怖の対象であるリスクを生じさせ、かつ出身地からの避難のきっかけとなった事情のみならず、候補とされる地域が将来的に安全かつ有効な選択肢となるか否かも考慮しながら、長期的な評価を行わなければならない。個々の申請者の個人的な事情および移動先の地域の状況を考慮する必要がある<sup>652</sup>。

庇護手続きにおいて IFA/IRA を検討する場合、移動先の候補となる具体的な地域を特定するとともに、特定の申請者にとっての移動先の候補とされる地域の妥当性および合理性についてのあらゆる関連の一般的・個人的事情を可能な限り最大限に立証し、かつ適正に考慮しなければならない。申請者に対しては、候補とされる IFA/IRA の妥当性および合理性の主張に対して応答する、十分な機会が与えられなければならない<sup>653</sup>。

このセクションで提示されるガイダンスは、1951年条約（セクション III.A）、UNHCR の広義のマンデート基準（セクション III.B.1a）およびカルタヘナ宣言（セクション III.B.1c）に基づいて難民としての国際保護の必要性を判断する際に実施される IFA/IRA 評価に適用される。このセクションで提示されるガイダンスはまた、資格指令第8条に基づく国内保護評価<sup>654</sup>にも適用される。

---

<http://www.refworld.org/docid/499aace52.html> 参照。この事件で欧州司法裁判所（第43段落）は、「[...] 発生している武力紛争の特徴である無差別暴力の程度が、ある市民が当該国（または場合によっては当該地域）に帰国すれば、当該市民がその国または地域の領域にいるというだけで当該脅威を受ける現実的なおそれと直面すると信じるに足る実質的な根拠が示されるほど高い水準に達する場合」には、申請者の生命または身体に対する深刻かつ個別的な脅威の存在が「例外的に立証されたと見なし得る」と判示した。

<sup>649</sup> European Union, *Directive 2011/95/EU of the European Parliament and of the Council on standards for the qualification of third-country nationals or stateless persons as beneficiaries of international protection, for a uniform status for refugees or for persons eligible for subsidiary protection, and for the content of the protection granted (recast)*, 13 December 2011, <http://www.refworld.org/docid/4f197df02.html>, Article 8.

<sup>650</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: “Internal Flight or Relocation Alternative” within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>.

<sup>651</sup> EU 加盟国における国際保護の申請との関連では、2011年資格指令第8条が適用される。これには妥当性と合理性双方の判断が含まれる。2011 Qualification Directive, Article 8.

<sup>652</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: “Internal Flight or Relocation Alternative” within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 7. EU 加盟国における国際保護の申請については、2011年資格指令第8条(2)の「加盟国は、申請に対する決定を行う時点での、当該国のかかる部分において優勢な一般的な状況及び申請者の個人的状況に考慮するものとする」という規定も参照。

<sup>653</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: “Internal Flight or Relocation Alternative” within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 6.

<sup>654</sup> European Union, *Directive 2011/95/EU of the European Parliament and of the Council on standards for the qualification of third-country nationals or stateless persons as beneficiaries of international protection, for a uniform status for refugees or for persons eligible for subsidiary protection, and for the content of the protection granted (recast)*, 13 December 2011,

セクション III.C.1 および III.C.2 では、アフガニスタンにおける IFA/IRA の候補地に対して妥当性・合理性の基準を適用する際の一般的ガイダンスを提示する。セクション III.C.3 では、IFA の候補地がアフガニスタンのいずれかの都市である場合に考慮すべき関連の事項を示し、セクション III.C.4 では、IFA/IRA の候補地がカブールである特定の場合についてのガイダンスを提示する。

国内移動の可能性の検討は、OAU 条約第 I 条 (2) に基づく難民の地位の認定には一般的に関連しない<sup>655</sup>。

## 1. 妥当性の分析

### I. IFA/IRA が利用可能ではないアフガニスタン内の地域

AGEs がその実効支配下にある地域で深刻かつ広範に及ぶ人権侵害を行っていることおよび国家にはこれらの地域でそのような人権侵害からの保護を提供する能力がないことを示す入手可能な証拠を踏まえ、UNHCR は、AGEs の実効支配下にある同国内の地域において IFA/IRA は利用可能ではないと考える（移動先の候補とされる地域の AGE 指導者と過去に関係を築いている個人については例外的に利用可能な場合もある）。

UNHCR はまた、政府派の部隊と AGEs との間でまたは AGEs 同士の間で進行中の戦闘の影響を受けている同国内の地域でも IFA/IRA は利用可能ではないと考える。

### II. 申請者が IFA/IRA の候補地においても迫害を受ける元々のリスクに晒されるか否かの評価

IFA/IRA の候補地は、申請者が、迫害を受ける元々のリスクに当該地域でも晒されるであろう場合には、妥当性を有しない。

1. 申請者が、国家または当局者による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合、IFA/IRA を検討することには妥当性がないと推定される<sup>656</sup>。
2. 申請者が、有害な伝統的慣習および迫害的な性質を有する宗教的規範の結果として社会の構成員による迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合（例えばセクション III.A のリスクとなる経歴 7、10 および 12 を参照）、社会の大部分およびあらゆる行政レベルの有力な保守勢力によってそのような規範および慣習が是認されていることを、IFA/IRA の妥当性と比較検討すべき要素として考慮する必要がある。UNHCR は、人権侵害からの保護を提供する国家の能力が制限されていることに関してセクション II.C で提示されている証拠も踏まえ、これらの場合に IFA/IRA を検討することには妥当性がないと推定されると考える。

<http://www.refworld.org/docid/4f197df02.html>, article 8.

<sup>655</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" Within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 5. 1969 年条約第 I 条 (2) は、難民の定義を、「外部からの侵略、占領、外国の支配又は出身国若しくは国籍国の一部若しくは全体における公の秩序を著しく乱す事件の故に出身国又は国籍国外に避難所を求めため常居所地を去ることを余儀なくされた者」〔強調追加〕に拡大している。同様の考慮事項は、バンコク原則第 I 条 (2) に掲げられた難民の定義（1969 年 OAU 条約における難民の定義と同一）に該当する個人にも適用される。

<sup>656</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, paras 7.I.b, 13-14.

3. 迫害の主体が AGEs である場合、候補とされる IFA/IRA の妥当性は、多くの異なる要素を考慮しながら評価しなければならない<sup>657</sup>。

- (i) 迫害の主体が AGEs である場合、迫害者が移動先の候補とされる地域でも申請者を追跡する可能性があるか否かについて検討しなければならない。タリバンおよびイスラム国を含む一部の AGEs の地理的行動範囲が広いことに鑑み、これらのグループの標的にされるおそれがある個人にとっては、実行可能な IFA/IRA は存在しない可能性がある。
- (ii) 加えて、有効性を欠く統治および著しい水準の汚職の結果として AGEs による人権侵害からの保護を提供する国家の能力が制限されていることに関して、セクション II.C で提示されている証拠を考慮する必要がある。

### III. 申請者が IFA/IRA の候補地において迫害を受ける新たなリスクまたはその他の形態の深刻な危害に晒されるか否かの評価

申請者の出身地域で行われた迫害の元々の形態に関する上述の考慮事項に加えて、審査官は、申請者が IFA/IRA の候補地においていかなる形態の新たな迫害にも、またその他のいかなる深刻な危害（無差別の暴力の結果によるものを含む）にも直面しないことも立証しなければならない<sup>658</sup>。

UNHCR が「国際保護に関するガイドライン第 4 号：『国内避難または移住の選択可能性』」で指摘したように、

「ある者につき、その国の一部において、難民条約上の理由による迫害のおそれがあると立証された場合、その者に対し、深刻な危害が存在する他の地域に移住することを期待することはできない。もし申請者が、生命、安全、自由あるいは健康に対する重大な危険性や重大な差別といった重大な危害を受ける新たな危険性にさらされるのであれば、難民条約の迫害の根拠のいずれかに関連するかどうかにかかわらず、国内避難または移動の選択可能性は存在しない。したがって、新たな危険性の評価は、一般的に〔より広義の難民認定基準または〕補完的形態の保護の対象となる基準である重大な危害も考慮に入れる必要があると考えられる<sup>659</sup>」

その評価は、IFA/IRA の候補地の治安状況（特にアフガニスタンの紛争が市民に与えている影響を含む）に関する最新の情報に基づいて行われなければならない。

### IV. IFA/IRA の候補地が実際に、安全にかつ合法的にアクセス可能であるか否かの評価

前掲 I および II に基づく検討を行った結果、アフガニスタンのいずれかの地域が妥当な IFA/IRA として排除されることなく特定された場合でも、その IFA/IRA の候補地が当該個人にとって実際に、安全にかつ合法的にアクセス可能であるか否かをさらに評価する必要がある<sup>660</sup>。アフガニスタンの文脈においては、この要件には、移動先の候補とされる地域に安全にアクセスできるという具体的展望についての評価が必要とされる。この評価のための手段には、同国全域における IEDs の広範な使用および地雷・爆発性戦争残存物（ERW）の存在、路上で行われる攻撃および戦闘ならびに AGEs が課している市民の移動の自由の制限に関連したリスクの評価も含

<sup>657</sup> *Ibid.*, paras 7.1.c, 15-17.

<sup>658</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 20.

<sup>659</sup> *Ibid.*

<sup>660</sup> *Ibid.*, para. 7.



まれる<sup>661</sup>。

## 2. 合理性の分析

### a) 申請者の個人的事情

IFA/IRA が「合理的」か否かは、申請者の個人的事情（年齢、ジェンダー、健康、障がい、家族状況および家族関係ならびに学歴および職歴を含む）を考慮しながら、個々のケースごとに判断しなければならない<sup>662</sup>。

子どもが関連する IFR/IRA の合理性を評価する際には、子どもの特有の事情とともに、児童の権利に関する条約に基づく国家の法的義務—特に、子どもに影響を与えるすべての意思決定において子どもの最善の利益が第一義的に考慮されることを確保する義務、および、子どもの意見をその年齢および成熟度に照らして相応に考慮する義務—を考慮に入れることが必要である<sup>663</sup>。審査官は、成人にとっては単なる不便に過ぎないことも子どもにとっては不当な困難となり得るという事実には十分配慮する必要がある。

これらの考慮事項は、保護・養育者のいない子どもおよび主たる保護・養育者と別離した子どもとの関連では一層の重要性を帯びる<sup>664</sup>。アフガニスタン出身の保護・養育者のいない子どもおよび主たる保護・養育者と別離した子どもについて、UNHCR は、移動先の候補地で子ども自身の（拡大）家族またはより大きな民族コミュニティから意味のある支援を受けられなければならないという要件に加えて、児童の権利に関する条約第3条（1）に従い、その子どもにとっての IFA/IRA の利用可能性の評価にあたって子どもの最善の利益が第一義的に考慮されなければならないと考える<sup>665</sup>。さらに、保護・養育者のいない子どもおよび主たる保護・養育者と別離した子どもがアフガニスタンに帰還する際には、2010年の「覚書：保護・養育者のいない子どもおよび主たる保護・養育者と別離した子どものアフガニスタンへの帰還に適用される特別

<sup>661</sup> 相当数の幹線道路が安全ではないと考えられているため、アフガニスタンの多くの地域には安全にアクセスすることができない。審査官は、この点に関する同国の現状およびリスクを慎重に考慮しなければならない。例えば以下を参照：UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 32; UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, July 2017, <http://www.refworld.org/docid/596e0b5e4.html>, p. 36。また、EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html>, Section 1.9.4, “Road Security” およびそこで引用されている情報源も参照。

<sup>662</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: “Internal Flight or Relocation Alternative” within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, paras 25-26。

<sup>663</sup> UN General Assembly, *Convention on the Rights of the Child*, 20 November 1989, United Nations Treaty Series, Vol. 1577, p. 3, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b38f0.html>。また、UNHCR, *Special Measures Applying to the Return of Unaccompanied and Separated Children to Afghanistan*, August 2010, <http://www.refworld.org/docid/4c91dbb22.html> も参照。

<sup>664</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 8: Child Asylum Claims under Articles 1(A)2 and 1(F) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/09/08, 22 December 2009, <http://www.refworld.org/docid/4b2f4f6d2.html>, paras 53-57。また、AA (*unattended children*) *Afghanistan v. Secretary of State for the Home Department*, CG [2012] UKUT 00016 (IAC), United Kingdom: Upper Tribunal (Immigration and Asylum Chamber), 6 January 2012, <http://www.refworld.org/docid/4f293e452.html> も参照。この判決で、上位審判所は、「アフガニスタンへのつながりのない子どもを同地に送還した場合、その個人の事情および送還先によっては、特に無差別暴力、強制的徴集、性暴力、人身取引および子どもを保護するための十分な措置の欠如から生じるものを含む深刻な危害のおそれに晒される可能性があることが、背景証拠により実証されている」と判示している。(Ibid., para. 92)。さらに、Catherine Gladwell and Hannah Elwyn, “Broken Futures: Young Afghan Asylum Seekers in the UK and on Return to their Country of Origin”, *UNHCR, New Issues in Refugee Research, Research Paper No. 246*, October 2012, <http://www.unhcr.org/5098d2679.html> も参照。

<sup>665</sup> UNHCR, *Special Measures Applying to the Return of Unaccompanied and Separated Children to Afghanistan*, August 2010, <http://www.refworld.org/docid/4c91dbb22.html>。

措置」 (*Aide-mémoire: Special Measures Applying to the Return of Unaccompanied and Separated Children to Afghanistan*) で明らかにされた最低限の保障の適用対象となる<sup>666</sup>。

特別なニーズを有する人々（障がいのある人々および高齢者を含む）にとっての候補とされる IFA/IRA の合理性を判断する際には、移動先の候補地において、当該個人の特定されたニーズを持続可能な一かつ必要な場合には恒久的な一やり方で満たすための永続的支援を提供する意思および能力がその（拡大）家族またはより大きな民族コミュニティにあることを立証することがとりわけ重要である。

アフガニスタンにおける女性の人権状況の深刻さ（セクション III.A.7 参照）および女性の移動の自由を制限する社会規範（セクション III.A.8）ならびにアフガニスタンにおける女性の雇用率の全般的な低さを踏まえ、UNHCR は、単身の世帯主であって、かつ家族の構成員を通じて男性の保護を受けていない女性またはそのように見なされている女性にとっては、IFA/IRA は合理性を欠くと考える。

#### b) 安全および安心

IFA/IRA の候補地に合理性が備わるのは、申請者が当該候補地で安全にかつ安心して、危険や負傷する危険性から解放されて生活できる場合のみである<sup>667</sup>。これらの条件は持続的なものでなければならず、幻想や予測不可能なものであってはならない<sup>668</sup>。これに関連して、アフガニスタンにおける武力紛争の変動性および流動性が考慮されなければならない。候補とされる IFA/IRA の合理性を評価するにあたっては、本ガイドラインのセクション II.B で提示されている情報および移動先の候補とされる地域の治安状況についての信頼できる最新の情報が重要な要素となる。

#### c) 人権の尊重および経済的生存

候補とされる IFA/IRA に合理性が備わるためには、申請者が移動先の地域で基本的人権を行使できなければならない、また尊厳のある条件下での経済的生存の可能性を有していなければならない<sup>669</sup>。この点に関して、候補とされる IFA/IRA の合理性を評価する際には以下の点に特段の注意が払われなければならない。

- (i) 移動先の候補とされる地域における、住む場所へのアクセス
- (ii) 移動先の候補とされる地域における、基盤インフラの利用可能性および必要不可欠なサービスへのアクセス（飲料水および衛生設備、医療ならびに教育など）
- (iii) 生計維持の機会の存在（農村部出身のアフガニスタン人については土地へのアクセスを含む）、または、自ら生計を立てることが期待できない申請者（例えば高齢の申請者）の場合には、十分な生活水準の享受を可能にする、確実に存在する持続可能な支援<sup>670</sup>

<sup>666</sup> UN General Assembly, *Convention on the Rights of the Child*, 20 November 1989, U.N.T.S. Vol. 1577, p. 3, <http://www.refworld.org/docid/3ae6b38f0.html>, Article 3(1); UN Committee on the Rights of the Child (CRC), *General Comment No. 14 (2013) on the Right of the Child to Have His or Her Best Interests Taken as a Primary Consideration* (Art. 3, Para. 1), 29 May 2013, CRC/C/GC/14, <http://www.refworld.org/docid/51a84b5e4.html>, paras 75-76.

<sup>667</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 27.

<sup>668</sup> *Ibid.*

<sup>669</sup> UNHCR, *ibid.*, paras 28-30.

<sup>670</sup> 農村部出身のアフガニスタン人は、農業および畜産以外に市場性のある職業上のスキルをほとんど有しておらず、他の場所での再統合に関してより多くの困難を抱える可能性がある。そうした人々は、貯金はほとんどまたはまったくなく、財産もなく（避難の際に財産が破壊され、略奪されまたは置き去りにされたため）、かつ移動先に社会的支援ネットワークも持っていない可能性が高く、言語または方言の制約のためにコミュニケーションの問題さえ抱えているかもしれない。

上述の (i) ~ (iii) との関連で、アフガニスタンの具体的文脈においては、申請者の拡大家族または申請者の民族集団の構成員という形で存在する社会的ネットワークが利用でき、かつそこにアクセスできることの重要性が広く記録されてきた<sup>671</sup>。これに関連して、移動先の候補とされる地域に申請者と同じ民族的背景を有する人々が存在していることは、それ自体では、申請者がこれらのコミュニティによる意味のある支援を享受できる証拠として考えることはできない。むしろ、そのような支援を得るためには、申請者と当該民族コミュニティの個々の構成員とを結びつける具体的な社会的関係があらかじめ存在していなければならないのが一般的である<sup>672</sup>。さらに、アフガニスタンの人道状況が不安定であり、開発指標の数値が低く、かつ、より幅広い経済的制約が人口の大多数に影響を与えているという背景<sup>673</sup>を踏まえ、そのような社会的関係があらかじめ存在する場合でさえ、このネットワークの構成員に、申請者に対して実際に真の支援を提供する意思および能力があるか否かを評価するべきである。加えて、海外滞在後にアフガニスタンに帰還した者に対する烙印および差別が報告されていることを踏まえ、移動先の候補とされる地域で申請者がどの程度家族のネットワークに頼れるかについても検討しなければならない<sup>674</sup>。

<sup>671</sup> 例えば以下を参照：Refugee Support Network, *After Return: Documenting the Experiences of Young People Forcibly Removed to Afghanistan*, April 2016, [http://www.refugeesupportnetwork.org/sites/default/files/files/After%20Return\\_RSN\\_April%202016.pdf](http://www.refugeesupportnetwork.org/sites/default/files/files/After%20Return_RSN_April%202016.pdf); Oeppen, C. and Majidi, N., *Can Afghans Reintegrate after Assisted Return from Europe?*, Peace Research Institute Oslo (PRIO), 22 May 2015, [http://file.prio.no/publication\\_files/PRIO/Oeppen%20-%20Can%20Afghans%20Reintegrate%20after%20Assisted%20Return%20from%20Europe.%20PRIO%20Policy%20Brief%207-2015.pdf](http://file.prio.no/publication_files/PRIO/Oeppen%20-%20Can%20Afghans%20Reintegrate%20after%20Assisted%20Return%20from%20Europe.%20PRIO%20Policy%20Brief%207-2015.pdf). また、例えば Ordinary Court of Rome, 5 June 2018, No. 58068/2017, <http://www.asylumlawdatabase.eu/sites/www.asylumlawdatabase.eu/files/aldfiles/decisione%20art.%2017%20Reg.%20Dub.%20%282%29.pdf> も参照。

<sup>672</sup> 例えば、オーストラリア国立大学アジア太平洋外交学部の William Maley 教授（外交学）は、ハザラ民族のアフガニスタンへの送還に関する専門家としての意見で以下の所見を明らかにしている。「[...] 国外から送還されたハザラ民族は、安全にアクセスできる地域で何のつながりも持たない場合、[送還された地域の人々とのつながりがある者に比べて] さらに危険な立場に置かれることになる。これは生計維持の機会の問題と直接つながってくる。ここでも、同分野に関する本格的な調査は、社会的関係の重要性を明らかにしている。Kantor および Pain による最近の研究は、アフガニスタン農村部における生計手段として人間関係が中心となることを強調しているが、彼らが指摘する点は都市部にも同様に当てはまるものである。(Paula Kantor and Adam Pain, *Securing Life and Livelihoods in Afghanistan: The Role of Social Relationships* (Kabul: Afghanistan Research and Evaluation Unit, December 2010). 移動先となり得る目的地に同様の民族的背景を有する人々が住んでいる可能性があるというだけでは、この問題の克服にはつながらない。民族的アイデンティティは、それ自体で、家族関係から生じる個人的親近感および相互利益のつながりを生み出すものではないためである。(それどころか、監視者が—アフガニスタン人の監視者でさえ—時として犯す誤りの一つは、ハザラ民族のような集団の内部にどれほどの差異があるかを過小評価することである。これには、エリートと非エリートの違い、出身地区や部族に基づく違い、価値観やイデオロギーに基づく違いなどが含まれる。) 強い社会的つながりを持たない地域に送還されたハザラ民族は、窮乏状態に至るか、著しい搾取に晒されたり犯罪者の餌食になったりする可能性が高い。カブールがハザラ民族にとって安全で意味のある『移動』の選択肢であるという、単純かつ表面的な結論は回避されるべきである。」 Professor William Maley, *View on the Return of Hazaras to Afghanistan*, 5 December 2016, <http://worldhazaracouncil.org/en/professor-william-maley-view-on-the-return-of-hazaras-to-afghanistan/>, para. 6. より一般的に、審査官は、アフガニスタンの様々な民族集団は必ずしも均質なコミュニティではないことを考慮するべきである。例えばパシュトゥーン民族の間では、異なる小集団の間の強い敵対関係が緊張および紛争の原因になることもある。例えば以下を参照：Civil-Military Fusion Centre, *Afghanistan Ethnic Groups: A Brief Investigation*, August 2011, <http://reliefweb.int/report/afghanistan/afghan-ethnic-groups-brief-investigation>; Tribal Analysis Center, *Pashtun Tribal Dynamics*, October 2009, <http://www.tribalanalysiscenter.com/PDFTAC/Pashtun%20Tribal%20Dynamics.pdf>.

<sup>673</sup> 前掲セクション II.A および II.D 参照。

<sup>674</sup> 家族ネットワークからの支援は、帰還民が家族に恥辱をもたらすと見なされた場合（帰国者が西洋文化の影響を受けるようになったと見なされることによる場合を含む）には取りやめられることもある。Schuster, L. & Majidi, N., *What Happens Post-Deportation? The Experience of Deported Afghans*, 2013, *Migration studies*, 1(2), pp. 221-240, <http://openaccess.city.ac.uk/4717/1/2013%20Schuster%20Majidi%20.pdf>. PRIO によれば、ヨーロッパからの帰国者はヨーロッパで「西洋化」したまたは「反イスラム化」したという一般的推測に直面するとされ、また帰国者の多くは、家族を失望させた、家族の資源の損失になったとも感じている。PRIO, *Can Afghans Reintegrate after Assisted Return from Europe?*, July 2015, [http://file.prio.no/publication\\_files/PRIO/Oeppen%20-%20Can%20Afghans%20Reintegrate%20after%20Assisted%20Return%20from%20Europe.%20PRIO%20Policy%20Brief%207-2015.pdf](http://file.prio.no/publication_files/PRIO/Oeppen%20-%20Can%20Afghans%20Reintegrate%20after%20Assisted%20Return%20from%20Europe.%20PRIO%20Policy%20Brief%207-2015.pdf).

このような背景を踏まえ、UNHCR は、個人が (i) 住む場所、(ii) 必要不可欠なサービス（飲料水および衛生設備、医療ならびに教育など）および (iii) 生計維持の機会、または、十分な生活水準の享受を可能にする、確実に存在する持続可能な支援にアクセスできる場合に限り、候補とされる IFA/IRA に合理性が備わると考える。さらに UNHCR は、個人が、移動先の候補地において、その（拡大）家族の構成員またはより大きな民族コミュニティの構成員による支援ネットワークにアクセスでき、かつ、彼らに、申請者に対して実際に真の支援を提供する意思および能力があると評価された場合に限り、IFA/IRA の合理性を認める。

UNHCR は、この外部の支援の要件に対する唯一の例外が、生産年齢にある健常者の独身男性および既婚の夫婦であって、上述のような具体的な脆弱性が特定されていない人々のみであると考えられる。このような人々は、一定の状況下では、基本的な生活必需品を賄うために必要なインフラおよび生計維持の機会があり、かつ政府の実効支配下にある都市部・準都市部の地域において、家族およびコミュニティの支援を受けずに生活していける可能性がある。

### 3. アフガニスタンの都市における国内避難・移動の選択可能性

セクション III.C.1 および III.C.2 で示したガイダンスに従い、特定の都市への移動の可能性を評価するにあたっては、候補とされる都市への移動が特定の申請者にとって妥当性および合理性の両方を備えたものであるか、評価しなければならない。加えて、庇護手続きにおいて特定の都市への IFA/IRA を検討する場合、移動先の候補とされる地域としての当該都市が特定の申請者にとって妥当かつ合理的な場所であるかについて、あらゆる関連の一般的・個人的事情を可能な限り最大限に立証し、かつ適正に考慮しなければならない。申請者に対しては、候補とされる IFA/IRA としての当該都市の妥当性および合理性の主張に対して応答する、十分な機会が与えられなければならない<sup>675</sup>。

妥当性評価との関連では、審査官は、当該都市が申請者にとって実際にかつ安全にアクセス可能であるか否かを評価しなければならない<sup>676</sup>。そのためには、最寄りの空港までの空路による移動の利用可能性およびその後最終目的地までの陸路による移動の安全性についての評価、または、カブール国際空港から最終目的地までの陸路による移動の安全性についての評価が必要となる<sup>677</sup>。

UNHCR は、市民を犠牲にしようとする AGEs の攻撃を免れ得る都市はアフガニスタンにはほとんどないことに注意を喚起する。UNHCR は、このような暴力の犠牲となるおそれに晒されているのは、都市部で日常的に経済的・社会的活動を行っている市民に他ならないことに留意するもの

[n%20from%20Europe.%20PRIO%20Policy%20Brief%207-2015.pdf](#). また、Washington Post, *Europe is Rejecting Thousands of Afghan Asylum Seekers a Year. But what Awaits them Back Home?*, 28 May 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/europe-is-rejecting-thousands-of-afghan-asylum-seekers-a-year-but-what-awaits-them-back-home/2018/05/28/62494144-1593-11e8-930c-45838ad0d77a\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/europe-is-rejecting-thousands-of-afghan-asylum-seekers-a-year-but-what-awaits-them-back-home/2018/05/28/62494144-1593-11e8-930c-45838ad0d77a_story.html) も参照。難民支援ネットワーク (RSN) が実施した、英国からアフガニスタンに送還された若い男性のグループを追跡した長期的調査によると、「アフガニスタンに家族がいるというだけでは帰国者にとっての保護にはならない。若者の中には、最初の移住に関する家族の期待に応えないまま英国から帰国したために家族から歓迎されない者もいれば、家族の資源が限られていて帰国した若者を養うことができないという場合もある。」RSN はまた、追跡対象者の大多数は、帰国後に家族との連絡を再確立するのに苦労し、学業を続けることや安定した就労先を見つけることが不可能であると気づき、精神衛生上の困難や情緒面の安定の永続的低下を経験している。」RSN, *After Return: Documenting The Experiences of Young People Forcibly Removed to Afghanistan*, April 2016, [https://refugeesupportnetwork.org/sites/default/files/files/After%20Return\\_RSN\\_April%202016.pdf](https://refugeesupportnetwork.org/sites/default/files/files/After%20Return_RSN_April%202016.pdf), pp. 6, 22.

<sup>675</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 6.

<sup>676</sup> *Ibid.*, paras 10-12.

<sup>677</sup> 例えば、EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html>, Section 1.9.4 およびそこで引用されている情報源を参照。

である<sup>678</sup>。このような活動には、通勤、病院・診療所通いまたは通学、同市の路上で行われる生計維持活動（路上販売など）、そして市場、モスクおよび人々が集まるその他の場所に行くことなどが含まれる。

合理性評価との関連では、UNHCR は、OHCA の「2018 年人道ニーズ概況報告」に記載されている、「全体として、アフガニスタン全土の州都は IDPs の 54 パーセント以上を受け入れており、余裕がほとんどないサービスおよびインフラへの負荷がますます高まるとともに、新規流入者のコミュニティと受入れコミュニティとの間で資源をめぐる競争が激しくなりつつある」旨の一般的所見<sup>679</sup>に注意を喚起する。加えて、セクション II.D で指摘されているように、アフガニスタン北部・西部地域は過去数十年で最も深刻な干ばつに直面しており、数年間続いた少雨の累積的影響の結果、農業が崩壊しつつある。その影響を最も酷く受けているのは、バルフ、ゴール、フアリヤブ、バドギース、ヘラートおよびジョウズジャーの各州である<sup>680</sup>。

加えて、セクション II.F で示されているように、2016 年には 100 万人以上のアフガニスタン人がイランとパキスタンから帰還し、続いて 2017 年には 62 万人がさらに帰還している。アフガニスタンにおけるプロテクション・クラスターは、2017 年 4 月の時点ですでに次のように記している。すなわち、2016 年の帰還以降、しかし 2017 年の帰還がまだ本格的に始まっていない段階で、「[パキスタンとイランからの] 帰還が膨大な数に上った結果、アフガニスタンの主要な州および地区の中心部では、すでに余裕がほとんどない住民受入れ能力に極度の負荷がかかるに至った。多くのアフガニスタン人が、紛争の悪化のために自分の出身地に帰還することができず、IDPs の一団に合流したためである。[...] 仕事の機会は限られ、社会的保護の体制はまったく整っておらず、住宅環境も劣悪な中、避難民は、日常生活で直面する保護のリスクがますます高まるばかりでなく、二次的避難および後ろ向きの対処戦略（児童労働、早婚、食事の量と質を落とすことなど）も余儀なくされている<sup>681</sup>。」

アフガニスタン生活環境調査（2016–2017 年）によると、アフガニスタンの都市住民の 72.4 パーセントはスラム、非公式居住地または住環境が不十分な世帯で生活している<sup>682</sup>。さらに、アフガ

<sup>678</sup> アフガニスタンの諸地域における治安状況の全般的概観については、例えば EASO, *Afghanistan: Security Situation: Update*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b3be4ad4.html>; EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html> および両報告書で引用されている情報源を参照。

<sup>679</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 11.

<sup>680</sup> The Telegraph, *Afghanistan Faces Worst Drought in Decades, as UN Warns 1.4 Million People Need Help*, 22 July 2018, <https://www.telegraph.co.uk/news/2018/07/22/afghanistan-faces-worst-drought-decades-un-warns-14m-need-help/>. また、以下も参照：SOFREP, *Drought in Afghanistan: Worst in Recent History*, 31 July 2018, <https://sofrep.com/106550/drought-in-afghanistan-worst-in-recent-history/>; New York Times, *Drought Adds to Woes of Afghanistan, in Grips of a Raging War*, 27 May 2018, <https://www.nytimes.com/2018/05/27/world/asia/afghanistan-drought-war.html>.

<sup>681</sup> Protection Cluster Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet_en.pdf), p. 2. また、以下も参照：NRC/IDMC, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 20, 25; IOM, *Displacement Survey Shows 3.5 Million Internally Displaced, Returnees from Abroad in 15 Afghan Provinces*, 8 May 2018, <http://afghanistan.iom.int/press-releases/displacement-survey-shows-35-million-internally-displaced-returnees-abroad-15-afghan>; OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 11; Protection Cluster Afghanistan, *Central Region Update*, May 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621\\_cr\\_may\\_factsheet.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621_cr_may_factsheet.pdf); Cordaid, *Responding to the Plight of Displaced and Returning Families*, 26 February 2018, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/responding-plight-displaced-and-returning-families>.

<sup>682</sup> この推定値は、持続可能なミレニアム開発目標の指標 11.1.1（持続可能な都市およびコミュニティ）で用いられている、スラム居住世帯か否かを判断するための基準に基づくものである。「スラム居住および不十分な居住の定義には、住居の耐久性、過密さ、飲料水および衛生設備へのアクセスならびに借地権の安定性の要素が含まれる。」 Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 2, 10. また、以下も参照：International Growth Centre, *Policy Options for Kabul's Informal Settlements*, January 2018, <https://www.theigc.org/wp->

ニスタンでは貧困水準が高まりつつあるとされ、報告によれば、国内貧困ラインを下回る生活を送っている住民の割合は、2007–2008年には34パーセントであったのが2016–2017年には55パーセントに上昇した<sup>683</sup>。

#### 4. カブールにおける国内避難・移動の選択可能性

前掲セクション III.C.1 および III.C.2 で示した一般的ガイダンスに加え、またセクション III.C.3 で示されている追加情報を背景として、UNHCR は、カブールについての IFA/IRA 評価の 2 本柱に関して以下の通り具体的なガイダンスを提示する。セクション III.C.1 および III.C.2 で示したガイダンスに従い、カブールへの移動の可能性を評価するにあたっては、移動先の候補とされるこの地域の妥当性および合理性の両方について評価を行わなければならない。加えて、庇護手続きにおいてカブールへの IFA/IRA を検討する場合、移動先の候補とされる地域としてのカブールが特定の申請者にとって妥当かつ合理的な場所であるかについて、あらゆる関連の一般的・個人的事情を可能な限り最大限に立証し、かつ適正に考慮しなければならない。申請者に対しては、候補とされる IFA/IRA としてのカブールの妥当性および合理性の主張に対して応答する、十分な機会が与えられなければならない<sup>684</sup>。

##### a) IFA/IRA としてのカブールの妥当性

IFA/IRA の候補としてのカブールの妥当性と、特に申請者が深刻な危害を受ける現実的なおそれ（生命、安全、自由または健康に対する重大な危険性や重大な差別を含む）に直面する危険性を評価するためには、審査官は、カブールにおける市民にとっての治安状況に関連する否定的傾向を正当に考慮しなければならない。UNAMA は、2018 年上半期にはカブール州における市民の死傷者数が 933 名（死者 321 名・負傷者 672 名）に上ったことを報告している<sup>685</sup>。2017 年には、UNAMA は「主としてカブール市での無差別攻撃によって、カブール州における過去最高水準の市民の死傷者数を引き続き記録した。カブール州で記録された市民の死傷者 1,831 名（死者 479 名・負傷者 1,352 名）の 88 パーセントは、反政府勢力がカブール市で実行した自爆・複合攻撃によるものだった<sup>686</sup>。」前掲セクション II.B.1 で指摘した通り、UNAMA の報告によれば、2017 年に

[content/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf](http://content/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf), p. 2; OCHA, *Afghanistan: Informal Settlement Mapping and Profiling*, November 2017, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach\\_afg\\_map\\_informal\\_settlement\\_province\\_density\\_nov2017.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach_afg_map_informal_settlement_province_density_nov2017.pdf); Government of the Islamic Republic of Afghanistan, *The State of Afghan Cities 2015*, September 2015, <http://unhabitat.org/books/soac2015/>, pp. 10, 86.

<sup>683</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 6-7. 「経済の健全性に関する自己認識指標は昨年から悪化した（図 3.2）。回答者の 3 分の 1（33.5 パーセント）は彼らの世帯の財政的安定度が昨年から悪化したと報告している一方、20.3 パーセントは改善したと報告し、46.0 パーセントは変化なしと報告している。比較として、2012 年には回答者のほぼ半数（49.8 パーセント）が前年よりも改善したと報告しており、悪化したと報告したのは 6.9 パーセントに過ぎなかった。」The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, November 2017, <https://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2017/11/2017-Afghan-Survey-report.pdf>, pp. 66-67. また、WFP, FAO, Food Security Cluster, *Seasonal Food Security Assessment: Afghanistan 2017*, 3 December 2017, <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/post20harvest20sfsa20201720report20by20fsac.pdf> も参照。

<sup>684</sup> UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 4: "Internal Flight or Relocation Alternative" within the Context of Article 1A(2) of the 1951 Convention and/or 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/04, 23 July 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f2791a44.html>, para. 6.

<sup>685</sup> UNAMA, *Afghanistan: Mid-Year Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: 1 January to 30 June 2018*, 15 July 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b5047137.html>, p. 2.

<sup>686</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 4. また、EASO, *Afghanistan: Security Situation – Update*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b3be4ad4.html>, Section 2.1; および EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html> および両報告書で引用されている情報源も参照。また、PRI, *Violence in Kabul Is so Extreme, Citizens Are Carrying Around 'In Case I Die' Notes*, 31 January 2018 <https://www.pri.org/stories/2018-01-31/violence-kabul-so-extreme-citizens-are-carrying-around-case-i-die-notes> も参照。

自爆・複合攻撃によって引き起こされたカブール市における市民の死傷者数は、2017年にこれらの攻撃によって引き起こされたアフガニスタン全土の市民の死傷者数の70パーセントを占めた<sup>687</sup>。

UNHCRは、カブールで日常的に経済的・社会的活動を行っている市民が、同市に影響を与えている一般化された暴力の犠牲となるおそれに晒されていることに留意する<sup>688</sup>。このような活動には、通勤、病院・診療所通いまたは通学、同市の路上で行われる生計維持活動（路上販売など）、そして市場、モスクおよび人々が集まるその他の場所に行くことなどが含まれる。

#### b) IFA/IRA としてのカブールの合理性

前掲セクション III.C.2 で示したガイダンスに従い、カブールで合理的な IFA/IRA が提供されるか否かを評価するためには、申請者がカブールにおいて以下のものにアクセスできることが立証されなければならない。

- (i) 住む場所
- (ii) 必要不可欠なサービス（飲料水および衛生設備、医療ならびに教育など）
- (iii) 生計維持の機会、または、十分な生活水準の享受を可能にする、確実に存在する持続可能な支援

この点に関して審査官が考慮すべき関連情報には、カブールの住民受入れ能力の限界について複数の人道・開発機関が表明してきた重大な懸念も含まれる。2001年の旧タリバン政権崩壊以降、

<sup>687</sup> UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 29.

<sup>688</sup> 欧州庇護支援事務所 (EASO) は「カブール州では首都を含めて無差別暴力が発生している」と評価している。EASO, *Country Guidance: Afghanistan*, June 2018, <https://www.easo.europa.eu/sites/default/files/easo-country-guidance-afghanistan-2018.pdf>, p. 83. この EASO の結論は以下に基づくものである：EASO, *Afghanistan: Security Situation: Update*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b3be4ad4.html>, Section 2.1 (pp. 25-34); EASO, *Afghanistan Security Situation*, December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5ac603924.html>, Section 2.1 (pp. 69-74) and Section 2.15 (pp. 153-157). また、Administrative Court of Appeal of Lyon, 13 March 2018, *Nos 17LY02181 – 17LY02184*, <http://www.asylumlawdatabase.eu/en/case-law/france-administrative-court-appeal-lyon-13-march-2018-nos-17ly02181-%E2%80%93-17ly02184#content> も参照（裁判所はこの判決において、アフガニスタン全域で国内武力紛争が蔓延していること、またカブール地域およびカブール市の状況はこの国内武力紛争から生じる無差別暴力に該当することを認定した）。また、カブール市の状況に関して裁判所が同じ結論に至った Administrative Court of Nantes, 8 June 2018, *Nos 17NT03167 and 17NT03174*, <http://www.asylumlawdatabase.eu/sites/www.asylumlawdatabase.eu/files/aldfiles/CAA%20Nantes%20-%208%20juin%202018%20-%2017NT03167-74%20-%20Dubin%20Belgique%20ricochet%20afghanistan%20%281%29.pdf> も参照。さらに以下も参照：Washington Post, 'Worse Than The Civil War': Kabul Violence Makes Afghans Fearful of Unseen Enemies – And Each Other, 21 May 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/worse-than-the-civil-war-kabul-violence-makes-afghans-fearful-of-unseen-enemies--and-each-other/2018/05/19/46ba7ad4-547b-11e8-a6d4-ca1d035642ce\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/worse-than-the-civil-war-kabul-violence-makes-afghans-fearful-of-unseen-enemies--and-each-other/2018/05/19/46ba7ad4-547b-11e8-a6d4-ca1d035642ce_story.html); Carnegie Endowment for International Peace, *ISIS Kabul Bombings Target Journalists, Government Ahead of Elections*, 30 April 2018, <https://carnegieendowment.org/2018/04/30/isis-kabul-bombings-target-journalists-government-ahead-of-elections-pub-76222>; New York Times, 'So Many Bodies': Bomber Kills Dozens Signing Up to Vote in Kabul, 22 April 2018, <https://www.nytimes.com/2018/04/22/world/asia/suicide-bomber-afghanistan-elections.html>; International Crisis Group, *The Cost of Escalating Violence in Afghanistan*, 7 February 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/afghanistan/cost-escalating-violence-afghanistan>; Public Radio International, *Violence in Kabul Is so Extreme, Citizens Are Carrying Around 'In Case I Die' Notes*, 31 January 2018, <https://www.pri.org/stories/2018-01-31/violence-kabul-so-extreme-citizens-are-carrying-around-case-i-die-notes>; Deutsche Welle, *Kabul Residents in Shock after Wave of Violence*, 31 January 2018, <https://www.dw.com/en/kabul-residents-in-shock-after-wave-of-violence/a-42392793>; Democracy Now, "Unprecedented Level of Violence" in Heart of Kabul as Taliban Sends "Clear Message" to Trump, 29 January 2018, [https://www.democracynow.org/2018/1/29/unprecedented\\_level\\_of\\_violence\\_in\\_heart](https://www.democracynow.org/2018/1/29/unprecedented_level_of_violence_in_heart); New York Times, *Why Attack Afghan Civilians? Creating Chaos Rewards Taliban*, 28 January 2018, <https://www.nytimes.com/2018/01/28/world/asia/afghanistan-taliban-kabul-attacks.html>; National Post, *Kabul Violence Rages on as 11 Afghan Troops Die in ISIL Military Academy Attack*, 28 January 2018, <https://nationalpost.com/news/world/gunbattle-said-to-be-occurring-near-afghan-military-academy>; New York Times, *It's a Massacre': Blast in Kabul Deepens Toll of a Long War*, 27 January 2018, <https://www.nytimes.com/2018/01/27/world/asia/afghanistan-kabul-attack.html>.

カブール市域の人口増はアフガニスタンで最高水準を記録している。公式な人口推定値によると、カブール市域の住民は 2016 年初頭までに 500 万人に達し、そのうち 60 パーセントはカブール市内在住であった<sup>689</sup>。同市の人口は、イランとパキスタンからアフガニスタンに大規模な帰還が行われた後、さらに急速に増加している（セクション II.F 参照）<sup>690</sup>。

国際成長センターが 2018 年 1 月に記しているところによれば、「この 30 年間、カブールでは急速な都市化が進んできた。必要なインフラ、サービスおよび仕事を市民に提供する同市の能力が人口増に追いついていないために非公式居住地が広範に出現しており、同市の住民の 70 パーセントがそこに住んでいると推定される<sup>691</sup>。」

アフガニスタンにおける貧困水準の高まりに関する全般的懸念<sup>692</sup>を背景として、アジア財団の「2017 年アフガニスタン住民調査」では、経済状況が悪化しているという見方は中部地域／カブール地域で最も一般的であること（43.9 パーセント）がわかった<sup>693</sup>。2017 年 1 月には、カブールの非公式居住地で暮らしている世帯の 55 パーセントが深刻な食料不足の状態にあったと報告されている<sup>694</sup>。

OCHA の「2018 年人道ニーズ概況報告」では、「紛争の影響を最も受けた」10 の州（計 34 州中）の一つにカブール州が挙げられている<sup>695</sup>。「人道ニーズ概況報告」はさらに次のように指摘している。「ニーズは、カブール市およびジャララバード市を含む大都市の中心部でとりわけ顕著である。これらの場所には、収入獲得と生計維持の機会を、また基本的かつ必要不可欠なサービスへのアクセスを求めて、IDP と帰還民の双方が集まってきている。この 2 つの州〔カブール州・ナンガルハール州〕における人道ニーズは、国内避難および越境流入に関連したすべてのニーズの 42 パーセントを占める<sup>696</sup>。」

<sup>689</sup> UN Habitat and Government of the Islamic Republic of Afghanistan, *Atlas of Afghan City Regions 2016*, 15 July 2016, <https://unhabitat.org/atlas-of-afghan-city-regions-2016/#>, p. xvii.

<sup>690</sup> Protection Cluster Afghanistan, *Afghanistan*, April 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet\\_en.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/201704-protection-cluster-factsheet_en.pdf), p. 2. また、以下も参照：NRC/IDMC, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 20, 25; IOM, *Displacement Survey Shows 3.5 Million Internally Displaced, Returnees from Abroad in 15 Afghan Provinces*, 8 May 2018, <http://afghanistan.iom.int/press-releases/displacement-survey-shows-35-million-internally-displaced-returnees-abroad-15-afghan>; OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 11; Protection Cluster Afghanistan, *Central Region Update*, May 2017, [http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field\\_protection\\_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621\\_cr\\_may\\_factsheet.pdf](http://www.globalprotectioncluster.org/assets/files/field_protection_clusters/Afghanistan/files/factsheets/20170621_cr_may_factsheet.pdf); Cordaid, *Responding to the Plight of Displaced and Returning Families*, 26 February 2018, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/responding-plight-displaced-and-returning-families>.

<sup>691</sup> International Growth Centre, *Policy Options for Kabul's Informal Settlements*, January 2018, <https://www.theigc.org/wpcontent/uploads/2018/01/Policy-options-for-Kabuls-informal-settlements-19.01.188.pdf>, p. 2. 国際成長センターはロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）とオックスフォード大学の管理下にある。

<sup>692</sup> Central Statistics Organization, *Afghanistan Living Condition Survey 2016-2017: Highlights Report*, 2018, [http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight\(1\).pdf](http://cso.gov.af/Content/files/Surveys/ALCS/Final%20English%20ALCS%20Highlight(1).pdf), pp. 6-7.

<sup>693</sup> The Asia Foundation, *Afghanistan in 2017: A Survey of the Afghan People*, November 2017, [https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017\\_AfghanSurvey\\_report.pdf](https://asiafoundation.org/wpcontent/uploads/2017/11/2017_AfghanSurvey_report.pdf), p. 67; また pp. 7, 29, 30, 32 も参照。

<sup>694</sup> REACH, *Informal Settlement Food Security Assessment: Afghanistan*, January 2017, [http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach\\_afg\\_report\\_informal\\_settlement\\_food\\_security\\_assessment\\_january\\_2017.pdf](http://fscluster.org/sites/default/files/documents/reach_afg_report_informal_settlement_food_security_assessment_january_2017.pdf), pp. 3-4. また、以下も参照：World Food Programme, *Afghanistan Country Brief*, February 2018, <https://docs.wfp.org/api/documents/766832236a7a4a1cbf8c4d24f87037b7/download/>, p. 1; NRC/IDMC and Samuel Hall, *Escaping War: Where to Next?*, January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5ac7874f4.html>, pp. 25 and 53; The Johanniter, *Afghanistan: "Need for Food and Wood" in Settlements of Kabul*, 12 December 2017, <http://www.johanniter.de/die-johanniter/johanniter-unfall-hilfe/start/news/afghanistan-need-for-food-and-wood-in-settlements-of-kabul/>; REACH, *Afghanistan: Multi-Cluster Needs Assessment, Shelter and WASH in Informal Settlements*, November 2017, [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach\\_afg\\_report\\_multi-cluster\\_needs\\_assessment\\_wash\\_and\\_esnfi\\_november2017\\_0.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach_afg_report_multi-cluster_needs_assessment_wash_and_esnfi_november2017_0.pdf), p. 3.

<sup>695</sup> OCHA, *Afghanistan: 2018 Humanitarian Needs Overview*, 1 December 2017, <http://www.refworld.org/docid/5b0678957.html>, p. 18.

<sup>696</sup> *Ibid.* カブールにおける住む場所、必要不可欠なサービスおよび生計維持の機会へのアクセスについてさらに



### c) カブールにおける IFA/IRA の利用可能性に関する結論

UNHCR は、カブールにおける現在の治安・人権・人道状況に鑑み、同市では一般的に IFA/IRA は利用可能ではないと考える。

### D. 難民としての国際保護からの除外

アフガニスタンの長期に渡る武力紛争の過程で行われてきた深刻な人権侵害および国際人道法違反を踏まえ、アフガニスタン人庇護希望者による個別の申請について、1951 年条約第 1 条 F に基づく除外条項の検討が生じることもあり得る。申請者が第 1 条 F の範囲である犯罪の実行に関与していた可能性があることを示唆する要素が申請の中に存在する場合、除外条項を検討するきっかけになる。難民としての国際保護からの除外によって生じる可能性がある深刻な影響に鑑み、除外条項は厳格に解釈され、かつ慎重に適用される必要がある。あらゆるケースにおいて、個別ケースの事情が完全に評価されなければならない<sup>697</sup>。

アフガニスタンの文脈においては、特定の背景および経歴を有する庇護希望者のケースにおいて除外条項の検討が発生し得る。特に、アフガニスタン人民民主党 (PDPA) が権力の座につく要因となり、その後発生した蜂起に対して残酷な弾圧が行われた 1978 年 4 月の革命に参加した者と、1979 年から現在に至るまでのアフガニスタンにおける武力紛争に関与した者がこれに該当する (1979 年から現在に至るまでの武力紛争とは、(i) 1979 年の夏から 1979 年 12 月 24 日のソビエト侵攻まで続いた、PDPA 政府と地元エリートに支援された武装反対勢力との間の非国際的武力紛争、(ii) 1979 年 12 月 27 日に当時のアフガニスタン政府が打倒され、続いてソビエト連邦がアフガニスタンを占領したことに始まり、1989 年 2 月にソビエト軍の撤退が完了するまで 10 年間続いた国際的武力紛争<sup>698</sup>、(iii) その後、様々な司令官に率いられたムジャヒディン [イスラム聖戦士] 軍が政府および政府派の武装グループと戦い、1996 年 9 月にタリバンがカブールを制圧するまで続いた非国際的武力紛争、(iv) 1996 年から 2001 年のタリバン追放まで続いた、タリバンと統一戦線 (北部同盟とも呼ばれる) との間の非国際的武力紛争、(v) 米国が主導した 2001 年 10 月 6 日の介入に始まり、タリバン政権崩壊以降の占領期間を経て、2002 年 6 月にアフガニスタン政府が選出されたことにより終了した国際的武力紛争<sup>699</sup>、および、(v) 政府とタリバンその他の武装グループとの間に現在まで続いている非国際的武力紛争<sup>700</sup>をいう)。

以上に列挙した事件および武力紛争に関与した個人の申請を検討する際には、第 1 条 F (a) が特

詳しい情報は、European Asylum Support Office (EASO), *Country of Origin Information Report Afghanistan: Key Socio-Economic Indicators, State Protection, and Mobility in Kabul City, Mazar-e Sharif, and Herat City*, August 2017, <http://www.refworld.org/docid/59a527ca4.html> およびそこで引用されている情報源を参照。

<sup>697</sup> 1951 年条約第 1 条 F の解釈および適用に関する詳しいガイダンスは、以下に記載されている: UNHCR, *Guidelines on International Protection No. 5: Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, HCR/GIP/03/05, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857684.html>; および *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>.

<sup>698</sup> 1979 年のソビエト侵攻に至るまでの出来事の概要および適用される国際人道法 (IHL) の規則に関する議論は、Michael Reisman and James Silk, "Which Law Applies to the Afghan Conflict?", *Faculty Scholarship Series*, Paper 752, 1988, [http://digitalcommons.law.yale.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1745&context=fss\\_papers](http://digitalcommons.law.yale.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1745&context=fss_papers) を参照。

<sup>699</sup> ICRC, *International Law and Terrorism: Questions and Answers*, 1 November 2011, <http://www.icrc.org/eng/resources/documents/faq/terrorism-faq-050504.htm> 参照。

<sup>700</sup> UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>, p. 56; HRW, "No Safe Place": *Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5afa8d4.html>, p. 8; Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>.

に関連してくる。武力紛争に関連して行われた行為および武力紛争と関係がある行為に申請者が関与していた可能性がある場合、除外に関する分析の出発点は、それらの行為が、適用される国際人道法の規則およびこれに対応する国際刑事法の規定に違反するものであり、したがって第1条F(a)にいう戦争犯罪を構成するか否かを検討することである<sup>701</sup>。当該犯罪が、市民に対する広範なまたは組織的な攻撃の一環として行われた根本的に非人道的な行為に該当する時は、第1条F(a)にいう、人道に対する犯罪という除外理由も関連してくる可能性がある<sup>702</sup>。アフガニスタンにおける様々な武力紛争の当事者が行ってきたと報告される行為としては、特に誘拐および強制失踪、市民に対する無差別攻撃、強制移動、拷問ならびにその他の残虐な、非人道的なおよび品位を傷つける取扱い（政治的暗殺、大量殺害、超法規的・略式処刑を含む）ならびに兵役および／または労働を目的とした強制的徴集（子どもの徴集を含む）などがある<sup>703</sup>。

報告によれば、違法な麻薬取引、違法な課税、武器の密輸および人身取引を含む重大犯罪には様々なアクターが関与してきた<sup>704</sup>。これらのアクターには、組織犯罪ネットワークのみならず軍閥お

<sup>701</sup> 戦争犯罪は IHL の深刻な違反であり、国際法に直接基づく個人の責任を伴う。適用される国際人道法の規則およびこれに対応する国際刑事法の規定は、当該武力紛争の性質が国際的なものであるか（占領の状況を含む）、非国際的なものであるかによって異なる。より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 30-32 を参照。非国際的武力紛争の文脈においては、「戦争犯罪」の概念は、1990 年代初頭以降に行われた、関連する IHL の規則（1949 年ジュネーブ諸条約の共通第 3 条、第二追加議定書の一部の規定および慣習国際法の規則）の深刻な違反に適用される可能性がある。旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所（ICTY）の判示によれば、非国際的武力紛争に適用される IHL の違反は、その時点までに慣習国際法に基づき刑事責任を伴うようになっていたと考えられる；*Prosecutor v. Dusko Tadic aka "Dule", Decision on the Defense Motion for Interlocutory Appeal on Jurisdiction*, IT-94-1, 2 October 1995, <http://www.refworld.org/docid/47fd520.html>, para. 134 参照。前述の IHL の規則の深刻な違反がそれ以前に起きたものである時は、「戦争犯罪」と見なすことはできないものの、これらの違反は「重大な非政治的犯罪」（第 1 条 F (b)）、または状況によって「人道に対する犯罪」（第 1 条 F (a)）に該当する可能性がある。

<sup>702</sup> より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 33-36 を参照。

<sup>703</sup> アフガニスタンにおける様々な国際人権法・国際人道法違反の概要は、例えば以下を参照：HRW, *Afghanistan: Insurgent Attacks on Civilians Escalate*, 8 May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5afaaee34.html>; HRW, "No Safe Place": *Insurgent Attacks on Civilians in Afghanistan*, May 2018, <http://www.refworld.org/docid/5afaae8d4.html>; AIHRC, *Summary of the Report on Civilian Casualties in Armed Conflict in 1396*, April 2018, <http://www.refworld.org/docid/5b1a7f7a4.html>; UNAMA, *Afghanistan: Annual Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict 2017*, February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a854a614.html>; UNSC, *The Situation in Afghanistan and its Implications for International Peace and Security*, 27 February 2018, A/72/768-S/2018/165, <http://www.refworld.org/docid/5ae879b14.html>; Amnesty International, *Amnesty International Report 2017/18: Afghanistan*, 22 February 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a99395da.html>; HRW, *Kabul Hotel Attack a War Crime*, 22 January 2018, <http://www.refworld.org/docid/5a8eb0c84.html>; HRW, *Afghanistan: ICC Prosecutor Asks to Open Inquiry*, 20 November 2017, <http://www.refworld.org/docid/5a13e5894.html>; Amnesty International, *Forced Back to Danger: Asylum-Seekers Returned from Europe to Afghanistan*, 5 October 2017, <http://www.refworld.org/docid/59d5d8ae4.html>; HRW, *Afghanistan: Proposed Militia a Threat to Civilians*, 15 September 2017, <http://www.refworld.org/docid/59bbeaa44.html>; HRW, *HRW Submission to the Committee Against Torture: Afghanistan*, March 2017, <http://www.refworld.org/docid/5908b2784.html>. 追加情報はセクション II を参照。

<sup>704</sup> 例えば以下を参照：Reuters, *Human Trafficking on the Rise in Afghanistan Despite New Laws*, 29 March 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-human-trafficking-laws/human-trafficking-on-the-rise-in-afghanistan-despite-new-laws-idUSKBN1H52U8>; Gandhara, *Armed Anti-Militant Bands Hound Civilians in Restive Afghan Province*, 25 January 2018, <https://gandhara.rferl.org/a/Afghanistan-anti-taliban-armed-bands/28998464.html>; UNODC, *Afghanistan Opium Survey 2017*, 15 November 2017, [https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan\\_opium\\_survey\\_2017\\_cult\\_prod\\_web.pdf](https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan_opium_survey_2017_cult_prod_web.pdf), p. 7; Business Insider, *Heroin Is Driving a Sinister Trend in Afghanistan*, 30 October 2017, <http://uk.businessinsider.com/taliban-control-of-heroin-drug-production-trafficking-in-afghanistan-2017-10?r=US&IR=T>; New York Times, *Afghan Taliban Awash in Heroin Cash, a Troubling Turn for War*, 29 October 2017, <https://www.nytimes.com/2017/10/29/world/asia/opium-heroin-afghanistan-taliban.html>; The Diplomat, *War, Drugs, and Peace: Afghanistan and Myanmar*, 14 September 2017, <https://thediplomat.com/2017/09/war-drugs-and-peace-afghanistan-and-myanmar/>; The National, *From Poppy to Heroin: Taliban Move into Afghan Drug Production*, 8 August 2017, <https://www.thenational.ae/world/asia/from-poppy-to-heroin-taliban-move-into-afghan-drug-production-1.617836>; US Department of State, *2017 Trafficking in Persons Report: Afghanistan*, 27 June 2017,

よび AGEs も含まれる。問題となる犯罪はアフガニスタンにおける武力紛争に関係している可能性がある<sup>705</sup>。その場合、当該犯罪は適用される国際人道法の規則に照らして評価される必要があり、かつ、1990 年代初頭以降に行われた場合には第 1 条 F (a) にいう戦争犯罪の範囲に該当する可能性がある<sup>706</sup>。それ以外の場合にも、そのような犯罪は、1951 年条約第 1 条 F (b) が意味するところの重大な非政治的犯罪として除外の対象となり得る<sup>707</sup>。

場合によっては、アフガニスタン人の申請者が行った行為について 1951 年条約 第 1 条 F (c) を適用できるか否かという問題も生じる可能性がある。UNHCR の見解では、この除外規定を適用できるのは、当該犯罪が、その性質および重大性のために、国際の平和および安全または国家間の友好関係を侵害し得るという意味で国際的な影響を及ぼす場合に限られる<sup>708</sup>。

除外条項の検討は、「テロリスト」的な性質があると考えられる行為に関係していた可能性がある個人についても生じる場合がある。UNHCR の見解では、関連する基準が満たされる場合、このような犯罪は第 1 条 F に定められている除外事由のいずれかに該当する可能性がある。そのようなケースの多くについては第 1 条 F (b) が適用されることになる。テロという暴力行為は、この条項を適用するための重大性に関する敷居を越える一方、当該犯罪が政治的なものであるか否かを判断するために用いられる優越性のテストには合格しない可能性が高いためである<sup>709</sup>。一定の状況においては、問題の行為が武力紛争の最中に行われたものであって、国際人道法および国際刑事法の関連規定の深刻な違反を構成する場合、当該行為は人道に対する罪または戦争犯罪とし

---

<http://www.refworld.org/docid/5959ed1b13.html>.

<sup>705</sup> 「アフガニスタンにおける反乱は引き続き違法な麻薬製造・取引と緊密に結びついており、これらの活動は 2017 年には記録的水準に達した。」 Security Council Report, *June 2018 Monthly Forecast: Afghanistan*, 31 May 2018, [http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2018-06/afghanistan\\_25.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2018-06/afghanistan_25.php). 「(アヘン) ケシ栽培・麻薬製造チェーンは巨額な利益を生み出して犯罪行為と反乱を支えており、ひいては治安のいっそうの悪化につながっている。」 UNODC, *UNODC, Afghanistan Partner to Strengthen Drug Control and Promote Economic Development in the Country*, 5 December 2017, <http://www.unodc.org/unodc/en/frontpage/2017/December/unodc--afghanistan-partner-to-strengthen-drug-control-and-promote-economic-development-in-the-country.html>. 「(アヘン) ケシの栽培およびアヘン剤の違法取引が相当の水準で行われていることは、おそらく不安定さと反乱をさらに助長し、アフガニスタンのテロ集団にいっそうの資金が供給されることにつながると思われる。」 UNODC, *Afghanistan Opium Survey 2017*, 15 November 2017, [https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan\\_opium\\_survey\\_2017\\_cult\\_prod\\_web.pdf](https://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghan_opium_survey_2017_cult_prod_web.pdf), p. 7. また、以下も参照 : Pajhwok Afghan News, *Taliban Annually Earn \$200m from Drug Trade: Nicholson*, 20 November 2017, <https://www.pajhwok.com/en/2017/11/20/taliban-annually-earn-200m-drug-trade-nicholson>; USIP, *Illegal Mining in Afghanistan: A Driver of Conflict*, July 2017, <https://www.usip.org/sites/default/files/2017-07/pb226-illegal-extraction-of-minerals-as-a-driver-of-conflict-in-afghanistan.pdf>; Brookings Institution, *How Predatory Crime and Corruption in Afghanistan Underpin the Taliban Insurgency*, 18 April 2017, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2017/04/18/how-predatory-crime-and-corruption-in-afghanistan-underpin-the-taliban-insurgency/>; UN University Centre for Policy Research, *Afghanistan Affections: How to Break Political-Criminal Alliances in Contexts of Transition*, April 2017, <https://i.unu.edu/media/cpr.unu.edu/attachment/2442/Afghanistan-Affections-How-to-Break-Political-Criminal-Alliances-in-Contexts-of-Transition.pdf>.

<sup>706</sup> 前掲脚注 575 で指摘した通り、そのような行為が非国際的武力紛争と関連しており、かつ 1990 年代初頭以降に起きたものである時は、第 1 条 F (a) —「戦争犯罪」—に基づく除外の理由となる可能性がある。その時点より以前の非国際的武力紛争に適用される IHL の規則の深刻な違反は、第 1 条 F (b) —「難民として避難国に入国することが許可される前に避難国の外で行われた重大な犯罪 (政治犯罪を除く)」—または第 1 条 F (a) —「人道に対する犯罪」—に基づく除外につながる可能性がある。

<sup>707</sup> より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 37-45 を参照。

<sup>708</sup> より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 46-49 を参照。

<sup>709</sup> 第 1 条 F (b) に基づく除外を適用するためには、この規定に基づく地理的基準 (「避難国の外で」) および時間的基準 (「難民として避難国に入国することが許可される前に」) も満たされていなければならない。UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 41 and 81 参照。

て第1条F(a)に該当し得る<sup>710</sup>。一定の状況下では、テロリスト的な性質があると考えられる行為が第1条F(c)に基づく除外の理由となる可能性もある。このことは、問題の行為が第1条F(a)にいう戦争犯罪および／または人道に対する犯罪を構成する場合に当てはまるが<sup>711</sup>、国際的なレベルでの影響という観点から見た時に上述したようなより幅広い性質を帯びている場合には、テロリズムに関する国際条約・議定書の下で禁止されている犯罪との関連でも当てはまることがある<sup>712</sup>。

除外が正当であると認められるためには、第1条Fの範囲内にある犯罪との関連で個人の責任が立証されなければならない。そのような責任は、ある者が犯罪を実行したという事実、もしくは、例えば命令、教唆、幫助および煽動を通じて、または共通の目的を持って行動する人々の集団による犯罪の実行に寄与することによって、刑事責任を生じさせるようなやり方で犯罪の実行に参加した事実から生じる。軍または文民の序列において権力の地位にある人々については、個人の責任が司令官／上官としての責任に基づいて生じる場合もある。刑事責任についての抗弁が存在する場合には当該抗弁に加え、比例性に関する考慮事項も適用される。この点との関連では、強制的徴集（特に子どもの強制的徴集を含む）の慣行に関する証拠が考慮される必要がある。

政府軍、警察、諜報・治安機関または武装グループもしくは民兵に所属していたことは、それ自体では、ある個人を難民の地位から除外する十分な根拠とはならない。政府役人および公務員についても同様である。このようなすべてのケースで、当該個人が除外要件に該当する行為に個人的に関与したか否か、または国際法の関連基準に基づいて個人の責任を生じさせるようなやり方でそのような行為の実行に参加したか否かを検討することが必要である。それぞれの個別ケースに関わる事情を慎重に評価することが要求される<sup>713</sup>。

---

<sup>710</sup> IHLではテロリズムの定義は定められていない。ただし、平時に行われた場合にはテロリズムと見なされるのが一般的であるほとんどの行為は、IHLによって武力紛争時にも禁止されている。決定的問題は、特定の行為が、IHLに基づく戦争犯罪を成立させるための構成要件および主観的要素を満たしているか否かという点である。このような暴力行為または暴力を用いるという脅しは市民の間に恐怖心を広げることを主たる目的としており、1949年ジュネーブ諸条約の第一追加議定書第51条(2)および第二追加議定書第13条(2)で特に禁止されている。ICRCは、第二追加議定書第13条に関するコメントリーで、「恐怖心を煽ることを目的とした攻撃は攻撃の一態様に過ぎないが、特に非難されるべきものである」と指摘している。ICRC, *Commentary to Article 13 of Additional Protocol No. II of 1977*, <http://www.icrc.org/ihl.nsf/COM/475-760019?OpenDocument>, para. 4785を参照。テロリズムと武力紛争法に関するさらに詳しい情報はICRCのウェブサイトに掲載されている：<http://www.icrc.org/eng/resources/documents/faq/terrorism-faq-050504.htm>。また、ICTY, *Prosecutor v. Galic*, Case No. IT-98-29A, Appeal Chamber judgment of 30 November 2006, <http://www.refworld.org/docid/47fd5655.html>, paras 98 and 102-104も参照。

<sup>711</sup> 第1条F(a)に該当する行為は「国際連合の目的及び原則に反する」行為でもあるため、これら2つの除外事由には重複がある。UNHCR, *Handbook and Guidelines on Procedures and Criteria for Determining Refugee Status under the 1951 Convention and the 1967 Protocol Relating to the Status of Refugees*, December 2011, HCR/IP/4/ENG/REV. 3, <http://www.refworld.org/docid/4f33c8d92.html>, para. 162参照。

<sup>712</sup> テロ行為を伴う事案で第1条F(c)を正確に適用するための指針として、「テロリズム」という呼び方に焦点を当てるよりも信頼度が高いのは、当該行為が国際的なレベルで—その重大性、国際的影響および国際の平和および安全に対する影響という観点から—どの程度影響を及ぼすかという点である。UNHCRの見解では、このようなより幅広い性質によって区別されるテロ行為に限って、同条項に基づく除外に該当する可能性がある。より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 46-49参照。また、UNHCR, *Yasser al-Sirri (Appellant) v. Secretary of State for the Home Department (Respondent) and DD (Afghanistan) (Appellant) v. Secretary of State for the Home Department (Respondent): UNHCR'S Composite Case in the Two Linked Appeals*, 23 March 2012, <http://www.refworld.org/docid/4f6c92b12.html>も参照。

<sup>713</sup> これらの考慮事項は、アフガニスタン暫定政権（2001年12月～2002年7月）、アフガニスタン移行政権（2002年7月～2004年10月）または2004年末にカルザイ大統領が最初の政府を発足させて以降のアフガニスタン政府で、政府役人または公務員として公務に就いていた申請者に適用される。より詳しいガイダンスは、UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, paras 50-73 and paras 76-78を参照。

政府は2007年に国家安定和解法 (National Stability and Reconciliation Law) を制定した<sup>714</sup>。これは、アフガニスタン暫定政権発足 (2001年12月) 以前の武力紛争に従事したすべての者に恩赦を与え、訴追を免除するものである<sup>715</sup>。UNHCRの見解では、このことは、第1条Fの範囲に該当する犯罪が当該期日以前に行われていた場合に除外条項を適用できないことを意味しない。過去数十年の間にアフガニスタンで様々な主体が行ってきた多くの犯罪の凶悪な性質に鑑み、UNHCRは、同恩赦法に関する検討は、第1条Fに基づく除外条項の適用可能性を審査する際には生じないと考える<sup>716</sup>。

<sup>714</sup> 「アフガニスタン議会は2007年に恩赦法を可決し、同法は2009年に施行された。同恩赦法は、『イスラム教国であるアフガニスタンにいまなお反対している個人および集団』を含むすべての交戦当事者に対し、いかなる時間的制約または国際犯罪についてのいかなる例外もなく、法的免責を与えるものである。」 International Criminal Court: Pre-Trial Chamber III, *Situation in the Islamic Republic of Afghanistan*, ICC-02/17, 20 November 2017, [https://www.icc-cpi.int/CourtRecords/CR2017\\_06891.PDF](https://www.icc-cpi.int/CourtRecords/CR2017_06891.PDF), p. 135. 「[2010年]3月、ハミド・カルザイ大統領は、2001年以前に行われた戦争犯罪および人道に対する罪についての一律的恩赦を、政府として2009年にひっそり法制化したと公に認めた。国家安定和解法は、同法が2007年に議会によって可決された際にカルザイが同法には署名しないと約束していたにもかかわらず、制定された。」 Project Ploughshares, *Afghanistan (1978 – first combat deaths)*, 1 December 2017, [http://ploughshares.ca/pl\\_armedconflict/afghanistan-1978-first-combat-deaths/](http://ploughshares.ca/pl_armedconflict/afghanistan-1978-first-combat-deaths/). 「国際人権団体および公民権・人権活動家によるアドボカシーと圧力にもかかわらず、人権侵害を行ったとして非難されている多くの軍閥および元指導者が多数を占めているアフガニスタン国民議会 (議会) は、2008年、『国家和解・公的恩赦・国家安定に関する法律 (恩赦法)』と呼ばれる恩赦法を可決した。同法は、大規模人権侵害および戦争犯罪を行った者にさえ恩赦を与えるものである。また、継続中の犯罪の実行犯であって現在紛争に巻き込まれている者に対しても、政府との和解を条件として恩赦を与えるとしている。」 A. M. Hazim, “Toward Cooperation between Afghanistan and the International Criminal Court”, *George Washington International Law Review*, Vol. 49 (No. 3), 615, at p. 624. また、以下も参照: Reuters, *Afghanistan Confirms Blanket Pardon for War Crimes*, 16 March 2010, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-amnesty/afghanistan-confirms-blanket-pardon-for-war-crimes-idUSTRE62F2LU20100316>; AAN, *After Two Years in Legal Limbo: A First Glance at the Approved ‘Amnesty Law’*, 22 February 2010, <https://www.afghanistan-analysts.org/after-two-years-in-legal-limbo-a-first-glance-at-the-approved-amnesty-law/>.

<sup>715</sup> 同法の採択は国内外からの広範な批判を招き、廃止を求める意見が表明され続けることになった; 例えば, UN Committee Against Torture, *Concluding Observations on the Second Periodic Report of Afghanistan*, 12 June 2017, CAT/C/AFG/CO/2, <http://www.refworld.org/docid/596f4f754.html>, para. 8(a)参照。「2010年にカブールで招集された被害者ジルガ (評議会または議会) は総括声明を作成し、特に、不処罰の文化に終止符を打ち、かつ恩赦法を直ちに無効とすること、人道に対する罪および戦争犯罪 (現在進行中のものを含む) の実行犯の捜査を進めること、そして国際社会に対してはアフガニスタンにおける移行期正義のプロセスを支援することを求めた。[...] アフガニスタンの15の市民社会団体は2012年11月に [ICC] 検察官への共同書簡に署名し、彼らの国の状況に対応するための即時的行動をICCがとるよう求めた。」 International Criminal Court: Pre-Trial Chamber III, *Situation in the Islamic Republic of Afghanistan*, ICC-02/17, 20 November 2017, [https://www.iccpi.int/CourtRecords/CR2017\\_06891.PDF](https://www.iccpi.int/CourtRecords/CR2017_06891.PDF), pp. 178-179. 「議会は恩赦法を可決したものの、アフガニスタン独立人権委員会が2005年に実施した研究によれば、アフガニスタン人の圧倒的多数が過去の残虐行為の加害者とされる者の訴追を支持していることがわかっている。」 A. M. Hazim, “Toward Cooperation between Afghanistan and the International Criminal Court”, *George Washington International Law Review*, Vol. 49 (No. 3), 615, at p. 625. また、以下も参照: The Diplomat, *Afghanistan: Choosing Peace over Justice*, 20 July 2017, <https://thediplomat.com/2017/07/afghanistan-choosing-peace-over-justice/>; Pajhwok Afghan News, *TJCG Calls for Repeal of Amnesty Law*, 29 April 2015, <http://archive.pajhwok.com/en/2015/04/29/tjcg-calls-repeal-amnesty-law>; Pajhwok Afghan News, *Govt Asked to Repeal Amnesty Law*, 29 January 2014, <https://www.pajhwok.com/en/2014/01/29/govt-asked-repeal-amnesty-law>; Reuters, *U.N. Calls For Repeal Of Afghan Amnesty Law*, 25 March 2010, <https://www.reuters.com/article/idUSSGE62O08V>; HRW, *Afghanistan: Repeal Amnesty Law*, 10 March 2010, <https://www.hrw.org/news/2010/03/10/afghanistan-repeal-amnesty-law>.

<sup>716</sup> UNHCR, *Background Note on the Application of the Exclusion Clauses: Article 1F of the 1951 Convention relating to the Status of Refugees*, 4 September 2003, <http://www.refworld.org/docid/3f5857d24.html>, para. 75. このような訴追免除は、IHL上の犯罪を捜査・訴追する国家の義務と相容れないものであり、逸脱不能な人権法に違反することになる。Rule 159 (Amnesty) of the ICRC, *Customary International Humanitarian Law*, Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2005, reprinted 2009, [http://www.icrc.org/customary-ihl/eng/docs/v1\\_rul\\_rule159](http://www.icrc.org/customary-ihl/eng/docs/v1_rul_rule159) 参照。複数の国際裁判所で、戦争犯罪および深刻な人権侵害を恩赦の対象にすることはできないと指摘されている。例えば以下を参照: *Prosecutor v. Anto Furundzija (Trial Judgment)*, IT-95-17/1-T, International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia (ICTY), 10 December 1998, <http://www.refworld.org/docid/40276a8a4.html>; and *Case of Barrios Altos v. Peru*, Inter-American Court of Human Rights, 14 March 2001, [http://www.corteidh.or.cr/docs/casos/articulos/seriec\\_75\\_ing.pdf](http://www.corteidh.or.cr/docs/casos/articulos/seriec_75_ing.pdf).

アフガニスタンの文脈においては、特に以下の経歴を有する者については慎重な検討が必要である。

- (i) 軍隊および諜報／治安機関の元構成員（KhAD／WAD 要員および共産党政権の元役人を含む）
- (ii) 共産党政権下およびその崩壊後に活動していた武装グループおよび民兵部隊の元構成員
- (iii) AGEs の（元）構成員および司令官
- (iv) NDS、ANP および ALP を含む、ANDSF の（元）構成員
- (v) 準軍事組織および民兵の（元）構成員
- (vi) 組織犯罪に関与する集団およびネットワークの（元）構成員

上記のうち最初の 5 つのグループの構成員による深刻な人権侵害および国際人道法違反についてのより詳しい情報を以下で提供する。

### **1. 共産党政権：軍隊および諜報／治安機関の元構成員 (KhAD／WAD 要員および元役人を含む)**

タラキ政権、ハフィズッラー・アミン政権、バブラク・カルマル政権およびナジブッラー政権時<sup>717</sup>の軍隊、警察および治安機関の構成員ならびに政府高官は、市民を逮捕、失踪、拷問、非人道的なおよび品位を傷つける取扱いおよび刑罰ならびに超法規的処刑の対象とする作戦に関与した<sup>718</sup>。これには、1978 年クーデター後の大量殺害や、ハフィズッラー・アミン政権の下で出された土地改革令への抵抗に対する報復が含まれる。加えて、軍事作戦中に意図的に市民を標的にした事件が多数記録されている<sup>719</sup>。

この文脈においては、後に国家安全保障省（*Wezarat-e Amniyat-e Dowlati*: WAD）となった国家情報局（*Khadamate Ettelaate Dowlati*: KhAD）の元職員のケースについて慎重な検討が必要である<sup>720</sup>。KhAD/WAD の任務は時間の経過に伴って変化し、1989 年のソビエト軍撤退後は軍事作戦の調整・実施へと発展したが、中央・州・地区レベルに設けられた非軍事任務（支援）部局も含まれていた<sup>721</sup>。UNHCR が入手した情報は、これらの支援部局を実戦部隊と同様に人権侵害と結び付けるものではない。したがって、KhAD/WAD 内で組織的な配置転換政策があったことを UNHCR として

<sup>717</sup> 近年のアフガニスタン史におけるこの期間は、PDPA が多数派を占める政府を政権の座に就けた軍事クーデター（1978 年 4 月 27 日）に始まり、ソビエト占領（1979 年 12 月 27 日開始）の間も継続し、ナジブッラー政権の崩壊（1992 年 4 月 15 日）まで続いた。

<sup>718</sup> 例えば以下を参照：UN Commission on Human Rights, *Report on the Situation of Human Rights in Afghanistan prepared by the Special Rapporteur, Mr. Felix Ermacora, in accordance with Commission on Human Rights Resolution 1985/38*, E/CN.4/1986/24, 17 February 1986, <http://www.refworld.org/docid/482996d02.html>; HRW, "Tears, Blood and Cries" *Human Rights in Afghanistan since the Invasion 1979–1984*, US Helsinki Watch Report, December 1984, <http://hrw.org/reports/1984/afghan1284.pdf>; および Amnesty International, *Violations of Human Rights and Fundamental Freedoms in the Democratic Republic of Afghanistan*, ASA/11/04/79, September 1979.

<sup>719</sup> HRW, *The Forgotten War: Human Rights Abuses and Violations of the Laws of War since the Soviet Withdrawal*, 1 February 1991, <http://www.hrw.org/reports/1991/afghanistan/>; および HRW, *By All Parties to the Conflict: Violations of the Laws of War in Afghanistan*, Helsinki Watch/Asia Watch report, March 1988, <http://hrw.org/reports/1988/afghan0388.pdf>.

<sup>720</sup> KhAD は 1986 年に省に格上げされ、それ以降は WAD（*Wezarat-e Amniyat-e Dowlati*、国家安全保障省）と呼ばれている。(i) KhAD/WAD の起源、(ii) その機構および人員、(iii) これらの部局とアフガニスタン軍および民兵との関係、(iv) 実戦部局と支援部局の区分ならびに (v) KhAD/WAD 内の配置転換・昇進政策についてさらに詳しい情報は、UNHCR, *Note on the Structure and Operation of the KhAD/WAD in Afghanistan 1978-1992*, May 2008, <http://www.refworld.org/docid/482947db2.html> を参照。

<sup>721</sup> これらの部局には、管理・財務、人事、プロパガンダ・対抗プロパガンダ、兵站、通信および暗号解読などが含まれる。UNHCR, *Note on the Structure and Operation of the KhAD/WAD in Afghanistan 1978-1992*, May 2008, <http://www.refworld.org/docid/482947db2.html>, paras 15-17 参照。

確認できていないことを考慮すれば、KhAD/WAD の職員であったことだけでは自動的に除外対象とはならない<sup>722</sup>。除外条項に関する個々の評価において、組織内における個人の役割、階級および任務を考慮する必要がある。

共産党政権時に公務に就いていた申請者のケースでは、その地位の性質ならびに申請者に委ねられていた任務および責任について検討する必要がある。これらの政権の元役人に対して第 1 条 F に基づく除外を適用できるか否かについて検討する際には、第 1 条 F の範囲に該当する犯罪に申請者が個人の責任を生じさせるようなやり方で関係していたか否かを判断するための個別評価が要求される。これらの人々が除外要件に該当する犯罪を実行したこと、または国際法上確立された、個人の責任を生じさせるいずれかのやり方でそれらの犯罪の実行に参加したことを示す証拠もないまま、かつて国家行政機関の構成員であったというだけの理由で除外の対象にすることは、国際難民法には合致しない。

## 2. 共産党政権下およびその崩壊後に活動していた武装グループおよび民兵部隊の元構成員

共産党政権およびソビエト占領に対する武力抵抗の期間（1989 年 4 月 27 日から 1992 年 4 月のナジーブッラー政権崩壊まで）に武装グループおよび民兵部隊<sup>723</sup>の構成員が行った活動は、除外条項に関わる懸念を生じさせる可能性がある。関連する行為の例としては、政治的暗殺、報復および超法規的殺害ならびに強姦などがある（政府機関および学校で働いていることまたはイスラム教の原則および規範に背いたことを理由として市民を対象に行われた行為も含む）。武装グループおよび民兵部隊が行った犯罪として他に報告されているものには、戦争捕虜の超法規的処刑および非軍事標的に対する攻撃などもある<sup>724</sup>。特に 1992 年から 1995 年にかけての武力紛争は、すべての紛争当事者によって行われた都市中心部の爆撃も含め、国際人権法および国際人道法の深刻な違反が特徴として際立っていた<sup>725</sup>。

## 3. AGEs の構成員および司令官

---

<sup>722</sup> UNHCR, *Note on the Structure and Operation of the KhAD/WAD in Afghanistan 1978-1992*, May 2008, <http://www.refworld.org/docid/482947db2.html>. このノートで UNHCR は次のように述べている。「KhAD/WAD 内部で組織的な配置転換政策があったことを UNHCR は確認できなかった。UNHCR が接触した情報源は、KhAD/WAD 機構内の配置転換はもっぱら専門性と経験に基づいて行われていたと認めた。緊急事態の場合に職員が特定の作戦に従事するために交代されたことはあるかもしれないが、それも職員の専門分野の枠内で行われたという。軍人も自分の階級および専門性の範囲内で活動した。ある専門家 [...] は、彼の見解では義務的な配置転換は行われていなかったと述べた。彼は、KhAD/WAD 内で仕事を変えることはできたものの、それが規則または要件にはなっていないと考えている。この情報源の見解によれば、そのような配置転換政策が行われていれば組織内のいかなる職業意識にも反していただろう。他の複数の情報源によれば、KhAD/WAD 職員の活動は多くの原則により規制されており、その一つが秘密保持であった。そのため、KhAD/WAD が一般的な配置転換政策を用いることはできなかったであろうという。ある部局から他の部局に情報が開示されるおそれがあるためである。」*Ibid.*, para. 24.

<sup>723</sup> 申請を慎重に精査する必要がある申請者には、武装部門を持つ以下のイスラム諸党の司令官および構成員が含まれる：ヘズブ・エ・イスラミ（ヘクマティアル派およびハリース派）、ヘズブ・エ・ワハダット（ヘズブ・エ・ワハダットを構成していた両派または 9 つの党すべて）、ジャミアト・エ・イスラミ（シューラ・エ・ナザール〔北部監督者評議会〕を含む）、*Jonbesh-e-Melli-Islami*〔イスラーム国民運動〕、*Ittehad-e-Islami*、*Harkat-e-Inqilab-e-Islami*〔イスラーム革命運動〕（Mohammad Nabi Mohammadi が指導者）および *Harkat-e-Islami*〔イスラーム運動〕。

<sup>724</sup> HRW, *The Forgotten War: Human Rights Abuses and Violations of the Laws of War since the Soviet Withdrawal*, 1 February 1991, <http://www.hrw.org/reports/1991/afghanistan/>; および HRW, *By All Parties to the Conflict: Violations of the Laws of War in Afghanistan, Helsinki Watch/Asia Watch report*, March 1988, <http://hrw.org/reports/1988/afghan0388.pdf>.

<sup>725</sup> 例えば以下を参照：HRW, *Blood-Stained Hands: Past Atrocities in Kabul and Afghanistan's Legacy of Impunity*, 7 July 2005, <http://www.refworld.org/docid/45c2c89f2.html>; Amnesty International, *Afghanistan: Executions, Amputations and Possible Deliberate and Arbitrary Killings*, ASA 11/05/95, April 1995, <http://www.refworld.org/docid/48298bca2.html>; および Amnesty International, *Afghanistan: The Human Rights Crisis and the Refugees*, ASA 11/002/1995, 1 February 1995, <http://www.refworld.org/docid/3ae6a9a613.html>.

旧タリバン政権の要員は、新たに徴集された兵士と共に、2002年にという早い時期からアフガニスタンで武力作戦を開始した。タリバン政権時代およびその追放後にタリバンに属していた元構成員・軍事司令官との関係では、彼らが深刻な人権侵害および／または人道法違反に関係していたと考えられる重大な理由があるという判断を裏付ける十分な証拠が存在する場合、除外条項を適用できるか否かが関連してくる。セクション II.C.1.b で指摘した通り、タリバンの部隊による市民への意図的な攻撃、略式処刑およびタリバンが運営する並列的な司法構造の下で行われる違法な刑罰については広く報告されている。これらの行為の中には戦争犯罪を構成するものもあり得る<sup>726</sup>。

除外条項を適用できるか否かは、他の AGEs に属していた個々の構成員・軍事司令官との関連でも考慮される必要があるだろう。これには、アルカイダ<sup>727</sup>、イスラム国およびイスラム国関連と主張

---

<sup>726</sup> 例えば以下を参照：Al-Jazeera, *Afghanistan: Taliban Resume Fighting as Eid Ceasefire Ends*, 18 June 2018, <https://www.aljazeera.com/news/2018/06/afghanistan-taliban-resume-fighting-eid-ceasefire-ends-180618044536196.html>; Al-Jazeera, *Afghanistan: Who Controls What*, 5 June 2018, <https://www.aljazeera.com/indepth/interactive/2016/08/afghanistan-controls-160823083528213.html>; American Foreign Policy Council, *World Almanac of Islamism: Taliban*, last updated 27 April 2018, <http://almanac.afpc.org/taliban>; BBC, *Taliban Threaten 70% of Afghanistan, BBC Finds*, 31 January 2018, <https://www.bbc.com/news/world-asia-42863116>; NBC News, *The Taliban Is Gaining Strength and Territory in Afghanistan*, 30 January 2018, <https://www.nbcnews.com/news/world/numbers-afghanistan-are-not-good-n842651>; NATO Parliamentary Assembly, *Special Report: Afghanistan*, 7 October 2017, <https://www.nato-pa.int/download-file?filename=sites/default/files/2017-11/2017%20-%20164%20DSC%2017%20E%20bis-%20%20AFGHANISTAN.pdf>, p. 5; SciencesPo, *Taliban and Daesh: Religious Creed and Militant Groups in Afghanistan*, November 2017, <https://www.sciencespo.fr/enjeumondial/fr/odr/taliban-and-daesh-religious-creed-and-militant-groups-afghanistan>; Stanford University, *The Taliban*, last updated 15 July 2016, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/367>; US National Counterterrorism Center, *Afghan Taliban*, undated, [https://www.dni.gov/nctc/groups/afghan\\_taliban.html](https://www.dni.gov/nctc/groups/afghan_taliban.html).

<sup>727</sup> 例えば以下を参照：Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.c-r.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 149; Counter Extremism Project, *Afghanistan: Extremism & Counter-Extremism*, 9 May 2018, [https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country\\_pdf/AF-05092018.pdf](https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country_pdf/AF-05092018.pdf), p. 5; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Al-Qa’ida (AQ)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3f013.html>; American Foreign Policy Council, *World Almanac of Islamism: Al Qaeda*, last updated 15 December 2017, <http://almanac.afpc.org/al-qaeda>; Brookings Institution, *Afghanistan’s Terrorism Resurgence: Al-Qaida, ISIS, and Beyond*, 27 April 2017, <https://www.brookings.edu/testimonies/afghanistans-terrorism-resurgence-al-qaeda-isis-and-beyond/>; Council on Foreign Relations, *The Taliban*, 17 August 2017, [https://www.cfr.org/interactives/taliban?cid=marketing\\_use-taliban\\_infoguide-012115#!/taliban?cid=marketing\\_use-taliban\\_infoguide-012115](https://www.cfr.org/interactives/taliban?cid=marketing_use-taliban_infoguide-012115#!/taliban?cid=marketing_use-taliban_infoguide-012115); The Heritage Foundation, *Afghanistan in Crisis: Why Is the Region Still a Hotbed of Terrorism and Violence?*, 3 August 2017, <https://www.heritage.org/middle-east/commentary/afghanistan-crisis-why-the-region-still-hotbed-terrorism-and-violence>; Pajhwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; Middle East Institute, *A Resilient Al-Qa’ida in Afghanistan and Pakistan*, August 2016, [https://www.mei.edu/sites/default/files/publications/PF18\\_Weinbaum\\_AQinAFPAK\\_web\\_1.pdf](https://www.mei.edu/sites/default/files/publications/PF18_Weinbaum_AQinAFPAK_web_1.pdf); Stanford University, *Al Qaeda*, last updated 18 August 2015, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/21>.



するグループの構成員<sup>728</sup>、ハッカーニ・ネットワーク<sup>729</sup>、ヘズブ・エ・イスラミ（イスラム党）

---

<sup>728</sup> 例えば以下を参照：Jinnah Institute, *Daesh in Afghanistan*, 2018, <http://jinnah-institute.org/wp-content/uploads/2018/01/The-Afghanistan-Essays-Zahid-Hussain-5.pdf>; PressTV, *Daesh Becoming a Real Challenge in Afghanistan*, 17 Jun 2018, <https://www.youtube.com/watch?v=5owsXD9796Y> [video]; Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.c-r.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 149; Counter Extremism Project, *Afghanistan: Extremism & Counter-Extremism*, 9 May 2018, [https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country\\_pdf/AF-05092018.pdf](https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country_pdf/AF-05092018.pdf), p. 6; PressTV, *Despite Presence of Foreign Troops, Daesh Growing in Afghanistan*, 22 April 2018, <http://www.presstv.com/Detail/2018/04/22/559353/Afghanistan-Daesh-terrorists-US-NATO-Russia-Iran>; Pahjwok Afghan News, *Daesh Operating Military Base in Jalalabad, Claims Hazrat Ali*, 20 April 2018, <https://www.pahjwok.com/en/2018/04/30/daesh-operating-military-base-jalalabad-claims-hazrat-ali>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; Tolo News, *The Rise and Fall of Daesh's Caliphate*, 19 January 2018, <https://www.tolonews.com/opinion/rise-and-fall-daesh%E2%80%99s-caliphate>; Bonn International Center for Conversation (BICC), *Making Sense of Daesh in Afghanistan: A Social Movement Perspective*, Working Paper No 6, 2017, [https://www.bicc.de/uploads/tx\\_bicctools/BICC\\_Working\\_Paper\\_6\\_2017.pdf](https://www.bicc.de/uploads/tx_bicctools/BICC_Working_Paper_6_2017.pdf); SciencesPo, *Taliban and Daesh: Religious Creed and Militant Groups in Afghanistan*, November 2017, <https://www.sciencespo.fr/enjeumondial/fr/odr/taliban-and-daesh-religious-creed-and-militant-groups-afghanistan>; NATO Parliamentary Assembly, *Special Report: Afghanistan*, 7 October 2017, <https://www.nato-pa.int/downloadfile?filename=sites/default/files/2017-11/2017%20-%20164%20DSC%2017%20E%20bis-%20%20AFGHANISTAN.pdf>, p. 6; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Islamic State's Khorasan Province (ISIS-K)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3d513.html>; Brookings Institution, *Afghanistan's Terrorism Resurgence: Al-Qaida, ISIS, and Beyond*, 27 April 2017, <https://www.brookings.edu/testimonies/afghanistans-terrorism-resurgence-al-qaida-isis-and-beyond/>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pahjwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>.

<sup>729</sup> ハッカーニ・ネットワークは、戦略面では大幅な自律性を有しているものの、タリバンに政治的・イデオロギー的目標の多くを共有しているとされる。以下を参照：Jinnah Institute, *The Haqqani Question*, 2018, <http://jinnah-institute.org/wp-content/uploads/2018/01/The-Afghanistan-Essays-Rahimullah-6.pdf>; Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.c-r.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 149; Counter Extremism Project, *Afghanistan: Extremism & Counter-Extremism*, 9 May 2018, [https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country\\_pdf/AF-05092018.pdf](https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country_pdf/AF-05092018.pdf), p. 7; Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Haqqani Network (HQN)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3dfc.html>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; The Japan Times, *Afghanistan's Most Feared: Taliban-Affiliated Haqqani Network Behind Kabul Blast that Killed at Least 95*, 29 January 2018, <https://www.japantimes.co.jp/news/2018/01/28/asia-pacific/haqqani-network-haqqanis-afghanistans-feared-insurgents/>; LA Times, *Many Americans Have Never Heard of the Haqqani Network, One of the World's Most Lethal Terror Groups*, 6 January 2018, <http://www.latimes.com/world/asia/la-fg-haqqani-network-20180105-story.html>; Stanford University, *Haqqani Network*, last updated 8 November 2017, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/363>; Deutsche Welle, *Militant Haqqani Network: A Brief History*, 17 October 2017, <http://www.dw.com/en/militant-haqqani-network-a-brief-history/g-4098389>; Washington Post, *A Much-Feared Taliban Offshoot Returns from the Dead*, 19 July 2017, [https://www.washingtonpost.com/world/asia\\_pacific/ruthless-taliban-branch-is-center-stage-in-us-pakistan-tensions/2017/07/18/dc03b2b4-5a89-11e7-aa69-3964a7d55207\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/ruthless-taliban-branch-is-center-stage-in-us-pakistan-tensions/2017/07/18/dc03b2b4-5a89-11e7-aa69-3964a7d55207_story.html); Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; US National Counterterrorism Center, *Haqqani Network*, undated, [https://www.dni.gov/nctc/groups/haqqani\\_network.html](https://www.dni.gov/nctc/groups/haqqani_network.html); Global Security, *Haqqani Network (HQN)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/haqqani.htm>.

730、ウズベキスタン・イスラム運動<sup>731</sup>、イスラミック・ジハード・ユニオン<sup>732</sup>、ラシュカレ・タイ

---

<sup>730</sup> 例えば以下を参照： Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.cr.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 148; Counter Extremism Project, *Afghanistan: Extremism & Counter-Extremism*, 9 May 2018, [https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country\\_pdf/AF-05092018.pdf](https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country_pdf/AF-05092018.pdf), p. 8; Tolo News, *Freed Hizbe-Islami Prisoners "Fighting Alongside Taliban"*, 7 May 2018, <https://www.tolonews.com/afghanistan/hizb-e-islami-members-fight-alongside-taliban-kandahar>; Global Security, *Hizb-i-Islami*, 2 September 2017, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/hizbi-islami.htm>; AAN, *Charismatic, Absolutist, Divisive: Hekmatyar and the Impact of His Return*, 3 May 2017, <https://www.afghanistan-analysts.org/charismatic-absolutist-divisive-hekmatyar-and-the-impact-of-his-return/>; Institute for the Study of War, *Hizb-I-Islami Gulbuddin (HIG)*, undated, <http://www.understandingwar.org/hizb-i-islami-gulbuddin-hig>; US National Counterterrorism Center, *Hezb-e-Islami Gulbuddin (HIG)*, undated, [https://www.dni.gov/nctc/groups/hezb\\_e\\_islami.html](https://www.dni.gov/nctc/groups/hezb_e_islami.html); TRAC, *Hizb-i-Islami Gulbuddin (HIG)*, undated, <https://www.trackingterrorism.org/group/hizb-i-islami-gulbuddin-hig>.

<sup>731</sup> 「ウズベキスタン人戦闘員は ISIS に深く入り込むようになり、アフガニスタンでタリバンとともに戦ってきた。[...] ウズベキスタン・イスラム運動は、アフガニスタンとパキスタンで活動している最もよく知られた中央アジア系グループである。」 International Institute for Counter-Terrorism, *Central Asian Jihadists in the Front Line*, 4 September 2017, <http://www.ict.org.il/Article/2075/CentralAsianJihadists#gsc.tab=0>. また、以下も参照： Counter Extremism Project, *Afghanistan: Extremism & Counter-Extremism*, 9 May 2018, [https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country\\_pdf/AF-05092018.pdf](https://www.counterextremism.com/sites/default/files/country_pdf/AF-05092018.pdf), p. 8; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; Sputnik News, *'We Are Surrounded': 21 Terrorist Organizations Active in Afghanistan*, 15 February 2018, <https://sputniknews.com/asia/201802151061674094-afghanistan-terror-groups-pakistan/>; US Department of Defense, *U.S. Forces Strike Taliban, East Turkestan Islamic Movement Training Sites*, 7 February 2018, <https://www.defense.gov/News/Article/Article/1435247/us-forces-strike-taliban-east-turkestan-islamic-movement-training-sites/>; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Islamic Movement of Uzbekistan (IMU)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3d7a.html>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pahjwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through/>; Global Security, *Islamic Movement of Uzbekistan (IMU)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/imu.htm>.

<sup>732</sup> イスラミック・ジハード・ユニオンはウズベキスタン・イスラム運動の分派とされ、アルカイダと関連している。 Global Security, *Islamic Jihad Union*, undated, <http://www.globalsecurity.org/military/world/para/iju.htm> 参照。また、以下も参照： Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.c-r.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 148; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Islamic Jihad Union (IJU)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3d8a.html>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pahjwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through/>; Jamestown Foundation, *Unrest in Northern Afghanistan Heralds Regional Threats*, 7 January 2016, <http://www.refworld.org/docid/569f501c4.htm>.

バ（正義の軍隊）<sup>733</sup>、ラシュカレ・ジャンヴィ<sup>734</sup>、パキスタン・タリバン運動（TTP）<sup>735</sup>、ジャイシュ・エ・ムハンマド<sup>736</sup>、マウルヴィ・ナジル勢力<sup>737</sup>、Tora-Bora Nizami Mahaz（トラボラ軍事戦

<sup>733</sup> 例えば以下を参照：Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); American Foreign Policy Council, *World Almanac of Islamism: Lashkar-e Taiba*, last updated 11 April 2018, <http://almanac.afpc.org/lashkar-e-taiba>; UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; Sputnik News, 'We Are Surrounded': 21 Terrorist Organizations Active in Afghanistan, 15 February 2018, <https://sputniknews.com/asia/201802151061674094-afghanistan-terror-groups-pakistan/>; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Lashkar e-Tayyiba (LeT)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3ccc.html>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; US National Counterterrorism Center, *Lashkar-e-Tayyiba (LT)*, undated, <https://www.dni.gov/nctc/groups/lt.html>; Stanford University, *Lashkar-e-Taiba*, last updated 30 January 2016, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/79>; Global Security, *Lashkar-itaiba (LeT)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/let.htm>.

<sup>734</sup> 例えば以下を参照：Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; Gandhara, *Pakistani Extremists Carve a Sanctuary in Southern Afghanistan*, 23 January 2017, <https://gandhara.rferl.org/a/afghanistan-zabul-lashkar-e-jhangvi/28251900.html>; Australian National Security, *Lashkar-e Jhangvi*, 3 March 2018, <https://www.nationalsecurity.gov.au/listedterroristorganisations/pages/lashkar-e-jhangvi.aspx>; Geo TV, *Suspected LeJ Terrorists Escaped to Afghanistan: CTD*, 14 September 2017, <https://www.geo.tv/latest/158083-suspected-lej-terrorists-escaped-to-afghanistan-ctd>; Stanford University, *Lashkar-e-Jhangvi*, last updated 7 July 2015, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/215>; US National Counterterrorism Center, *Lashkar-e-Jhangvi (LJ)*, undated, <https://www.dni.gov/nctc/groups/lj.html>.

<sup>735</sup> 例えば以下を参照：Jinnah Institute, *Enemy at the Gates: The TTP in Afghanistan*, 2018, <http://jinnah-institute.org/wpcontent/uploads/2018/01/The-Afghanistan-Essays-Zamir-Akram-8.pdf>; Accord, *Incremental Peace in Afghanistan*, Issue 27, 1 June 2018, <http://www.c-r.org/downloads/Incremental%20Peace%20in%20Afghanistan.pdf>, p. 150; Stanford University, *Tehrik-i-Taliban Pakistan*, last updated 6 August 2017, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/105>; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Tehrik-e Taliban Pakistan (TTP)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3bd26.html>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; US National Counterterrorism Center, *Tehrik-e Taliban Pakistan (TTP)*, undated, <https://www.dni.gov/nctc/groups/ttp.html>; Global Security, *Tehrik Taliban-i Pakistan (TTiP)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/ttp.htm>.

<sup>736</sup> 例えば以下を参照：Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); UN General Assembly, *The Situation of Human Rights in Afghanistan and Technical Assistance Achievements in the Field of Human Rights*, 21 February 2018, A/HRC/37/45, <http://www.refworld.org/docid/5b03e25e4.html>, p. 2, footnote 1; Sputnik News, 'We Are Surrounded': 21 Terrorist Organizations Active in Afghanistan, 15 February 2018, <https://sputniknews.com/asia/201802151061674094-afghanistan-terror-groups-pakistan/>; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Jaish-e-Mohammed (JeM)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3d413.html>; Pahjwok Afghan News, *Rebel Groups in Afghanistan: A Run-through*, 11 April 2017, <http://peace.pajhwok.com/en/armed-group/rebel-groups-afghanistan-run-through>; Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; Stanford University, *Jaish-e-Mohammad*, last updated 25 June 2015, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/95>; Global Security, *Jaish-e-Mohammed (JEM)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/jem.htm>.

<sup>737</sup> 以下を参照：Pakistan Forward, *Clashes Erupt in South Waziristan Between Maulvi Nazir Militants and PTM*, 4 June 2018, [http://pakistan.asia-news.com/en\\_GB/articles/cnmi\\_pf/newsbriefs/2018/06/04/newsbrief-01](http://pakistan.asia-news.com/en_GB/articles/cnmi_pf/newsbriefs/2018/06/04/newsbrief-01); Tolo News, *20 Terrorist Groups Fighting Against Afghan Government*, 26 February 2017, <https://www.tolonews.com/afghanistan/20-terrorist-groups-fighting-against-afghan-government>; Sputnik News, 'We Are Surrounded': 21 Terrorist Organizations Active in Afghanistan, 15 February 2018, <https://sputniknews.com/asia/201802151061674094-afghanistan-terror-groups-pakistan/>.

線)<sup>738</sup>、ジュンダラ<sup>739</sup>、ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ (HuJI)<sup>740</sup>、ハルカトウル・ムジャヒディン (HuM)<sup>741</sup>および東トルキスタン・イスラム運動 (ETIM)<sup>742</sup>などが含まれる。

#### 4. NDS、ANP およびALP を含むアフガニスタン治安部隊の構成員

ANDSF の構成員との関係では、彼らが深刻な人権侵害および／または人道法違反に関係していた可能性を示す兆候が存在する場合、除外条項を適用できるか否かを検討する必要がある。セクション II.C.1.a で示した通り、ANDSF の要員は、不法な殺害、拷問および残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取扱いまたは刑罰ならびに性暴力（被拘禁者の強姦および子どもの性的搾取

<sup>738</sup> *Tora-Bora Nizami Mahaz* は、ヘズブ・エ・イスラミ（ハリース派）(HiK) の分派であるとされる。同派は、報告によれば、HiK の指導者 Maulvi Yunis Khalis の死と、その後生じた Khalis の息子 Anwarul Haq Mujahid と Haji Din Mohammad との間の権力闘争の後に、HiK から分裂した。同グループは米国が率いる部隊に対して公に反対の意を表明し、2016 年にはタリバンへの忠誠を誓ったとされる。以下を参照：*The Long War Journal, Influential Taliban Commander Pledges to New Emir*, 12 March 2018, <https://www.longwarjournal.org/archives/2016/08/influential-taliban-commander-pledges-to-new-emir.php>; Naval Postgraduate School, *Nangarhar Provincial Overview*, last updated March 2017, <https://my.nps.edu/web/ccs/nangarhar>; AREU, *The Devil Is in the Details: Nangarhar's Continued Decline into Insurgency, Violence and Widespread Drug Production*, February 2016, <http://www.refworld.org/docid/56c2eaa34.html>, p. 4.; TRAC, *Tora Bora Nizami Mahaz (TBNM)*, undated, <https://www.trackingterrorism.org/group/tora-bora-nizami-mahaz-tbnm>.

<sup>739</sup> ジュンダラは、2003 年の発足以来、主としてイランのシスタン・バルチスタン州およびパキスタンとアフガニスタンのパルーチ民族の地域で活動しているとされる。ジュンダラが表明している目標は、パルーチ民族の文化的・経済的・政治的権利に関するイラン政府の承認を勝ち取ることと、パルーチの人々の苦境に関する認識を広めることである。US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Jundallah*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3d04.html>.

<sup>740</sup> ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ (HUJI) は、ジャンムー・カシミール州の併合およびアフガニスタンからの連合軍の追放を求めているとされ、アフガニスタンのタリバンに戦闘員を供給してきた。以下を参照：Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Harkat ul-Jihad-i-Islami (HUJI)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3de11.html>; Stanford University, *Harkat-ul-Jihadi al-Islami*, last updated 11 July 2016, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/217>; UN Security Council ISIL and Al-Qaida Sanctions Committee, *Harkat-Ul Jihad Islami*, 3 February 2015, [https://www.un.org/sc/suborg/en/sanctions/1267/aq\\_sanctions\\_list/summaries/entity/Harakat-ul-jihad-islami](https://www.un.org/sc/suborg/en/sanctions/1267/aq_sanctions_list/summaries/entity/Harakat-ul-jihad-islami); Global Security, *Harkat-ul-Jihad-al-Islami (HuJI)*, undated, <https://www.globalsecurity.org/military/world/para/huji-b.htm>.

<sup>741</sup> ハルカトウル・ムジャヒディン (HUM) はジャンムー・カシミール州の併合およびアフガニスタンからの連合軍の追放を求めているとされる。以下を参照：Central Intelligence Agency (CIA), *Terrorist Groups – Foreign Based: Afghanistan*, last updated 11 April 2018, [https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print\\_2265.html](https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/print_2265.html); Stanford University, *Harkat-ul-Mujahedeen*, last updated 8 August 2017, <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/219>; US Department of State, *Country Reports on Terrorism 2016 – Foreign Terrorist Organizations: Harkat ul-Mujahideen (HUM)*, 19 July 2017, <http://www.refworld.org/docid/5981e3dc13.html>.

<sup>742</sup> このグループは、トルキスタン・イスラム党 (TIP) またはトルキスタン・イスラム運動 (TIM) としても知られている。「中国の新疆で前世紀の 80 年代に発足した東トルキスタン・イスラム運動は、その後トルキスタン・イスラム党 [TIP] と改名し、1997 年以降はアフガニスタンを本拠にしていることが知られている。それ以来、TIP はテロ集団のアルカイダやタリバンと活発に協力している。1998 年、TIP の指導者であるハッサン・マスフームはカブールでタリバンから旅券の発給を受けた。[...] アフガニスタンにおけるアルカイダおよびタリバンの緊密な協力によって TIP のイデオロギーは過激化し、ジハード主義が同党の綱領の中心的要素となった。」Modern Diplomacy, *China and the Turkestan Islamic Party: From Separatism to World Jihad*, 9 December 2017, <https://modern diplomacy.eu/2017/12/09/china-and-the-turkestan-islamic-party-from-separatism-to-world-jihad/>. また、以下も参照：The Long War Journal, *Turkistan Islamic Party Highlights Joint Raids with the Afghan Taliban*, 12 March 2018, <https://www.longwarjournal.org/archives/2018/03/turkistan-islamic-party-highlights-joint-raids-with-the-afghan-taliban.php>; Reuters, *U.S. Forces in Afghanistan Attack Anti-China Militants*, 8 February 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-usa-china/u-s-forces-in-afghanistan-attack-anti-china-militants-idUSKBN1FS23S>; Afghan Biographies, *East Turkestan Islamic Movement (ETIM)*, 15 February 2018, [http://www.afghan-bios.info/index.php?option=com\\_afghanbios&id=3883&task=view&total=3673&start=883&Itemid=2](http://www.afghan-bios.info/index.php?option=com_afghanbios&id=3883&task=view&total=3673&start=883&Itemid=2); International Centre for Counter-Terrorism, *Uighur Foreign Fighters: An Underexamined Jihadist Challenge*, November 2017, <https://icct.nl/wp-content/uploads/2017/11/Clarke-Kan-Uighur-Foreign-Fighters-An-Underexamined-Jihadist-Challenge-Nov-2017-1.pdf>; The Diplomat, *Central Asia's Stake in Afghanistan's War*, 20 July 2015, <https://thediplomat.com/2015/07/central-asias-stake-in-afghanistans-war/>; Afghan War News, *East Turkestan Islamic Movement*, undated, <http://www.afghanwarnews.info/insurgency/east-turkestan-islamic-movement-etim.htm>.

を含む) などの深刻な人権侵害を行ってきたと報告される。

#### **5. 政府派の準軍事組織および民兵の構成員**

政府派の準軍事組織および民兵の構成員との関係では、彼らが深刻な人権侵害および／または人道法違反に関係していた可能性を示す兆候が存在する場合、除外条項を適用できるか否かを検討する必要がある。セクション II.C.1.b で示した通り、準軍事組織および民兵は、超法規的殺害、暴行および強奪などの深刻な人権侵害を行ってきたと報告される。

以上